

令和4年度行政評価

事務事業評価票

(対象：令和3年度事業分)

事務事業評価調査

担当課	総務部	庶務課	職員係	事務事業No.	12117		
事務事業名	職員研修事業						
会計	一般会計	款	2	項	1		
				目	1		
総合計画	まちづくりのテーマ	第5節 市民の参画と協働でつくるまち			前期計画掲載頁	99	頁
	施策目標	市民との情報共有と持続的なサービス提供体制の構築					
	施策項目	職員の資質向上と育成					
個別計画	大町市人材育成基本方針					頁	
事務事業の目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）			
	時代の変化とニーズに柔軟に対応し、自ら考え行動できる職員の育成を進める。			職員個々の知恵と能力を結集し、高度化、多様化する行政課題に柔軟に対応でき、市民に信頼される組織を目指す。			
主な業務内容	<ul style="list-style-type: none"> 職員研修（庁内研修、派遣研修、特別研修、連携自立圏統一テーマ合同研修ほか） 人事評価制度（全職員） 人財育成基本方針の改定、人財育成推進計画の策定 						

【事務事業の実績】

事業費	年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		
	総事業費（決算額）		10,418,078	円	7,449,648	円	9,986,696	円	
	財源内訳	特定財源		円	103,000	円	156,000	円	
一般財源		10,418,078	円	7,346,648	円	9,830,696	円		
活動指標	指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	達成率	令和4年度	
			実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①	職員研修の実施	回	15	13	19	19	100.0%	20
	②	職員派遣研修への参加	回	20	20	38	40	95.0%	40
③	特別研修への参加	回	36	7	9	30	30.0%	16	
成果指標	1. 数値で表せる指標		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	達成率	令和4年度	
	指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①	職員研修への参加	人	688	414	898	480	187.1%	1,000
	②	研修内容の満足度（満足の割合）	%						70
	③								
2. 数値で表せない効果（指標①）									

【事業の評価】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	評価点合計
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化		
	評価	高い	普通	高い	重複なし	普通	適正である		
点数	3	2	3	3	2	3		18	
評価理由	大町市人財育成基本方針の改定、大町市人財育成推進計画の策定を行い、令和4年4月から職員の人財育成を一層推進していくこととなる。基本方針と推進計画では、人財育成のテーマとして「学び、共感、挑戦」を据え、「自ら考え、行動する職員」を目指すこととし、研修内容の充実も行った。また、人財育成をより効果的に推進するために、大町市人財育成推進委員会や人財育成ワーキングチームの設置も行い、推進体制を整備した。								

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について（目的に対する現状など） これまで職員研修を実施してきたが、参加した職員の評価を受けてこなかったため、職員の満足度やニーズと合致しているかなどを図る手段がなかった。
改善の方法等（上記の課題をふまへ次年度以降に実施する具体的な改善の内容） 令和4年度からは、研修に参加した職員からアンケートを収集し、満足度や改善すべき点、今後実施してほしい研修など、職員のニーズを把握し、より充実した研修を検討し、人財育成を推進する。

事務事業評価調書

担当課	総務部	企画財政課	企画調整係	事務事業No.	12136
事務事業名	アルプス囲碁村推進事業				
会計	一般会計	款	2	項	1
				目	3
総合計画	まちづくりのテーマ 第1節 ふるさとに誇りを持つひとを育むまち			前期計画登載頁	42 頁
	施策目標 生きがいに満ちた生涯学習の機会の提供				
	施策項目 多様な分野の学習活動の充実と促進				
個別計画	アルプス囲碁村計画				
事務事業の目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）	
	<ul style="list-style-type: none"> ・幼児から高齢者までの幅広い年齢層 ・囲碁を通じ、様々な人と人との関りを大切にする「ひとの和づくり」をコンセプトとした魅力あるまちづくり 			<ul style="list-style-type: none"> ・豊かな自然の中で、ゆっくりと囲碁を楽しんでいたような囲碁村づくりを推進する。 ・囲碁を活用した滞在型観光など観光産業との連携 ・日本の伝統文化である囲碁の愛好者の拡大を図り、囲碁を通じた人格形成と人材育成を図る。 	
主な業務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・幼保育園、小中学校への囲碁普及員の派遣 ・囲碁十段戦第3局歓迎レセプション及び大盤解説会開催など ・アルプス囲碁ボノヌキ大会（市内幼保育園年長児） ・各種大会、イベント共催協力等 			<ul style="list-style-type: none"> ・アルプス囲碁村十段戦の開催 ・アルプス囲碁村まつり（指導碁、囲碁大会など） ・保育園囲碁交流会 	

【事務事業の実績】

事業費	年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	達成率	令和4年度	
	総事業費（決算額）		2,816,000 円	999,438 円	1,214,836 円				
	財源内訳	特定財源							
			一般財源	2,816,000 円	999,438 円	1,214,836 円			
活動指標	指標名		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	達成率	令和4年度
				実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
	①	アルプス囲碁村まつり参加者	人	339	開催中止	開催中止	380		220
	②	保育園囲碁交流会参加者	人	100	開催中止	開催中止	130		100
③	囲碁普及員派遣	時間	360	303	232.25	390	59.6%	300	
成果指標	1. 数値で表せる指標		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	達成率	令和4年度	
	指標名		単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
	①								
	②								
③									
2. 数値で表せない効果									
<p>（指標①）幼保育園、児童クラブを中心とした普及員の派遣により、囲碁の普及と底辺の拡大、囲碁を通じた「ひとづくり」が推進された。子ども囲碁教室卒業生が高校生となり全国大会出場や囲碁教室の手伝いを行うなど明るい話題も多い。</p>									

【事業の評価】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	方向性	評価点合計
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化			
	評価	高い	普通	高い	重複なし	普通	適正である			
点数	3	2	3	3	2	3		18		
評価理由	<p>・これまで中止を余儀なくされたイベント等については、感染対策を徹底したうえで可能な限り開催した。全国各地から多くの参加者があるアルプス囲碁村まつりは開催できなかったが、全国的なイベント・大会として期待されており、囲碁を活用した滞在型観光の促進による地域振興の一助となるものと考え、事業の必要性は高い。</p> <p>・老若男女、国籍を問わず、囲碁を通じ誰でもコミュニケーションが図れ、「ひとの和」の大切さを実感できるものである。また、礼に始まり礼に終わると言われる囲碁は、人間形成や人材育成に適しており、集中力や創造力の発達と養うものである。こうした観点から基本計画に掲げる「生きがいに満ちた生涯学習の機会の提供」に向けた有効性は高い。</p>									

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について（目的に対する現状など）
<p>市内幼保育園、小学校や子ども囲碁教室などにおいて、普及員の派遣により囲碁の普及や底辺拡大に向けた取組みを長期的に進めてきた。しかし、近年では高齢化等に伴う免許証の返納など普及員の派遣・確保が難しくなっており、後継者の育成が重要な課題となっている。また、新型コロナウイルス感染症の影響により、囲碁村まつり（前夜祭・大会）や囲碁村十段戦（アマ大会）、囲碁十段戦レセプションが数年開催できておらず、開催（懇親パーティーなど）を望む声は多い。</p>
改善の方法等（上記の課題をふまえて次年度以降に実施する具体的な改善の内容）
<p>幼保育園～小学生までに対する普及活動は継続して行えるものの、中学生以上の青・成年期への普及が広まりにくい現状である。コロナ感染状況により、今後の行動制限に緩和傾向が見られることから、岳陽高校（棋道部・放送部等）へ機会を捉えた呼びかけや、SNS等を活用した大会の告知や申込み、婚活イベントなどと結び付きを持たせるなど、様々な視点により普及促進を進めていく。また、イベント・大会等を開催する際には、参加者が安心して囲碁を楽しめるよう、感染対策に万全を期し、安心安全な大会等の運営となるよう努めていく。</p>

事務事業評価調書

担当課	総務部	企画財政課	企画調整係	事務事業No.	12138		
事務事業名	ふるさと応援団事業						
会計	一般会計	款	2	項	1	目	3
総合計画	まちづくりのテーマ 第5節 市民の参画と協働でつくるまち			前期計画掲載頁	98	頁	
施策目標	市民との情報共有と持続的なサービス提供体制の構築						
施策項目	健全で持続可能な財政運営						
個別計画							
事務事業の目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）			
	寄附者において、生まれた故郷や応援したい自治体への寄附を行うことにより、当該地域への貢献が可能となる。			<ul style="list-style-type: none"> ・都市部と地方の税収の格差解消に一定の役割を果たすとともに、寄附金を事業の財源として充当、活用が可能となり、自主財源の確保が図られる。 ・寄附特典として地域特産品等を返礼品としており、地域産業の活性化へと繋がる。 			
主な業務内容	12項目の寄附金使途メニューを設け、寄附者の意向に沿った事業へと充当、活用している。 ①協働のまちづくり ②自然環境保全 ③未来を担う子ども達 ④高齢者の生きがい ⑤山岳観光都市の振興 ⑥山村留学事業推進 ⑦芸術文化振興 ⑧起業創業支援 ⑨移住定住促進 ⑩市立大町病院の支援 ⑪市長におまかせ ⑫その他 令和3年度充当事業（R2寄附分）：寄附者指定の使途に従い、ひとが輝くまちづくり事業や環境保全事業など32事業						

【事務事業の実績】

事業費	年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	総事業費（決算額）		48,513,473 円		177,145,586 円		190,194,743 円	
財源内訳	特定財源		32,225,248 円		118,726,187 円		126,909,081 円	
	一般財源		16,288,225 円		58,419,399 円		63,285,662 円	

活動指標	指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	達成率	令和4年度
	単位		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	ふるさと納税ポータルサイトへの掲載							
②	関係団体へのPR							
③								

成果指標	1. 数値で表せる指標		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	達成率	令和4年度
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	寄附件数	人	1,185	2,420	3,948	1,750	225.6%	5,000
②	寄附金額	千円	32,158	118,699	126,844	35,000	362.4%	100,000
③	寄附充当額	千円	30,140	32,158	118,699	118,699	100.0%	126,844
	2. 数値で表せない効果（指標①）							

【事業の評価】

項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	方向性	評価点合計
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化			
評価	高い	低い	高い	重複なし	普通	適正である	やり方改善	15	
点数	3	1	3	3	2	3		18	

評価理由	<ul style="list-style-type: none"> ・自主財源の確保を図るとともに、全国に向けた特産品等のPRの場となっており、地域産業の活性化に向けた効果は高い。寄附に伴う返礼品等の対象とならない市民ニーズは低いものの、事業の必要性や施策への貢献度は高いものとする。 ・寄附金に対する返礼品や手数料等に係る全体の経費は、寄附額の50%程度となっており、今後、寄附額の増加を目指して返礼品の内容や、手法等について検討を進めるが、経費の増加とならないよう努める必要がある。
------	--

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について（目的に対する現状など）
<p>これまで大手旅行会社との連携により、特産品や宿泊施設利用クーポン券などの魅力ある返礼品の掘り起こしや、クレジット決済の導入やポータルサイト窓口の拡充などの利便性の向上を図ってきた。しかし、県内では高額な寄附を受ける自治体も多いことから、さらに知恵や工夫を凝らしながら、市の魅力をPRしていく必要がある。</p>
改善の方法等（上記の課題をふまえた年度以降に実施する具体的な改善の内容）
<p>体験型の返礼品については、スキー場リフト券を含め、クロスカントリー体験、スノーシュー、ナイト・スノーレッキングなど造成したものの、利用できる季節が限定され、また、天候にも左右されることから、申し込みがなく、現在では取扱っていない。しかし、コロナ禍により、最近はアウトドア志向も高まるなか、今後、行動制限の緩和も期待されることから、「大町らしい」、「大町ならではの」体験型返礼品の検討を進め、魅力ある新たな商品の開拓に積極的に取り組んでいく。</p>

事務事業評価調査

担当課	総務部	企画財政課	財政係	事務事業No.	14113	
事務事業名	病院事業運営費					
会計	一般会計	款	4	項	1	
				目	1	
総合計画	まちづくりのテーマ	第3節 だれもが健康で安心して暮らせるまち			前期計画掲載頁	63
	施策目標	健康で長生きできる社会の実現				
	施策項目	市立大町総合病院新改革プランに基づく経営改善				
個別計画						
事務事業の目的	対象(誰を・何を)		意図(どういう状態にしたいのか)			
	病院事業会計の経営安定		必要かつ適正な資金を時限的に集中投入することにより、大町総合病院の経営安定化を図る。			
主な業務内容	<p>病院事業会計に対する繰出しを行う。公営企業に対する繰出金は、地方公営企業繰出基準に基づき、地方交付税措置及び収益に見込みに応じて算定するが、29年度からは新公立病院改革プランに基づき繰出金の額を定めるとしているため、令和7年度まで8億円台が続く見込みである。</p> <p>なお、病院事業会計は、平成29年度決算において資金不足比率が20%を超えたため、経営健全化計画を策定し早期解消に向け経営健全化に努めたところ、令和2年度決算において資金不足は解消している。</p>					

【事務事業の実績】

事業費	年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	
	総事業費(決算額)		1,079,000,000 円	1,160,000,000 円	880,000,000 円		
財源内訳	特定財源		159,000,000 円	261,245,000 円	5,680,000 円		
	一般財源		920,000,000 円	898,755,000 円	874,320,000 円		
活動指標	指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	達成率
	単位		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)
	①						
	②						
成果指標	1. 数値で表せる指標		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	達成率
	指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)
	①						
	②						
2. 数値で表せない効果							
(指標①) 病院の自助努力に加え、一時借入金長期貸付金に振り替えられたことにより、令和2年度決算において資金不足比率は0となり、経営健全化計画における計画年度を前倒して達成するに至った。							

【事業の評価】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	方向性	評価点合計
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化			
	評価	普通	普通	普通	重複なし	普通	改善の余地あり			
点数	2	2	2	3	2	2		18		
評価理由	<p>新公立病院改革プランに基づき、病院事業会計の長期的な経営ビジョン策定に向け、繰出し額を令和7年度まで定めていることから、事業自体の評価は低い。</p> <p>資金不足比率の早期改善に向け、令和元年度に159,000千円、2年度に238,000千円の貸付を行った。これにより一時借入金長期貸付金に振り替えられ、資金不足比率が改善するため、令和2年度決算において資金不足比率は0となり、経営健全化計画における計画年度を前倒して達成することとなった。</p>									

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について(目的に対する現状など)
<p>大町病院が策定した新公立病院改革プランでは、繰出金は今後とも8~9億円程度で推移することを見込んでいるが、地方交付税の減少など一般財源が不足するなか、近年の実績ベースでの繰出しは、困難となる状況が予想される。</p> <p>経営健全化計画に則り、着実な成果が見えてきているところであるが、慢性的な医師不足により、劇的な経営状況の改善が見込めない中、コロナ禍における受診控えが続くなど、更なる医療収益の悪化が懸念される。</p>
改善の方法等(上記の課題をふまえた年度以降に実施する具体的な改善の内容)
<p>一般会計としては、単に繰出金を増額する方法により他の市民サービスへ影響を及ぼすことを避ける必要がある。繰出金の額及び効果について、正確に分かりやすく市民に伝える必要がある。</p>

事務事業評価調書

担当課	総務部	まちづくり交流課	定住促進係	事務事業No.	12137			
事務事業名	定住促進事業							
会計	一般会計		款	2	項	1	目	3
総合計画	まちづくりのテーマ	第2節 活力あふれる産業と地域の魅力を活かしたにぎわいのあるまち			前期計画登載頁	59	頁	
	施策目標	移住・定住促進策等の充実強化						
	施策項目	定住促進ビジョンの推進						
個別計画	第2期定住促進ビジョン							
事務事業の目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）				
	○市民：シビックプライドの醸成により定住を促す。（転出抑制） ○市外在住者：地域の魅力発信により、移住意欲を誘引し、移住を促す。			令和2年人口26,000人以上を維持する。 誰もが住みたくなる、住み続けたくなる、さらには住んで良かったと思えるまちを目指す。				
主な業務内容	①定住奨励事業の実施（マイホーム取得助成事業、空き家改修事業、商品券交付事業（U・Iターン、新婚）、有料道路負担軽減事業） ②移住相談窓口の充実 ③都市部向け移住セミナー・魅力ツアーの実施 ④移住者交流事業 ⑤結婚支援事業 ⑥空き家バンク・物件情報の提供 ⑦連携自立圏移住交流・若者交流事業							

【事務事業の実績】

事業費	年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		
	総事業費（決算額）		53,160,464 円		59,112,294 円		57,261,267 円		
財源内訳	特定財源		14,834,289 円		11,851,841 円		14,777,300 円		
	一般財源		38,326,175 円		47,260,453 円		42,483,967 円		
活動指標	指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	達成率	令和4年度	
	指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①	首都圏における移住相談会	回	16	18	17	15	113.3%	15
	②	体験ツアーの開催	回	4	6	10	4	250.0%	4
③	結婚支援事業の開催	回	5	4	4	4	100.0%	4	
成果指標	1. 数値で表せる指標		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	達成率	令和4年度	
	指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①	市窓口を通じた移住実績	世帯	51	47	51	50	102.0%	50
	②	移住相談件数	件	555	492	456	500	91.2%	500
③	合コンでのカップル成立数	組	5	3	2	10	20.0%	—	
2. 数値で表せない効果		(指標①)							

【事業の評価】

項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	方向性	評価点合計
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化			
評価	高い	高い	高い	重複なし	普通	適正である	継続	17	
点数	3	3	3	3	2	3			18
評価理由	第2期定住促進ビジョンの最終年にあたり、新ビジョン策定に向け庁内及び市定住促進協働会議等において課題の整理や新たな方針について協議を重ねた。また、令和3年度の相談窓口を通じた移住件数は51世帯、92名で過去最高だった昨年度と同水準であることから、一定の効果が表れているものと評価している。 また、関係人口の創出拡大に向けた新たな事業により、地域と関わる人を増やし、将来の移住につながる取組みに好感触を得た。								

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について（目的に対する現状など） 人口減少に歯止めをかけるため、多くの自治体が同じような施策を実施しており、今まで以上に市の魅力を活かした独自性の高い施策事業への取り組みが課題である。 移住定住には、「仕事」、「住まい」、「コミュニティ」が重要な要素で、受け皿となる体制の構築とマッチングが課題である。特に「住まい」の選択肢として空き家を望む声が多いが、空き家状況と利活用の状況が比例しない。
改善の方法等（上記の課題をふまえて次年度以降に実施する具体的な改善の内容） 移住定住に関するニーズや課題を的確に把握し、全庁的に情報を共有しながら独自性の高い施策事業を行う。転出入手続きやイベント、相談窓口におけるお客様の「声」をより多く集め、ターゲットを絞った施策を実施する。 ○移住促進対象者を絞り込んだ施策展開：子育て世代への優遇措置、山岳ファン等に向けたイベント等の開催による情報発信を実施する。 ○「テレワーク」や「農ある暮らし」が国・県で推奨され、地方への人の流れが強まっている。テレワークオフィスの活用や新しい生活スタイルの情報発信を強化する。

事務事業評価調査

担当課	総務部	まちづくり交流課	市民活動支援係	事務事業No.	12182		
事務事業名	市民活動促進事業						
会計	一般会計	款	2	項	1	目	8
総合計画	まちづくりのテーマ 第5節 市民の参画と協働でつくるまち			前期計画登載頁	92	頁	
施策目標	市民の参画・協働と市民の視点に立った市政の推進						
施策項目	市民参画と協働によるまちづくりの推進						
個別計画	市民参加と協働のまちづくり推進基本指針					頁	
事務事業の目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）			
	<ul style="list-style-type: none"> 自治会や市民活動団体の自主的なまちづくり活動が、より活発にスムーズに行えるよう支援環境を整える。 			<ul style="list-style-type: none"> 市民参画と協働のまちづくりの推進を図る。 			
主な業務内容	<ul style="list-style-type: none"> 市連合自治会、大町地区連合自治会事務局 地縁団体登録、証明 まちづくりセミナーの開催 まちづくりフォーラムの開催 						

【事務事業の実績】

事業費	年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		
	総事業費（決算額）		37,250,574 円		21,424,000 円		26,305,000 円		
	財源内訳	特定財源	19,600,000 円		5,000,000 円		8,900,000 円		
一般財源		17,650,574 円		16,424,000 円		17,405,000 円			
活動指標	指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	達成率	令和4年度	
			実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①	地域懇談会	回	2	1	2	2	100.0%	2
	②	セミナー・講習会	回	3	4	3	4	75.0%	4
③	まちづくりフォーラム	回	1	1	1	1	100.0%	1	
成果指標	1. 数値で表せる指標		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	達成率	令和4年度	
			実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①	自治会加入率	%	73.7	72.5	71.4	80.0	89.3%	80
	②	セミナー・講習会参加者数	人	44	34	31	60	51.7%	60
	③	まちづくりフォーラム参加者数	人	120	90	150	100	150.0%	100
	2. 数値で表せない効果								
（指標①）									

【事業の評価】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	方向性	評価点合計
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化			
	評価	高い	高い	高い	重複なし	普通	適正である			
点数	3	3	3	3	2	3		18		
評価理由	<ul style="list-style-type: none"> 自治会や市民活動団体は「市民参画と協働のまちづくり」の推進、災害時の対応などに重要な役割の担い手であるため、組織力の強化などに向け継続して支援を行っている。 自治会長、自主防災会長を対象とした防災研修会を実施し、懸案であった自治会長等の災害時における役割の確認と防災への意識啓発ができた。 コロナ禍において需要が高まっているオンライン会議が行うよう体験や会議の主催者となるための講座を開催し好評を得た。 まちづくりフォーラムを市主催から実行委員会主催とし、市民活動団体主体のフォーラムとなるよう支援した。 									

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について（目的に対する現状など）
<ul style="list-style-type: none"> 自治会への新規加入世帯がある一方で、脱会世帯が増えていることが自治会加入率低下の要因となっている。 役員のなり手不足など自治会運営が難しくなっているため、市から各自治会へ依頼している委嘱等の見直しが必要である。 コロナ禍の中、徐々に市民活動団体が活動を再開するための相談業務が増加してきている。
改善の方法等（上記の課題をふまえ次年度以降に実施する具体的な改善の内容）
<ul style="list-style-type: none"> 広く市民や移住者に自治会加入を促進するため、連合自治会が発行している「おらほのまち」に自治会の重要性や自治会活動の楽しさを伝える記事を掲載するとともに、3か月にわたり広報おおまちに号外を掲載し、自治会離れを食い止める啓発を行う。 各部署において自治会長へ依頼している委嘱等を精査し、自治会役員の負担軽減を図る。 市民活動団体の活動を再開するため、感染症対策を工夫しながら安全に開催できるよう、検温器等の感染対策物品の貸出しやイベント開催における市の基準等を情報提供し、活動の支援を継続していく。

事務事業評価調書

担当課	総務部	まちづくり交流課	市民活動支援係	事務事業No.	12183
事務事業名	ひとが輝くまちづくり事業				
会計	一般会計	款	2	項	1
		目	8		
総合計画	まちづくりのテーマ 第5節 市民の参画と協働でつくるまち			前期計画掲載頁	92
	施策目標 市民の参画・協働と市民の視点に立った市政の推進				
	施策項目 市民参画と協働によるまちづくりの推進				
個別計画					
事務事業の目的	対象（誰を・何を）		意図（どういった状態にしたいのか）		
	<ul style="list-style-type: none"> 自主的かつ主体的な活動で公益性のあるまちづくり事業を行う市民活動団体への支援 自治会等における花づくりを通じた地域コミュニティの促進 		市民活動団体の育成及び市民参画と協働によるまちづくりの推進を図る。		
主な業務内容	<ul style="list-style-type: none"> ○ひとが輝くまちづくり事業 ・伝統文化の継承事業 ・まちづくり事業（はじめようまちづくり活動、ひろげようまちづくり活動、地域創生活動） ・活動継続支援事業 ○花づくり活動事業 				

【事務事業の実績】

事業費	年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度
	総事業費（決算額）		11,962,965 円	9,848,775 円	7,827,877 円
	財源内訳	特定財源			
一般財源		11,962,965 円	9,848,775 円	7,827,877 円	

活動指標	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	達成率	令和4年度
			実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	公開審査会	回	1	2	1	-		1
②	中間調査	回	1	1	1	100.0%		1
③	最終報告会	回	0	1	1	100.0%		1

成果指標	1. 数値で表せる指標		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	達成率	令和4年度
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
	①	伝統文化の継承事業補助団体	団体	0	1	0	1	
②	まちづくり事業補助団体	団体	9	12	18	10	180.0%	10
③	花づくり活動事業補助団体	団体	29	23	24	30	80.0%	30

2. 数値で表せない効果 (指標①)							
-----------------------	--	--	--	--	--	--	--

【事業の評価】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	評価点合計
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化		
		評価	高い	高い	高い	重複なし	普通		
点数	3	3	3	3	2	3		18	

評価理由	<ul style="list-style-type: none"> ・公益性のあるまちづくり事業を行う市民活動団体を支援することで、団体の活性化及び魅力ある地域づくりの推進が図られる
------	---

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について（目的に対する現状など）
コロナ禍のため申請件数が少なく、追加募集を行い停滞した地域活動の支援が必要となった。芸術祭が開催されたこともあり、はじめようまちづくり活動の申請が多かったが、新型コロナウイルス感染拡大に伴い活動内容の変更や中止をする団体があった。
改善の方法等（上記の課題をふまへ次年度以降に実施する具体的な改善の内容）
コロナ禍による活動内容の変更等が想定されることから、事前相談をより緊密に行い、市民団体の活動が継続できるよう支援していく。 新たな活動をはじめようとする団体へは活用しやすい「はじめようまちづくり活動」事業を紹介し申請に繋げるとともに、補助金額が大きい「ひろげようまちづくり活動」へ展開していきけるよう支援していく。また、市が提案するテーマや課題に沿った「地域創生活動」を周知し、行政と一緒に取り組む団体の掘り起こしを行う。

事務事業評価調書

担 当 課	総務 部	まちづくり交流 課	男女共同参画・人権政策担当	事務事業No.	121101	
事務事業名	男女共同参画推進費					
会 計	一般会計	款	2	項	1	
		目	10			
総合計画	まちづくりのテーマ	第5節 市民の参画と協働でつくるまち			前期計画掲載頁	95
	施策目標	多様性に満ちた共生社会の実現				
	施策項目	人権教育・啓発の推進				
個別計画	大町市第3次男女共同参画計画				頁	
事務事業の目的	対象（誰を・何を）		意図（どういう状態にしたいのか）			
	<ul style="list-style-type: none"> ・幼児から高齢者まで幅広い世代に対し、身近で関心の高い分野を取り入れながら男女共同参画社会について学習の機会をつくる。 		<ul style="list-style-type: none"> ・誰もが個性を發揮できる男女共同参画社会の実現を目指す。 			
主な業務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・男女共同参画フォーラムの開催 ・男女共同参画学習会の開催（市内6地区） ・女性団体連絡協議会、男女共同参画推進団体「きらり会」への支援 ・女性相談・男性相談 					

【事務事業の実績】

事業費	年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	達成率	令和4年度	
	総事業費（決算額）		692,453 円	335,903 円	446,948 円				
	財源内訳	特定財源							
		一般財源	692,453 円	335,903 円	446,948 円				
活動指標	指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	達成率	令和4年度	
	単位		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①	男女共同参画フォーラム	回	1	0	0	1	—	1
	②	各地区学習会	回	5	0	4	6	—	6
成果指標	1. 数値で表せる指標		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	達成率	令和4年度	
	指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①	男女共同参画フォーラム参加者	人	59	—	—	80	—	80
	②	各地区学習会参加者	人	164	—	26	200	—	200
	③	審議会委員等女性委員の割合	%	25.5	25.4	26.1	30.0	87.0%	30.0
	2. 数値で表せない効果		（指標①）男女共同参画の意識の啓発により、家庭、地域等においてお互いを尊重し合う心が醸成され、地域の円滑な関係や協働に繋がっていく。						

【事業の評価】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	方向性	評価点合計
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化			
	評価	高い	高い	普通	重複なし	普通	適正である			
点数	3	3	2	3	2	3	18			
評価理由	<ul style="list-style-type: none"> ・男女共同参画社会の実現のため、継続した啓発が必要である。 ・女性相談・男性相談では、コロナ禍による相談も増えていることから、相談内容によっては関係機関や弁護士に繋ぐなど問題解決にあたるとともに、継続的な相談と支援を行っている。 									

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について（目的に対する現状など） 男女共同参画への理解は進んできているか、各種審議会等の委員、自治会等の役員、職場における管理職などは多くが男性であり、女性の参画は進んでいない。 学習会も新型コロナウイルスの感染拡大により中止となるケースが多く、理解を深める機会が少ない。
改善の方法等（上記の課題をふまえて次年度以降に実施する具体的な改善の内容） 審議会等の委員は、推薦団体における職を指定するものもあるため、各団体において女性が代表等の職に就任していないことも委員の割合が増えない一因である。ロールモデルとなる女性の存在により、女性の意識を変えることができるため女性リーダーの育成が重要となる。市民だけでなく、企業などへの啓発を行い男女共同参画社会の構築を目指す。

事務事業評価調書

担 当 課	総務 部	まちづくり交流 課	男女共同参画・人権政策担当	事務事業No.	121111	
事務事業名	人権政策費					
会計	一般会計	款	2	項	1	
		目	1			
総合計画	まちづくりのテーマ	第5節 市民の参画と協働でつくるまち			前期計画掲載頁	95
	施策目標	多様性に満ちた共生社会の実現				
	施策項目	人権教育・啓発の推進				
個別計画	大町市人権教育及び人権啓発に関する基本方針					
事務事業の目的	対象（誰を・何を）		意図（どういう状態にしたいのか）			
	市民一人ひとりが人権を身近な問題として捉え、人権について正しく理解し、人権意識を高めていく。		「人権を尊重し差別のない明るい大町市づくり」の実現を目指す。			
主な業務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・人権擁護委員と連携した人権啓発（街頭啓発、幼稚園、保育園での啓発など） ・人権を考える市民の集い開催（教育委員会（人権教育担当）と共催） ・人権擁護委員の推薦 					

【事務事業の実績】

事業費	年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度			
	総事業費（決算額）		298,507	円	276,285	円	254,758	円	
	財源内訳	特定財源		円		円		円	
			一般財源	298,507	円	276,285	円	254,758	円
活動指標	指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	達成率	令和4年度	
			実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①	幼稚園、保育園などでの啓発活動	回	2	0	0	2	—	2
	②	街頭啓発	回	2	1	1	2	50.0%	2
成果指標	1. 数値で表せる指標		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	達成率	次年度（R4）	
			実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①								
	②								
	③								
2. 数値で表せない効果		(指標①) 人権を尊重する意識を持つ人が増え、差別や誹謗中傷がない社会を実現する。							

【事業の評価】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	評価点合計
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化		
	評価	高い	高い	高い	一部重複	普通	適正である		
点数	3	3	3	2	2	3		18	
評価理由	<p>新型コロナウイルス感染者やその家族、医療従事者等に対する誹謗中傷が全国で重大な問題となっており、市民に対して市長メッセージを逐次発出し、良識に基づく冷静な行動を依頼している。また、コロナ禍における差別、偏見を解消するため、「シトラスリボンプロジェクト」の取組みも推進し、誰もが温かく受け入れられる地域社会を目指し、人権擁護委員はじめ関係機関、団体と連携を図り、人権教育や人権意識啓発に努めた。</p>								

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について（目的に対する現状など）
<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍における感染者やエッセンシャルワーカーへの誹謗中傷、ロシアによるウクライナ侵攻など、人権を正しく理解し、尊重することの重要性が高まっている。そのための啓発活動を引き続き行う必要がある。
改善の方法等（上記の課題をふまへ次年度以降に実施する具体的な改善の内容）
<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の感染状況を見ながら、人権に配慮した行動の呼びかけを継続して行う。また、人権擁護委員と連携を取り街頭啓発を行うとともに、市広報紙、ホームページやケーブルテレビなどを活用した啓発活動も行う。

事務事業評価調査

担当課	総務部	まちづくり交流課	芸術文化振興・国際芸術祭推進係	事務事業No.	121131		
事務事業名	芸術文化振興事業						
会計	一般会計	款	2	項	1	目	13
総合計画	まちづくりのテーマ 第2節 活力あふれる産業と地域の魅力を活かしたにぎわいのあるまち		前期計画掲載頁	46	頁		
施策目標	観光を主体に国内外からひとを呼び込む交流の促進						
施策項目	地域の芸術文化の創造						
個別計画	文化資源活用ビジョン					9	頁
事務事業の目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）			
	アーティスト・イン・レジデンス事業 ①市民は、市内文化芸術活動と滞在アーティストの連携、交流 ②滞在アーティストは、大町市の魅力を感じアートにより広く発信 国際芸術祭事業 ①国内外の多くの人々への、大町市への来訪や魅力の発信 ②市民へ向けた、市が持つ魅力の再発見と来訪者との交流の場を提供 ③来訪者による消費活動の受入れと知名度アップを活かした新たなビジネスチャンスの創出 ④芸術祭を媒介とした強い情報発信と大町のブランド力向上			アーティスト・イン・レジデンス事業 ①市内文化芸術活動とアーティストの連携による芸術文化の振興 ②大町市の新たな魅力を創造し芸術文化都市を広く発信 ③交流人口、関係人口の増による定住促進 国際芸術祭事業 ①観光誘客による交流人口、関係人口の増 ②市民参加による地域づくりへの足掛かり ③芸術が持つ力を利用した市の魅力発信によるブランディング ④地域の消費拡大			
主な業務内容	アーティスト・イン・レジデンス事業は、旧教員住宅を活用した「あさひAIR」を滞在施設として、毎年国内外から作家を招聘し、滞在制作の支援を行い芸術文化振興を図るとともに、市民と作家の交流を深めながら芸術文化都市としてのブランディングの土台としていく。北アルプス国際芸術祭は、3年に一度のトリエンナーレとして開催。国内外からの作家招聘による質の高いアート作品の展開と、来訪者に生活文化である地域の食を提供する。幅広い分野の一流の人々の協力を得ながら、芸術文化活動が持つ強い情報発信力を最大限に活用することにより、新しい人の流れによる交流・移住人口や定住人口の増加に資することを旨とする。						

【事務事業の実績】

事業費	年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		
	総事業費（決算額）		82,709,545	円	41,852,367	円	129,112,939	円	
財源内訳	特定財源		36,705,796	円	4,759,000	円	116,121,000	円	
	一般財源		46,003,749	円	37,093,367	円	12,991,939	円	
活動指標	指標名		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	達成率	令和4年度
				実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
	①	AIR アーティスト招聘	人	11	0	0	3		4
	②	北アルプス国際芸術祭開催	日	—	—	51	—		—
③	北アルプス国際芸術祭中継年イベント開催	日	3	—	6	—		—	
成果指標	1. 数値で表せる指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	達成率	令和4年度
				実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
	①	AIR 成果発表等来場者	人	4,115	0	0	—		1,500
	②	北アルプス国際芸術祭開催	人	—	—	33,892	60,000	56.5%	—
③	北アルプス国際芸術祭中継年イベント開催	人	3,401	—	846	—		—	
2. 数値で表せない効果		（指標①）AIRについては令和元年度から市内芸術団体にアーティスト招聘と滞在制作支援を委託した。有望な作家の招聘と質の高い作品制作に結び付き、芸術祭への参加アーティストに選出される作家もいた。令和2・3年度は新型コロナウイルスの影響により、招聘できていない。北アルプス国際芸術祭については、新型コロナウイルスの影響により開催を延期・延長したが、感染症対策特別部会を設置し、専門家の意見を取り入れた感染対策マニュアルを策定した。WITHコロナにおけるイベント開催モデルとして、一人の感染者もなく、多くの来訪者にお越しいただいたことは意義深かった。							

【事業の評価】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	方向性	評価点合計
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化			
評価	評価	高い	高い	高い	重複なし	高い	改善の余地あり	継続		17
	点数	3	3	3	3	3	2			18
評価理由		AIRについては、作家の招聘、制作支援、成果発表支援などを担うコーディネーター役の配置が課題であったが、令和元年度から市内の芸術文化団体がコンソーシアムを結成し、業務を担うことで、有望なアーティストの招聘と質の高い作品制作が可能となった。コロナの今後の動向も注視しながら、地元作家や市民との交流をより深めることにより事業の定着を図っていく。 北アルプス国際芸術祭については、国内外での評価は高まってきており、様々な分野の一流の方々に協力いただける状況にある。企業協賛も増え、芸術祭全体では一般財源の額の5倍程度の事業が実施できている。特に、昨年のコロナ渦での開催については、疲弊した状況下において地域の活力再生などに一役担えたものと考え。一方で、市民の間でこれらの価値や状況についての共有が不足していると認識しているため、今後は情報提供等を一層積極的に図る必要がある。								

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について（目的に対する現状など） 一つの事業とともに、その内容や意義、現在の状況、国内外からの評価などをより細やかに市民に伝えていくことが課題。また、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、芸術祭については会期の延期・延長を経て、感染対策を徹底する中で、昨年2回目を無事開催することができたが、この貴重な経験を活かし、WITHコロナの状況で、AIR、芸術祭とも感染拡大防止を踏まえつつ、新たな生活様式を意識しながらイベントが開催できるような工夫が求められている。
改善の方法等（上記の課題をふまえて次年度以降に実施する具体的な改善の内容） AIR、芸術祭ともに、すでに多くの関係者があり、これらの関係性を大切にするとともに更なる広がり求め、今後も、新たな取り組み方、運営方法などに知恵を絞り、工夫を凝らすことが不可欠である。 新型コロナウイルス感染症の動向も注視しながら、柔軟かつ臨機応変に対応できる仕組みづくりが必要である。

事務事業評価調査

担当課	総務部	税務課	管理収納係	事務事業No.	12212	
事務事業名	賦課徴収費					
会計	一般会計	款	2	項	2	
				目	1	
総合計画	まちづくりのテーマ	第5節 市民の参画と協働でつくるまち			前期計画掲載頁	98
	施策目標	市民との情報共有と持続的なサービス提供体制の構築				
	施策項目	健全で持続可能な財政運営				
個別計画						
事務事業の目的	対象（誰を・何を）		意図（どういう状態にしたいのか）			
	納税義務者（個人及び法人等）		課税客体の適正な把握に基づき、市税の適正かつ公平な課税、並びに効果的な収納業務の推進により、自主財源である市税の確保に努める			
主な業務内容	地方税法に基づく各種市税の課税・調定・徴収・収納管理の諸業務 ○市民税（個人・法人）、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税、入湯税、都市計画税の課税・調定業務 ○各市税の徴収・収納管理業務（各種税額収入金を含む）及び滞納者に対する納税相談・滞納処分の実施 ○市民税不申告者に対する調査の実施（訪問・電話・文書） ○土地評価の時点修正等業務 ○啓蒙啓発活動					

【事務事業の実績】

事業費	年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	達成率	令和4年度
	総事業費（決算額）		62,496,277 円	36,777,721 円	42,908,073 円			
財源内訳	特定財源		6,853,527 円	10,031,508 円	6,661,415 円			
	一般財源		55,642,750 円	26,746,213 円	36,246,658 円			
活動指標	指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	達成率	令和4年度
	単位		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
	①	市民税不申告調査	件	410	575	534	—	—
	②	土地評価の時点修正	地点	84	84	84	—	—
③	県地方税滞納整理機構への移管	件	22	24	22	—	—	
成果指標	1. 数値で表せる指標		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	達成率	令和4年度
	指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
	①	徴収率（現年課税分）	%	99.4	98.0	99.3	—	—
	②	徴収率（滞納繰越分）	%	20.9	38.6	46.9	—	—
③								
2. 数値で表せない効果								
（指標①②）市民税不申告調査の強化徹底や、地価動向を把握し適正な土地評価の時点修正を実施し、適正かつ公平な課税を行った。（※徴収率については、実績値のみを記載。）								

【事業の評価】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	評価点合計
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化		
	評価	高い	普通	高い	重複なし	普通	適正である	継続	16
点数	3	2	3	3	2	3		18	
評価理由	健全な行財政運営を行うために財源確保は必要不可欠であり、引き続き市税の適正かつ公平な課税、並びに効果的な収納業務の推進により、自主財源である市税の収入確保に努めていく必要がある。								

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について（目的に対する現状など） 課税及び徴収部門が相互に連携し、課税客体の適正な把握と調査に基づく課税を実施するとともに、徴収強化の徹底や滞納処分の実施等に取り組む必要がある。また、折衝困難等の長期・高額案件については、長野県地方税滞納整理機構への移管を行うなどして税収の確保に努めているが、新型コロナウイルスの感染状況により税収及び収納率への影響が予想されることから、今後、安定した税収の確保を図っていくことが課題となる。
改善の方法等（上記の課題をふまへ次年度以降に実施する具体的な改善の内容） 引き続き、課税及び徴収部門が相互に連携し、課税客体の適正な把握と調査に基づく課税を実施するとともに、徴収強化の徹底、滞納処分の実施、適正な執行停止判定や不納欠損処理等を行うなど、徴収率向上及び未収額減少に努め、税収の確保を図る。

事務事業評価調書

担当課	総務部	危機管理課	危機管理係	事務事業No.	19123
事務事業名	消防団運営経費				
会計	一般会計	款	9	項	1
		目	2		
総合計画	まちづくりのテーマ 第3節 だれもが健康で安心して暮らせるまち			前期計画掲載頁	76
	施策目標 市民生活の安全の確保				
	施策項目 災害に対する市民生活の安全の確保				
個別計画					
事務事業の目的	対象（誰を・何を）		意図（どういう状態にしたいのか）		
	<ul style="list-style-type: none"> 地域防災力の中核的な存在である消防団員の資質向上 市民の防災意識、知識の高揚 		<ul style="list-style-type: none"> 災害現場における消防団活動時の安全確保の観点から、消防団装備品の充実を図る。 各種訓練の開催により災害対応への強化を図る。 地域での活動を通じて、地域住民との連携強化を図る。 		
主な業務内容	<p>消防団</p> <ul style="list-style-type: none"> 各種訓練を通じて地域防災力の向上 操法大会、ラッパ吹奏大会（R3中止） 消防フェスタ（R3中止） 火災現場での消火活動、豪雨時の警戒巡視、行方不明者の捜索 春と秋の住民参加型訓練や地区の防災訓練（春は中止） 団員への補償（公務災害報償、退職報償）掛金の支払い 				

【事務事業の実績】

事業費	年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	達成率	令和4年度	
	総事業費（決算額）		35,698,253 円	43,015,294 円	31,866,977 円				
	財源内訳	特定財源	9,922,947 円	22,063,627 円	17,761,000 円				
			一般財源	25,775,306 円	20,951,667 円	14,105,977 円			
活動指標	指標名		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	達成率	令和4年度
				実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
	①	消防学校入校者	人	18	2	15	10	150.0%	10
	②	消防団装備品の充実強化	品	1	1	1	1	100.0%	1
	③								
成果指標	1. 数値で表せる指標		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	達成率	令和4年度	
	指標名		単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
	①								
	②								
	③								
	2. 数値で表せない効果								
	（指標①）専門的でより高度な知識を得ることで、各団員の技術や災害対応能力の向上が図れた。 （指標②）装備品の充実により、消防団活動の安全性が向上し、災害時における現場対応の強化が図れた。								

【事業の評価】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	評価点合計
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化		
	評価	高い	高い	高い	重複なし	高い	適正である		
点数	3	3	3	3	3	3		18	
評価理由	<ul style="list-style-type: none"> 地域防災力の中核的な存在となる消防団の充実、市民の安心安全を守るうえで必要な組織。 消防団活動を通じて地域との連携を密にすることは、災害時の迅速な対応が可能となり地域防災力の向上につながる。 R4に、消防団組織編成及び団員報酬額と支払い方法について見直しを図る。 								

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について（目的に対する現状など） 火災、自然災害、行方不明者捜索など、消防団員は非常時に出勤することになるが、少子高齢化など社会情勢の変化に加え、市外就労者も増加していることから、消防団員の確保は困難な状況。機能別団員として50歳以上及び幹部経験者が残留や再入団する制度があるが、条例定数は下回っている。
改善の方法等（上記の課題をふまえて次年度以降に実施する具体的な改善の内容） 令和4年度に、消防団組織の再編、管轄区域、定数等について見直しを実施。

事務事業評価調書

担当課	総務部	危機管理課	危機管理係	事務事業No.	19132
事務事業名	消防施設整備事業				
会計	一般会計	款	9	項	1
		目		3	
総合計画	まちづくりのテーマ 第3節 だれもが健康で安心して暮らせるまち			前期計画登載頁	76 頁
	施策目標 市民生活の安全の確保				
	施策項目 災害に対する市民生活の安全の確保				
個別計画					頁
事務事業の目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）	
	<ul style="list-style-type: none"> 市内の消防施設及び消防団車両等を計画的に配備、更新 施設等の計画的な更新により、火災時等の迅速な初期対応が可能な状況を維持し、地域防災力の向上を図ることを目的とする。 			<ul style="list-style-type: none"> 消防設備等の適正な管理及び施設の耐震化を推進し、消防団が災害時に迅速な活動が展開できるようにする。 	
主な業務内容	<ul style="list-style-type: none"> 消防施設の耐震化、不要な消防施設の解体、撤去 老朽化した消防団車両の更新 				

【事務事業の実績】

事業費	年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度		
	総事業費（決算額）		28,546,085 円	16,303,900 円	5,688,805 円			
	財源内訳	特定財源	24,300,000 円	13,300,000 円				
一般財源		4,246,085 円	3,003,900 円	5,688,805 円				
活動指標			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	達成率	令和4年度
	指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
	①	消防団車両更新	台	1	1	0	0	
	②	消防団車庫改築	棟	1	1	1	1	100.0%
成果指標	1. 数値で表せる指標		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	達成率	令和4年度
	指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
	①							
	②							
	③							
2. 数値で表せない効果								
（指標①）消防団車両の計画的な更新により、火災等の災害に対し迅速な対応が可能となる。 （指標②）車庫の改築により、震災時の車庫の安全性が確保され、迅速な出動が可能となる。								

【事業の評価】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	評価点合計
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化		
	評価	高い	高い	高い	重複なし	高い	適正である		
点数	3	3	3	3	3	3	18		
評価理由		・消防団設備の更新を計画的に進めることで、災害時における消防団の迅速な活動が確保され、市民の安全確保に資する。							

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について（目的に対する現状など） 災害時に消防団車両が迅速かつ安全に出動できるよう、老朽化した消防団車両や車庫を計画的に更新する必要がある。
改善の方法等（上記の課題をふまへ次年度以降に実施する具体的な改善の内容） 更新の基準は、消防団車両については導入後20年経過を目途とし、消防団施設は昭和56年以前に建設された耐震性が低い建築物を計画的に更新してきた。今年度実施の消防団組織の再編に併せて、車両及び施設の更新計画についても見直しを図る。

事務事業評価調査

担当課	総務部	危機管理課	危機管理係	事務事業No.	19152
事務事業名	防災対策一般経費				
会計	一般会計	款	9	項	1
		目	5		
総合計画	まちづくりのテーマ 第3節 だれもが健康で安心して暮らせるまち			前期計画登載頁	75、76 頁
	施策目標 市民生活の安全の確保				
	施策項目 災害に対する市民生活の安全の確保				
個別計画					
事務事業の目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）	
	<ul style="list-style-type: none"> 自主防災組織等が購入する防災資機材について補助を実施し、自助、共助を基本として地域防災組織の強化を図る。 周辺住民に悪影響を及ぼす恐れのある危険な空家の改善を図る。 			<ul style="list-style-type: none"> 自治会等への補助により、災害時に必要となる資機材の確保と地域防災力の強化を図る。 危険空家等の解消。 	
主な業務内容	<ul style="list-style-type: none"> 自主防災組織への補助（資機材補助、運営費補助） 情報伝達手段の確保（衛星携帯電話、防災行政無線） 危険空家等の所有者等へ適正な管理のお願い 特措法に基づく特定空家等への措置（助言、指導、勧告、命令、代執行） 				

【事務事業の実績】

事業費	年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	達成率	令和4年度	
	総事業費（決算額）		4,292,997 円	3,530,174 円	7,230,193 円				
財源内訳	特定財源		469,868 円	311,683 円	309,160 円				
	一般財源		3,823,129 円	3,218,491 円	6,921,033 円				
活動指標	指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	達成率	令和4年度	
	単位		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①	危険空家報告	件	4	3	2	3	66.7%	3
	②	自主防災組織防災資機材補助	団体	31	27	21	30	70.0%	30
③	戸別受信機購入補助	人	4	19	2	26	7.7%	23	
成果指標	1. 数値で表せる指標		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	達成率	令和4年度	
	指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①								
	②								
③									
2. 数値で表せない効果									
（指標①）市民生活に影響を及ぼす原因の排除により、市民の安全及び生活環境を維持。 （指標②③）自治会等で必要な資機材等を備蓄することで、防災意識の向上と、初期活動が適切に行われる。									

【事業の評価】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	評価点合計
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化		
	評価	高い	高い	高い	重複なし	高い	適正である	継続	18
点数	3	3	3	3	3	3		18	
評価理由	<ul style="list-style-type: none"> 自治会の防災資機材購入に対する補助で、災害時における初期活動が的確に行うことができる。 防災士の育成は、自助、共助による地域防災力の向上に繋がる。 危険空家等は特措法の施行により自治体が法的根拠に基づき所有者等へ措置（指導・助言・勧告・命令・代執行）が可能となった。 								

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について（目的に対する現状など） 災害発生時には、自治会、自主防災会が主体となり活動することが重要となるが、高齢化や自治会加入率の低下により、自治会による共助が低下してきている。 空家の適正な管理は、所有者自らが行わなければならないが、相続等様々な問題で進まないのが現状である。危険空家等の対応は、多くの関係法令に沿って措置を進めることとなり、多くの時間と労力が必要となる。
改善の方法等（上記の課題をふまへ次年度以降に実施する具体的な改善の内容） 避難所の運営は避難者自らが行うことを認識してもらうために、連合自治会及び自主防災会連絡会による避難所開設運営訓練を継続的に開催し、机上訓練だけでなく施設を活用した実地訓練も実施していく。 空家対策は特措法の施行によって全国的に様々な取り組みが始まっていることから、他市等の取り組みも参考にしながら、根気よく所有者に対策を講じるよう指導していく。

事務事業評価調書

担当課	総務部	危機管理課	危機管理係	事務事業No.	19154
事務事業名	防災施設整備事業				
会計	一般会計	款	9	項	1
		目		5	
総合計画	まちづくりのテーマ 第3節 だれもが健康で安心して暮らせるまち			前期計画登載頁	75 頁
	施策目標 市民生活の安全の確保				
	施策項目 災害に対する市民生活の安全の確保				
個別計画					
事務事業の目的	対象（誰を・何を）		意図（どういう状態にしたいのか）		
	<ul style="list-style-type: none"> 市民に対して、災害に関する情報提供を行うために防災無線を整備。 被災時における防災備蓄物資、資機材の充実。 		<ul style="list-style-type: none"> 防災無線を適正に管理することで、非常時に迅速かつ正確な情報提供を行う。 備蓄物資、防災資機材の更新。 感染対策備品の備蓄。 		
主な業務内容	<ul style="list-style-type: none"> 備蓄物資の管理。消費（使用）期限を過ぎた備蓄物資は随時更新。 災害対応に必要な資機材、感染対策備品の整備及び備蓄管理。 防災無線の適正な管理。 				

【事務事業の実績】

事業費	年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	総事業費（決算額）		5,724,055 円		28,001,970 円		48,685,926 円	
	財源内訳	特定財源			13,550,000 円		43,400,000 円	
一般財源		5,724,055 円		14,451,970 円		5,285,926 円		
活動指標			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	達成率	令和4年度
	指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	（%）	目標値
	①	同報系防災無線保守管理	1	1	1	1	100.0%	1
	②	防災備蓄物資更新	1	1	1	1	100.0%	1
成果指標	1. 数値で表せる指標		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	達成率	令和4年度
	指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	（%）	目標値
	①							
	②							
	③							
2. 数値で表せない効果								
（指標①）災害発生時に、市民に対して迅速かつ正確な情報提供が可能。 （指標②）避難が必要になった際、初期段階の対応が可能となる。								

【事業の評価】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	方向性	評価点合計
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化			
	評価	高い	高い	高い	重複なし	高い	適正である			
点数	3	3	3	3	3	3	18			
評価理由		<ul style="list-style-type: none"> 備蓄物資を随時更新し適正な管理を行うことで、避難所において必要な食料や生活必需品の確保ができ、初期段階での対応が可能となった。 災害時に必要となる防災資機材が整備された。 感染対策品の備蓄により感染症対策の強化が図られた。 市民等に対する確実な情報伝達手段の確保が図られた。 R4に、B&G財団の助成事業による防災倉庫・重機・救助艇等の機材配備、機材を活用するための人材研修、他の拠点との相互支援体制の構築に取り組むことで、防災体制の強化が図られる。 								

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について（目的に対する現状など） 自然災害は発生予測がつかないことから、迅速かつ適正に対応するためには、確実な情報伝達手段の確保、備蓄物資・資機材の更新及び充足を継続して行っていく必要がある。 また、避難所を開設するような場合は、避難所での感染拡大防止対策を講じる必要がある。
改善の方法等（上記の課題をふまへ次年度以降に実施する具体的な改善の内容） 有事に備え、同報系防災行政無線のメンテナンスは継続して行い、情報伝達手段は確実に確保する。 備蓄物資は、使用（消費）期限を適正に管理し、定期的な更新及び補充を引き続き実施していく。 災害時に必要となる資機材は、定期的に動作確認及びメンテナンスを行い、適正に使用できる状態を確保する。

事務事業評価調書

担 当 課	総務 部	情報交通 課	広聴広報 係	事務事業No.	12122
事務事業名	広聴広報事業				
会計	一般会計	款	2	項	1
		目	2		
総合計画	まちづくりのテーマ 第5節 市民の参画と協働でつくるまち			前期計画登載頁	93
施策目標	市民の参画・協働と市民の視点に立った市政の推進				
施策項目	市民参画と協働によるまちづくりの推進				
個別計画					
事務事業の目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）	
	<ul style="list-style-type: none"> ・広聴活動では「市長への手紙・メール」などにより、市民等から市政への意見・提言をいただく。 ・広報活動では「広報おおまち」などにより、市民等へ行政情報等の提供を行う。 			<ul style="list-style-type: none"> ・広聴活動では、市民参加による「市民により身近な市政のまちづくり」をめざす。 ・広報活動では、市民と行政が情報を共有し、お互いの信頼と協調のもと、協働による市政の運営を図り、市民により身近な市政とまちづくりをめざす。 	
主な業務内容	<ul style="list-style-type: none"> （広聴活動）・市長への手紙・メールの受領・返信 ・まちづくり行政懇談会の受付・開催 （広報活動）・広報の発行（月1回） ・声の広報の提供：市広報及び議会報をテープに録音して届ける、行政情報の有線放送告知 ・行政情報をメールマガジン登録者へ送信(毎週金曜日配信) ・くらしのガイドブック（電子版）の発行と更新 ・無料法律相談の受付 ・報道機関への情報提供 				

【事務事業の実績】

事業費	年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		
	総事業費（決算額）		8,598,192 円		10,429,707 円		9,274,291 円		
	財源内訳	特定財源	175,780 円		112,610 円		85,510 円		
一般財源		8,422,412 円		10,317,097 円		9,188,781 円			
活動指標	指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	達成率	令和4年度	
	単位		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①	市長への手紙・メール	件	123	102	133	102	130.4%	120
	②	広報おおまち発行	回	12	12	12	12	100.0%	12
③	声の広報	回	12	12	12	12	100.0%	12	
成果指標	1. 数値で表せる指標		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	達成率	令和4年度	
	指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①								
	②								
③									
2. 数値で表せない効果 (指標①)									

【事業の評価】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	方向性	評価点合計
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化			
	評価	高い	高い	高い	重複なし	普通	適正である			
点数	3	3	3	3	2	3	18			
評価理由		<p>広聴活動は、市民の考えやニーズを知り市政に反映していくために必要である。また広報活動は、市民に行政情報を提供するためには必要不可欠であることから、当該事業の必要性和有効性は非常に高いと考えるが、現在の手法において、事業の効率性は高いとまではいえない。</p>								

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について（目的に対する現状など）	
<ul style="list-style-type: none"> ・「市長への手紙・メール」は、市政をより身近に感じてもらうことができ、例年100通以上の意見が寄せられることから一定の成果をあげているが、市政に対する提案よりも要望やクレームなどの意見が増えてきている。 ・「広報おおまち」は、市が発送している各種行政文書と一緒に自治会を通じて配布しているが、自治会の脱退する世帯の増加に伴い個人送付が増えてきている。 	
改善の方法等（上記の課題をふまえて次年度以降に実施する具体的な改善の内容）	
<ul style="list-style-type: none"> ・「市長への手紙・メール」は、各課に対する要望や意見等が増えてきているため、各課に対する要望等についてメール等により気軽に直接問い合わせができる方法を考え、効率化を図れないか検討する。 ・「広報おおまち」は、市のホームページに掲載している他、スマートホンのアプリでの閲覧も可能としているが、電子媒体の利用ができない方も多いことから、なかなか個人送付を減らすことができない。そのため各種行政文書と併せ、組込文書を各公民館や市内のスーパーに置いてもらい、配布を希望される人が自由に持ち帰れるよう利便を図り個人送付の減につなげるとともに、電子媒体による発信方法について検討する。 	

事務事業評価調書

担当課	総務部	情報交通課	交通政策係	事務事業No.	12166
事務事業名	市民バス運行事業				
会計	一般会計	款	2	項	1
				目	6
総合計画	まちづくりのテーマ 第4節 豊かな自然を守り快適に生活できるまち			前期計画掲載頁	83
	施策目標 暮らしやすい都市基盤の整備				
	施策項目 移動しやすい公共交通網の整備				
個別計画	大町市地域公共交通総合連携計画				
事務事業の目的	対象（誰を・何を）		意図（どういう状態にしたいのか）		
	対象は主に大町市民。（市民でなくても乗車可。） 通院・通学・買物等、市民の暮らしを支える移動手段。 特に高齢者や障がい者等、交通弱者の移動を支える。		将来的には更に少子高齢化が進行し、公共交通の重要性は増すことが推測される。 公共交通の整備を図り、誰もが安心・安全に主要な場所へ出掛けることができる。		
主な業務内容	市民バス「ふれあい号」の運行。（市内9コース、11路線） 運行は、市内の3事業者へ業務委託。 ・(株)関電アメニックス … 5コース 6路線〔青木、源汲、高瀬入、常盤西、美麻（川手線・境の宮線）〕 ・(有)やまびこ … 3コース 4路線〔循環線（北・南）、社、八坂〕 ・アルピコタクシー(株) … 1コース〔常盤東：デマンド〕				

【事務事業の実績】

事業費	年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	達成率	令和4年度
	総事業費（決算額）		95,355,866 円	93,479,702 円	95,555,128 円			
財源内訳	特定財源							
	一般財源		95,355,866 円	93,479,702 円	95,555,128 円			
活動指標	指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	達成率	令和4年度
	単位		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
	①	市民バス運行路線	路線	10	11	11	100.0%	11
	②							
成果指標	1. 数値で表せる指標		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	達成率	令和4年度
	指標名		単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)
	①	市民バス利用者数	人	79,303	64,438	65,585	70,000	93.7%
	②							
	③							
2. 数値で表せない効果 (指標①)								

【事業の評価】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	方向性	評価点合計
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化			
	評価	高い	高い	高い	一部重複	普通	適正である			
点数	3	3	3	2	2	3			18	
評価理由		高齢や障がい等により自動車の運転が行えない方などの通院や買物、また、通学時の利用等、日常生活利用者の移動手段として欠かせない事業であり必要性は高い。 利用者は高齢の方が多いことや通学時の利用があることから、定時定路線の運行継続は必要と考える。運行経費等を含め、効果的・効率的な運行形態は課題である。								

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について（目的に対する現状など）	
①少子高齢化の進行により、今後さらに公共交通の重要性は増す一方、人口減少等により利用者の大幅な増加が見込めない中、運行形態の見直しや運行経費の効率化が課題。	
②令和2年度より、常盤東エリアにおいてデマンド運行を開始。令和3年度より、地域の要望等を踏まえ利用可能地域の拡大、バス停の増設及び利用しやすい時間帯へ変更するなど見直しを実施。利用登録者は増加傾向にあるものの、定着化を図るため地域への周知が更に必要である。	
改善の方法等（上記の課題をふまえて次年度以降に実施する具体的な改善の内容）	
①令和4年度に利用者へのアンケート調査を実施。調査結果を参考にしつつ、地域の実情に応じた運行形態について検討を行う。	
②利用登録者の拡大を図るため、現在、市HPやCATV、ユーチューブでデマンド運行について広報を行っているが、今後、地域の高齢者団体や福祉関係者を通じてさらに広報活動を実施していく。	

事務事業評価調書

担当課	総務部	情報交通課	交通政策係	事務事業No.	12167
事務事業名	公共交通対策事業				
会計	一般会計	款	2	項	1
		目	6		
総合計画	まちづくりのテーマ 第4節 豊かな自然を守り快適に生活できるまち			前期計画登載頁	83
	施策目標 暮らしやすい都市基盤の整備				
	施策項目 移動しやすい公共交通網の整備				
個別計画	大町市地域公共交通総合連携計画				
事務事業の目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）	
	対象は地域住民、来訪者など全ての方。公共交通における利便性の向上、輸送力強化への対応について、期成同盟会や協議会を組織し地域交通の充実を図る。			地域と都市間を結ぶ公共交通の利便性向上を図り、地域住民の移動手段として、また、観光誘客の促進など地域の活性化を推進する。	
主な業務内容	○大町・長野間特急バス利用促進協議会〔事務局〕 特急バス長野大町線の通年運行確保に向けた取組。冬期運行に関する事業者との調整等。 ○大系線利用促進輸送強化期成同盟会〔事務局〕 大系線の利用促進や利用者の利便性向上のため、利用促進事業の取組及びJRへの要望行動を実施。 ○その他、JR大系線（南小谷～糸魚川区間）の活性化を図るための大系線活性化協議会や、中央東線の高速化及び利便性向上を図るための中央東線高速化広域期成同盟会等へ参画。				

【事務事業の実績】

事業費	年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	達成率	令和4年度	
	総事業費（決算額）		3,680,140	円	3,640,800	円	3,643,020	円	
	財源内訳	特定財源		円		円		円	
			一般財源	3,680,140	円	3,640,800	円	3,643,020	円
活動指標	指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	達成率	令和4年度	
			実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①	大町長野間特急バス利用促進協議会	回	1	1	1	100.0%	1	
	②	大系線利用促進輸送強化期成同盟会	回	1	1	1	100.0%	1	
成果指標	1. 数値で表せる指標		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	達成率	令和4年度	
			実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①	大町長野間特急バス利用者	人	48,173	11,004	14,835	22,000	67.4%	22,000
	②								
	③								
2. 数値で表せない効果（指標①）									

【事業の評価】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	方向性	評価点合計
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化			
		高い	高い	高い	一部重複	普通	適正である			
	点数	3	3	3	2	2	3	継続	16	
										18
評価理由	松本-糸魚川間を走る大系線は、首都圏、中京及び関西圏と北陸圏を結ぶ交通の要であり、沿線住民にとって欠かすことのできない生活路線であると同時に、観光路線としても重要な路線である。 また、特急バス長野大町線は、地域住民の利用をはじめ、観光振興面においても重要な路線であり、大きな役割を果たしている。									

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について（目的に対する現状など）	
①	大系線：特にJR西区間（南小谷-糸魚川間）の利用者減少が著しく、沿線地域の活性化及び持続可能な路線の方策検討が課題。
②	特急バス長野大町線：冬期運行について、平成27年にアルピコ交通が運行を休止したため、協議会として冬期間の運行をアルピコタクシー（株）へ依頼し通年運行が可能となっている。夏期運行に比べ便数も半減しながら継続しているが、コロナ禍の影響等から厳しい状況であり、運行形態が課題である。
改善の方法等（上記の課題をふまへ次年度以降に実施する具体的な改善の内容）	
①	令和4年1月、期成同盟会内に振興部会を設置。沿線自治体のほか、商工・観光団体から28名の委員により、大系線沿線地域の活性化及び持続可能な路線としての方策検討を行う。
②	夏期の運行状況や事業者の経営状況を見極めつつ、通年運行確保に向け運営方針等について事業者と協議を進める。また、観光団体等と連携しながら冬期の利用促進事業を実施する。

事務事業評価調書

担当課	総務部	情報交通課	情報化推進係	事務事業No.	12193
事務事業名	電子自治体構築事業				
会計	一般会計	款	2	項	1
				目	9
総合計画	まちづくりのテーマ 第4節 豊かな自然を守り快適に生活できるまち			前期計画登載頁	90 頁
	施策目標 快適な生活環境の形成				
	施策項目 高度情報化社会への対応				
個別計画	大町市地域情報化基本計画				
事務事業の目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）	
	<ul style="list-style-type: none"> 情報通信技術を活用した市民等への情報提供の充実 行政手続のオンライン化や証明書のコンビニ交付など、行政サービスの充実による市民の利便性の向上 行政内部事務の効率化による市民サービスの向上 			<ul style="list-style-type: none"> 情報端末機器や共同利用を含めた各種システムの整備等により、行政事務の効率化及び情報提供の充実など電子自治体の構築を図る。 行政手続のオンライン化を推進するとともに、情報セキュリティ対策の強化を図る。 	
主な業務内容	<ul style="list-style-type: none"> 情報通信機器整備事業：情報系サーバー及び各種システム、情報系端末、プリンター等のリース ネットワーク利用事業：総合行政ネットワークシステム利用料、県高速ネットワーク運営負担金、県セキュリティクラウド運営負担金、自治体中間サーバープラットフォーム利用負担金 システム運用事業：電子申請・届出システム運営負担金、公共施設予約システム利用料、コンビニ交付運営負担金、統合型校務支援システム負担金、学校徴収金管理システム負担金 				

【事務事業の実績】

事業費	年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	総事業費（決算額）		48,158,379 円		63,766,592 円		50,137,299 円	
	財源内訳	特定財源	8,599,547 円		18,106,198 円		4,007,922 円	
一般財源		39,558,832 円		45,660,394 円		46,129,377 円		
活動指標	指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	達成率	令和4年度
			実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
	①	統合型校務支援システム等導入	1					
	②	窓口証明書交付サービス導入		1				
③	AI会議録作成システム導入			1				
成果指標	1. 数値で表せる指標		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	達成率	令和4年度
			実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
	①	証明書コンビニ交付枚数	559	976	1,576	1,200	131.3%	2,100
	②							
	③							
2. 数値で表せない効果								
（指標①）負担金や機器の維持費など、行政サービスの提供及び業務の遂行において必要不可欠な経費である。								

【事業の評価】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	方向性	評価点合計		
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化				継続	17
	評価	高い	高い	高い	重複なし	普通	適正である					
点数	3	3	3	3	2	3						
評価理由		県域でのシステム共同利用負担金や運営負担金のほか、機器や各種システムの維持費など、行政サービスの提供及び行政事務の遂行において不可欠であるため。										

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について（目的に対する現状など）	
情報発信分野では、情報通信技術や情報端末等の進展への対応に加え、SNSの利用など市民ニーズや国内外の利用者に対応したサービス提供が必要である。 行政事務分野では、行政事務の効率化による行政サービスの質の向上と市民の利便性の向上を図るため、様々な行政手続のオンライン化に加え、人口減少社会や働き方改革への対応として、AI等の新たな技術の活用やデジタル・トランスフォーメーション対応が課題となっている。	
改善の方法等（上記の課題をふまえて次年度以降に実施する具体的な改善の内容）	
情報発信では、誰もが利用しやすいウェブアクセシビリティに配慮したホームページの作成に努めるとともに、メールに加えSNS等による情報発信の拡充を図る。 住民票等のコンビニ交付により一定の利便性の向上が図られているが、国のDX推進計画と歩調を合わせて行政手続のオンライン化を進めるとともに、AI等の新たな技術の活用策について、実証事業等により効果を検証する。	

事務事業評価調書

担当課	総務部	情報交通課	情報化推進係	事務事業No.	12194	
事務事業名	電算処理委託事業					
会計	一般会計	款	2	項	1	
				目	9	
総合計画	まちづくりのテーマ	第4節 豊かな自然を守り快適に生活できるまち			前期計画掲載頁	90
	施策目標	快適な生活環境の形成				
	施策項目	高度情報化社会への対応				
個別計画	大町市地域情報化基本計画					頁
事務事業の目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）		
	基幹系業務の電算化により、事務処理の適正化・迅速化・効率化を図り、市民サービスの向上を図る。			住民記録・税・国保・福祉等の基幹系業務の電算化により、事務処理の適正化・迅速化・効率化を図る。		
主な業務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・業務のデータ処理 ・各種制度改正に伴うシステム適用 ・機器保守等の委託業務及びシステム機器のリース 					

【事務事業の実績】

事業費	年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	達成率	令和4年度	
	総事業費（決算額）		97,574,561 円	106,067,438 円	97,090,078 円				
財源内訳	特定財源		7,618,517 円	15,440,728 円	7,270,552 円				
	一般財源		89,956,044 円	90,626,710 円	89,819,526 円				
活動指標	指標名		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	達成率	令和4年度
	指標名		単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
	①	給与支払報告書の電子申告受付	件	8,125	10,822	10,923	12,000	91%	12,000
	②	法人税等の電子申告受付	件	929	1,021	969	1,200	80.8%	1,200
成果指標	1. 数値で表せる指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	達成率	令和4年度
	指標名		単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
	①	給与支払報告書の電子申告受付	%	43	59	60	70	85.7%	70
	②	法人税等の電子申告受付	%	66	76	84	80	105%	90
2. 数値で表せない効果									
(指標①) 委託料やシステム利用料など、住民サービスの提供及び基幹系業務の遂行に必要な不可欠な経費であるため。									

【事業の評価】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	方向性	評価点合計
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化			
	評価	高い	普通	高い	重複なし	高い	適正である			
点数	3	2	3	3	3	3			18	
評価理由	基幹業務のデータ処理、制度改正に伴うシステム適用など、事務処理の迅速かつ適正な処理により、住民サービスの向上に寄与するとともに、業務の遂行に不可欠であるため。									

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について（目的に対する現状など） 住民サービスの向上のため、行政事務の効率化・簡素化が求められる一方、システム導入や運用コストの削減が課題となっている。現在、北アルプス広域連合による大北5市町村の基幹系サーバー等の共同調達に加え、大町市総合情報センターへのサーバー設置を行っており、一定のコスト削減を図っているが、今後、システム標準化・共通化への対応により更なるコスト削減を図る必要がある。
改善の方法等（上記の課題をふまえ次年度以降に実施する具体的な改善の内容） システム調達コスト削減のため、県自治振興組合が事務局となる19市電算システム共同化検討会に参加し、共同利用に関する協議を行っている。 また、国のDX推進計画及びシステム標準化に係る法律により、20業務システムについて令和7年度末までに標準システムへの移行が必要であり、今後の動向を注視し対応を進めていく。

事務事業評価調査

担当課	総務部	情報交通課	情報化推進係	事務事業No.	12195
事務事業名	大町総合情報センター管理運営費				
会計	一般会計	款	2	項	1
		目	9		
総合計画	まちづくりのテーマ 第4節 豊かな自然を守り快適に生活できるまち			前期計画掲載頁	90
	施策目標 快適な生活環境の形成				
	施策項目 高度情報化社会への対応				
個別計画	大町市地域情報化基本計画				
事務事業の目的	対象（誰を・何を）		意図（どういう状態にしたいのか）		
	<ul style="list-style-type: none"> 市民等への情報通信に関する知識の普及 地域イントラネットの活用による行政事務の効率化 広域圏域のシステム及びデータ管理 		地域イントラネット等の情報通信基盤や市の情報通信システム及び地域情報化の拠点施設として、大町市総合情報センターの適正な管理運営を行う。		
主な業務内容	<ul style="list-style-type: none"> 地域情報化の推進に関すること 情報通信に関する知識の普及に関すること 地域イントラネットの管理及び運営に関すること 広域共同化サーバー等の管理及び運営に関すること 				

【事務事業の実績】

事業費	年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	達成率	令和4年度
	総事業費（決算額）		52,345,053 円	56,290,279 円	50,466,661 円			
財源内訳	特定財源		5,397,101 円	10,123,622 円	8,088,117 円			
	一般財源		46,947,952 円	46,166,657 円	42,378,544 円			

活動指標	指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	達成率	令和4年度
	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
①	施設利用者数	件	2,565	912	1,132	2,000	56.6%	1,500
②	住民票等発行件数	件	851	798	618	800	77.3%	570
③								

成果指標	1. 数値で表せる指標		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	達成率	令和4年度
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①								
②								
③								

2. 数値で表せない効果
 （指標①）休館は基本的に年末年始のみであり、平日は午前9時から午後8時（10月から3月は午後7時）、土日祝祭日は午前9時から午後5時まで開館しており、市民の利便性の向上を図っている。

【事業の評価】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	評価点合計
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化		
	評価	高い	普通	高い	重複なし	普通	適正である	やり方改善	16
	点数	3	2	3	3	2	3		18

評価理由
 地域情報化の拠点施設として、住民等へのICT知識の普及ほか、地域イントラネット網やケーブルテレビ網の管理や大北5市町村で共同調達したサーバー等のデータセンターとしての役割を果たしており、必要不可欠であるため。

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について（目的に対する現状など） <ul style="list-style-type: none"> 施設内にPC3台を設置し、無料で使用できるスペースを提供しているが、スマートフォン等に普及により市民ニーズに変化が見受けられるため、今後の運営について検討が必要である。 情報通信分野の急速な進展への対応に加え、既存の情報通信基盤の老朽化への対応が課題である。
改善の方法等（上記の課題をふまえ次年度以降に実施する具体的な改善の内容） <ul style="list-style-type: none"> テレワークが普及する中、テレワークのできる場所が不足傾向にあるため、施設内にテレワークスペースの設置について検討を行う。 情報化の進展や学校におけるプログラミング学習の必須化により、児童生徒や地域住民がプログラミング等のICT技術等を学べる地域ICT事業を継続し、知識の向上を図る。 既存の情報通信基盤の老朽化への対応は、技術動向や国等の財政措置状況を注視し対応を進める。

事務事業評価調書

担当課	総務部	情報交通課	ケーブルテレビ係	事務事業No.	121913
事務事業名	ケーブルテレビ運営事業				
会計	一般会計	款	2	項	1
		目	9		
総合計画	まちづくりのテーマ 第5節 市民の参画と協働でつくるまち			前期計画掲載頁	97
施策目標	市民との情報共有と持続的なサービス提供体制の構築				
施策項目	情報インフラを有効活用した地域情報の発信				
個別計画	大町市地域情報化推進計画				18
事務事業の目的	対象（誰を・何を）		意図（どういう状態にしたいのか）		
	地域住民、及び番組コンテンツ交換を実施している県内ケーブルテレビ各局視聴者		安定した地上デジタル放送・BSデジタル・CSデジタル（多チャンネル）のテレビ放送の再送信とともに、自主放送番組の充実を図り地域に密着した情報発信により、地域に一体感地元愛の醸成を図るとともに、コンテンツ提供による県内外への大町市の情報発信を行う。		
主な業務内容	○ テレビ放送の再送信 ○ 自主放送番組による情報発信 週刊情報番組「きらり☆ステーション」50本、シャイニング・キッズ30本、きらり特番70本、 議会生中継（本会議、一般質問）の生中継ほか ○ 放送設備等の維持管理				

【事務事業の実績】

事業費	年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		
	総事業費（決算額）		115,114,745	円	87,739,064	円	81,097,495	円	
財源内訳	特定財源		115,114,745	円	87,739,064	円	81,097,495	円	
	一般財源			円		円		円	
活動指標	指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	達成率	令和4年度	
	単位		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①	加入世帯	世帯	2,830	2,962	2,922	3,500	83.5%	3,200
	②	多チャンネル加入者数	件	687	668	639	1,000	63.9%	800
③	放送番組審議会	回	2	2	2	2	100.0%	2	
成果指標	1. 数値で表せる指標		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	達成率	令和4年度	
	指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①	加入率	%	23.1	24.9	24.5	30.0	81.7%	30.0
	②								
③									
2. 数値で表せない効果（指標①）									

【事業の評価】

項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	評価点合計
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化		
評価	高い	普通	普通	重複なし	普通	改善の余地あり	やり方改善	14
点数	3	2	2	3	2	2		18
評価理由	難視聴地域の解消の維持、及び情報発信手段としてネットコンテンツ等に対し導入のハードルは低く、幼児から高齢者まで気軽に視聴し情報に接することができる点を評価したが、インターネット環境の充実により即時性や個々のニーズに合った情報という点で改善が必要と考える。							

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について（目的に対する現状など） ケーブルテレビ事業については、第一義的に難視聴地域の解消を目的とし、併せて情報通信技術を活用した行政サービス情報の提供、地域に密着した情報の発信や市外視聴者へ向けての大町市の魅力発信、市民に身近な情報共有手段として継続的な取り組みが必要と考える。しかしながら近年の情報インフラの発展や提供サービスの充実により、テレビ離れが加速しており、かつ同業他社の市内参入により、CATV事業のみでのサービス提供では加入者の増加は厳しくなっており、通信事業等も含めたサービス提供を検討していく必要があると考える。
改善の方法等（上記の課題をふまへ次年度以降に実施する具体的な改善の内容） 令和3年度に市民アンケートを実施、さまざまな意見が寄せられた中で、現状の設備や体制のなかで対応できる番組コンテンツの企画立案を行うとともに、放送番組審議会を4回程度行い今後のCATVの在り方についてご意見をいただきながら、通信事業者や近隣同業者と意見交換を行い提供サービスの充実に努める。

事務事業評価調書

担当課	総務部	八坂支所	課	総務	係	事務事業No.	121115	
事務事業名	八坂地域振興事業							
会計	一般会計	款	2	項	1	目	11	
総合計画	まちづくりのテーマ	第5節 市民の参画と協働でつくるまち				前期計画登載頁	93	頁
	施策目標	市民の参画・協働と市民の視点に立った市政の推進						
	施策項目	過疎地域での地域づくりの推進						
個別計画	大町市過疎地域持続的発展計画						12~83	頁
事務事業の目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）				
	<ul style="list-style-type: none"> 住民の自主的、主体的な地域づくり活動への支援 八坂地区で生活する住民及び、八坂地区に活動拠点のある団体 			<ul style="list-style-type: none"> 定住人口が減少し、少子高齢化が急速に進むなか、住民が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、地域活力の持続性を高め、活気と魅力あふれる地域づくりを推進する。 				
主な業務内容	<ul style="list-style-type: none"> 地域づくり委員会、地域づくり協議会を開催し、地域内の振興策や諸問題への対応を検討する。 地域振興バスを運行し、ふれあいバス路線区域外の交通弱者の足の確保を図る。また、診療所の送迎診療バス、たけのこ保育園の通園バスを運行し、施設利用者の利便性の向上と交通弱者の足の確保を図る。 地域づくり協議会、八坂音頭保存会等へ補助金を交付し、地域振興と特色ある地域活動団体の支援を行う。 							

【事務事業の実績】

事業費	年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		
	総事業費（決算額）		12,896,212 円		9,834,517 円		10,585,131 円		
	財源内訳	特定財源	円		円		円		
		一般財源	12,896,212 円		9,834,517 円		10,585,131 円		
活動指標	指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	達成率	令和4年度	
			実績値	実績値	実績値	目標値	（%）	目標値	
	①	地域振興バスの運行	日	293	243	242	242	100.0%	243
	②	送迎診療の実施	日	70	55	71	70	101.4%	70
③	道路愛護事業延長	km	75	74	74	74	100.0%	74	
成果指標	1. 数値で表せる指標		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	達成率	令和4年度	
			実績値	実績値	実績値	目標値	（%）	目標値	
	①	地域振興バス利用者数	人	1,703	1,172	1,047	1,200	87.3%	1,100
	②	送迎診療の利用者数	人	468	302	342	300	114.0%	340
	③	道路愛護事業参加者	人	1,151	1,096	1,028	1,100	93.5%	1,020
2. 数値で表せない効果									
（指標①）									

【事業の評価】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	方向性	評価点合計	
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化		継続		17
	評価	高い	高い	高い	重複なし	普通	適正である				18
点数	3	3	3	3	2	3		18			
評価理由	<ul style="list-style-type: none"> 地域づくり協議会の活動を支援することにより、行政に依存することなく、自主的・主体的に地域の課題解決と地域振興活動を推進することができている。 地域振興バスを運行することにより、高齢者等の交通弱者の足の確保が図られ、住み慣れた地域で安心して暮らすことができている。 送迎診療バス、保育園送迎バスの運行により、施設利用者の利便性の向上と交通弱者の足の確保が図られている。 										

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について（目的に対する現状など）
<p>少子高齢化が進むなかで、限界集落と言われる地域コミュニティが成り立たない地区が出始めている。このため、自治会役員などの担い手確保に困難な状況があり、自治会組織の見直しや再編などが課題となっている。また、今まで地域で実施してきた道路の草刈り等の活動が高齢化によりできない地区も出始めているので、作業範囲等の見直しが必要である。</p>
改善の方法等（上記の課題をふまへ次年度以降に実施する具体的な改善の内容）
<p>地域づくり協議会において、地域住民と関係団体の代表者で構成する「自治組織見直し検討部会」を立ち上げ、自治会組織のスリム化や地区組織の再編について検討を進めるとともに、今まで集落ごとに実施していた活動について、ボランティア団体とも協力して周辺地域全体でカバーしながら活動を行える体制づくりを検討する。</p>

事務事業評価調査

担当課	総務部	八坂支所	課	総務・産業建設	係	事務事業No.	121118	
事務事業名	八坂定住促進事業							
会計	一般会計		款	2	項	1	目	11
総合計画	まちづくりのテーマ	第2節 活力あふれる産業と地域の魅力を活かしたにぎわいのあるまち				前期計画登載頁	60	頁
	施策目標	移住・定住促進策等の充実強化						
	施策項目	過疎地域における移住・定住促進						
個別計画	大町市過疎地域持続的発展計画						12~83	頁
事務事業の目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）				
	定住人口が減少し、少子高齢化が急激に進む中、拠点集落に1・Uターン者等の定住を促進させるための定住促進住宅の整備を行う。また、地域に点在する空き家を有効活用し、移住希望者に紹介するとともに、入居した世帯に奨励金を交付する。			地域に密着した定住促進対策を進め、地域活力の維持と継続を図る。				
主な業務内容	・平成26年度 住宅建設3棟（切久保2・矢下1） ・平成27年度 住宅建設2棟（野平） ・平成28年度 住宅建設2棟（野平） ・平成29年度 住宅建設2棟（矢下） ・令和2年度 住宅建設2棟（栃沢） ・移住者との交流会、過疎地域定住促進奨励金・過疎地域住宅新築資金等利子補給金・過疎地域就職促進奨励金等の交付							

【事務事業の実績】

事業費	年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	総事業費（決算額）		11,301,812	円	47,846,000	円	200,000	円
	財源内訳	特定財源	8,000,000	円	35,600,000	円		円
			一般財源	3,301,812	円	12,246,000	円	200,000

活動指標	指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	達成率	令和4年度
	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
①	定住促進住宅	戸	25	27	27	27	100.0%	28
②	過疎地域定住促進奨励金	件	1	1	1	1	100.0%	1
③								

成果指標	1. 数値で表せる指標		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	達成率	令和4年度
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
	①	入居世帯増	世帯	-	1	-2	1	-200.0%
②	入居者増数	人	-	2	-8	2	-400.0%	8
③								

2. 数値で表せない効果
 （指標①）移住者の自治会活動などへの参加により、集落機能の維持や活性化につながる。

【事業の評価】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	評価点合計
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化		
	評価	高い	高い	高い	重複なし	普通	適正である	継続	17
点数	3	3	3	3	2	3	18		

評価理由
 未入居がある既存住宅については、定住促進係等との連携による入居者確保に努めている。また、新規就農者技術習得管理施設の利用がなく空き家となっていたことから、定住促進住宅に転換することとし条例改正を行った。
 地域づくり協議会の協力をいただき、定住促進住宅や空き家に入居した1年未満の方を対象とした移住者との交流会を開催し地域住民との交流を深めた。

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について（目的に対する現状など） 入居者不在の住宅における入居者の確保については、定住促進係等との連携による取り組みを引き続き進める。また、既存住宅からの退去があることについては、恒久的な定住につながるよう、課題やニーズの把握に努めた定住促進策を検討する必要がある。また、地域に点在する空き家の多くが持ち主の理解が得られない物件であるため、有効活用できていない。
改善の方法等（上記の課題をふまえて次年度以降に実施する具体的な改善の内容） 入居者が恒久的に定住するよう移住者との意見交換会等を開催し、課題等の把握につとめる。また、今後の定住促進住宅のあり方については、引き続き八坂地域づくり協議会や各自治振興会と連携して、地域の要望等を伺うとともに、空き家対策として、地域に点在する持ち主の理解が得られない空き家について、地元自治会と連携して粘り強く交渉を進めていく。

事務事業評価調査

担当課	総務部	八坂支所	課	産業建設	係	事務事業No.	121119		
事務事業名	明日香荘管理運営費								
会計	一般会計		款	2	項	1	目	11	
総合計画	まちづくりのテーマ	第2節 活力あふれる産業と地域の魅力を活かしたにぎわいのあるまち					前期計画登載頁	56	頁
	施策目標	観光を主体に国内外からひとを呼び込む交流の促進							
	施策項目	“welcome おおまち” 魅力ある観光地づくりの推進							
個別計画									頁
事務事業の目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）					
	<ul style="list-style-type: none"> 市民の健康増進に資するための保養施設及び、観光施設として、地域間交流の促進、観光の振興を行う。 			<ul style="list-style-type: none"> 地元の郷土食であるそば、おやきの製造販売をととした郷土文化の維持を図り、地域の活性化に結びつけたい。 地域の拠り所として、地域住民にあいさされる施設管理を推進する。 					
主な業務内容	<ul style="list-style-type: none"> 施設及び設備等の修繕については、公共施設総合管理計画に基づき、指定管理と協議をしながら計画的に行うとともに、施設の適正な管理運営を行う。 								

【事務事業の実績】

事業費	年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	総事業費（決算額）		15,003,280	円	12,427,954	円	17,172,300	円
	財源内訳	特定財源		円		円		円
			一般財源	15,003,280	円	12,427,954	円	17,172,300

活動指標	指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	達成率	令和4年度
	単位		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
	①	イベント等開催	回	11	4	4	10	40.0%
②								
③								

成果指標	1. 数値で表せる指標		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	達成率	令和4年度
	指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
	①	利用者数	人	28,779	22,099	26,693	30,000	89.0%
②								
③								

2. 数値で表せない効果
 （指標①）指定管理者と協議し、施設及び設備等の改修を実施。施設利用者の利便性を図るとともに、誘客に努めていた。

【事業の評価】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	評価点合計
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化		
	評価	高い	高い	普通	重複なし	普通	適正である		
点数	3	3	2	3	2	3	18		

評価理由
 施設や備品の経年劣化が進んでいるが、指定管理者との協議を行い、適切な維持管理による設備の長寿命化と、緊急性の高いものから計画的な整備改修を行っている。新型コロナウイルス感染症への対応は、業種マニュアル等に従い利用者や従業員の安全対策を講じており、信州の安心なお店の認証やワクチン検査パッケージ登録等積極的に取り組んでいる。団体の受け入れが出来ず会席もほぼない状況であったが、宿泊客の獲得により収入を伸ばした。臨時休館中も従業員の継続雇用に配慮していた。臨時休館中も早期の開館を望む地元の声が聞かれ、施設の必要性の高さが伺えた。

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について（目的に対する現状など） 施設の経年劣化が進み、突発的な緊急修繕が多く対応に苦慮している。また、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、団体客の受け入れが制限されるなど施設運営に大変苦慮した。新型コロナウイルス感染症への対応については、引き続き国・県の動向を注視し対応していく必要がある。感染レベルが上がり企画していたイベント（自主事業）を中止せざるおえない状況もあった。
改善の方法等（上記の課題をふまえ次年度以降に実施する具体的な改善の内容） 定期的な施設巡回や指定管理者との連携により、計画的な施設維持管理を行う。新型コロナウイルス感染症の対策について、指定管理者との意見交換を行い、感染防止対策を万全に公共施設として適正な施設運営を行う。指定管理者と地元住民との意見交換の場を継続的に開催するとともに、地元住民の意見を施設の運営管理に取り入れたい。

事務事業評価調書

担当課	総務部	美麻支所	課	産業建設	係	事務事業No.	16152	
事務事業名	ふたえ市民農園管理費							
会計	一般会計			款	6	項	1	
				目	5			
総合計画	まちづくりのテーマ	第2節 活力あふれる産業と地域の魅力を活かしたにぎわいのあるまち				前期計画登載頁	60	
	施策目標	移住・定住促進策等の充実強化						
	施策項目	都市との交流の促進						
個別計画	大町市過疎地域自立促進計画						27	
事務事業の目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）				
	地域資源（遊休荒廃農地）を活用し、都市住民との交流と共生を図るとともに、地域の振興と活性化に寄与する。市外在住者対象			体験用施設を活用するなどして新規利用者を獲得し、利用を通じて移住・定住促進に繋がるよう施設を管理運営していく。				
主な業務内容	○交流促進センター及び休憩施設付農園49区画の管理 ・センター・休憩施設の管理業務委託（利用者の受付・日常清掃・農作業技術指導等を含む） ・市民農園内（農地を除く）の草刈り・除雪業務委託 ・休憩施設屋根塗装修繕 3棟							

【事務事業の実績】

事業費	年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		
	総事業費（決算額）		22,391,542 円		19,441,344 円		18,570,798 円		
	財源内訳	特定財源	17,703,765 円		16,033,431 円		15,887,033 円		
		一般財源	4,687,777 円		3,407,913 円		2,683,765 円		
活動指標			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	達成率	令和4年度	
	指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	（%）	目標値	
	①	休憩施設契約数	棟	33	35	35	42	83.3%	42
	②								
成果指標	1. 数値で表せる指標		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	達成率	令和4年度	
	指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	（%）	目標値	
	①								
	②								
2. 数値で表せない効果		（指標①）都市住民等に「農業・土・自然」と親しむ場を提供し、都市と農村の住民交流を図ることにより、地域の振興と活性化に寄与している。							

【事業の評価】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	方向性	評価点合計
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化		やり方改善	
	評価	高い	普通	普通	重複なし	高い	適正である			
点数	3	2	2	3	3	3	18			
評価理由	体験農園施設が整備されたことにより、遊休荒廃農地の有効利用が図られている。 農村景観の保全と共に、都市と農村の交流の場として利用されている。									

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について（目的に対する現状など）
<ul style="list-style-type: none"> ・平成8年～12年に建設した施設の老朽化が進んでおり、修繕箇所が増加傾向にある。 ・令和3年度は、休憩施設付農園9区画が空き区画であった。 ・開設から25年経過する中で、施設の目的や運営方法について、見直しが必要な時期を迎えている。
改善の方法等（上記の課題をふまえて次年度以降に実施する具体的な改善の内容）
<ul style="list-style-type: none"> ・屋根塗装等の建物修繕については、今後も計画的に行っていくこととする。 ・休憩施設付農園の5区画を体験用として活用し、移住・定住の促進とともに空き区画の解消を図る。また、地域のイベント等の情報を提供して参加を呼びかけ、地域との交流促進を図る。 ・施設のあり方について、地域住民の意見を聞きながら検討を進める。

事務事業評価調査

担当課	総務部	美麻支所	課	産業建設	係	事務事業No.	16153	
事務事業名	おおしお市民農園管理費							
会計	一般会計			款	6	項	1	
				目	5			
総合計画	まちづくりのテーマ	第2節 活力あふれる産業と地域の魅力を活かしたにぎわいのあるまち				前期計画登載頁	60	
	施策目標	移住・定住促進策等の充実強化						
	施策項目	都市との交流の促進						
個別計画	大町市過疎地域自立促進計画						27	
事務事業の目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）				
	地域資源（遊休荒廃農地）を活用し、都市住民との交流と共生を図るとともに、地域の振興と活性化に寄与する。市外在住者対象			体験用施設を活用するなどして新規利用者を獲得し、利用を通じて移住・定住促進に繋がるよう施設を管理運営していく。				
主な業務内容	○管理棟及び休憩施設付農園36区画の管理 ・管理棟・休憩施設の管理業務委託（利用者の受付・日常清掃・農作業技術指導等を含む） ・市民農園内（農地を除く）の草刈り・除雪業務委託							

【事務事業の実績】

事業費	年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		
	総事業費（決算額）		6,633,663	円	6,542,752	円	5,383,662	円	
	財源内訳	特定財源	6,633,663	円	6,542,752	円	5,383,662	円	
一般財源			円		円		円		
活動指標			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	達成率	令和4年度	
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①	休憩施設契約率	棟	25	24	19	32	59.4%	30
	②								
成果指標	1. 数値で表せる指標		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	達成率	令和4年度	
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①								
	②								
	③								
2. 数値で表せない効果									
（指標①）都市住民等に「農業・土・自然」と親しむ場を提供し、都市と農村の住民交流を図ることにより、地域の振興と活性化に寄与している。									

【事業の評価】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	方向性	評価点合計
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化			
	評価	高い	普通	普通	重複なし	高い	適正である			
点数	3	2	2	3	3	3	18			
評価理由		体験農園施設が整備されたことにより、遊休荒廃農地の有効利用が図られている。農村景観の保全と共に、都市と農村の交流の場として利用されている。								

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について（目的に対する現状など）
<ul style="list-style-type: none"> ・平成13年～16年に建設した施設で、今後屋根塗装等の修繕が必要である。 ・令和3年度は、休憩施設付農園16区画が空き区画であった。 ・開設から20年が経過し、施設の目的や運営方法について、見直しが必要な時期を迎えている。
改善の方法等（上記の課題をふまえて次年度以降に実施する具体的な改善の内容）
<ul style="list-style-type: none"> ・屋根塗装等の建物修繕については、ふたえ市民農園とあわせて計画的に行う。 ・休憩施設付農園の1区画を体験用として活用し、移住・定住の促進とともに空き区画の解消を図る。また、地域のイベント等の情報を提供して参加を呼びかけ、地域との交流促進を図る。 ・施設のあり方について、地域住民の意見を聞きながら検討を進める。

事務事業評価調査

担当課	総務部	美麻支所	課	総務・産業建設	係	事務事業No.	121125
事務事業名	美麻地域振興事業						
会計	一般会計	款	2	項	1	目	12
総合計画	まちづくりのテーマ 第5節 市民の参画と協働でつくるまち					前期計画掲載頁	93
施策目標	市民の参画・協働と市民の視点に立った市政の推進						
施策項目	過疎地域での地域づくりの推進						
個別計画	大町市過疎地域持続的発展計画						57
事務事業の目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）			
	<ul style="list-style-type: none"> ・地域住民と行政が共に取り組む協働のまちづくり ・幼児から高齢者まで幅広い年齢層、地域住民や企業及び団体等全て 			<ul style="list-style-type: none"> ・地域課題の解決 ・地域住民の自主的、主体的な取り組みを推進するため、「小さな拠点」の設置と地域運営組織の形成 ・地域振興及び地域環境整備 ・関係人口の創出による地域活性化 			
主な業務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・美麻地域づくり委員会の開催 ・美麻地区防犯灯の更新 ・美麻診療所患者輸送業務 ・美麻地区公共施設周辺維持管理業務 ・美麻地域づくり会議活動の地域住民協働での事業推進及び運営支援 ・しなのおおまちワーキングホリデー事業「むらの暮らしコース」の実施【新規事業】 						

【事務事業の実績】

事業費	年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		
	総事業費（決算額）		8,006,251 円		9,924,367 円		10,305,511 円		
	財源内訳	特定財源	円		円		円		
		一般財源	8,006,251 円		9,924,367 円		10,305,511 円		
活動指標	指標名		単位	令和元年度 実績値	令和2年度 実績値	令和3年度 実績値	令和3年度 目標値	達成率 (%)	令和4年度 目標値
	①	地域づくり委員会の開催	回	5	4	5	5	100.0%	5
	②	地域づくり会議協賛世帯	戸	313	309	305	310	98.4%	311
	③	ふるさとワーホリ受入れ	者			4	10	40.0%	10
成果指標	1. 数値で表せる指標		単位	令和元年度 実績値	令和2年度 実績値	令和3年度 実績値	令和3年度 目標値	達成率 (%)	令和4年度 目標値
	①	地域づくり委員会の開催							
	②	地域づくり会議事業の推進							
	③								
2. 数値で表せない効果		(指標①) 設置条例に基づく意見書の提出。 (指標②) 「小さな拠点」づくりの取組み支援による地域運営組織の設立							

【事業の評価】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	方向性	評価点合計	
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	継続				15
	評価	高い	高い	高い	一部重複	普通					
点数	3	3	3	2	2	2	18				
評価理由		<ul style="list-style-type: none"> ・美麻地域づくり委員会は、市民と行政が共に手を携え持続可能な地域社会の形成に向けて、市民の意思を市政に反映するために設置されており、地域課題に対する意見を述べ、市長の諮問に応じて答申している。 ・美麻地域づくり会議は住民自治組織であり、地域課題の解決や地域づくり活動の促進のため、各種事業や講演会や研修会等を開催し実践的な活動をしている。 ・地域振興事業として、各業務に取り組んでおり地域づくりを推進するうえで必要である。ただし、地域の実状に合わせた改善や見直しは必要。 									

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について（目的に対する現状など）
<ul style="list-style-type: none"> ・地区全体の人口は10年間で16%減少し、今後10年間では15%以上の減少が見込まれている。人口減少が著しい地域であり、地域の誰もが住み慣れた地域で、安心して暮らし続けられる仕組みづくりが必要である。
改善の方法等（上記の課題をふまへ次年度以降に実施する具体的な改善の内容）
<ul style="list-style-type: none"> ・小さな拠点の形成については、地域運営組織である法人が設立され、令和4年度過疎地域集落ネットワーク圏形成支援事業が交付決定となり、これから小さな拠点の形成が本格的に始動となるため、小さな拠点で実施する事業については、行政との適切な役割分担に基づき地域振興に係る事務事業の見直しを進め、段階的に移行する。

事務事業評価調書

担当課	総務部	美麻支所	課	産業建設・総務	係	事務事業No.	1211212	
事務事業名	美麻定住促進事業							
会計	一般会計		款	2	項	1	目	12
総合計画	まちづくりのテーマ	第2節 活力あふれる産業と地域の魅力を活かしたにぎわいのあるまち				前期計画掲載頁	60	頁
	施策目標	移住・定住促進策等の充実強化						
	施策項目	過疎地域における移住・定住促進						
個別計画	大町市過疎地域持続的発展計画						14	頁
事務事業の目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）				
	美麻地区住民、美麻地区への移住・定住希望者			過疎化が進む美麻地区において、地域の人口増加を図るため、希望者の移住定住が円滑に進むよう、定住促進住宅をはじめとした居住への支援、また、定住促進奨励金などの施策を講じる。				
主な業務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・二重地区定住促進住宅 3区画住宅建設 ・定住促進奨励金、住宅新築資金利子補給金、就職支援促進奨励金の交付 							

【事務事業の実績】

事業費	年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	達成率	令和4年度	
	総事業費（決算額）		86,677 円	14,953,806 円	79,716,292 円				
	財源内訳	特定財源		9,600,000 円	59,100,000 円				
			一般財源	86,677 円	5,353,806 円	20,616,292 円			
活動指標	指標名		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	達成率	令和4年度
				実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
	①	定住促進住宅造成・建設	区画・棟		3	3	3	100.0%	
	②	定住促進奨励金	件	2	2	4	3	133.3%	3
③	住宅新築等利子補給	戸	2	2	2	2	100.0%	2	
成果指標	1. 数値で表せる指標		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	達成率	令和4年度	
	指標名		単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
	①	定住促進住宅入居者	人	57	61	64	70	91.4%	70
	②								
	③								
2. 数値で表せない効果 (指標①)									

【事業の評価】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	方向性	評価点合計
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化			
	評価	高い	普通	高い	重複なし	普通	適正である			
点数	3	2	3	3	2	3			18	
評価理由	①令和3年度は、定住促進住宅に19世帯64人（内、中学生以下21人）が入居しており、地域の活性化が期待できる。 ②移住希望者から空き家に関する情報について問い合わせはあるものの、具体的な紹介にいたらない。 ③定住促進奨励金などの助成は、定住者への支援効果が期待できる。									

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について（目的に対する現状など）
① 美麻地区には、住宅建設に規制のかかった区域が多く、自治会からの住宅建設の要望に答えられない地域が多い。 ② 空き家の増加に伴い、生活環境の悪化や有害鳥獣被害が地区の大きな問題となっている。
改善の方法等（上記の課題をふまへ次年度以降に実施する具体的な改善の内容）
① 定住促進住宅の用地選定については、既存ストックの有効活用も含めた検討を行う。 ② 美麻地域づくり会議が中心となり、住民レベルでの環境改善や空き家の活用への模索が始まっているので、必要な支援をしていく。

事務事業評価調書

担当課	総務部	美麻支所	課	産業建設	係	事務事業No.	1211215		
事務事業名	ぼかぼかランド美麻管理運営費								
会計	一般会計		款	2	項	1	目	12	
総合計画	まちづくりのテーマ	第2節 活力あふれる産業と地域の魅力を活かしたにぎわいのあるまち					前期計画登載頁	56	頁
	施策目標	観光を主体に国内外からひとを呼び込む交流の促進							
	施策項目	“welcome おおまち” 魅力ある観光地づくりの推進							
個別計画	大町市過疎地域自立促進計画						27	頁	
事務事業の目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）					
	地域間交流の促進、観光事業の振興及び市民福祉の増進を図ることを目的とした施設。道の駅として、幅広い年齢層の市民や観光客等が対象。			市内唯一の道の駅であり、また美麻地区の地域交流・観光等の拠点施設であるので、良好なサービス提供のため計画的な維持修繕を行うとともに、指定管理者による各種イベント等により利用の促進を図っていききたい。					
主な業務内容	○指定管理施設の維持管理 ・ぼかぼかランド美遊指定管理料（2,706千円） ・宴会場前男子トイレ、レストラントイレ等自動水栓化、客室クロス張替え、真空式ボイラー緊急応急復旧ほか修繕								

【事務事業の実績】

事業費	年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	総事業費（決算額）		10,119,170 円		7,661,781 円		7,932,761 円	
	財源内訳	特定財源	53,807 円		69,398 円		1,976,257 円	
		一般財源	10,065,363 円		7,592,383 円		5,956,504 円	
活動指標	指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	達成率	令和4年度
			実績値	実績値	実績値	目標値	（%）	目標値
	①	施設・設備維持管理	1	1	1	1	100.0%	1
	②							
成果指標	1. 数値で表せる指標		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	達成率	令和4年度
			実績値	実績値	実績値	目標値	（%）	目標値
	①	利用者数	73,136	38,988	53,998	60,000	90.0%	60,000
	②							
	③							
	2. 数値で表せない効果 （指標①）							

【事業の評価】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	方向性	評価点合計
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化			
	評価	高い	普通	普通	重複なし	普通	適正である			
点数	3	2	2	3	2	3	18			
評価理由		指定管理者により、地域間交流の促進、観光事業の振興及び市民福祉の増進を図るなど、設置目的を理解した運営がされている。 令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響で休業等したため利用者は減少しているが、コロナ禍における自主事業として客室への空気清浄機の導入やテイクアウト弁当の販売を実施している。 また、感染防止を考慮した宿泊プランの販売や県で実施した宿泊割引制度へ参加するなど、感染症対策を講じながら雇用の継続に努めている。								

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について（目的に対する現状など）	
<ul style="list-style-type: none"> ・コロナウイルス感染症の影響で、令和3年度利用者数は例年に比べて減少となっている。 ・施設、設備の老朽化に伴い、修繕費が増加している。 ・ぼかぼかランド美遊の屋内多目的施設について、地域から改善要望が寄せられている。 	
改善の方法等（上記の課題をふまへ次年度以降に実施する具体的な改善の内容）	
<ul style="list-style-type: none"> ・指定管理者による新たな自主事業やイベントが計画されているので、利用者増加に向けた取り組みに協力し集客へつなげることをしたい。 ・道の駅の活性化が地域の魅力向上や収益の増加にも繋がる可能性が高いので、指定管理者が設置する運営協議会を通じて、地域の意見を積極的に取り入れ、立地条件を活かした施設運営となるよう協力していきたい。 ・指定管理者の意見を聞きながら、コロナ対策も含めた優先順位をつけた施設等の修繕を実施していきたい。 ・ぼかぼかランド美遊の活用について、小さな拠点の設置も含めた改善の検討を進めていく。 	

事務事業評価調査

担当課	民生部	市民課	消費生活・交通安全係	事務事業No.	12161
事務事業名	交通安全対策費				
会計	一般会計	款	2	項	1
		目	6		
総合計画	まちづくりのテーマ 第3節 だれもが健康で安心して暮らせるまち			前期計画掲載頁	77
	施策目標 市民生活の安全の確保				
	施策項目 交通安全対策の推進				
個別計画					
事務事業の目的	対象（誰を・何を）		意図（どういう状態にしたいのか）		
	市民の安全で快適な生活の実現に寄与する。		交通ルールを守り、交通事故にあわない・おこなさいという市民の交通安全意識を高め、交通事故防止を図る。		
主な業務内容	市民の交通安全意識の高揚や交通安全を確保するため、啓発活動・道路環境整備等の総合的な交通安全施策の実施 ・交通安全に係る広報、街頭指導の実施 ・交通安全教室の開催、交通安全推進市民大会の開催 ・長野県県民交通災害共済加入促進 他				

【事務事業の実績】

事業費	年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度		
	総事業費（決算額）		4,921,970 円	5,141,480 円	5,350,844 円	5,350,844 円		
財源内訳	特定財源		1,397,600 円	1,668,100 円	1,347,840 円	1,347,840 円		
	一般財源		3,524,370 円	3,473,380 円	4,003,004 円	4,003,004 円		
活動指標	指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	達成率	令和4年度
	単位		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
	①	交通安全教室	回	22	1	22		22
	②	交通安全街頭指導	回	15	17	15	107.1%	15
③	シートベルト・チャイルドシート調査	回	3	2	3	100.0%	3	
成果指標	1. 数値で表せる指標		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	達成率	令和4年度
	指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
	①	交通事故（人身）発生件数	件	51	57	51	100.0%	50
	②	県民交通災害共済加入率	%	70	69	69	92.5%	75
③								
2. 数値で表せない効果								
(指標①) 地道な啓発活動により交通安全意識を高めることができる。								

【事業の評価】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	評価点合計
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化		
	評価	高い	普通	普通	重複なし	普通	適正である		
点数	3	2	2	3	2	3	18		
評価理由		地道な啓発活動を継続的に行うことで、市民一人一人の交通安全意識の向上、交通ルール、マナーを身につけることができ、交通事故防止を図ることができる。引き続き、市交通指導員や警察署、交通安全協会等と連携した啓発活動、街頭指導を行い交通事故の防止に努める。							

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について（目的に対する現状など） 令和3年中に発生した大町署管内での交通事故91件で、そのうち高齢者が関わった事故は38件と全体の4割を占めており、高齢者の交通事故防止が課題である。
改善の方法等（上記の課題をふまへ次年度以降に実施する具体的な改善の内容） 警察署、交通安全協会等関係機関と連携し、学校や地域での交通安全教育を行うとともに、街頭指導や啓発活動を通じ、市民の交通安全意識の高揚に努め交通事故防止を図る。 高齢者の交通事故を抑止するため、運転免許自主返納支援事業の周知を図り、運転免許の自主返納を推進していく。

事務事業評価調査

担当課	民生部	市民課	消費生活・交通安全係	事務事業No.	12164		
事務事業名	消費生活センター運営事業						
会計	一般会計	款	2	項	1	目	6
総合計画	まちづくりのテーマ	第3節 だれもが健康で安心して暮らせるまち			前期計画登載頁	77	頁
	施策目標	市民生活の安全の確保					
	施策項目	消費生活運営事業					
個別計画							頁
事務事業の目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）			
	<ul style="list-style-type: none"> 消費生活相談窓口の設置により、消費者トラブルの解消及び正しい消費者知識の普及、消費者意識の啓発を行うことで、消費者の被害防止及び保護を図る。 			<ul style="list-style-type: none"> 啓発・広報活動及び消費者教育を通して、悪質商法などによる消費者被害や契約トラブルなどを未然に防ぎ、安心安全な消費生活の確保を図る。 			
主な業務内容	<ul style="list-style-type: none"> 消費生活相談窓口の設置、運営 正しい消費者知識の普及と消費者トラブルに対する消費者意識の啓発 						

【事務事業の実績】

事業費	年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	総事業費（決算額）			4,248,920	円	3,443,865	円	3,447,740
財源内訳	特定財源		3,544,320	円	3,015,425	円	3,109,673	円
	一般財源		704,600	円	428,440	円	338,067	円

活動指標	指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	達成率	令和4年度
	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
①	相談件数	件	277	218	192	270	71.1%	200
②	出前講座	回	2	0	0	2		2
③								

成果指標	1. 数値で表せる指標		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	達成率	令和4年度
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	特殊詐欺等被害件数	件	2	2	1	0		0
②								
③								

2. 数値で表せない効果
(指標①)
啓発や助言を行うことで、被害を未然に防ぐことができる。

【事業の評価】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	方向性	評価点合計
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化			
評価		高い	高い	普通	重複なし	高い	適正である	継続	17	
点数		3	3	2	3	3	3			18
評価理由	消費者の保護の観点から今後も継続して実施する必要性が高い。 大北圏域の広域連携により、消費生活センターの運営に係る経費の節減が図られ、効率的な運営ができています。									

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について（目的に対する現状など） 相談内容が多様化、複雑化しており被害も後を絶たない。また、全国で高齢者を狙った特殊詐欺が多発しており、市内でも令和3年度中に1件発生している。
改善の方法等（上記の課題をふまえて次年度以降に実施する具体的な改善の内容） 警察、防犯協会等と連携しながら消費者被害防止の啓発を行っていく。 電話による特殊詐欺被害を未然に防止するため、高齢者を対象に対策機能が付いた電話機等の購入に対する補助制度「特殊詐欺等被害防止対策機器購入費等補助金」を新設した。

事務事業評価調書

担当課	民生部	市民課	国保・年金係	事務事業No.	13162
事務事業名	福祉医療給付一般経費				
会計	一般会計	款	3	項	1
				目	6
総合計画	まちづくりのテーマ 第3節 だれもが健康で安心して暮らせるまち			前期計画掲載頁	64、73 頁
	施策目標 健康で長生きできる社会の実現				
	施策項目 安心して受けられる医療の確保				
個別計画					
事務事業の目的	対象（誰を・何を）		意図（どういう状態にしたいのか）		
	子ども、障がい者、母子・父子家庭の福祉医療受給者を対象に医療費を給付する。		福祉医療受給者の医療費の負担軽減を行うことにより、安心して医療を受けられる環境を確保する。		
主な業務内容	医療機関に受診した後、約3か月後に保険診療分の窓口自己負担相当額を給付する。 給付時には1レセプト当たり500円を自己負担として差し引く。 対象区分によって、県の2分の1補助制度がある。それ以外は市の単独事業として実施。 高校卒業までの子ども医療費は現物給付方式より、保険医療機関等の窓口で月500円のみを支払い受診できる。				

【事務事業の実績】

事業費	年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度		
	総事業費（決算額）		223,252,969 円	205,035,178 円	214,338,143 円	達成率	令和4年度	
財源内訳	特定財源		76,262,267 円	67,219,008 円	75,482,000 円			
	一般財源		146,990,702 円	137,816,170 円	138,856,143 円			
活動指標	指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	達成率	令和4年度
	指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
	①	支給件数（子ども）	件	30,129	25,586	29,283	-	-
	②	支給件数（障がい者）	件	35,495	33,249	33,241	-	-
③	支給件数（母子等）	件	4,035	3,183	2,885	-	-	
成果指標	1. 数値で表せる指標		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	達成率	令和4年度
	指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
	①	支給額（子ども）	千円	56,622	49,758	60,212	-	-
	②	支給額（障がい者）	千円	137,600	129,039	129,953	-	-
③	支給額（母子等）	千円	10,256	8,312	7,027	-	-	
2. 数値で表せない効果		(指標①) 受給対象者の医療費負担の削減による子育て支援、障害者等福祉の向上が図られている。						

【事業の評価】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	方向性	評価点合計
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化			
	評価	高い	高い	普通	一部重複	普通	適正である	継続	15	
	点数	3	3	2	2	2	3			18
評価理由		<ul style="list-style-type: none"> 市民ニーズが高く、障がい者、子育て世代への支援に寄与する事業。 障がい者や母子家庭等所得の低い方も、安心して医療を受けられる環境が整備できている。 事業のうち一部対象者は、県の補助事業であり、県下統一されている。 								

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について（目的に対する現状など） 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により受診控えがあったため、事業費が減少しているが、令和3年度は受診件数の回復とともに事業費が増加している。特に、子どもの給付額が増加しており、令和2年度から高校生まで対象を拡大した影響によるものと考えられる。
改善の方法等（上記の課題をふまえて次年度以降に実施する具体的な改善の内容） 県補助は、未就学児までの通院が対象であったが、令和4年度から小学校3年生までの入院・通院費へと対象範囲が拡大された。市は独自事業として高校生までの入院・通院費を給付対象としており、今後も県に対して補助の対象範囲について拡大を要求していく。

事務事業評価調書

担当課	民生部	市民課	消費生活・交通安全係	事務事業No.	14115		
事務事業名	上原の湯管理費						
会計	一般会計	款	4	項	1		
				目	1		
総合計画	まちづくりのテーマ	第3節 だれもが健康で安心して暮らせるまち			前期計画掲載頁	65	頁
	施策目標	健康で長生きできる社会の実現					
	施策項目	健康づくりの推進					
個別計画							頁
事務事業の目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）			
	市民の健康保持増進の拠点として、コミュニティセンター「上原の湯」を管理、運営する。			<ul style="list-style-type: none"> ・市民同士のふれあいを深めつつ、コミュニティの振興を図る。 ・市民の健康保持増進 			
主な業務内容	指定管理者制度により、コミュニティセンター「上原の湯」の管理、運営を指定管理者に委任する。指定管理者を指導及び監督し、効果的、効率的な施設の管理、運営を行う。						

【事務事業の実績】

事業費	年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		
	総事業費（決算額）		8,564,794 円		9,570,847 円		10,848,849 円		
	財源内訳	特定財源					1,421,000 円		
		一般財源	8,564,794 円		9,570,847 円		9,427,849 円		
活動指標			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	達成率	令和4年度	
	指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	（%）	目標値	
	①	開館日	日	342	320	341	341	100.0%	341
	②								
成果指標	1. 数値で表せる指標		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	達成率	令和4年度	
	指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	（%）	目標値	
	①	利用者数	人	60,150	52,624	57,471	60,470	95.0%	60,400
	②								
	③								
	2. 数値で表せない効果（指標①）								

【事業の評価】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	方向性	評価点合計		
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化				継続	16
	評価	高い	高い	普通	重複なし	普通	適正である					
点数	3	3	2	3	2	3						
評価理由	<p>施設運営については、関連法令等を遵守し適正に管理運営が行われている。また、新型コロナウイルス感染症対策の徹底により、安心安全に利用できる施設運営が行われている。</p> <p>自主事業では、地域と連携した教室や季節ごとのイベントなどを企画・実施し、魅力ある施設運営に取り組まれている。</p> <p>指定管理者制度により、民間の能力を活用した効率的な施設運営とサービスの向上につながっており、市民の交流促進と健康増進が図られている。</p>											

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について（目的に対する現状など）
<ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度も新型コロナウイルス感染症による影響が続いており、利用者数は前年度を上回ったものの、当初の目標を下回る結果となった。 ・経年劣化による施設の老朽化が進み、突発的な緊急修繕が発生しており、計画的に修繕を実施していく必要がある。
改善の方法等（上記の課題をふまへ次年度以降に実施する具体的な改善の内容）
<ul style="list-style-type: none"> ・市内のほか周辺の観光案内所、店舗等へのチラシ配布、SNSを活用した広報活動を行い施設の認知度を高めるとともに、地域と連携した教室やイベントを企画・実施し、利用促進を図る。 ・新型コロナウイルス感染防止対策や事故防止対策を徹底し、利用者が安心・安全に利用できるよう施設の運営に努める。 ・建築から17年を経過する施設であり、優先順位をつけて計画的に施設の修繕を実施していく。

事務事業評価調書

担当課	民生部	市民課	保健予防係	事務事業No.	14121
事務事業名	予防接種費				
会計	一般会計	款	4	項	1
				目	2
総合計画	まちづくりのテーマ 第3節 だれもが健康で安心して暮らせるまち			前期計画掲載頁	64 頁
	施策目標 健康で長生きできる社会の実現				
	施策項目 健康づくりの推進				
個別計画					
事務事業の目的	対象（誰を・何を）		意図（どういう状態にしたいのか）		
	<ul style="list-style-type: none"> ・予防接種法施行令に定める対象者 ・インフルエンザの任意接種については、中学3年生及び高校3年生相当の者 		伝染病のおそれがある疾病の発生及びまん延を予防し、公衆衛生の増進に寄与する。		
主な業務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・A類疾病（ジフテリア、結核、百日せき、急性灰白髄炎、麻しん、風しん、日本脳炎、破傷風、水痘、Hib感染症、小児の肺炎球菌感染症、ヒトパピローマウイルス感染症、B型肝炎、ロタウイルス）の予防接種 ・B類疾病（インフルエンザ、高齢者の肺炎球菌）の予防接種 ・インフルエンザ任意予防接種 ・風しんの追加的対策に係る抗体検査等 				

【事務事業の実績】

事業費	年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	達成率	令和4年度
	総事業費（決算額）		58,271,173 円	76,406,419 円	60,523,160 円			
財源内訳	特定財源		1,474,000 円	3,206,000 円	2,596,000 円			
	一般財源		56,797,173 円	73,200,419 円	57,927,160 円			

活動指標	指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	達成率	令和4年度
	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
①	MR1期 受診勧奨	回	2	1	2	2	100.0%	2
②	MR2期 受診勧奨	回	2	1	2	2	100.0%	2
③	アプリ活用勧奨	回	8	8	8	8	100.0%	8

成果指標	1. 数値で表せる指標		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	達成率	令和4年度
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	MR1期 接種率	%	91	87	94	100	94.0%	100
	MR2期 接種率	%	85	72	83	95	87.4%	95
	アプリ登録者数	人数	213	314	416	250	166.4%	250
2. 数値で表せない効果								

【事業の評価】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	評価点合計
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化		
評価	評価	高い	高い	高い	重複なし	高い	適正である	継続	18
	点数	3	3	3	3	3	3		18
	評価理由	<ul style="list-style-type: none"> ・A類予防接種については、誰もが受けるべき予防接種であり、かつ、公費負担とされている。市町村は、接種の勧奨をしなければならない。 ・B類予防接種については、接種義務はないものの、り患やまん延を防止する必要がある。市町村に、接種の勧奨義務はない。 ・任意予防接種（インフルエンザ）については、高校入試や大学入試の時期とインフルエンザのまん延期と重なることから、子ども達の努力を最大限に発揮してもらうため、接種費用の一部の交付負担を行うことは、市が子ども達を応援する観点から大切と考えられる。 							

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について（目的に対する現状など）
<ul style="list-style-type: none"> ・MR（麻しん・風しん混合）予防接種については、国は麻しん及び風しんの感染力が強いため、接種率95%を目指しているところである。当市においては、令和元年度に導入した「おおまち子育てアプリ」のプッシュ機能通知を活用し、接種忘れを予防している。 ・ロタウイルスの定期接種が令和元年10月から開始となり、保護者の予防接種に係るスケジュール管理が更に煩雑となることから、予防接種事故防止が課題となる。
改善の方法等（上記の課題をふまえて次年度以降に実施する具体的な改善の内容）
<ul style="list-style-type: none"> ・新生児訪問時に保護者への啓発を行い、また「おおまち子育て応援アプリ」の活用など、自身でスケジュール管理が行えるよう支援を継続する。 ・未接種者には、継続した接種勧奨を行う。 ・予防接種の事故防止を図るため、医療機関との連携を強化する。

事務事業評価調書

担当課	民生部	市民課	健康推進係	事務事業No.	14133
事務事業名	母子保健事業				
会計	一般会計	款	4	項	1
				目	3
総合計画	まちづくりのテーマ 第3節 だれもが健康で安心して暮らせるまち			前期計画登載頁	64,73 頁
	施策目標 健康で長生きできる社会の実現				
	施策項目 健康づくりの推進				
個別計画	・健康増進計画（中間評価・見直し） ・第3次食育推進計画				37他 頁
事務事業の目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）	
	<ul style="list-style-type: none"> ・保護者に対する妊娠期から子育て期までの切れ目ない支援により、育児の悩みや不安の軽減を図るとともに、子どもの育つ力を支える育児力の向上を支援する。 ・小児期からの生活習慣病予防の取組みにより、生活習慣病を予防する。 			<ul style="list-style-type: none"> ・育児の悩みや不安の軽減 ・育児力の向上 ・早期からの生活習慣病予防 	
主な業務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・母子健康手帳交付・妊産婦相談・両親学級・新生児訪問・育児相談・2か月児相談・離乳食教室 ・10か月児相談・心理相談・不妊治療助成事業・小児期からの生活習慣病予防事業 ・妊娠出産育児の切れ目ない支援事業・母乳相談等助成事業・産後ケア事業・育児支援ヘルパー派遣事業・育児支援カウンセリング相談事業・妊産婦通院支援事業（妊婦・乳幼児健診事業） 				

【事務事業の実績】

事業費	年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	総事業費（決算額）		8,869,341 円	11,288,762 円	10,785,437 円			
財源内訳	特定財源		2,473,000 円	4,031,900 円	5,809,900 円			
	一般財源		6,396,341 円	7,256,862 円	4,975,537 円			

活動指標	指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	達成率	令和4年度
	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
①	新生児訪問数	人	137	124	119	130	91.5%	120
②	2・10ヵ月相談 人数	人	269	247	228	250	91.2%	250
③	離乳食教室参加者数	人	111	118	93	120	77.5%	120

成果指標	1. 数値で表せる指標		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	達成率	令和4年度
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	新生児訪問実施率	%	93	95	94	100	93.7%	100
②	2・10ヵ月相談 受診率	%	89	93	91	100	90.8%	100
③	離乳食教室 参加率	%	42	52	36	70	51.1%	70

【事業の評価】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	評価点合計
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化		
	評価	高い	高い	高い	重複なし	普通	適正である	継続	17
	点数	3	3	3	3	2	3		18
評価理由		<ul style="list-style-type: none"> ・市民ニーズが高く、障害者、子育て世代への支援に寄与する事業。 ・障害者や母子家庭等所得の低い方も、安心して支援を受けられる環境が整備できている。 ・事業のうち一部対象者は、県の補助事業であり、県下統一されている。 							

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について（目的に対する現状など） <ul style="list-style-type: none"> ・妊娠届時の個別面接により、妊婦の状況を把握し、妊娠期から出産後も継続した切れ目ない支援を実施。 ・身近に育児の経験者が少ないことや情報化社会等により、育児への不安や悩みを抱える方が増えていることから、様々な相談機会や育児等実際の方法を学ぶ機会が必要である。コロナ禍の令和2年度に続き令和3年度も、育児の孤立化となりやすい状況が続いた。 ・育児についての総合相談窓口の明確化と子育てに関わる関係者間での課題の共有や連携の強化を図ることが重要
改善の方法等（上記の課題をふまえて次年度以降に実施する具体的な改善の内容） <ul style="list-style-type: none"> ・育児への不安や悩みを軽減するためにも、気軽に相談できる場や先の見通しが持てるよう学習の機会を提供していくとともに、子育てに必要な力の向上を支援する。さらに子育て世代包括支援センターや関係機関との定例会の開催等により現状を把握・課題を共有し、役割分担をしながら一体的・継続的な支援体制を強化していく。 ・育児の孤立化を防ぐため、産後ケアの継続実施や、産婦が気軽に集える場（フリースペース）を継続実施していく。 ・助産師の配置により、より細やかな妊産婦への相談支援が可能となり、不安軽減につなげていく。

事務事業評価調査

担当課	民生部	市民課	健康推進係	事務事業No.	14135	
事務事業名	子育て世代包括支援センター事業					
会計	一般会計	款	4	項	1	
				目	3	
総合計画	まちづくりのテーマ	第3節 だれもが健康で安心して暮らせるまち			前期計画掲載頁	64
	施策目標	結婚・出産・子育て支援の充実				
	施策項目	妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援				
個別計画					頁	
事務事業の目的	対象（誰を・何を）		意図（どういう状態にしたいのか）			
	妊産婦に対し、母子保健施策と子育て施策との一体的な提供を通じ、妊産婦及び乳幼児の健康保持及び増進に関する包括的な支援を行う。		妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を提供する体制を構築する。また、支援により悩みを抱える妊産婦等を早期に発見し、相談支援に繋げ、児童虐待の予防や早期発見に資する。			
主な業務内容	①妊産婦及び乳幼児等の実情把握 ②妊娠・出産・育児に関する各種の相談に応じ、必要な情報提供・助言・保健指導 ③支援プランの策定 ④保健医療又福祉の関係機関との連絡調整					

【事務事業の実績】

事業費	年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	達成率	令和4年度
	総事業費（決算額）		2,262,618 円	2,470,786 円	2,245,174 円			
財源内訳	特定財源		1,488,000 円	1,454,000 円	1,884,000 円			
	一般財源		774,618 円	1,016,786 円	361,174 円			
活動指標	指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	達成率	令和4年度
	単位		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
	①	訪問・電話・来所相談回数	回	257	297	182	-	-
	②	関係機関訪問（教室会場・保育園等）	回	164	191	123	150	82.0%
	③							
成果指標	1. 数値で表せる指標		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	達成率	令和4年度
	指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
	①	支援プラン	回	10	16	14	-	-
	②							
	③							
2. 数値で表せない効果								
(指標①) ①妊産婦及び乳幼児の健康保持及び増進 ②児童虐待の予防及び早期発見								

【事業の評価】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	評価点合計
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化		
	評価	高い	高い	高い	一部重複	普通	適正である	継続	16
点数	3	3	3	2	2	3		18	
評価理由	・市民課で実施している母子施策と子育て支援課で実施している子育て支援施策を、一体的に提供することから、他事業との重複を生じる。センター設置の趣旨からすると、重複するべきものである。 ・国は、センターの設置を求めており、妊産婦及び乳幼児の健康保持及び増進並びに児童虐待の予防及び早期発見のために、重要な機関である。								

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について（目的に対する現状など）
・平成30年10月に開所したが、認知度が低いことから、引き続き、乳幼児健診や保育園を通じて周知を図る必要がある。 ・母子施策と子育て支援施策を一体的に実施するが、各機関の方針と一致させる必要がある。 ・コロナ禍のため、各種事業が中止となり、母子の状況を把握する機会が減少した。
改善の方法等（上記の課題をふまへ次年度以降に実施する具体的な改善の内容）
周知については、出生届出時や健診事業の機会を捉え、随時に案内を実施する。支援体制の整備については、定期的な巡回や関係機関の事業への参加等により、日頃からの連携を高める。 教室等の事業が再開されることに併せ、関係機関訪問を増やしていき、状況に合わせた指導助言を行っていく。

事務事業評価調書

担当課	民生部	市民課	健康推進係	事務事業No.	14141
事務事業名	健康増進事業				
会計	一般会計	款	4	項	1
				目	4
総合計画	まちづくりのテーマ 第3節 だれもが健康で安心して暮らせるまち			前期計画登載頁	64,65
	施策目標 健康で長生きできる社会の実現				
	施策項目 健康づくりの推進				
個別計画					
事務事業の目的	対象（誰を・何を）		意図（どういう状態にしたいのか）		
	市民に対し、疾病の早期発見と正しい知識の普及及び啓発を図る。		市民の健康保持及び増進を図る。		
主な業務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・健康相談、健康教育 ・訪問指導 ・健康手帳の配布 ・歯周病検診 ・骨粗鬆症検診 ・肝炎ウイルス検診 ・健康増進法健診 ・先取り健診 				

【事務事業の実績】

事業費	年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	達成率	令和4年度	
	総事業費（決算額）		6,463,712 円	4,904,008 円	5,683,301 円				
財源内訳	特定財源		2,347,000 円	2,082,300 円	2,017,000 円				
	一般財源		4,116,712 円	2,821,708 円	3,666,301 円				
活動指標	指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	達成率	令和4年度	
	単位		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①	健康教育実施	回	85	4	2	140	1.4%	85
	②	健康相談実施	回	21	4	2	50	4.0%	20
	③							-	
成果指標	1. 数値で表せる指標		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	達成率	令和4年度	
	指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①	健康教育参加者	延べ人数	1,127	71	23	1,600	1.4%	1,100
	②	健康相談参加者	延べ人数	212	71	23	450	5.1%	200
	③								-
2. 数値で表せない効果									

【事業の評価】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	評価点合計
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化		
	評価	高い	高い	普通	一部重複	高い	適正である		
点数	3	3	3	2	3	3	18		
評価理由	<p>健康増進法に基づく事業であり、実施することは法定である。一部において、地域包括支援センターが実施する介護予防教室と重複するところであるが、今後、保健衛生と介護予防の一体化事業として行われる。（令和6年度までには、全ての市町村において実施が義務付け）</p> <p>今年度、特定健診受診者のうち、高血圧者に対して高血圧教室を実施。生活習慣を見直すきっかけとなっている。</p>								

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について（目的に対する現状など） <ul style="list-style-type: none"> ・若い世代における生活習慣病予防に対する意識が低く、かつ、健康教育・健康相談の機会が少ない。 ・歯周病検診については現在30歳以降の年齢で実施をしているが、意識が低い。生涯にわたり歯・口腔の健康を守るためには若い年代からの歯周病予防が重要である。
改善の方法等（上記の課題をふまえ次年度以降に実施する具体的な改善の内容） <ul style="list-style-type: none"> ・健康教育に関しては、早期からの生活習慣病予防が大切であることから、若い世代、特に乳幼児を持つ母親を対象として、先取り健診の受診勧奨、「食」を通じた健康づくりを推進する。 ・生涯にわたり歯・口腔の健康を守るため、歯科医師会と連携し、乳幼児を持つ母を主たる対象とし、生涯を通じた口腔ケアの重要性を啓発していく。 ・3年度に開始した高血圧教室を継続し、生活習慣の改善につなげていく。

事務事業評価調書

担当課	民生部	市民課	健康推進係	事務事業No.	14142			
事務事業名	がん検診事業							
会計	一般会計		款	4	項	1	目	4
総合計画	まちづくりのテーマ	第3節 だれもが健康で安心して暮らせるまち			前期計画掲載頁	64	頁	
	施策目標	健康で長生きできる社会の実現						
	施策項目	健康づくりの推進						
個別計画	第2次健康増進計画中間評価・見直し						20	頁
事務事業の目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）				
	市民に対し、疾病の早期発見と正しい知識の普及および啓発を行う。			市民の健康保持増進を図る。				
主な業務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・各種がん検診 胃がん検診（バリウム・カメラ）、大腸がん検診、肺がん検診（レントゲン、CT） 乳がん検診（超音波・マンモグラフィ）、子宮頸がん検診、前立腺がん検診 							

【事務事業の実績】

事業費	年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		
	総事業費（決算額）		14,580,543 円		13,593,284 円		13,922,334 円		
	財源内訳	特定財源	1,394,000 円		1,156,500 円		1,198,200 円		
		一般財源	13,186,543 円		12,436,784 円		12,724,134 円		
活動指標	指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	達成率	令和4年度	
			実績値	実績値	実績値	目標値	（%）	目標値	
	①	肺がん検診受診者数	人	646	516	542	800	67.8%	800
	②	大腸がん検診受診者数	人	541	521	507	800	63.4%	800
③	乳がん検診（超音波・マンモ受診者数）	人	394	337	352	480	73.3%	480	
成果指標	1. 数値で表せる指標		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	達成率	令和4年度	
			実績値	実績値	実績値	目標値	（%）	目標値	
	①	肺がん検診受診率（40～69歳）	%	18.9	15.2	15.9	30.0	53.0%	30.0
	②	大腸がん検診受診率（40～69歳）	%	15.8	15.3	14.9	30.0	49.7%	30.0
	③	乳がん検診受診率（40～69歳）	%	31.3	27.2	24.3	40.0	60.8%	40.0
	2. 数値で表せない効果								
		（指標①）受給対象者の医療費負担の削減による子育て支援、障害者等福祉の向上が図られている。							

【事業の評価】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	方向性	評価点合計
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	継続		17	
	評価	高い	高い	高い	重複なし	普通			適正である	18
点数	3	3	3	3	2	3				
評価理由	健康増進法第19条の2に基づく事業であり、市民の健康増進のためには不可欠である。実施方法についても、検診車による集団検診と医療機関委託による個別検診であり、有効性、効率性ともに高いと考えられる。									

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について（目的に対する現状など）
<ul style="list-style-type: none"> ・がん検診の受診率については、国の目標値である50%を達成していない状況である。受けやすい体制づくりや受診勧奨を行っているが、受診率の大幅な増加に繋げることが難しい。また、市の検診を受診していなくても人間ドックや医療機関・職場等で受診している場合も多いと考えられるが、把握は難しい。国保人間ドック受診者のがん検診受診状況について確認すると、胃・大腸・肺がんは受診率にして10%程度、乳房・子宮頸がんは2%程度である。
改善の方法等（上記の課題をふまえて次年度以降に実施する具体的な改善の内容）
<ul style="list-style-type: none"> ・近年、人間ドックの受診者が増えていることから、国保人間ドックにおけるがん検診の受診状況を、引き続き把握していく。 ・若い年代の受診者が多かった子宮頸がん集団検診を継続実施していく。 ・民間企業との連携協定により、民間のノウハウを活用し、受診率の向上を図る。

事務事業評価調書

担当課	民生部	市民課	健康推進係	事務事業No.	14147	
事務事業名	精神保健事業					
会計	一般会計	款	4	項	1	
		目	4			
総合計画	まちづくりのテーマ	第3節 だれもが健康で安心して暮らせるまち			前期計画掲載頁	65
	施策目標	健康で長生きできる社会の実現				
	施策項目	健康づくりの推進				
個別計画	第2次大田市健康増進計画（中間評価・見直し）、大田市いのちを守る推進計画					
事務事業の目的	対象（誰を・何を）		意図（どういう状態にしたいのか）			
	<ul style="list-style-type: none"> ・市民に対し、精神保健に関する知識を広く普及・啓発する。 ・様々な関係機関が連携し、生きることの包括的支援を実施する。 		<ul style="list-style-type: none"> ・自らの心の健康について関心を持ち、心の健康を維持するための取組みにつなげる。 ・関係機関と連携し、生きるための阻害要因を減らし、生きるための促進要因を増やすことにより、自殺対策につなげる。 			
主な業務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・相談指導及び訪問指導 ・健康教育 ・ゲートキーパー養成講座の開催 ・「SOSの出し方教育」の実施 ・「こころ・法律・仕事の「なんでも相談会」開催（北アルプス連携自立圏事業） 					

【事務事業の実績】

事業費	年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	総事業費（決算額）		246,277 円		307,124 円		323,415 円	
財源内訳	特定財源		122,000 円		200,000 円		158,000 円	
	一般財源		124,277 円		107,124 円		165,415 円	

活動指標	指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	達成率	令和4年度
	単位		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	ゲートキーパー養成講座開催		1	1	1	2	50.0%	2
	連携相談会開催		1	1	1	1	100.0%	1

成果指標	1. 数値で表せる指標		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	達成率	令和4年度
	指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	ゲートキーパー養成講座開催		21	19	18	50	36.0%	40
	相談・訪問指導・電話相談		801	573	502	550	91.3%	500
2. 数値で表せない効果								

【事業の評価】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	方向性	評価点合計
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化			
	評価	高い	普通	高い	重複なし	普通	適正である			
点数	3	2	3	3	2	3	18			
評価理由	令和2年度に策定した「いのちを守る推進計画」に基づき、相談支援・訪問指導・電話相談に加え、なんでも相談会（北アルプス連携自立圏事業）、ゲートキーパー養成講座、SOSの出し方教育、こころの体温計事業を実施することにより、生きるための阻害要因を減らし、生きるための促進要因を増やし、もって自殺対策を図る。									

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について（目的に対する現状など） <ul style="list-style-type: none"> ・対処療法的な支援（本人からの訴えがあって、支援が始まる。）が中心であり、予防的な施策は啓発だけである。 ・各相談窓口での相談が、その部門限りで終了する場合があります、他部門との連携が難しい、又は連携の必要性に気付けない。
改善の方法等（上記の課題をふまへ次年度以降に実施する具体的な改善の内容） <ul style="list-style-type: none"> ・予防的な施策として、中学生を対象に、心の悩みや不安が重症化する前に、周囲へSOSが出せるよう「SOSの出し方に関する教育」を実施。 ・専門職が一同に会し、連携して支援が行える相談会を開催する。また、相談を担当する職員のスキルが向上するよう、ゲートキーパー養成講座を開催する。

事務事業評価調査

担当課	民生部	市民課	国保・年金係	事務事業No.	141111
事務事業名	後期高齢者健診事業				
会計	一般会計	款	4	項	1
				目	1
総合計画	まちづくりのテーマ 第3節 だれもが健康で安心して暮らせるまち			前期計画登載頁	64 頁
	施策目標 健康で長生きできる社会の実現				
	施策項目 健康づくりの推進				
個別計画					
事務事業の目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）	
	後期高齢者医療加入者を対象に、 ・健康診査を自己負担無料で実施する。 ・人間ドックの費用の一部を助成する。 ・生活習慣病の予防や介護予防など、福祉課と保健センターが連携し一体的に実施する。			生活習慣病の重症化予防、介護予防を図り、高齢期における健康維持増進及び自立した生活を送るための支援を行う。	
主な業務内容	後期高齢者医療加入者に健康診査（血圧測定、身体測定、血液検査、検尿、診察）を自己負担無料で実施する。また、人間ドックを受診した場合、費用の一部（日帰り10,000円、1泊2日20,000円・追加脳ドック10,000円・単独脳ドック18,000円）を助成する。 ポピュレーションアプローチとして、高齢者の通いの場などでの、血圧測定、尿中塩分量測定等を実施し生活改善指導等を実施する。また、ハイリスクアプローチとして、健診情報を分析し基準に該当した者を対象に保健指導を実施する。				

【事務事業の実績】

事業費	年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	総事業費（決算額）		10,838,659 円		10,158,006 円		10,737,387 円	
	財源内訳	特定財源	7,988,696 円		7,229,310 円		6,793,000 円	
一般財源		2,849,963 円		2,928,696 円		3,944,387 円		
活動指標			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	達成率	令和4年度
	指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
	①	健康診査受診者数	724	659	659	-	-	-
	②	人間ドック助成件数（日帰り）	239	223	201	-	-	-
③	人間ドック助成件数（1泊）	17	17	16	-	-	-	
成果指標	1. 数値で表せる指標		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	達成率	令和4年度
	指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
	①	1人当たり医療費増加抑制	860,046	827,225	848,536	-	-	-
	②					-	-	-
	③					-	-	-
2. 数値で表せない効果		（指標①）1人当たり医療費の増加率を県平均より低くする。*R3県平均 842,323円 市平均848,319円						

【事業の評価】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	方向性	評価点合計
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化			
	評価	高い	高い	普通	重複なし	普通	改善の余地あり	15		
点数	3	3	2	3	2	2	18			
評価理由		①健診事業 高齢化が進む中、生活習慣病予防、フレイル予防により自立した生活を送る高齢者を支援する事業で、医療費適正化の観点からも重要。 ②人間ドック助成事業 後期高齢者医療加入前に加入していた保険者でも、健康診査や人間ドックの助成を実施している場合が多く、市民ニーズも高い。 ③保健事業と介護予防等の一体的実施事業 高齢者の健康寿命を延ばすことにより、医療費の抑制にも高齢者の生活改善にもつながり重要。								

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について（目的に対する現状など） 令和3年度から「保健事業と介護予防等の一体的実施事業」を開始させたが、コロナの影響により高齢者の集いの場やイベント等が無くなるなど、多くの高齢者にアプローチすることが難しかった。 予算管理部署（国保・年金係）と、事業実施部署（福祉課・市民課保健センター）がそれぞれ異なっており、職員間の連携が課題となっている。
改善の方法等（上記の課題をふまえて次年度以降に実施する具体的な改善の内容） 関係職員との連携を密に取り合いながら、事業を実施していく。 30カ所程度の場所に出向いて、尿中塩分や血圧測定などを実施、フレイル状態を把握し生活機能の向上に向けた支援等を実施する。 健診データ・カルテ情報等を活用し、対象者の身体状況に応じた生活指導、医療状況に応じた相談、指導を実施する。

事務事業評価調書

担当課	民生部	市民課	国保・年金係	事務事業No.	206111				
事務事業名	特定健診・保健指導事業								
会計	国民健康保険特別会計（事業勘定）		款	6	項	1	目	1	
総合計画	まちづくりのテーマ 第3節 だれもが健康で安心して暮らせるまち						前期計画掲載頁	64	頁
	施策目標 健康で長生きできる社会の実現								
	施策項目 健康づくりの推進								
個別計画	大町市健康増進計画								
事務事業の目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）					
	大町市国民健康保険加入者に対し、特定健康診査及び保健指導を実施する。			特定健診により生活習慣病を発症するリスクの高い者を明確にし、保健指導により生活習慣の改善に向けた働きかけをすることで、被保険者の生活習慣病発症予防・重症化予防を充実させるとともに、医療費の伸びを抑制し、国保財政の健全運営を図る。					
主な業務内容	特定健診（診察、身長・体重・腹囲、血液検査、尿検査）の実施 特定保健指導及びそれ以外の保健指導の実施 健診結果報告会の実施								

【事務事業の実績】

事業費	年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		
	総事業費（決算額）		19,668,487	円	24,171,325	円	18,979,704	円	
	財源内訳	特定財源	19,668,487	円	24,171,325	円	18,979,704	円	
一般財源			円		円		円		
活動指標	指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	達成率	令和4年度	
	単位		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①	受診者数	人	2,242	2,070	未確定	2,500		2,500
	②								
③									
成果指標	1. 数値で表せる指標		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	達成率	令和4年度	
	指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①	特定健診受診率	率	49.0	45.4	未確定	50.0		50.0
	②	特定保健指導率	率	64.0	66.2	未確定	70.0		70.0
	③								
2. 数値で表せない効果（指標①）									

【事業の評価】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	方向性	評価点合計
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化			
	評価	高い	普通	普通	重複なし	普通	適正である			
点数	3	2	2	3	2	3		18		
評価理由	高齢者の医療の確保に関する法律に基づく実施義務。 生活習慣病のリスクを保有する被保険者の保健指導を実施し、生活習慣の改善を促すことで生活習慣病の予防と重症化を防ぎ、医療費の適正化と被保険者の健康増進に寄与する。									

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について（目的に対する現状など） 健診受診率向上が求められており課題となっている。特に40～50歳代の受診率が低い傾向にあり、この世代の受診率向上が必要である。
改善の方法等（上記の課題をふまへ次年度以降に実施する具体的な改善の内容） 国保加入時に窓口にて、特定健診の説明を行った上で、受診方法（集団・個別・人間ドック等）を聴取し、保健センターと連携して受診勧奨を行う。 40・41歳になる被保険者に対して、最初の特定健診を受けてもらう動機づけのため、大町市の商品券を交付する事業を実施する（若年層に対する動機づけ支援）。 健診受診勧奨通知について、年齢層に応じて内容を変えた通知を発送し、健診受診を促す。

事務事業評価調書

担当課	民生部	市民課	国保・年金係	事務事業No.	206211			
事務事業名	保健衛生費							
会計	国民健康保険特別会計（事業勘定）		款	6	項	2	目	1
総合計画	まちづくりのテーマ 第3節 だれもが健康で安心して暮らせるまち			前期計画登載頁		64	頁	
	施策目標 健康で長生きできる社会の実現							
	施策項目 健康づくりの推進							
個別計画	大町市特定健診実施計画							
事務事業の目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）				
	<ul style="list-style-type: none"> 被保険者に自身のかかった医療費の総額が分かる医療費通知と後発医薬品（ジェネリック医薬品）利用差額通知を発送。 被保険者のうち人間ドック受診者に費用の一部を助成する。 			<ul style="list-style-type: none"> 医療費の総額や後発医薬品の利用差額通知により制度に対する理解を深め、医療費の削減につなげる。 人間ドックの助成は、被保険者の健康保持・増進を図ることを目的にしている。 				
主な業務内容	<ul style="list-style-type: none"> 医療費通知…年3回、被保険者に医療機関にかかった時の総医療費をお知らせしている。 後発医薬品利用差額通知…年2回後発医薬品に切り替えた場合の差額をお知らせしている。 人間ドック助成事業…日帰り及び1泊2日人間ドック、脳ドックを受診した被保険者に対する助成【助成額】人間ドック 64歳以下 日帰り 20,000円、1泊2日 30,000円、単独脳ドック 18,000円 							

【事務事業の実績】

事業費	年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		
	総事業費（決算額）		16,691,591 円		13,660,253 円		15,135,506 円		
	財源内訳	特定財源	4,786,513 円		4,453,000 円		7,536,000 円		
一般財源		11,905,078 円		9,207,253 円		7,599,506 円			
活動指標			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	達成率	令和4年度	
	指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	（%）	目標値	
	①	日帰りドック	件	642	524	576	650	88.6%	650
	②	1泊2日ドック	件	30	22	28	30	93.3%	30
③	脳ドック	件	6	5	4	10	40.0%	10	
成果指標	1. 数値で表せる指標		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	達成率	令和4年度	
	指標名		実績値	実績値	速報値	目標値	（%）	目標値	
	①	1人当たり医療費	円	397,867	392,664	407,999	400,000	102.0%	400,000
	②					-	-	-	
③						-	-		
2. 数値で表せない効果									
(指標①) 当市1人当たり医療費は、県平均より高額であることから、今後県平均との差を縮めていく。 R3県平均388,299円（速報値）									

【事業の評価】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	方向性	評価点合計
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化			
	普通	高い	普通	重複あり	普通	適正である	18			
点数	2	3	2	1	2	3		継続		
評価理由	<p>医療費通知は、確定申告時の医療費控除にも活用されていること、被保険者に自身の受けた医療にかかる費用の総額を知ること、健康の大切さや制度に対する理解を深めていただくことに寄与している。（国、県補助有）</p> <p>後発医薬品利用差額通知は、後発医薬品に切り替えた場合の差額をお知らせすることで、被保険者の一部負担金軽減と国保医療費の削減を目的としている。（国、県補助10/10）</p> <p>人間ドックの助成は、被保険者のニーズも高く、被保険者の10%以上の人が利用している現状である。特定健診の受診率にも算入でき、被保険者の健康保持増進を図っている。</p>									

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について（目的に対する現状など） 人間ドックの助成は、市単独事業となっており、財源の確保が課題である。
改善の方法等（上記の課題をふまえ次年度以降に実施する具体的な改善の内容） 令和4年度から人間ドック受診数を特定健診受診数に含めて補助申請することにより、助成に係る費用の一部に補助金を充当できる見込みである。
＊医療機関で受けた人間ドックの受診結果を特定健診のデータとして取り扱うことにより、補助金の申請が可能となる。

事務事業評価調査

担当課	民生部	市民課	国保・年金係	事務事業No.	209311				
事務事業名	高額療養費貸付金								
会計	国民健康保険特別会計（事業勘定）		款	9	項	3	目	1	
総合計画	まちづくりのテーマ 第3節 だれもが健康で安心して暮らせるまち						前期計画掲載頁	64	頁
	施策目標 健康で長生きできる社会の実現								
	施策項目 安心して受けられる医療の確保								
個別計画									頁
事務事業の目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）					
	被保険者のうち、高額な医療費がかかる見込みの人に医療費の貸付を行う。元金として高額療養費を後日充当する。			手術等で高額な医療費がかかる人（特に国保税未納者）に対して、医療の貸付を行い、安心して医療が受けられる環境を確保する。					
主な業務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・高額な医療費がかかる被保険者からの医療費の相談受付 ・高額療養費貸付金制度の案内及び受付 ・医療機関からの請求に基づき、医療機関へ支払い ・高額療養費の算定後、貸付金を元利収入として返金 								

【事務事業の実績】

事業費	年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	総事業費（決算額）		392,379 円		3,367,950 円		1,355,180 円	
	財源内訳	特定財源	392,379 円		3,367,950 円		1,355,180 円	
一般財源								
活動指標			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	達成率	令和4年度
	指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	（%）	目標値
	①	高額療養費貸付件数	12	15	9			
	②							
成果指標	1. 数値で表せる指標		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	達成率	令和4年度
	指標名		実績値	実績値	速報値	目標値	（%）	目標値
	①							
	②					-	-	-
	③					-	-	-
2. 数値で表せない効果		(指標①) 当市1人当たり医療費は、県平均より高額であることから、今後県平均との差を縮めていく。 R3県平均388,299円（速報値）						

【事業の評価】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	方向性	評価点合計
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化			
	評価	普通	低い	普通	重複なし	普通	適正である			
点数	2	1	2	3	2	3	継続			
評価理由	<p>入院等で高額な医療がかかる場合、本来限度額適用認定証により被保険者が負担すべき限度額まで医療機関の窓口で払う制度があり、通常その制度を利用し、高額な一部負担金は払わなくて良い仕組みがある。高額療養費貸付金を利用する人は、限度額適用認定証の申請漏れのほか、主は国保税未納世帯の被保険者である。</p> <p>国保税未納世帯の被保険者に対しては、負担と給付の公平性の観点から限度額適用認定証を交付せず、高額な医療費がかかる場合は、国保税の納税相談とともに高額療養費貸付制度を案内している。</p>									

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について（目的に対する現状など） 特になし
改善の方法等（上記の課題をふまえて次年度以降に実施する具体的な改善の内容） 特になし

事務事業評価調査

担当課	民生部	生活環境課	環境衛生係	事務事業No.	14214			
事務事業名	不法投棄対策事業							
会計	一般会計		款	4	項	2	目	1
総合計画	まちづくりのテーマ	第4節 豊かな自然を守り快適に生活できるまち				前期計画登載頁	88	頁
	施策目標	快適な生活環境の形成						
	施策項目	廃棄物の適正な処理とリサイクルの推進						
個別計画								頁
事務事業の目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）				
	ごみの不法投棄に対して、市民、事業者、行政がそれぞれの立場で清潔で快適な生活環境を守るため取組む。			ごみの不法投棄の防止を進め、不法投棄ごみ発見時の迅速な回収・処理に努めることにより、清潔で快適な生活環境を守り、住みよい地域の形成を進める。				
主な業務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・市民啓発、不法投棄防止啓発用看板の常習箇所への設置及び希望者への配布により、ごみの不法投棄を防止する。 ・不法投棄ごみを発見した場合、速やかに回収・処理し清潔で快適な生活環境及び景観の保全を維持する。 ・環境保全推進員により集められた不法投棄ごみの回収や防止パトロール実施。 ・地域や団体等との連携による不法投棄ごみの発見や早期回収の実施。 ・広域連合、長野県等との連携による広域的な不法投棄対策の推進。 							

【事務事業の実績】

事業費	年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	総事業費（決算額）		2,022,397 円		2,650,259 円		2,402,676 円	
	財源内訳	特定財源	2,000,000 円		2,000,000 円		2,000,000 円	
一般財源		22,397 円		650,259 円		402,676 円		
活動指標			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	達成率	令和4年度
	指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
	①	ごみの不法投棄防止月間	回	2	2	2	100.0%	2
	②							
成果指標	1. 数値で表せる指標		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	達成率	令和4年度
	指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
	①	不法投棄ごみの回収量	トン	12	17	15	100.0%	15
	②							
	③							
2. 数値で表せない効果 (指標①)								

【事業の評価】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	方向性	評価点合計
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化			
	評価	高い	高い	高い	重複なし	普通	適正である			
点数	3	3	3	3	2	3	継続	18		
評価理由	<p>当市におけるごみの不法投棄対策としては、市民の通報への対応や、環境保全推進員による、精力的な不法投棄ごみの回収や防止パトロール、常習箇所への看板設置や広報などの活動を行っている。清潔で快適な生活環境の維持、住みよい地域の形成や、豊かで多彩な自然環境を保全するために重要な事業である。</p>									

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について（目的に対する現状など）
<p>ごみの不法投棄は絶える事がなく、特に山間部の多い当市では、山林や谷間などに投棄されることが多く発見に至るまでに期間を要する事もある。</p>
改善の方法等（上記の課題をふまへ次年度以降に実施する具体的な改善の内容）
<p>ごみの不法投棄防止策として最も有効な改善策が存在しない中、広報活動などによる排出者のモラルの向上を高める施策を展開し、巡視や防止策を進め、地域の協力を得ながら継続に事業を行う事で、清潔で快適な生活環境を守り、住みよい地域の形成に努めていく。</p>

事務事業評価調書

担当課	民生部	生活環境課	クリーンプラント係	事務事業No.	14233			
事務事業名	し尿処理事業							
会計	一般会計		款	4	項	2	目	3
総合計画	まちづくりのテーマ	第4節 豊かな自然を守り快適に生活できるまち				前期計画掲載頁	88	頁
	施策目標	快適な生活環境の形成						
	施策項目	廃棄物の適正な処理とリサイクルの推進						
個別計画								頁
事務事業の目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）				
	快適で衛生的な生活環境を維持する観点から安定したし尿等の処理を行う			公衆衛生の向上と環境保全を図る				
主な業務内容	し尿処理施設の安全で安定した運営管理							

【事務事業の実績】

事業費	年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		
	総事業費（決算額）			107,377,785	円	108,281,423	円	75,145,652	円
財源内訳	特定財源			5,439,240	円	5,454,670	円	5,146,830	円
	一般財源			101,938,545	円	102,826,753	円	69,998,822	円
活動指標	指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	達成率	令和4年度	
	単位		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①	稼働日数	日	366	365	365	365	100.0%	365
	②	総処理量	kl	9,053	8,379	7,905	7,500	105.4%	7,500
③									
成果指標	1. 数値で表せる指標		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	達成率	令和4年度	
	指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①	総処理量	kl	9,053	8,379	7,905	7,500	105.4%	7,500
	②								
③									
2. 数値で表せない効果 (指標①)									

【事業の評価】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	評価点合計
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化		
	評価	高い	高い	高い	一部重複	高い	適正である	継続	17
点数	3	3	3	2	3	3	18		
評価理由	下水道の普及と人口減少により、し尿処理量は減少傾向にあるが、浄化槽、雑排水槽の汚泥処理も行っており、公衆衛生の向上のため、安定したし尿等の処理は重要な事業である。								

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について（目的に対する現状など） 経年劣化による故障が見られ、安定的な運転維持管理のためには点検整備やこまめな修繕工事が必要である。また公共下水道への接続が進み、総処理量がさらに一定程度減少すれば、下水道施設への投入処理が可能となることから、将来的な検討も必要である。
改善の方法等（上記の課題をふまへ次年度以降に実施する具体的な改善の内容） 施設の長寿命化のために、中長期的な点検整備、修繕工事計画に基づく施設管理を進める。

事務事業評価調書

担当課	民生部	生活環境課	環境衛生係	事務事業No.	14243		
事務事業名	生ごみ等資源化推進事業						
会計	一般会計	款	4	項	2	目	4
総合計画	まちづくりのテーマ 第4節 豊かな自然を守り快適に生活できるまち			前期計画登載頁	87	頁	
個別計画	施策目標 快適な生活環境の形成						
	施策項目 廃棄物の適正な処理とリサイクルの推進						
事務事業の目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）			
	ごみの排出者自らが、生ごみの減量化と再資源化を行うことで、ごみの減量化、再資源化に対する市民意識の高揚を図る。			ごみの減量化や再資源化を図り、循環型社会の形成を進め、快適な生活環境の基盤形成を図る。			
主な業務内容	<ul style="list-style-type: none"> 堆肥センターは平成26年2月から指定管理者による運営管理を開始し、市内小中学校及び保育園、宿泊施設、協力自治会、福祉施設、市内飲食店等から排出される生ごみを堆肥化している。生産された堆肥は学校での花づくりや野菜づくりに活用されている。 生ごみ堆肥化等処理容器を購入した市民に、購入費の1/2（限度額あり）を補助する。電気式：上限30,000円、100ℓ以上の容器：上限3,000円、100ℓ未満の容器：上限2,000円 						

【事務事業の実績】

事業費	年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	総事業費（決算額）		12,170,809 円		18,003,710 円		19,454,461 円	
財源内訳	特定財源		498,000 円		606,000 円		559,000 円	
	一般財源		11,672,809 円		17,397,710 円		18,895,461 円	
活動指標	指標名	単位	令和元年度 実績値	令和2年度 実績値	令和3年度 実績値	令和3年度 目標値	達成率 (%)	令和4年度 目標値
	① 生ごみ収集量	トン	219	148	160	150	106.7%	180
	② 牛ふん堆肥製造量	トン	161	170	170	170	100.0%	170
	③ 生ごみ堆肥製造量	トン	11	7	8	7	114.3%	9
成果指標	1. 数値で表せる指標		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	達成率	令和4年度
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
	① 生ごみ堆肥化等処理容器設置数	件	36	32	46	60	76.7%	60
	② 牛ふん堆肥軽トラ販売数	台	189	213	212	190	111.6%	190
③ 牛ふん堆肥2tトラック販売数	台	16	24	18	15	120.0%	15	
2. 数値で表せない効果 (指標①)								

【事業の評価】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	評価点合計
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化		
	評価	普通	高い	高い	重複なし	普通	適正である		
点数	2	3	3	3	2	3		18	
評価理由	<p>生ごみ堆肥化は、循環型社会の形成と焼却ごみの減量に有効な事業である。現在、市内の小中学校及び保育園、宿泊施設、協力自治会、福祉施設、飲食店等から排出される生ごみを収集し堆肥化している。令和4年3月末現在での収集対象施設数は61件となっている。生ごみ収集量については、平成31年4月から飲食店の協力も得られ収集量は増加したが、コロナウィルス感染症の感染拡大防止に伴う宿泊施設や飲食店利用者の減少から、令和2年度では148t、令和3年度では160トン（前年比12t増加）と、コロナ禍以前からは減少している。春と秋の牛ふん堆肥販売は、市民に好評で、販売件数は目標数値を上回る状況である。なお、文化祭来場者への生ごみ堆肥無料配布では、多くの市民が集まり、ごみの減量化や再資源化に対する意識の高さがうかがえた。</p>								

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について（目的に対する現状など）
<p>生ごみ収集量の目標値までの引き上げや、施設の有効活用を図るため、一般家庭から排出されるものについて、協力自治会の理解や参加をいかに得て行くかが大きな課題である。また、コロナウィルス感染症感染拡大防止に伴う、宿泊施設や飲食店の利用者数の減少による、事業系生ごみの収集量の影響が危惧される。</p>
改善の方法等（上記の課題をふまえ次年度以降に実施する具体的な改善の内容）
<p>生ごみ資源化の取組みについて、広報活動やリサイクル推進団体との協同活動を通じて、市民の理解を高め、一般家庭等から排出される生ごみ収集量の増加に結び付け、ごみの減量化や再資源化を進める。</p>

事務事業評価調査

担当課	民生部	生活環境課	環境保全係	事務事業No.	14314	
事務事業名	環境調査事業					
会計	一般会計	款	4	項	3	
				目	1	
総合計画	まちづくりのテーマ	第4節 豊かな自然を守り快適に生活できるまち			前期計画登載頁	79
	施策目標	自然と共生した環境の創造				
	施策項目	自然環境の保全と共生				
個別計画					頁	
事務事業の目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）		
	環境に悪影響を及ぼす恐れのある事業等での調査を行い、改善、解決に向けた指導、助言を行う。生活環境の保全を目的とした環境調査（河川水質、自動車交通騒音、ダイオキシン類）を実施する。			当市の貴重な財産である良質な水や良好な大気等の環境等を適切に保全して快適な環境を未来へ引き継ぐ。		
主な業務内容	下記環境調査の実施。定期的調査の他苦情等が発生した場合は随時実施する。 ○河川、湖沼の水質調査 ○地下水連続観測 ○ダイオキシン類：大気、土壌 ○低周波音：食品製造施設 ○臭気：堆肥製造施設、食品製造施設、畜産関係 ○特定悪臭物質：堆肥製造施設、畜産関係 ○自動車交通騒音常時監視					

【事務事業の実績】

事業費	年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	総事業費（決算額）		11,887,736 円		11,324,597 円		11,714,418 円	
	財源内訳	特定財源	4,520,000 円				5,000,000 円	
一般財源		7,367,736 円		11,324,597 円		6,714,418 円		
活動指標			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	達成率	令和4年度
	指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	（%）	目標値
	①	水質調査	53	54	52	53	98.1%	52
	②	ダイオキシン測定	8	8	8	8	100.0%	8
③	臭気測定	10	10	9	10	90.0%	9	
成果指標	1. 数値で表せる指標		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	達成率	令和4年度
	指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	（%）	目標値
	①	水質調査	149	152	149	149	100.0%	149
	②	ダイオキシン測定	12	12	12	12	100.0%	12
	③	臭気測定	110	101	103	110	93.6%	110
2. 数値で表せない効果								
(指標①)								

【事業の評価】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	方向性	評価点合計
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化			
	評価	高い	高い	普通	重複なし	高い	適正である			
	点数	3	3	2	3	3	3	18		
評価理由		臭気問題については、周辺の方々は大変ご苦労されており、改善を強く希望している。引き続き監視を強め、現状を把握し、改善に向け事業者へ働きかけていく必要がある。								

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について（目的に対する現状など）
堆肥製造施設の臭気問題については、事業者が気体排出口の高上げ等の対策を講じてきたが、抜本的な解決には至らず、現在は燃焼方式による臭気対策を検討している。畜産事業者の臭気問題については、昨年度から臭気指数の基準を超過する回数は減少傾向にあったが、令和3年度の後半は、ほぼ基準を超える状況が続き、事業者は地元自治会と連携して改善方法を試行している。食品製造施設の臭気問題については、気体排出口の臭気指数が基準を超過していることから、新たな脱臭装置を導入したが一部基準を超過している。また、低周波音については、近隣への影響がある数値ではない。 近年、畦草焼き、もみ殻焼き等の煙、堆肥の悪臭に加え、もみ乾燥機の騒音など農作業に起因する苦情が増加している。
改善の方法等（上記の課題をふまえて次年度以降に実施する具体的な改善の内容）
事業所の状況と対策を把握し、地元自治会等と連携しながら苦情の解消を図る。 特に、堆肥製造施設については、新たな燃焼方式による脱臭設備導入や既存設備の改良について地元対策委員会や県の意見を聞きながら慎重に対応していく。 農作業に起因する苦情については、農政等の関係課と連携を取りながら対応していく。

事務事業評価調査

担当課	民生部	生活環境課	環境保全係	事務事業No.	14315
事務事業名	環境保全事業				
会計	一般会計	款	4	項	3
		目	1		
総合計画	まちづくりのテーマ	第4節 豊かな自然を守り快適に生活できるまち	前期計画登載頁	79	頁
施策目標	自然と共生した環境の創造				
施策項目	自然環境の保全と共生				
個別計画					
事務事業の目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）	
	市民、事業者、行政がそれぞれの立場で自然、生活環境、生態系の保全に取り組む。			当市の貴重な財産である環境を適切に保全して快適な生活環境や自然環境を維持する。	
主な業務内容	環境保全推進員50名を委嘱し、パトロールによるごみの不法投棄の防止や不法投棄ごみの回収、外来植物の駆除など良好な生活環境の確保に努めている。 外来植物の駆除については、委託による駆除作業のほか、自治会や地域振興局や建設事務所等と協力して駆除作業を実施した。 環境保全に関する条例に基づく井戸設置の届出制（令和3年度施行）を導入し、地下水利用状況の把握を始めた。				

【事務事業の実績】

事業費	年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	達成率	令和4年度
	総事業費（決算額）		3,956,954 円	4,082,805 円	3,975,441 円			目標値
	財源内訳	特定財源	3,000,000 円	3,000,000 円	3,000,000 円			
		一般財源	956,954 円	1,082,805 円	975,441 円			
活動指標	指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	達成率	令和4年度
		単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
	①	外来植物駆除委託	3	5	4	3	133.3%	4
	②	環境保全推進員巡視活動	7,805	7,805	7,615	7,805	96.3%	7,805
成果指標	1. 数値で表せる指標		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	達成率	令和4年度
		単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
	①	外来植物除去量	6,590	8,040	7,690	8,200	93.8%	8,200
	②							
	③							
	2. 数値で表せない効果							
（指標②）環境保全推進員からの通報による市職員の不法投棄物の回収、13回、690kg （指標その他）事業用井戸の届出38件、設置井戸数64本								

【事業の評価】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	方向性	評価点合計
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化			
	評価	高い	高い	普通	重複なし	普通	適正である			
点数	3	3	2	3	2	3				
評価理由	不法投棄の撲滅や外来種の駆除については継続した取り組みが必要である。 事業用井戸については、設置状況を把握し、安定した地下水の利用を継続をする。									

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について（目的に対する現状など）
環境保全推進員により市内のパトロール及び不法投棄ごみの回収を行っている。連合自治会の協力により6月と10月には河川等のパトロールや啓発活動を実施している。自治会や企業に協力をいただいているが、不法投棄は依然として絶えない状況である。 外来植物については、駆除した箇所は一定の効果があるが繁殖箇所が増加傾向にあり継続した取り組みが必要である。
改善の方法等（上記の課題をふまえて次年度以降に実施する具体的な改善の内容）
不法投棄ごみの回収や外来植物の駆除については、市民への啓発をさらに進めるとともに、連合自治会、事業所とも協力して推進していく。

事務事業評価調書

担当課	民生部	生活環境課	環境保全係	事務事業No.	14316
事務事業名	自然エネルギー活用推進事業				
会計	一般会計	款	4	項	3
		目	1		
総合計画	まちづくりのテーマ 第4節 豊かな自然を守り快適に生活できるまち			前期計画登載頁	79 頁
施策目標	自然と共生した環境の創造				
施策項目	自然環境の保全と共生				
個別計画					
事務事業の目的	対象（誰を・何を）	意図（どういう状態にしたいのか）			
	地球温暖化に起因する気候変動は自然環境や生活環境に影響を及ぼす懸念があり、将来にわたって良好な環境を維持するため、温室効果ガスの削減を進めると共に自然エネルギー（水力）を活用した町川発電所の安定的な運転及び再生可能エネルギーの普及を促進する。	温室効果ガスの排出削減と地域の特性を生かした再生可能エネルギーの普及促進により、2050年までにゼロカーボンシティを目指す。			
主な業務内容	町川発電所の管理、公共施設への再生可能エネルギー普及促進 太陽光発電設備の設置管理に関する要綱に基づき、事業者が実施する太陽光発電事業の発電設備の設置、管理、撤去等が適切に行われるよう指導。 地球温暖化対策実行計画（区域施策編）の策定 地球温暖化防止実行計画（事務事業編）の進捗管理				

【事務事業の実績】

事業費	年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	達成率	令和4年度	
	総事業費（決算額）		1,865,573 円	13,824,774 円	9,589,246 円	9,589,246 円		1,078,832	
	財源内訳	特定財源	円	円	円	円			
一般財源		1,865,573 円	13,824,774 円	円	円				
活動指標	指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	達成率	令和4年度	
			実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①	町川発電所発電量	k w	1,078,832	665,190	1,085,896	1,078,832	100.7%	1,078,832
	②								
成果指標	1. 数値で表せる指標		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	達成率	令和4年度	
			実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①	町川発電所売電額	円	9,974,933	6,648,843	9,592,929	10,000,000	95.9%	7,500,000
	②	クリーンプラント効果額	円	8,737,047	3,753,038	7,812,552	8,700,000	89.8%	6,500,000
	③	市事務事業に係る温室効果ガス排出量	t -co2	8,479	8,488	8,784	9,688	90.7%	9,482
	2. 数値で表せない効果								
			（指標②）クリーンプラント効果額7,812,552円=10,785,603円（施設運転に必要な電気を料金に換算した数値）-2,973,051円（実際の電気購入料金） 令和3年度太陽光発電事業 相談件数18件（2,751Kw）、運転開始件数12件（1,026kw）						

【事業の評価】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	方向性	評価点合計
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化			
	評価	高い	高い	高い	重複なし	普通	適正である			
点数	3	3	3	3	2	3				
評価理由	地球温暖化対策は2050年ゼロカーボンシティを達成するための重要な課題となっている。町川発電所は再生可能エネルギーを利用し、地球温暖化防止にも貢献しながら、クリーンプラント（し尿処理場）へ電力を供給し、さらに余剰分は売電により収益を上げている。太陽光発電事業の適切な実施のためには、法令関係の遵守や地元住民との合意形成が重要であり、太陽光発電設備の設置管理等に関する要綱に基づき、事業者を指導監督する必要がある。									

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について（目的に対する現状など）
町川発電所は年間を通して概ね順調に運転したが、3月18日の社地区の停電の際、無停電電源装置が正常に稼働せず、水車と発電機が無負荷の運転となり、運転を継続すると機器を損傷する恐れがあることから安全を考慮して運転を停止した。電気部品の調達が不安定な中、復旧は令和4年度となった。また、電気主任技術者の確保について検討が必要である。 事前相談を受けた太陽光発電事業計画の一部には、地元との合意や設計に課題があり着工に至っていない事例がある。
改善の方法等（上記の課題をふまえて次年度以降に実施する具体的な改善の内容）
町川発電所の安定的な運転のため、定期的なメンテナンス計画を作成する。 太陽光発電事業を適切に実施いただくため、要綱に沿って事業者の指導を継続する。

事務事業評価調書

担当課	民生部	福祉課	庶務係	事務事業No.	13114	
事務事業名	総合福祉センター管理事業					
会計	一般会計	款	3	項	1	
				目	1	
総合計画	まちづくりのテーマ	第3節 だれもが健康で安心して暮らせるまち			前期計画登載頁	68
	施策目標	だれもがいいきと暮らせる環境づくりの推進				
	施策項目	地域福祉の推進				
個別計画	大町市地域福祉計画					
事務事業の目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）		
	子どもから高齢者、障がいのある人もない人も、誰もが安心して利用できる施設の運営。			民間のノウハウと発想を活用した運営、3つの総合福祉センターの連携強化、市民ニーズを的確にとらえた弾力的なサービス提供により、効果的・効率的な施設の運営を図る。		
主な業務内容	<p>民間活力導入のための指定管理者制度の導入</p> <p>大町市総合福祉センター（平成14年10月開設） 平成18年度から導入</p> <p>八坂総合福祉センター（平成9年4月開設） 平成18年度から導入</p> <p>美麻総合福祉センター（平成11年9月開設） 平成24年度から導入</p>					

【事務事業の実績】

事業費	年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		
	総事業費（決算額）		43,669,846	円	43,415,186	円	59,965,603	円	
	財源内訳	特定財源	37,000	円		円	17,765,000	円	
一般財源		43,632,846	円	43,415,186	円	42,200,603	円		
活動指標	指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	達成率	令和4年度	
	単位		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①	営業日数（公衆浴場）	日	310	310	313	313	100.0%	311
	②	開設日数（会議室）	日	360	359	295	359	82.2%	359
	③								
成果指標	1. 数値で表せる指標		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	達成率	令和4年度	
	指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①	利用者数（公衆浴場）	人	28,942	26,068	25,318	30,000	84.4%	30,000
	②	利用者数（会議室）	人	15,774	9,253	8,474	16,000	53.0%	16,000
	③								
	2. 数値で表せない効果（指標①）								

【事業の評価】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	評価点合計
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化		
		高い	普通	高い	重複なし	高い	適正である		
	点数	3	2	3	3	3	3	継続	17
									18
	評価理由	<p>3施設を一括管理に委ねることで、発注業務の効率化や調達コストの削減に結びついている。新型コロナウイルス感染対策を徹底し、会議室の使用制限を最小限に留めたほか、感染拡大時においても公衆浴場の営業を継続し、市民の入浴機会の確保に努めてきた。同様に、施設の休館日と定めている年末年始の3日間に公衆浴場を臨時営業し、延べ192人が利用するなど、自主事業に継続して取り組んでいる。</p> <p>施設の老朽化に伴い、不具合箇所が増加傾向にあるが、当課への連絡や応急対応を適切に実施しており、営業面への影響を最小限に留めるように努めている。</p>							

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について（目的に対する現状など）
<p>3施設ともに建設から20年程経過し、躯体や設備面に不具合が目立つ状況にある。大町の空調設備や電話交換機は部品供給が終了し、今後故障が発生した際は稼働できない事態が想定され、施設の運営面に多大な影響が生じることが懸念される。また、センター前の歩道に関しても、所々に穴が開き、都度緊急修繕をしている状況にある。八坂・美麻の建物付帯部（雨樋・網戸等）、美麻の自家発電設備の劣化も懸念される。</p>
改善の方法等（上記の課題をふまえた年度以降に実施する具体的な改善の内容）
<p>施設の性格上、高齢者や障がい者が安心して利用できる環境を整える必要があり、設備面の更新は喫緊の課題である。修繕箇所の優先度合を指定管理者と協議しながら、計画的に実施したい。</p>

事務事業評価調書

担当課	民生部	福祉課	庶務係	事務事業No.	13115
事務事業名	市社会福祉協議会助成事業				
会計	一般会計		款	3	項
				1	目
				1	
総合計画	まちづくりのテーマ 第3節 だれもが健康で安心して暮らせるまち			前期計画登載頁	68 頁
	施策目標 だれもがいいきと暮らせる環境づくりの推進				
	施策項目 地域福祉の推進				
個別計画	大町市地域福祉計画				頁
事務事業の目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）	
	社会福祉法人 大町市社会福祉協議会			社会福祉協議会の組織体制の充実と事業運営の強化を図る。	
主な業務内容	大町市における社会福祉事業の遂行を総合的に担う社会福祉協議会へ補助金を交付し、大町市地域福祉活動計画の実施に向けた援助・支援を行う。 対象：法人運営事業・ふれあい福祉センター運営事業・ボランティアセンター運営事業・心配ごと相談事業				

【事務事業の実績】

事業費	年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		
	総事業費（決算額）		21,649,000 円		21,649,000 円		21,808,000 円		
活動指標	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	達成率	令和4年度	
			実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①	交付団体数	団体	1	1	1	1	100.0%	1
	②								
	③								
成果指標	1. 数値で表せる指標		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	達成率	令和4年度	
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①	住民支え合いマップ作成自治会数	団体	23	23	23	25	92.0%	25
	②	小地域福祉ネットワーク数	団体	45	46	46	48	95.8%	47
	③	ボランティア登録者数	人	6,272	6,183	6,121	7,000	87.4%	7,000
	2. 数値で表せない効果								
	(指標①)								

【事業の評価】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	方向性	評価点合計
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化			
		評価	高い	高い	高い	重複なし	高い			
点数	3	3	3	3	3	3		18		
評価理由	<p>住民が地域の中で自立した生活が送れるよう、第5次総合計画には地域福祉の推進が位置付けられており、社会福祉協議会はその推進役を担う立場から、住民活動への支援に積極的に取り組んできた。県内では、より早い段階から大町市社協職員が地域に入り、小地域福祉ネットワーク活動やボランティア活動の基盤づくりを進めてきた。また、近年多発する自然災害に備え、災害ボランティアセンターの運営・災害サポーターの養成等、災害時支援体制の強化に取んでいる。</p> <p>少子高齢化・核家族化が進み、地域における支え合いの基盤は弱まりつつあるが、これまでの地道な活動は現在の地域基盤となっている。それを支える社会福祉協議会の充実強化は、地域福祉の担い手育成に欠くことのできない事業であり、活動の重要性は増している。</p>									

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について（目的に対する現状など）
<p>ボランティア組織構成員の高齢化に伴い、活動内容を見直す組織が増加するなど、地域の支え合い基盤が弱まりつつあることから、社協職員が地区に出向いて組織強化に努めてきたが、コロナ禍により住民との協働活動に制限が生じている。</p> <p>また、平成27年に施行された生活困窮者自立支援法に基づく相談窓口の受託や、コロナの影響を受けた住民の生活支援を目的とした緊急貸付事業の窓口の開設などにより、法人運営業務への負担が増大している。</p>
<p>コロナ禍でも可能なボランティア活動の周知や、オンラインでのボランティア研修会の開催など、地域と社協、地域住民同士のつながりを維持するための取り組みを工夫し、地区活動が途切れることが無いよう、コミュニティの維持に努めている。</p>

事務事業評価調査

担当課	民生部	福祉課	福祉係	事務事業No.	13128
事務事業名	その他障害者福祉サービス事業				
会計	一般会計	款	3	項	1
				目	2
総合計画	まちづくりのテーマ 第3節 だれもが健康で安心して暮らせるまち			前期計画登載頁	23
	施策目標 だれもがいきいきと暮らせる環境づくりの推進				
	施策項目 障がい者福祉の推進				
個別計画					
事務事業の目的	対象（誰を・何を）		意図（どういう状態にしたいのか）		
	障がい者（児）の福祉に関わる法に基づき、障害種別に関わらず日常生活や社会生活を営むために必要な福祉サービス等を受けることが出来る。		障がい者が住み慣れた地域、または住みたい場所で生活を続けることができ、必要な支援等が円滑に受けられる。地域において役割をもったり担い手となったり、また見守りあえたりする。意思が尊重され自己決定ができ、権利が擁護される。出来るだけ自立した生		
主な業務内容	障がい者の日常生活及び社会生活を総合的に支援する為に定められた地域生活支援事業及び市単独事業等。地域生活支援事業の主な内容は、障がい者（児）の個々のニーズに合った相談支援体制確保のため、平成28年度より北アルプス連携自立圏事業として大北圏域障害者総合支援センター（スクラムネット）の相談支援業務の委託事業、地域活動支援センター利用事業、日常生活用具給付事業、日中一時支援支援事業等。市単独事業として福祉タクシー券交付事業				

【事務事業の実績】

事業費	年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	達成率	令和4年度	
	総事業費（決算額）		55,413,687 円	59,423,529 円	60,111,005 円				
財源内訳	特定財源		23,297,843 円	25,489,000 円	24,531,000 円				
	一般財源		32,115,844 円	33,934,529 円	35,580,005 円				
活動指標	指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	達成率	令和4年度	
	単位		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①	地域活動支援センター利用者数	延人数	2,963	3,025	3,239	3,000	108.0%	3,100
	②	福祉タクシー券利用者数	延人数	4,058	5,228	4,530	3,500	129.4%	4,000
③	相談支援件数	件数	776	899	1,206	800	150.8%	1,000	
成果指標	1. 数値で表せる指標		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	達成率	令和4年度	
	指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①								
	②								
③									
2. 数値で表せない効果									
（指標①②③）障害者の日中活動支援、外出支援、相談の場の確保等の事業により、生き甲斐をもって地域で生活を続けられるよう支援している。介護者の負担軽減にもつながっている。									

【事業の評価】

項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	方向性	評価点合計
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化			
評価	高い	高い	高い	一部重複	普通	改善の余地あり	継続	15	
点数	3	3	3	2	2	2			18
評価理由	障がいのある方が生き甲斐をもって出来るだけ自立した生活を目指すにあたり、いつでも対応出来る専門的な相談体制の確保や日中活動の場の提供、また日常生活用具の給付等の必要性は高く、誰一人取り残さない、生き生きと暮らせる環境づくりには大変有効であり継続することが必要である。一方で効率性はサービス利用に対する評価が難しくサービス利用に対する目標において達成度が評価しづらい部分もある。 市単独事業である福祉タクシー券の需要は高く、ハンディキャップが原因である移動困難への支援の他、引きこもりを防止し外出のきっかけとなる。								

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について（目的に対する現状など） 概ね生活支援や相談対応についてのサービス提供はされているが、個々の事業所の努力で支えられている部分多く、地域全体として支えることが出来る地盤整備を更に強化する必要がある。人口減少、少子高齢化により、8050問題や引きこもり等の所謂社会問題が表面化してきており、地域のつながりも薄れる中、今後「親の高齢化」、「災害時の対応」、「生活介護ニーズの増大」、「生活支援者の担い手不足」にどう対応していくか課題となっている。
改善の方法等（上記の課題をふまえて次年度以降に実施する具体的な改善の内容） 自立支援協議会の在り方、機能を大北圏域として見直す。具体的な事例に基づいたサービスの必要量や課題の掘り起こしを行い、検証や情報交換の中で圏域として新たなサービスや制度が必要な場合には連携自立圏などへ繋げていく体制を改めて構築していく。制度に対する個々の理解を深め、権利擁護やサービスに対して実務担当者の各部会の機能が充実し、それぞれの課題を集約し検証する流れが必要と考える。また社会問題の表面化により相談件数が増加していることから、価値観や世帯構成等多様な相談に対応が必要となっており、基幹相談支援センター職員の支援体制や、事業費の拡充も検討が必要である。

事務事業評価調査

担当課	民生部	福祉課	高齢者・介護保険係	事務事業No.	13131		
事務事業名	高齢者福祉一般経費						
会計	一般会計	款	3	項	1		
		目	3				
総合計画	まちづくりのテーマ	第3節 だれもが健康で安心して暮らせるまち			前期計画登載頁	65	頁
	施策目標	健康で長生きできる社会の実現					
	施策項目	高齢者が住み慣れた場所で生活が続けられる地域の構築					
個別計画	第8期高齢者福祉計画					16	頁
事務事業の目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）			
	高齢者・児童及び地域住民を対象			高齢者福祉、放課後児童健全育成事業及び三世代交流事業を通じて、まちづくりに貢献する。			
主な業務内容	ふれあいプラザの管理について、JAが指定管理者として平成18年度より管理を行う。入浴事業、貸館業務のほか市が委託する高齢者総合窓口としての地域包括支援センターや介護保険事業者として訪問介護事業を運営を行っている。また、南小児童クラブの活動の場所となっている。						

【事務事業の実績】

事業費	年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		
	総事業費（決算額）		7,646,083	円	7,027,947	円	7,247,297	円	
	財源内訳	特定財源		円		円		円	
		一般財源	7,646,083	円	7,027,947	円	7,247,297	円	
活動指標			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	達成率	令和4年度	
	指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	（%）	目標値	
	①	入浴利用者数	人	5,385	4,860	5,292	5,000	105.8%	5,500
	②	施設利用者数	人	1,469	814	536	1,000	53.6%	1,000
成果指標	1. 数値で表せる指標		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	達成率	令和4年度	
	指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	（%）	目標値	
	①								
	②								
	2. 数値で表せない効果								
	（指標①）指定管理者の取組みにより、利用者確保に向けて、土日祝日を開館する取組み、また、地域住民の交流の場として活用するなど、施設の目的に沿った運営を行っている。								

【事業の評価】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	方向性	評価点合計		
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化				継続	15
	評価	高い	普通	高い	一部重複	普通	適正である					18
点数	3	2	3	2	2	3						
評価理由	ふれあいプラザは、指定管理者の努力により年間359日を開館し、利用者の利便を図っている。業務についても、市が委託している南部包括支援センター、南小児童クラブの活動、入浴施設の管理、貸館業務を行い、地域住民の拠りどころとして機能している。											

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について（目的に対する現状など）
建設後20年余が経過し、経年劣化による設備関係の不具合が生じているため修繕を要するが、部品の製造や在庫が無く、修繕が困難な場合が危惧され、計画的な更新が必要である。この施設は、地域の福祉拠点としての施設であり、また、災害時の指定避難所になっていることから、施設の維持管理の対応が必要である。
改善の方法等（上記の課題をふまえ次年度以降に実施する具体的な改善の内容）
年次計画による設備の更新を検討する。

事務事業評価調書

担当課	民生部	福祉課	高齢者・介護保険係	事務事業No.	13133		
事務事業名	高齢者施設入所費						
会計	一般会計	款	3	項	1		
		目	3				
総合計画	まちづくりのテーマ	第3節 だれもが健康で安心して暮らせるまち			前期計画掲載頁	65	頁
	施策目標	健康で長生きできる社会の実現					
	施策項目	高齢者が住み慣れた場所で生活が続けられる地域の構築					
個別計画	第8期高齢者福祉計画					32	頁
事務事業の目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）			
	身体的、精神的、環境的及び経済的理由により家庭で生活することが困難な方が入所している養護老人ホームに対し入所費を扶助する						
主な業務内容	養護老人ホーム鹿島荘ほか施設入所費の扶助						

【事務事業の実績】

事業費	年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	達成率	令和4年度
	総事業費（決算額）		72,698,713 円	78,778,113 円	79,023,259 円			
財源内訳	特定財源		11,037,321 円	12,568,660 円	13,770,746 円			
	一般財源		61,661,392 円	66,209,453 円	65,252,513 円			
活動指標	指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	達成率	令和4年度
	単位		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
	①							
	②							
成果指標	1. 数値で表せる指標		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	達成率	令和4年度
	指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
	①							
	②							
2. 数値で表せない効果		(指標①) 生活に困窮した高齢者が自立した日常生活を送り、社会復帰を目指すための施設であり、該当する方を適切に入所へ導くよう対応している。						

【事業の評価】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	評価点合計
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化		
	評価	高い	高い	高い	一部重複	高い	適正である	継続	17
点数	3	3	3	2	3	3		18	
評価理由	単身高齢者や高齢者のみの世帯が増加傾向であり、身体的、精神的、環境的、経済的に困窮する高齢者が施設へ入所し、自立した生活を送り、社会復帰を目指す施設として、大北地域に1カ所の施設であり、入所費を扶助することにより、安定的な運営と入所者への支援ができる。								

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について（目的に対する現状など） 介護保険施設を優先し対応しているが、家族等親族からの支援が困難な高齢者や虐待被害を受けた高齢者の保護施設としての役割があり、入所者への継続的な支援が必要である。
改善の方法等（上記の課題をふまえて次年度以降に実施する具体的な改善の内容） 多くの課題を持つケースが増えており、措置が必要な方に適切な対応が必要である。

事務事業評価調書

担当課	民生部	福祉課	高齢者・介護保険係	事務事業No.	13134		
事務事業名	高齢者福祉事業費						
会計	一般会計	款	3	項	1		
		目	3				
総合計画	まちづくりのテーマ	第3節 だれもが健康で安心して暮らせるまち			前期計画登載頁	65	頁
	施策目標	健康で長生きできる社会の実現					
	施策項目	高齢者が住み慣れた場所で生活が続けられる地域の構築					
個別計画	第8期高齢者福祉計画				33	頁	
事務事業の目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）			
	高齢者の社会参加や在宅生活支援			高齢者の生活の充実と在宅を継続できる支援を行う			
主な業務内容	高齢者の在宅生活支援 ・敬老祝金や介護者慰労金の支給 ・陶芸の家の開設 ・地区敬老会、シルバー人材センター、寝たきり高齢者等移送サービス支援、住宅改良助成、シニアクラブへの補助金助成 ・福祉タクシー券、介護用品券、短期宿泊支援等						

【事務事業の実績】

事業費	年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度			
	総事業費（決算額）		33,839,026 円	64,076,623 円	52,468,296 円				
	財源内訳	特定財源	3,182,168 円	10,845,572 円	1,773,572 円				
一般財源		30,656,858 円	53,231,051 円	50,694,724 円					
活動指標			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	達成率	令和4年度	
	指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①	緊急通報システム契約	券	97	96	72	-	90	
	②	単位シニアクラブ数	団体	25	25	23	30	76.7%	25
成果指標	1. 数値で表せる指標		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	達成率	令和4年度	
	指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①	単位シニアクラブ加入者	人	1,205	1,147	1,036	1,400	74.0%	1,200
	②								
	③								
	2. 数値で表せない効果（指標①）								

【事業の評価】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	評価点合計
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化		
	評価	高い	高い	高い	一部重複	普通	適正である		
点数	3	3	3	2	2	3	18		
評価理由	高齢者世帯、一人暮らし高齢者世帯が増加傾向にあり、在宅生活を続けるうえで介護保険サービス以外の支援も必要となり、住み慣れた地域で生活を続けられるよう支援を行っている。 シニアクラブの活動は、役員の担い手が不足する中、役員の負担を軽減し参加しやすいよう事業を開催した。活動を通じて、人との交流や健康づくり、仲間づくり活動が行われており、高齢者の引きこもりを防ぎ、生きがいづくりに寄与できる活動である。								

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について（目的に対する現状など） シニアクラブ加入の団体数、人数が減少傾向にある。役員の負担軽減を実施しているが、主な活動年齢の60歳から70歳くらいの方は、就労している方が多く、単位クラブを維持できず解散となってしまう。
改善の方法等（上記の課題をふまえて次年度以降に実施する具体的な改善の内容） 昨年度より役員の負担軽減を図ってはいるが、今後も会員の意見を聞きながら参加しやすい組織としていく。また、地元のクラブが解散しても、シニアクラブの活動に参加したい方もあるので、個人会員も同時に募ること必要。

事務事業評価調書

担当課	民生部	福祉課	社会就労センター	係	事務事業No.	13142		
事務事業名	社会就労センター運営管理費							
会計	一般会計	款	3	項	1	目	4	
総合計画	まちづくりのテーマ	第3節 だれもが健康で安心して暮らせるまち				前期計画登載頁	69	頁
	施策目標	だれもがいいきと暮らせる環境づくりの推進						
	施策項目	障がい者福祉の推進						
個別計画							頁	
事務事業の目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）				
	知的・精神・身体等の障がいにより一般就労が困難な者や、世帯の事情等により就業能力の限られている者、生活困窮者。			就労の場を提供し、技術を習得することにより、利用者の自立助長及び生活の安定を図る。				
主な業務内容	施設授産（定員30名）と家庭授産（定員10名：現在0名）で、障がい者のほか要保護者等生活困窮者が利用している。受託作業の主なものは、電気部品の組み立て、機械部品の一部加工、食品やお土産及び洗髪剤の包装袋詰め、ギフト化粧箱の作成及びパンフレット組み込み等である。							

【事務事業の実績】

事業費	年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	達成率	令和4年度	
	総事業費（決算額）		31,753,661 円	27,542,749 円	26,136,322 円				
	財源内訳	特定財源	31,218,169 円	26,967,862 円	24,727,603 円				
一般財源		535,492 円	574,887 円	1,408,719 円					
活動指標	指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	達成率	令和4年度	
	単位		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①	センター利用者数（年度末）	人	24	23	22	30	73.3%	30
	②								
③									
成果指標	1. 数値で表せる指標		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	達成率	令和4年度	
	指標名		単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
	①	一般就労に繋がったケース	人	無	無	無	1		1
	②								
③									
2. 数値で表せない効果									
(指標①)									
令和3年度末の利用状況は、知的障がい者及び精神障がい者が12名、生活保護者等生活困窮者が15名（一部重複）であり、障がい者や生活困窮者への経済的支援に繋がっている。									

【事業の評価】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	方向性	評価点合計
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化			
	評価	高い	普通	高い	一部重複	普通	適正である			
点数	3	2	3	2	2	3			18	
評価理由	利用者の自立助長及び生活の安定が図られる当センターの役割は大きく、利用希望者がいることから、事業の必要性は高い。近年、知的障がい者等を対象とした民間による事業施設も数多く立ち上げられ、有効性の面で一部重複が見られることから検討が必要と考えるが、一般就労ができず生活困窮者となっている者については、単に工賃を得ること（経済性）ではなく、再び一般就労を目指す訓練の場としての役割も果たしており当センターの有効性は極めて高い。令和3年度も新型コロナウイルス感染症の拡大が収まらず、受託作業量が停滞していたが、新規に2社の契約を締結することができた。事業の効率性を高め、利用者への経済的支援等に努めていきたい。									

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について（目的に対する現状など）
新型コロナウイルス感染拡大に伴い、中国関係の電気部品組立作業並びに県内外への観光による流動人口の激減で、お土産品関係作業の受注がほぼゼロになり、利用者への作業配分が困難を極めた。 障がいを持つ利用者が多いことから、きめ細かな作業指導と日々の生活習慣を含めた自立支援が必要。 施設は2階建て構造だが、物資搬出入用昇降機が無く、受託事業の仕事内容を選らばざるを得ないことや、収納スペースが不足して保管に苦慮している。
改善の方法等（上記の課題をふまえた年度以降に実施する具体的な改善の内容）
ワクチン接種の効果等により、ひとの流れが回復するまでは、特に観光に係る産業は、事業への積極的取組は消極的になると思われる。比較的影響を受けない作業（化粧品の包装、ネジ収納、電気機械部品組立）を主体に行い、終息を待って、地域企業からの受注回復に努めていきたい。 1977年建築（45年経過）の施設は、老朽が目立ち始めている。また、授産施設として建設したものではないため使い勝手が悪く、今後新施設または既存施設の有効利用について検討していく必要がある。

事務事業評価調書

担当課	民生部	福祉課	美麻福祉企業センター 係	事務事業No.	13144		
事務事業名	美麻福祉企業センター運営管理費						
会計	一般会計	款	3	項	1		
		目	4				
総合計画	まちづくりのテーマ	第3節 だれもが健康で安心して暮らせるまち			前期計画登載頁	69	頁
	施策目標	だれもがいいきと暮らせる環境づくりの推進					
	施策項目	生活困窮者への支援の推進					
個別計画	第4次大町市地域福祉計画					20・21	頁
事務事業の目的	対象(誰を・何を)			意図(どういう状態にしたいのか)			
	身体及び知的等の障がいにより一般就労が困難な人、また、就業機会や就業能力に限りがある被・要保護者			就労の場所を提供し、技術を習得することにより、利用者の自立の助長及び生活の安定を図る。 また、過疎地における数少ない就業の場所を確保する。			
主な業務内容	○施設授産(定員30名)で、障がい者及び生活保護法上の被・要保護者等生活困窮者が利用している。 ○主な受託作業 ・段ボール、プラスチック段ボールの組立加工 1社 ・金属磨き、罫書加工 1社 ・化粧箱組立加工 3社 ・ICF切断加工 1社 ・ハーネス、ケーブルの切断、端末処理 1社 ・ICチップ検査 1社						

【事務事業の実績】

事業費	年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	達成率	令和4年度	
	総事業費(決算額)		35,028,171 円	34,483,689 円	35,732,951 円				
財源内訳	特定財源		30,632,089 円	28,930,071 円	29,772,561 円				
	一般財源		4,396,082 円	5,553,618 円	5,960,390 円				
活動指標	指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	達成率	令和4年度	
	単位		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①	センター利用者(年度末)	人	24	21	23	22	104.5%	22
	②								
成果指標	1. 数値で表せる指標		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	達成率	令和4年度	
	指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①	一般就労に繋がったケース	人	1	2	0	1		1
	②								
2. 数値で表せない効果		(指標①) 令和3年度末の利用登録者は23名で、内訳は生活保護者3名、みなし保護者12名、私的利用8名							

【事業の評価】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	評価点合計
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化		
	評価	高い	普通	高い	重複なし	高い	適正である	継続	17
点数	3	2	3	3	3	3		18	
評価理由	授産事業は、一般就労が困難な身体及び知的等の障がい者や生活に困窮する者等に就労の場を提供し、自立に向けた就労訓練や生活の安定等に大きな役割を果たしている。 また、同センターは、過疎地特有の近くに就労の場がない中で、地域の就労の場としての役割も果たしている。								

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について(目的に対する現状など) 海外への工場等の移転による製造業の空洞化に加え、新型コロナウイルスの流行による影響から国内における製造業の仕事量が減少しており、引き続き当センター利用者が対応できる適正な作業量を確保することが課題である。 また、上記に関連して、長引くデフレ下において一般的に作業工賃の上昇も見られず、以前に受託した作業であっても工賃単価は横ばい状況にあり、多種類・複雑な工程であっても多くの量をこなさないと受託作業の確保、工賃アップに結び付かないことから、利用者個々の能力に負うところも大きい。
改善の方法等(上記の課題をふまへ次年度以降に実施する具体的な改善の内容) 障がい者、低所得者等の自立を支援するため、引き続き作業を支援する指導員の対応能力の向上と充実を図るとともに、利用者個々のスキルアップを支援する。 また、安定した施設運営を継続するため、現取引業者(作業委託事業者)との間で新たな作業内容の拡充を図ることに加え、新規取引業者の開拓に努め、受託作業の確保に努める。

事務事業評価調査

担当課	民生部	福祉課	地域包括支援センター係	事務事業No.	13173	
事務事業名	介護予防包括的支援事業					
会計	一般会計	款	3	項	1	
				目	7	
総合計画	まちづくりのテーマ	第3節 だれもが健康で安心して暮らせるまち			前期計画登載頁	65
	施策目標	健康で長生きできる社会の実現				
	施策項目	高齢者が住み慣れた場所で生活が続けられる地域の構築				
個別計画	第8期大町市高齢者福祉計画				28	頁
事務事業の目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）		
	高齢者及びその家族 ・元気高齢者 ・基本チェックリスト該当者（事業対象者含む） ・要支援認定者 ・介護者家族等			高齢者の心身の健康の保持、介護予防の取組及び生活の安定のために、樞軸な援助を行うとともに、高齢者の権利を守り、居宅において自立した日常生活を営むことができるよう自立支援する。		
主な業務内容	市内に3つの地域包括支援センターを設置し、それぞれ3職種（保健師・社会福祉士・主任介護支援専門員）を中心とし、高齢者の保健・医療・福祉・介護の多様な面から生活を支える総合支援窓口として活動（直営1ヶ所、委託2ヶ所）。 ・地域包括支援センター運営を市内の2法人に業務委託（総合相談、介護予防支援、権利擁護業務等） ・直営の行う介護予防支援業務（ケアプラン作成）について、一部を居宅介護支援事業所へ業務委託					

【事務事業の実績】

事業費	年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	総事業費（決算額）		42,287,036	円	39,503,210	円	39,482,880	円
財源内訳	特定財源		42,287,036	円	39,503,210	円	39,482,880	円
	一般財源			円		円		円
活動指標	指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	達成率	令和4年度
			実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
	①	地域包括支援センターの設置	3	3	3	3	100.0%	3
	②	三職種の配置	12	12	12	12	100.0%	12
成果指標	1. 数値で表せる指標		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	達成率	令和4年度
			実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
	①	総合相談支援	2,681	2,944	3,237	2,000	161.9%	2,000
	②	介護予防計画作成数	4,329	4,170	4,087	4,170	98.0%	4,000
2. 数値で表せない効果		(指標①) 年を重ねても、介護が必要になっても、幸福を実感しながら暮らしている【幸福度】						

【事業の評価】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	評価点合計
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化		
		評価	高い	高い	高い	一部重複	普通		
点数	3	3	3	2	2	2		18	
評価理由	国の定めでは、地域包括支援センターの数は人口2~3万人規模に一としており、配置義務のある3職種（保健師、社会福祉士、主任介護支援専門員）についても65歳以上高齢者人口3~6,000人に各職1人を配置することとしている。当市においては、日常生活圏域を3圏域に分け、それぞれに一の地域包括支援センターを設置し、3職種の配置については、65歳以上高齢者人口の配置基準（1,000~2,000人）における機能強化基準（1,500人以下）の配置（両支所を含む直営5人、北部4人、南部4人）を実現している。								

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について（目的に対する現状など） 大北地域の居宅介護支援事業所（介護支援専門員の勤務する事業所）30事業所中に勤務する主任介護支援専門員の数は32人となっていることから、地域全体において地域マネジメントに必要な専門人材は少なく、地域包括支援センターに勤務可能な専門人材の確保が困難となっている。
改善の方法等（上記の課題をふまえて次年度以降に実施する具体的な改善の内容） 現在、地域包括支援センターの数は、65歳以上高齢者の数1万人程度に対し3ヶ所の設置とし、各所に3職種を1人ずつ配置している。このことにより3職種一人当たりの高齢者人口は720~1,100人程度となっており、3ヶ所それぞれが強化基準1,500人以下を達成している。しかし、高齢者人口の減少が推計されていることから、3ヶ所の地域包括支援センター間の役割分担・連携強化、課・支所における事務改善等により、持続的な運営体制の構築を行う。 具体的な内容：「地域包括支援センター間の担当圏域の変更」①委託包括の後方支援を行う「基幹型センター」の設置、②ケアマネジメント、権利擁護機能分野の機能を強化し、当該分野で他のセンターを支援できる「機能強化型センター」の位置づけ、③住民の利便性を考慮し、地域住民からの相談を受け付け、集約したうえで、地域包括支援センターにつなぐための「窓口」の設置（「ランチ方式」）。そして、①~③にともなう地域包括支援センター、市役所・支所間の役割分担、連携の強化を行う。

事務事業評価調書

担当課	民生部	福祉課	地域包括支援センター係	事務事業No.	13176		
事務事業名	通所型介護予防事業						
会計	一般会計	款	3	項	1		
		目	7				
総合計画	まちづくりのテーマ	第3節 だれもが健康で安心して暮らせるまち			前期計画掲載頁	65	頁
	施策目標	健康で長生きできる社会の実現					
	施策項目	高齢者が住み慣れた場所で生活が続けられる地域の構築					
個別計画	第8期大町市高齢者計画					24	頁
事務事業の目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）			
	要支援認定者 事業対象者 介護予防が必要な高齢者			高齢者の認知、運動機能維持改善を目的に通所型の介護予防事業を行う。			
主な業務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・通所型サービスC（短期集中事業） ・複合体操教室（自治会単位） ・一般介護体操予防教室 ・自主活動団体育成補助事業 						

【事務事業の実績】

事業費	年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		
	総事業費（決算額）		6,835,389	円	5,037,376	円	7,056,478	円	
	財源内訳	特定財源	6,835,389	円	5,037,376	円	7,056,478	円	
一般財源			円		円		円		
活動指標			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	達成率	令和4年度	
	指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①	通所型サービスC	箇所	3	3	1	2	50.0%	1
	②	複合体操教室	箇所	10	9	14	15	93.3%	15
③	自主活動団体育成	団体数	27	25	28	30	93.3%	30	
成果指標	1. 数値で表せる指標		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	達成率	令和4年度	
	指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①	通所型サービスC	実人数	58	23	16	65	24.6%	30
	②	複合体操教室	実人数	215	173	276	300	92.0%	300
	③	自主活動団体育成	実人数	498	347	373	500	74.6%	500
	2. 数値で表せない効果（指標①）								

【事業の評価】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	方向性	評価点合計
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化			
	評価	高い	高い	高い	一部重複	普通	改善の余地あり			
点数	3	3	3	2	2	2		18		
評価理由	<p>通所型サービスCは今夏、市内に開業した協立デイサービス（リハビリ特化型）と対象者の重複があり、当事業の利用者が減少している。</p> <p>複合体操教室は代表者不在の自治会では実施が難しく地域差があることが課題。であったため、地区を限定しない一般介護予防体操教室を開始し、概ね定員内で運営できている。</p> <p>自主活動団体育成補助金は、新に3団体に補助金を交付決定しそれぞれ独自性のある活動を展開し生きがいつくりの場となっている。</p>									

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について（目的に対する現状など）
<p>体操教室委託事業所の人手不足により受託を断られる事態が生じており、新たな事業所の開拓と共に事業の見直しが必要。</p> <p>令和4年度は平地区貯筋塾、美麻貯筋塾（令和3年度までは直営事業）を委託して開始したが、人気が高くニーズに応えきれない。</p>
改善の方法等（上記の課題をふまえて次年度以降に実施する具体的な改善の内容）
<p>全国展開の運動事業者や異業種との連携により、運動にとらわれない介護予防事業の新たな展開を検討する。</p> <p>マシントレーニングは、民間事業所や使用されていない機器の有効活用を含め、多くの高齢者に安全に利用いただける方法を検討する。</p>

事務事業評価調書

担当課	民生部	福祉課	地域包括支援センター係	事務事業No.	13177		
事務事業名	訪問型介護予防事業						
会計	一般会計	款	3	項	1		
		目	7				
総合計画	まちづくりのテーマ	第3節 だれもが健康で安心して暮らせるまち			前期計画掲載頁	65	頁
	施策目標	健康で長生きできる社会の実現					
	施策項目	高齢者が住み慣れた場所で生活が続けられる地域の構築					
個別計画	第8期大町市高齢者計画					24	頁
事務事業の目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）			
	要支援認定者 要支援、要介護認定を受けない虚弱高齢者			継続的な定期訪問により保健指導、介護者支援をおこない、重度化予防を図る。			
主な業務内容	看護師および管理栄養士による個別訪問指導。						

【事務事業の実績】

事業費	年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度		
	総事業費（決算額）		3,678,589	1,804,233	1,763,419	円		
	財源内訳	特定財源	3,678,589	1,804,233	1,763,419	円		
一般財源					円			
活動指標			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	達成率	令和4年度
	指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
	①	看護師等訪問指導	136	123	45	130	34.6%	50
	②	栄養士訪問指導			26			30
成果指標	1. 数値で表せる指標		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	達成率	令和4年度
	指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
	①	看護師等訪問指導	309	255	275	300	91.7%	300
	②	栄養士訪問指導			74			100
	③							
	2. 数値で表せない効果 (指標①)							

【事業の評価】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	評価点合計
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化		
	評価	高い	高い	高い	一部重複	高い	適正である		
点数	3	3	3	2	3	3	18		
評価理由	制度の狭間にある虚弱高齢者を定期訪問し、栄養改善、服薬指導、バイタルチェック、生活相談をおこない、自立期間の延伸に寄与している。特に、孤独感から妄想性障害を生じ在宅生活が危ぶまれる者との信頼関係を築き、医療機関、薬局との連携支援により自立期間を延伸している。								

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について（目的に対する現状など） 理学療法士が2年度末に不在となり訪問指導数が減少、身体活動のアセスメントが難しく介護認定につながるケースが散見される。
改善の方法等（上記の課題をふまえて次年度以降に実施する具体的な改善の内容） 訪問型短期集中トレーニング事業を積極活用し、理学療法士の訪問によるアセスメントを進める。

事務事業評価調書

担当課	民生部	福祉課	地域包括支援センター	係	事務事業No.	13178	
事務事業名	介護予防普及啓発事業						
会計	一般会計		款	3	項	1	
					目	7	
総合計画	まちづくりのテーマ	第3節 だれもが健康で安心して暮らせるまち				前期計画掲載頁	65
	施策目標	健康で長生きできる社会の実現					
	施策項目	高齢者が住み慣れた場所で生活が続けられる地域の構築					
個別計画	第8期大町市高齢者福祉計画					40	
事務事業の目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）			
	通いの場（自主活動団体）参加者			減塩・薬物治療により循環器疾患の発症と重症化を予防し、介護・療養費を抑制すると共に、健康寿命を延伸する。			
主な業務内容	<ul style="list-style-type: none"> 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業 保健センターと連携実施。当所はポピュレーションアプローチを担当し、通いの場1箇所につき2回巡回し、塩分摂取量測定等を行い血圧管理を自ら出来るよう啓発を行う。 						

【事務事業の実績】

事業費	年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		
	総事業費（決算額）		292,579 円		181,318 円		333,353 円		
	財源内訳	特定財源	292,579 円		181,318 円		333,353 円		
一般財源									
活動指標			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	達成率	令和4年度	
	指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①	巡回か所数	箇所			20	20	100.0%	30
	②	参加者実人数	人			264	200	132.0%	300
成果指標	1. 数値で表せる指標		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	達成率	令和4年度	
	指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①	塩分量測定実施数	人			430	400	107.5%	600
	②	血圧手帳配布数	冊			192	200	96.0%	300
	③	参加延べ人数	人			498	400	124.5%	600
	2. 数値で表せない効果		（指標①）塩分量測定は、介入時（春～夏）終了時（秋～冬）に行い、漬物摂取が増える終了時の塩分摂取量増加が予測されたが、女性では摂取量の減少が見られた。（男性8.2g→8.8g、女性7.7g→7.5g）						

【事業の評価】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	評価点合計
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化		
	評価	高い	普通	高い	重複なし	低い	適正である		
点数	3	2	3	3	1	3	18		
評価理由	当市の高齢者の疾病分析からは、血圧コントロール不良による循環器疾患が要介護認定原因疾患の多くを占めているため、多くの高齢者が集う場を活用した集団教育は有効と考える。								

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について（目的に対する現状など） <ul style="list-style-type: none"> 巡回実施団体を増やしきめ細かく学習機会を設ける事が必要。 高齢者の健康診断受診率が低く、検査データが無いために健康相談を効果的に行えない。 地区により塩分摂取量に差が大きいことが分かった。
改善の方法等（上記の課題をふまへ次年度以降に実施する具体的な改善の内容） <ul style="list-style-type: none"> 市社協、委託包括の協力を得て自主活動団体を把握し、巡回学習会の提案を行う。 巡回時に健診受診勧奨を行い、申し込みを取る。 地区別に調理方法などの塩分過多になりやすい食事の傾向を把握する。

事務事業評価調書

担当課	民生部	福祉課	地域包括支援センター係	事務事業No.	131710
事務事業名	家族介護支援事業				
会計	一般会計	款	3	項	1
		目	7		
総合計画	まちづくりのテーマ 第3節 だれもが健康で安心して暮らせるまち			前期計画登載頁	65
施策目標	健康で長生きできる社会の実現				
施策項目	高齢者が住み慣れた場所で生活が続けられる地域の構築				
個別計画	第8期大町市高齢者福祉計画				40
事務事業の目的	対象（誰を・何を）		意図（どういう状態にしたいのか）		
	在宅で要介護者等を介護している人 全市民（認知症の普及啓発）		（1）介護者の心身の疲れを癒し元気の回復を図る。 （2）認知症の理解を進め、共に住み慣れた地域で済み続けられる環境づくりをする。		
主な業務内容	（1）家族介護支援事業（在宅介護者リフレッシュ事業） （2）認知症の啓発活動（認知症サポーター養成講座）				

【事務事業の実績】

事業費	年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度			
	総事業費（決算額）		276,209 円	312,500 円	389,580 円				
	財源内訳	特定財源	276,209 円	312,500 円	389,580 円				
一般財源									
活動指標	指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	達成率	令和4年度	
	単位		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①	在宅介護者リフレッシュ事業	回	3	5	4	4	100.0%	4
	②	認知症サポーター養成講座	講座数	5	-	1	4	25.0%	6
成果指標	1. 数値で表せる指標		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	達成率	令和4年度	
	指標名		単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
	①	在宅介護者リフレッシュ事業	参加者数	45	150	57	80	71.3%	80
	②	認知症サポーター養成講座	修了者数	79	-	42	50	84.0%	60
	③								
	2. 数値で表せない効果		(指標①)						

【事業の評価】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	評価点合計
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化		
	評価	高い	高い	高い	重複なし	普通	適正である		
点数	3	3	3	3	2	3	18		
評価理由	<p>（1）介護者が日頃の労苦を経験者同士共有し、情報交換することで介護のある生活の捉え直しの機会となっている。また、介護者支援の為に、当日に備えケアマネジャーが協力して要介護者のサービス調整を行うなどその必要性は認知されている。</p> <p>（2）以前から受講を希望していた北小学校3年生に講座を実施。受講した児童からは、「お年寄りには笑顔で接したい、困っているお年寄りには声をかけたい。正面から声をかけたい。」など高齢者の困り感を理解した感想が多く寄せられ、地域で認知症の方を支える環境づくりの一環としてニーズの高い事業と考える。</p>								

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について（目的に対する現状など）
<p>（1）介護者にリフレッシュをしていたことが肝要なため、レクリエーション要素を高めた内容としたが、アンケートからは、対話や学習会の希望も寄せられている。</p> <p>（2）コロナ禍により参集方式の講座実施が困難だった。</p>
改善の方法等（上記の課題をふまへ次年度以降に実施する具体的な改善の内容）
<p>（1）直営包括では学習要素の高い事業を計画し、委託包括との機能分担を図る。</p> <p>（2）対面式の講座が有効であるため、状況が落ち着いた時期に計画的に進められるよう準備する。</p>

事務事業評価調書

担当課	民生部	福祉課	地域包括支援センター	係	事務事業No.	131711		
事務事業名	成年後見制度支援事業							
会計	一般会計	款	3	項	1	目	7	
総合計画	まちづくりのテーマ	第3節 だれもが健康で安心して暮らせるまち				前期計画登載頁	65	頁
	施策目標	健康で長生きできる社会の実現						
	施策項目	高齢者が住み慣れた場所で生活が続けられる地域の構築						
個別計画	第8期大町市高齢者福祉計画						22	頁
事務事業の目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）				
	認知症や知的・精神障がい等によって、物事を判断する能力が十分ではない人及びその親族			成年後見制度等の権利擁護を目的とする制度の利用により、本人の尊厳を保持し、その人らしく自立した生活が継続できる。				
主な業務内容	①成年後見支援センター運営業務（広域連携自立圏事業として大町市社会福祉協議会へ業務委託） ・成年後見制度に関する相談、支援、普及啓発 ・法人としての成年後見受任、後見支援員の育成 ②金銭管理や契約行為に支援が必要な人に対する日常生活自立支援 ③成年後見制度の申立てを行う親族がいない場合の市長申立て ④成年後見人等への報酬を支払うことが困難な人に対する費用扶助							

【事務事業の実績】

事業費	年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	達成率	令和4年度	
	総事業費（決算額）		5,597,000 円	5,635,000 円	7,468,290 円				
財源内訳	特定財源		4,367,500 円	4,399,000 円	4,590,000 円				
	一般財源		1,229,500 円	1,236,000 円	2,878,290 円				
活動指標	指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	達成率	令和4年度	
	単位		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①	普及啓発活動	回数(参加人数)	3 (202)	1 (14)	1 (25)	4 (200)		2 (100)
	②	成年後見無料相談会	回	12	12	12	—		12
③	日常生活自立支援利用者数	人	50	50	36	50	72.0%	50	
成果指標	1. 数値で表せる指標		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	達成率	令和4年度	
	指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①	成年後見対応件数	件	158	89	83	150	55.3%	150
	②	法人後見受任	件	16	14	16	25	64.0%	20
③	市長申立て件数	件	6	0	3	5	60.0%	5	
2. 数値で表せない効果									
（指標①）親族調査及び申立て意向確認の過程で親族申立てとなった事例や、一定の判断能力があり、弁護士等の委任により、本人申立てとなったケースは数値化されていない。									

【事業の評価】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	評価点合計
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化		
	評価	高い	高い	高い	一部重複	普通	適正である	継続	16
点数	3	3	3	2	2	3	18		
評価理由	ノーマライゼーション、自己決定権の尊重等を基本理念とする成年後見制度は、認知症、知的障がいその他の精神上的障がいにより、判断能力が不十分な人の権利擁護を支える重要な手段であり、身上保護と財産管理の支援によって、本人の地域生活を支える役割を果たしている。 単に利用者の増加を目的とするのではなく、制度の利用を必要とする人が、尊厳のある本人らしい生活を継続することができる体制の整備を目指す必要がある。								

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について（目的に対する現状など）
・相談件数はコロナ禍でやや減少しているが、身寄りがなく、経済的虐待が疑われる等、深刻かつ複合的な課題を抱えた相談が多く、専門職による助言体制の強化と、対応する職員の専門性の向上が求められる。 ・法人後見の支援件数の増加が予想されることへの体制強化と、将来に向けて担い手の育成が必要である。 ・申立てや報酬に対する費用扶助について、首長申立て以外の場合も対象とすることで制度利用の拡大につながる。
改善の方法等（上記の課題をふまえて次年度以降に実施する具体的な改善の内容）
・権利擁護の地域連携ネットワークの連携強化、中核機関の機能強化により、運営体制の整備を行う。各種会議や研修等を通じて関係者間の連携と職員の実践力強化を図る。 ・法人後見支援員、市民後見人の養成研修と人材の活用にむけた家庭裁判所との調整。 ・実施要綱の見直しを含めた、成年後見制度利用支援事業の効率化。

事務事業評価調書

担当課	民生部	福祉課	地域包括支援センター係	事務事業No.	131712
事務事業名	地域自立生活支援事業				
会計	一般会計	款	3	項	1
		目	7		
総合計画	まちづくりのテーマ 第3節 だれもが健康で安心して暮らせるまち			前期計画掲載頁	65 頁
施策目標	健康で長生きできる社会の実現				
施策項目	高齢者が住み慣れた場所で生活が続けられる地域の構築				
個別計画	第8期大町市高齢者福祉計画				32 頁
事務事業の目的	対象（誰を・何を）		意図（どういう状態にしたいのか）		
	①ひとり暮らし高齢者または高齢者世帯。 ②閉じこもりがちな高齢者等、地域での見守りが必要な高齢者。		福祉サービス等の活用により、高齢者が住み慣れた自宅で安心して生活できる支援を行う。 地域での見守りや、地域活動への参加により、社会との交流機会を維持する。		
主な業務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・配食サービス：栄養バランスの取れた食事の配達と安否確認。 ・緊急通報システム：本人や家族の希望により機器を設置し、24時間体制で安否確認、緊急時対応を行う。 ・生活支援員派遣事業：介護保険制度で行う家事援助以外の軽易な家事支援。（通院介助、雪かき支援等） ・生活支援体制整備推進事業：生活支援コーディネーター（SC：地域支え合い推進員）の配置。 				

【事務事業の実績】

事業費	年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	達成率	令和4年度
	総事業費（決算額）		18,793,030 円	30,131,046 円	31,574,320 円			
財源内訳	特定財源		13,964,650 円	26,512,446 円	28,685,000 円			
	一般財源		4,828,380 円	3,618,600 円	2,889,320 円			
活動指標	指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	達成率	令和4年度
	単位		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
	①	配食サービス利用者	人	41	63	45	-	-
	②	生活支援員利用者	人	150	176	158	-	-
③	生活支援体制推進	第2層協議体数	3	3	3	5	60.0%	5
成果指標	1. 数値で表せる指標		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	達成率	令和4年度
	指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
	①	配食サービス配食数	食	6,311	7,849	10,475	-	-
	②	生活支援員派遣回数	回	627	627	2,980	-	-
	③	生活支援コーディネーター	人	3	5	5	5	100.0%
2. 数値で表せない効果 (指標①)								

【事業の評価】

項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	評価点合計
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化		
評価	高い	高い	高い	重複なし	普通	適正である	継続	17
点数	3	3	3	3	2	3		18
評価理由	<p>配食サービスは、食事の提供と共に安否確認を行うことで、高齢者の見守り対策として有効であるが、費用対効果についてよりよい方法を検討する必要がある。緊急通報システムは、独居高齢者の安否確認としては有効であり、委託先に看護師も常駐していることから、健康相談にも対応できるものとなっている。生活支援員派遣については、降雪時の通路確保に有効に対応でき、自宅での生活継続に寄与できている。</p> <p>生活支援体制整備に関しては、介護予防に取組む「自助」と地域での支え合い「互助」の普及啓発が重要であり、各地域のSCを中心にニーズの把握を行うとともに、課題解決に向けた取組を行っている。</p>							

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について（目的に対する現状など）
<p>①配食サービス：民間事業者への利用移行について、制度のあり方を検討する必要がある。</p> <p>②生活支援員派遣事業：雪かき支援については、人材確保が困難な状況にある。</p> <p>③生活支援コーディネーター：5人のSCを配置しているが、活動が停滞している地区があったり成果が見えづらさが課題。また、美麻・八坂地区については、協議体の設置と足の確保が課題である。</p>
改善の方法等（上記の課題をふまえた年度以降に実施する具体的な改善の内容）
<p>①配食サービス：県下18市に状況を調査し、今後のあり方を検討する。</p> <p>②生活支援員派遣事業：自治会や社協のネットワークを活用し、支援員確保に努める。</p> <p>③生活支援コーディネーター：5人のSCが定期的に情報交換・情報共有を行うとともに、機能する協議体を活用しながら、新たな生活支援サービスを発掘、構築していく。</p>

事務事業評価調査

担当課	民生部	福祉課	地域包括支援センター係	事務事業No.	131721	
事務事業名	地域包括ケア実践事業					
会計	一般会計	款	3	項	1	
				目	7	
総合計画	まちづくりのテーマ	第3節 だれもが健康で安心して暮らせるまち			前期計画登載頁	65
	施策目標	健康で長生きできる社会の実現				
	施策項目	高齢者が住み慣れた場所で生活が続けられる地域の構築				
個別計画	第8期大町市高齢者福祉計画				頁	
事務事業の目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）		
	65歳以上の高齢者が、住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるための街づくりを行う			高齢者が住み慣れた地域で、人生の最後まで安心して暮らし続けられるよう、地域の関係機関等が連携し、高齢者自身も含めた地域全体で支えられる体制づくりを行う		
主な業務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・在宅医療介護連携の推進（広域連携自立圏事業：北アルプス在宅医療・介護連携支援センターの設置） ・地域ケア会議の推進 ・生活支援体制整備事業 					

【事務事業の実績】

事業費	年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	総事業費（決算額）		719,794 円		3,585,381 円		1,777,132 円	
	財源内訳	特定財源	719,794 円		3,585,381 円		1,777,132 円	
一般財源		0 円		0 円		0 円		
活動指標	指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	達成率	令和4年度
			実績値	実績値	実績値	目標値	（%）	目標値
	①	在宅医療介護連携コーディネーター配置	1	1	0	1	0.0%	1
	②	買い物サポート事業利用回数	116	77	135	120	112.5%	145
③	高齢者外出支援事業		9	12	20	60.0%	20	
成果指標	1. 数値で表せる指標		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	達成率	令和4年度
			実績値	実績値	実績値	目標値	（%）	目標値
	①	在宅医療介護連携支援センター設置	1	1	0	1	0.0%	1
	②	買い物サポート事業登録者数	49	52	65	55	118.2%	70
③	高齢者外出支援事業参加者数	0	133	175	200	87.5%	200	
2. 数値で表せない効果								
（指標①） （1）在宅医療・介護連携：①在宅療養者の満足度 ②最後の迎え方の選択 （2）生活支援：②元気高齢者の幸福感 ①在宅療養者の満足度								

【事業の評価】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	方向性	評価点合計	
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化				やり方改善
	評価	高い	高い	高い	重複なし	低い	改善の余地あり				
点数	3	3	3	3	1	2	15				
評価理由	在宅医療・介護連携の推進では、平成31年4月に地域包括支援センター内に北アルプス在宅医療・介護連携支援センター（専任コーディネーター1名）を設置により基盤整備を実施。しかし、令和2年度末をもって専任コーディネーターが退職し、センター業務ができず効率性が低下した。生活支援では、介護予防事業に位置付けて取り組みを行っているが、コロナ過もあり利用が控えられた傾向がある。また、生活支援コーディネーターを、市内全域を対象とする（1・2層大町地区兼務）1名、市内5地区（2層となる、美麻、八坂、平、常盤・社）に4名配置。各地域ごとに試行錯誤しながら、資源開発、ネットワークづくり、ニーズと取組のマッチングのため活動している。										

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について（目的に対する現状など）	
在宅医療・介護連携の推進では、令和3年度においては専任コーディネーターが未配置。持続的なセンター運営やコーディネーターの配置が必要な事から、医療機関との協議を実施。 生活支援では、介護予防事業の取組を継続して実施するが、より元気高齢者の幸福感や在宅療養者の満足度の向上に向け、在宅療養率の向上や生活支援サービスの不足感が減少するような活動につなげていくことが必要。	
改善の方法等（上記の課題をふまえ次年度以降に実施する具体的な改善の内容）	
1 在宅医療・介護連携の推進 令和4年4月より、市立大町総合病院に北アルプス在宅医療介護連携支援センターを運営委託。センター運営とコーディネーターの配置を行い、地域包括支援センター等からの相談対応、会議や研修会の開催又は協力を実施。 2 生活支援体制整備（地域に不足するサービスの創出がなされるよう、資源開発に向けた働きかける。） ○美麻地区の「おでかけ乗り合い号」（月2回運行）の提供範囲の拡大を検討【SC連絡会、生活支援体制整備事業】 ○アウトリーチ型のサービス提供の増加（傾聴、移動販売、草むしり、冬期の除雪等）【1層SC】 ○住民ボランティアによるごみ出し等の生活支援サービスの拡大【1層SC】 ○各地区の協議体レベルに限らない、SC間の情報共有、連携体制づくり【SC連絡会】 ○ニーズと取組のマッチング活動を進める【2層SC】 ○介護人材の確保に向けた連携事業の検討（シニア大学大北支部）	

事務事業評価調書

担当課	民生部	福祉課	地域包括支援センター係	事務事業No.	131722	
事務事業名	認知症総合支援事業					
会計	一般会計	款	3	項	1	
				目	7	
総合計画	まちづくりのテーマ	第3節 だれもが健康で安心して暮らせるまち			前期計画登載頁	65
計画	施策目標	健康で長生きできる社会の実現				
	施策項目	高齢者が住み慣れた場所で生活が続けられる地域の構築				
個別計画	第8期大町市高齢者福祉計画				40	
事務事業の目的	対象(誰を・何を)		意図(どういう状態にしたいのか)			
	認知症(認知症が疑われる人)本人及び家族。		認知症になっても本人の尊厳を守り、住み慣れた地域で安心して暮らし続けられる地域をつくる。			
主な業務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症地域支援(認知症地域支援推進員配置) 認知症に関する相談支援、普及啓発 ・認知症初期集中支援推進事業(広域連携自立圏事業:認知症初期集中支援チーム設置) 認知症の早期診断、早期対応に向けた支援体制の整備。初期段階から関わり、適切な医療や介護サービスにつなげるために、訪問等を通じて集中的に支援を行う。 					

【事務事業の実績】

事業費	年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	達成率	令和4年度	
	総事業費(決算額)		6,098,140 円	5,940,382 円	5,951,059 円				
	財源内訳	特定財源	6,098,140 円	5,940,382 円	5,951,059 円				
			一般財源	0 円	0 円	0 円			
活動指標	指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	達成率	令和4年度	
	単位		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①	相談支援	件(延)	234	125	118	170	69.4%	170
	②	初期集中支援チーム会議	回						
		③							
成果指標	1. 数値で表せる指標		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	達成率	令和4年度	
	指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①	新規相談支援	件	61	39	37	50	74.0%	50
	②	医療・介護への繋ぎ	件	47	34	18	30	60.0%	30
	③	初期集中支援チーム会議	回						
	2. 数値で表せない効果		(指標③) チーム会議は未開催であるが、ケース会議やサポート医との連携により、医療または介護サービスに繋ぐことができています。						

【事業の評価】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	方向性	評価点合計
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化			
	評価	高い	高い	高い	重複なし	普通	適正である			
点数	3	3	3	3	2	3		18		
評価理由	<p>認知症は、高齢者にとって、より身近な病気として市民の関心も高まっている。高齢化率の進展に伴い、65歳以上の2割が発症の可能性のある認知症はますます増加していくことが予想される中、支援体制の強化は必要性が高い事業と考える。</p> <p>広域連携自立圏事業として行う初期集中支援チームでは、ケース会議やサポート医との連携により、医療または介護サービスに繋ぐことができ、また、市町村ごと専門職の人材確保が困難である中、経費の削減や人材確保の負担軽減に繋がっている。</p>									

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について(目的に対する現状など)
①相談件数の減少はコロナ禍の影響もあるが、対象者をどのように見つけていくか、また、初期集中支援チームの周知が課題。 ②チームに関しては、大北地域は従来からある相談支援体制や近隣医療機関との連携により解決される事案が多いのが現状。地域の実情等を考慮したチームのあり方について検討が必要。 ③専門知識を持った職員を持続的な人員確保が課題。
改善の方法等(上記の課題をふまえて次年度以降に実施する具体的な改善の内容)
①各包括、認知症地域支援推進員との連携の強化と周知。 ②③認知症部会及び広域の福祉専門部会等において、広域連携自立圏事業としてのあり方や、市町村単位での設置が可能ななど協議を進め、地域の実情に合ったチームのあり方について検討を進める。

事務事業評価調書

担当課	民生部	子育て支援課	子育て支援係	事務事業No.	13213		
事務事業名	子育て応援事業						
会計	一般会計	款	3	項	2		
				目	1		
総合計画	まちづくりのテーマ	第3節 だれもが健康で安心して暮らせるまち			前期計画登載頁	73	頁
	施策目標	結婚・出産・子育て支援の充実					
	施策項目	子育て支援の充実					
個別計画	大町市子ども・子育て支援事業計画					45・70・75・100	頁
事務事業の目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）			
	育児家庭			<ul style="list-style-type: none"> ・ 出産祝金、育児家庭応援事業⇒出生数の増加 ・ こんにちは赤ちゃん訪問事業⇒子育てに対する負担感や不安感の解消と子育て支援に関する情報提供 			
主な業務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 出産祝金・・・第1子 50,000円、第2子 80,000円、第3子 100,000円 ・ 育児家庭応援事業・・・3歳児を対象に30,000円分の商品券支給 ・ こんにちは赤ちゃん訪問事業・・・概ね生後4か月の乳児がいる家庭を、主任児童委員、民生児童委員が訪問し、支援の必要な家庭の早期発見、子育ての孤立化を防ぐための相談、情報提供による子育て支援を行う。 						

【事務事業の実績】

事業費	年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度			
	総事業費（決算額）		15,166,029 円	13,693,640 円	13,348,310 円				
	財源内訳	特定財源	1,130,000 円	117,000 円					
一般財源		14,036,029 円	13,576,640 円	13,348,310 円					
活動指標	指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	達成率	令和4年度	
	単位		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①	出産祝金支給申請人数	人	149	127	129	150	86.0%	150
	②	育児家庭応援事業支出金	人	153	145	137	145	94.5%	145
③	こんにちは赤ちゃん訪問件数	件	134	132	139	150	92.7%	150	
成果指標	1. 数値で表せる指標		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	達成率	令和4年度	
	指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①	出産祝金支給金額	千円	9,720	10,380	9,280	10,500	88.4%	10,500
	②	育児家庭応援事業支出金	千円	4,595	4,560	4,073	4,350	93.6%	4,350
	③	こんにちは赤ちゃん訪問プレゼント	千円	150	199	161	228	70.6%	228
2. 数値で表せない効果		(指標①)							

【事業の評価】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	方向性	評価点合計
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化			
	評価	高い	高い	普通	重複なし	高い	適正である			
点数	3	3	2	3	3	3	18			
評価理由		<ul style="list-style-type: none"> ・ 次代を担う児童の確保を図るうえで、必要な事業である。 ・ 乳児がいる家庭を全戸訪問することで支援が必要な家庭の早期発見、関係機関への引継の機会となり、乳児の健全な育成環境の確保と児童虐待防止につながっている。 								

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について（目的に対する現状など）
<ul style="list-style-type: none"> ・ 出産祝金、育児家庭応援事業は、定住促進事業として実施しているが、今後の継続について検討する。 ・ こんにちは赤ちゃん事業は、地域とつながるきっかけ、子育て支援に関する情報提供の機会となるため、周知を徹底しながら継続して実施する。全ての家庭への訪問が目標であり、出生届時に訪問実施について説明しているが、拒否する家庭もある。
改善の方法等（上記の課題をふまえて次年度以降に実施する具体的な改善の内容）
<ul style="list-style-type: none"> ・ こんにちは赤ちゃん事業について、拒否家庭の子どもについては乳幼児健診等の受診時に状況を確認している。事業の意義や趣旨を理解してもらうよう、窓口マニュアルに沿って周知をより徹底して行う。

事務事業評価調書

担当課	民生部	子育て支援課	児童係	事務事業No.	13215		
事務事業名	幼稚園・認定こども園運営支援事業（繰越明許費を含む。）						
会計	一般会計	款	3	項	2		
		目	1				
総合計画	まちづくりのテーマ	第3節 だれもが健康で安心して暮らせるまち			前期計画登載頁	74	頁
	施策目標	結婚・出産・子育て支援の充実					
	施策項目	子育て支援の充実					
個別計画	大町市子ども・子育て支援事業計画					24、25	頁
事務事業の目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）			
	<ul style="list-style-type: none"> 地域の幼児期の教育、保育ニーズに対応する認定こども園に対するの財政支援 			<ul style="list-style-type: none"> 国の基準に基づき財政支援を行うことで、安定した施設運営、市民ニーズに応じた受け皿及び保育の質の確保を図る。 			
主な業務内容	<ul style="list-style-type: none"> 市内3認定こども園に対し、国が示す公定価格に基づき、各施設の規模及び利用児数に応じ施設型給付を支給し施設の運営支援を行う。 国からの交付金を受け、新型コロナウイルス対策に係る経費や保育士等処遇改善の経費について支援を行う。 						

【事務事業の実績】

事業費	年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		
	総事業費（決算額）		417,905,394	円	332,029,748	円	296,943,449	円	
	財源内訳	特定財源	287,779,624	円	243,199,777	円	209,034,492	円	
一般財源		130,125,770	円	88,829,971	円	87,908,957	円		
活動指標			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	達成率	令和4年度	
	指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①	支援施設数	園	3	3	3	100.0%	3	
	②	支援施設園児数	人	186	196	178	90.8%	178	
成果指標	1. 数値で表せる指標		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	達成率	令和4年度	
	指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①	施設型給付費支給額	千円	238,098	313,321	288,954	313,321	92.2%	288,954
	②								
	③								
	2. 数値で表せない効果（指標①）								

【事業の評価】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	評価点合計
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化		
	評価	高い	高い	高い	一部重複	普通	適正である		
点数	3	3	3	2	2	3	18		
評価理由		<ul style="list-style-type: none"> 市内認定こども園に対し国の基準に基づき、各施設の規模及び利用園児数に応じ施設型給付費を支給し運営支援を行っている。 認定こども園の施設改修事業に対して、国の基準を基に、補助金を交付し支援を行っている。 							

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について（目的に対する現状など）
国において保育士の待遇改善を進めているほか、保育無償化により施設型給付費支給額は増加することが見込まれる。 認定こども園の施設老朽化や耐震性について課題となっている。
改善の方法等（上記の課題をふまえ次年度以降に実施する具体的な改善の内容）
地域の教育・保育の受け皿を確保するため、継続して運営支援を行う 老朽施設の改築について、国基準に基づき支援を行う。

事務事業評価調書

担当課	民生部	子育て支援課	子育て支援係	事務事業No.	13216		
事務事業名	児童福祉扶助費						
会計	一般会計	款	3	項	2		
				目	1		
総合計画	まちづくりのテーマ	第3節 だれもが健康で安心して暮らせるまち			前期計画掲載頁	73	頁
	施策目標	結婚・出産・子育て支援の充実					
	施策項目	子育て支援の充実					
個別計画	大町市子ども・子育て支援事業計画					101~104	頁
事務事業の目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）			
	<ul style="list-style-type: none"> 児童扶養手当給付事業⇒ひとり親家庭 障害児通所支援事業⇒障がい児及び発達特性を持つ児 重度心身障害児福祉手当⇒重度心身障がい児童の保護者 			<ul style="list-style-type: none"> ひとり親世帯等の生活の安定と自立を助け、子どもの福祉の増進を図る。 障がいのある児童等に療育を行い、集団生活への適応を図る。 障がい児を抱える家庭への経済的支援による生活の安定と自立の促進。 			
主な業務内容	<ul style="list-style-type: none"> 児童扶養手当の支給 障がい児童通所利用相談→通所支援事業体験参加→相談支援→仮プラン作成→利用申請・支給決定・通所受給者証発行→支給決定会議→モニタリングの一連の流れを利用者ごとに行う。（H28に福祉課から子育て支援課へ事業が移管） 重度心身障害児福祉手当は、精神又は身体に障がいのある満20歳未満の児童を監護する父もしくは母、養育者に支給 						

【事務事業の実績】

事業費	年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	総事業費（決算額）		184,450,531	円	169,240,114	円	188,450,162	円
財源内訳	特定財源		90,994,005	円	93,951,938	円	105,056,777	円
	一般財源		93,456,526	円	75,288,176	円	83,393,385	円

活動指標	指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	達成率	令和4年度
	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
①	児童扶養手当支給者数	人	151	147	140	165	84.8%	165
②	障がい児通所利用者実数	人	150	163	204	160	127.5%	200
③	重度心身障害児福祉手当受給者数	人	288	305	300	340	88.2%	300

成果指標	1. 数値で表せる指標		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	達成率	令和4年度
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	児童扶養手当支給金額	千円	104,771	74,822	73,205	91,000	80.4%	75,000
②	障がい児通所支援給付費	千円	75,637	90,279	111,122	108,856	102.1%	111,000
③	重度心身障害児福祉手当支給金額	千円	3,179	3,397	3,453	3,400	101.6%	3,400
	2. 数値で表せない効果 (指標①)							

【事業の評価】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	評価点合計
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化		
	評価	高い	高い	高い	重複なし	高い	適正である	継続	18
点数	3	3	3	3	3	3		18	
評価理由	<ul style="list-style-type: none"> 児童扶養手当の支給対象は、低所得のひとり親等世帯となるため、養育児童の健全育成のための経済的な支えになっており、事業の必要性は高い。 発達特性や発達課題を持つ児への療育事業は、早期に行うことが重要であり必要性は高い。 障がい児を抱える世帯への経済的支援のため必要性は高い。 								

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について（目的に対する現状など）
<ul style="list-style-type: none"> 法令に基づき、適正に児童扶養手当を支給を支給する。 発達障がい児（発達に特性を持つ児）が増えてきていることから、支援を実施できる事業者の拡大が課題である。
改善の方法等（上記の課題をふまえて次年度以降に実施する具体的な改善の内容）
<ul style="list-style-type: none"> 法令に基づき、適正な運用を図る。 障害児通所支援を行っている事業者等と課題を共有し、解決方法を検討する。

事務事業評価調書

担当課	民生部	子育て支援課	子育て支援係	事務事業No.	13217		
事務事業名	母子等福祉費						
会計	一般会計	款	3	項	2		
				目	1		
総合計画	まちづくりのテーマ	第3節 だれもが健康で安心して暮らせるまち			前期計画掲載頁	73	頁
	施策目標	結婚・出産・子育て支援の充実					
	施策項目	子育て支援の充実					
個別計画	大町市子ども・子育て支援事業計画					100.101	頁
事務事業の目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）			
	女性・男性及びひとり親家庭			<ul style="list-style-type: none"> ・主に女性の生涯を通じた心身の健康づくり、女性に対するあらゆる暴力の排除 ・ひとり親家庭の自立の促進と生活の安定を図る。 			
主な業務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・女性・男性相談：DV、離婚等、女性が抱える様々な問題や悩みに対し、事情にあわせた支援を実施 ・ひとり親家庭の各種相談：職業紹介等の就労支援や養育費等の相談に対する支援を実施 ・高等技能訓練促進費の給付：ひとり親の安定就労につながる資格の取得を促進するため、養成機関で修業するひとり親に対し、修業に係る費用を給付する。 						

【事務事業の実績】

事業費	年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	達成率	令和4年度
	総事業費（決算額）		4,191,675 円	6,639,871 円	4,121,433 円			
財源内訳	特定財源		1,822,000 円	3,870,000 円	1,680,000 円			
	一般財源		2,369,675 円	2,769,871 円	2,441,433 円			
活動指標	指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	達成率	令和4年度
	単位		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
	①	女性・男性相談員	人	1	1	1	100.0%	1
	②	母子父子自立支援相談員	人	1	1	1	100.0%	1
③	高等技能訓練促進費支給対象者	人	1	2	1	50.0%	2	
成果指標	1. 数値で表せる指標		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	達成率	令和4年度
	指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
	①	女性・男性相談	件	348	272	300	132.3%	400
	②	母子父子自立支援相談	件	53	100	60	196.7%	120
③	女性等法律相談	件	-	39	42	120.0%	40	
2. 数値で表せない効果								
<p>（指標①）相談者、DV被害者が安心して自立した生活が営めるよう課題や不安の解消を図っている。</p> <p>（指標②）ひとり親家庭等の抱えている問題を把握し、その解決に必要なかつ適切な支援や情報提供を行っている。</p>								

【事業の評価】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	評価点合計
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化		
	評価	高い	高い	高い	一部重複	高い	適正である	継続	17
点数	3	3	3	2	3	3	18		
評価理由	<p>一時的に生活援助が必要となるひとり親家庭の日常生活を支援することや、経済的に安定していないひとり親家庭の自立支援施策として能力開発の取組を行うことは、国のひとり親家庭等の自立支援施策の一環であり、妥当である。</p> <p>女性・男性相談はそれぞれのケースに応じたきめ細かい支援・援助が必要不可欠であり有用である。</p>								

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について（目的に対する現状など）
<ul style="list-style-type: none"> ・女性・男性相談は、主に離婚、医療、生活等についての相談内容が深刻化している。また、母子自立支援相談は、30代、40代の母子家庭が最も多く、親の育児・養育能力が低下しており相談支援はそれぞれ重要な役割となっている。 ・相談員は、多様で深刻化する相談に対応するため専門性が高い。しかし、非常勤嘱託職員1名の対応で、かつ高齢となっているため早期に新規の相談員を育成する必要がある。 ・ひとり親家庭に対する各種支援事業の認知度が低く、十分な活用がなされていない
改善の方法等（上記の課題をふまえて次年度以降に実施する具体的な改善の内容）
<ul style="list-style-type: none"> ・女性・男性相談は、必要に応じて関係機関との連携を図りながら問題解決を図る。 ・支援情報のPRを積極的に実施し、生活相談や自立に向けた就労支援など、生活安定や就業に結び付くよう、ハローワーク等関係機関と連携強化を図る。 ・ひとり親家庭の貧困の連鎖を防止するため、就業支援の強化を図っていく。

事務事業評価調書

担当課	民生部	子育て支援課	子育て支援係	事務事業No.	13218		
事務事業名	子ども家庭総合支援拠点事業						
会計	一般会計	款	3	項	2		
				目	1		
総合計画	まちづくりのテーマ	第3節 だれもが健康で安心して暮らせるまち			前期計画登載頁	73	頁
	施策目標	結婚・出産・子育て支援の充実					
	施策項目	子育て支援の充実					
個別計画	大町市子ども・子育て支援事業計画					57	頁
事務事業の目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）			
	児童及び保護者			児童虐待の未然防止など子ども達の誰もが子どもとしての権利を擁護される状態にし、次世代を担う児童すべての健全育成が図られる状態とする			
主な業務内容	<p>家庭児童相談員がトラブルや悩みを抱えた相談者からの相談を受けるとともに、状況に応じて関係機関に繋ぎながらケース会議を行い、家庭環境等の改善を図る。</p> <p>子育て中の保護者を対象に、養育に関する悩み等の相談支援や、家庭での子どもの情緒・行動面をフォローする。児童養育に係る機関の情報共有・連携を担い、虐待を未然に防いだり、児童の健全育成を手助ける。</p>						

【事務事業の実績】

事業費	年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	達成率	令和4年度	
	総事業費（決算額）		4,092,597	円	4,103,511	円	10,830,822	円	
	財源内訳	特定財源		円		円	2,000,000	円	
			一般財源	4,092,597	円	4,103,511	円	8,830,822	円
活動指標	指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	達成率	令和4年度	
			実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①	相談件数	件	1,120	1,109	1,147	900	127.4%	900
	②	相談員配置数	人	2	2	2	4	50.0%	4
成果指標	1. 数値で表せる指標		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	達成率	令和4年度	
			実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①								
	②								
2. 数値で表せない効果		(指標①)							
各家庭の持つ課題などに相談に対する支援を実施することにより、家庭や学校における児童の健全育成につながっている。									

【事業の評価】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	方向性	評価点合計
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化			
	評価	高い	高い	高い	重複なし	高い	適正である			
点数	3	3	3	3	3	3		18		
評価理由	<p>社会構造の変化から、核家族化、所得の二極化、地域との交流の希薄化、児童だけでなく保護者の障害、病気、夫婦関係など様々な事象を起因とする児童の育成相談は、その必要性だけでなくニーズも年々高まっており、児童の健全育成を図る上で、重要な事業である。</p> <p>今後は、経済的に厳しい状況にある世帯への自立支援、子どもの就学支援、障がいのある子どもへの支援、学校が担っていた養育に関する相談の増加等に対応するため、さらに福祉部門、教育部門との連携を図っていく必要がある。</p>									

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について（目的に対する現状など）
<p>課題を持つ子育て家庭の悩みは、児童だけでなく親の障がい、病気、夫婦関係等が含まれる事例が多くなり、相談支援が複雑化し、支援が長期化する事例が増えている。</p> <p>本年度「家庭総合支援拠点」を設置し、関係機関と連携を図りながら支援を行っているが、さらなる連携と、相談件数の増加に伴う相談員の増員や有資格者の確保が課題である。</p>
改善の方法等（上記の課題をふまへ次年度以降に実施する具体的な改善の内容）
<p>相談内容に応じ関係機関との支援会議の実施により効果的な支援が図れるように努める。</p> <p>相談に適切に対応するための相談者の確保に努める。</p>

事務事業評価調査

担当課	民生部	子育て支援課	子育て支援係	事務事業No.	13219
事務事業名	療育事業				
会計	一般会計	款	3	項	2
		目	1		
総合計画	まちづくりのテーマ	第3節 だれもが健康で安心して暮らせるまち	前期計画掲載頁	73	頁
施策目標	結婚・出産・子育て支援の充実				
施策項目	子育て支援の充実				
個別計画	大町市子ども・子育て支援事業計画				102.103 頁
事務事業の目的	対象（誰を・何を）		意図（どういう状態にしたいのか）		
	児童及び保護者		<ul style="list-style-type: none"> ・発達特性の早期発見、早期支援により発達障がいのある二次的障がい防ぎ、児童の社会的適応性を向上させる。 ・社会参加に困難を有する子ども・若者の社会参加を支援する。 		
主な業務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・5歳児発達相談…年中児童及び保護者を対象とした発達相談の機会を設け、個々の保育環境と就学に向けた準備を行う。 ・巡回相談…発達心理専門相談員等による保育園等の未就学児を対象とした巡回相談を実施。 ・小学校等への巡回相談を実施（NPO法人キッズウイイル委託、大町総合病院線出） ・SST（生活技能訓練）教室（児童発達支援事業者への委託により実施） ・子ども若者社会参加支援（社会福祉系通所事業所への委託による居場所支援） ・ひきこもり講演会、発達障がい講演会、不登校・ひきこもり講演会の開催 				

【事務事業の実績】

事業費	年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		
	総事業費（決算額）		8,204,091 円		11,406,393 円		9,800,424 円		
	財源内訳	特定財源							
一般財源		8,204,091 円		11,406,393 円		9,800,424 円			
活動指標	指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	達成率	令和4年度	
			実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①	5歳児発達相談実施人数	人	175	151	142	142	100.0%	142
	②	児童発達支援巡回相談	回	248	259	274	250	109.6%	270
③	若者引きこもり就労・生活支援	人	15	13	6	15	40.0%	15	
成果指標	1. 数値で表せる指標		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	達成率	令和4年度	
			実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①	5歳児発達相談実施率	%	98	92	91	95	95.8%	95
	②	児童発達支援巡回相談(延べ)	件	859	913	857	880	97.4%	880
	③	若者引きこもり就労・生活支援	回	389	553	172	400	43.0%	400
2. 数値で表せない効果		(指標①②③)							
		<ul style="list-style-type: none"> ・5歳児発達相談や巡回相談により、発達段階や発達特性に応じた対応ができ、子育ての負担感の軽減や、子どもの健やかな成長、発達を促すことにつながっている。5歳児発達相談では、令和3年度、新たに要支援が必要な児が34.9%いた。 ・引きこもり就労・生活支援では、社会とのつながりを取り戻す者や、学校への通学に結び付く事例も出てきている。 							

【事業の評価】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	評価点合計
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化		
	評価	高い	高い	高い	一部重複	普通	適正である		
点数	3	3	3	2	2	3	18		
評価理由	<p>5歳児発達相談は、子どもの発達を保護者と共有する場になり、必要なお子さんへは支援がスムーズにできるようになってきている。</p> <p>若者引きこもり就労支援では、社会とのつながりを取り戻す者や、学校への通学や進学に結びつく者も出てきている。</p>								

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について（目的に対する現状など）
<ul style="list-style-type: none"> ・発達の特性がある児が増えてきており、早い時期からの小集団での社会適応訓練（SST）や保護者へのペアレント・トレーニングの実施など家族支援体制の検討が必要。 ・5歳児発達相談で要支援児のフォローの場（児童発達支援事業等）が不足しているため、今後支援体制の検討が必要。 ・発達相談が必要な児が増加傾向にあり、巡回相談（委託の相談体制）の件数も増加している。相談回数の増加や、効果的な巡回相談の利用及び保護者支援のあり方を検討していく必要がある。 ・若者引きこもり就労・生活支援では、学校へ通学できていないことにより、年齢よりかなり低い学力の児童への学習支援が課題であるとともに、不登校児童が増える中、この事業のあり方を関係機関（学校教育課等）とも検討していく必要がある。
改善の方法等（上記の課題をふまへ次年度以降に実施する具体的な改善の内容）
<ul style="list-style-type: none"> ・5歳児発達相談のフォローの1つとして、小集団でのSSTを保育園等で取り入れていく体制を構築する。 ・保護者へのペアレント・トレーニング実施に向けて検討する。 ・学習支援については、福祉課や教育委員会と協力し、支援体制の検討をする。

事務事業評価調書

担当課	民生部	子育て支援課	子育て支援係	事務事業No.	13223		
事務事業名	子育て支援センター事業						
会計	一般会計	款	3	項	2		
				目	2		
総合計画	まちづくりのテーマ	第3節 だれもが健康で安心して暮らせるまち			前期計画登載頁	72	頁
	施策目標	結婚・出産・子育て支援の充実					
	施策項目	子育て支援の充実					
個別計画	大町市子ども子育て支援事業計画					44, 57, 61, 69	頁
事務事業の目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）			
	子育てが家庭に対して、育児の相談や各種講座、各種教室、子育て支援サークルへの支援の充実を図る。			子育てをしている家庭が、安心・安全で、楽しんで育児ができるようになる。			
主な業務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・子育てに関する情報の提供 ・子育てセミナー&ファミリーコンサート ・子育て講座 ・サークルの支援 ・子育ての相談窓口 ・療育事業 年齢に応じた3つの親子ひろばを実施し、切れ目のない支援をする。保護者が子どもの発達の様子を知り、子どもとの遊び方や関わり方を学ぶ場の提供(保育士、家庭相談員、心理士、保健師などが情報の共有をして子どもの成長のフォローアップをしていく) ・子育ての悩みを解消し、楽しく子育てができるよう、親同士が支えあう場を提供 ・児童センター内の子育て支援ルームにおいて、子育て家庭の育児の悩みの相談を受けたり、話を聞いたりしながら育児のストレス軽減を図り、楽しい育児ができるようにサポートする。 						

【事務事業の実績】

事業費	年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	達成率	令和4年度	
	総事業費（決算額）		6,546,867 円	7,175,693 円	8,243,099 円				
財源内訳	特定財源		4,106,000 円	4,973,000 円	6,576,000 円				
	一般財源		2,440,867 円	2,202,693 円	1,667,099 円				
活動指標	指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	達成率	令和4年度	
	単位		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①	講座等事業参加者数	人	10,833	10,800	10,792	11,000	98.1%	11,000
	②								
	③								
成果指標	1. 数値で表せる指標		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	達成率	令和4年度	
	指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①	子育て支援ルーム利用者	人	10,833	10,800	10,792	11,000	98.1%	11,000
	②								
	③								
2. 数値で表せない効果									
(指標①) 子育てに不安を抱えている親にとって、相談のよりどころになってきている。									

【事業の評価】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	評価点合計
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化		
	評価	普通	高い	高い	一部重複	高い	改善の余地あり	継続	15
点数	2	3	3	2	3	2	18		
評価理由		子育てに不安を抱えている親にとって、子育て家庭の育児の悩みの相談を受けたり、話を聞いたりしながら育児のストレス軽減を図られ、相談のよりどころとして事業の必要性は高い。 また、年齢に応じた親子ひろばの実施により発達の良い気になる児については、保育士、家庭相談員、心理士、保健師などで情報の共有をし、その児に必要な支援の提供が図られている。							

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について（目的に対する現状など） <ul style="list-style-type: none"> ・コロナの長期化による影響で、母親が孤独化し相談をする場や相手がなく、育児に対するストレスや悩みを抱えている。 ・2歳児の保育園入所の増加に伴い、児童センターを利用する子どもの年齢が低年齢化してきていることから、利用する年齢に合わせた講座や支援の実施が課題である。 ・近年、市内において子育てをサポートする施設や事業所が増えてきており、活動やサービス内容が重複することが多い。子育て支援の総合的支援の場として、多くの利用者に活用してもらえるような環境づくりが必要である。
改善の方法等（上記の課題をふまえて次年度以降に実施する具体的な改善の内容） <ul style="list-style-type: none"> ・母親の育児ストレスや悩みに対して丁寧に対応していく。療育事業や、子どもとの遊び方や関わり方を学ぶ場の教室を充実を図る。 ・利用者の声を聞き、児童センターでの講座や支援事業に活かしていく。 ・子育てにかかわる施設や事業所との連携会議を開催をし、情報交換等を行うことにより効果的な支援体制を構築する。 ・既存講座を引き続き充実させるとともに、交流の場にとどまらず、子育ての悩みや不安を総合的に解消するための施設として、運営方法の検討を行う。

事務事業評価調書

担当課	民生部	子育て支援課	子育て支援係	事務事業No.	13224		
事務事業名	母子通園施設費						
会計	一般会計	款	3	項	2		
		目	2				
総合計画	まちづくりのテーマ	第3節 だれもが健康で安心して暮らせるまち			前期計画掲載頁	72	頁
	施策目標	結婚・出産・子育て支援の充実					
	施策項目	子育て支援の充実					
個別計画	大町市子ども子育て支援事業計画					70,103	頁
事務事業の目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）			
	心身の発達に支援を必要とする乳幼児と保護者			少人数の集団療育に参加することにより、基本的な生活技能の向上を図り、小集団の活動で、やりとりをする力や、集団生活への力を育てつつ、生活リズムを整え、身の回りのことができるように目指す。			
主な業務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 集団参加への意欲を育くむために、個々の発達段階に応じた療育を、週4.5日実施 ・ 運動発達がゆっくりな児を対象に運動あそび教室を週3日実施 						

【事務事業の実績】

事業費	年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	総事業費（決算額）			2,809,941	円	4,137,407	円	4,247,379
財源内訳	特定財源		1,393,600	円	1,680,100	円	638,400	円
	一般財源		1,416,341	円	2,457,307	円	3,608,979	円

活動指標	指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	達成率	令和4年度
	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
①	開所日数	日/週	4	4.5	4.5	5	90.0%	5
②								
③								

成果指標	1. 数値で表せる指標		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	達成率	令和4年度
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	利用者数	人	35	69	86	80	107.5%	80
②	年間延べ利用者数	人	854	1,325	1,563	1,400	111.6%	1,400
③								
	2. 数値で表せない効果（指標①）							

【事業の評価】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	評価点合計
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化		
評価		高い	高い	普通	重複なし	高い	適正である	継続	17
点数		3	3	2	3	3	3		18
評価理由	前期幼児期はその後の幼稚園、保育園、学校における集団生活への適応性を高め自己有用感を確立する適期のため、重要な事業といえる。 育児の悩みを抱えた保護者の心理的な負担を軽減し、利用者同士の交流により孤立化の解消に役立っている。								

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について（目的に対する現状など） 発達障がいをもつ乳幼児が増えており、入園待ちの児童が発生することがある。また、施設のスペースも手狭でありことから、人員配置とスペースの確保が必要となっている。
改善の方法等（上記の課題をふまえて次年度以降に実施する具体的な改善の内容） <ul style="list-style-type: none"> ・ 職員の増員や実施場所の確保等について検討する。 ・ 保健センター保健師、家庭児童相談員、保育園等と連携を図り、発達段階に添った支援を行う。

事務事業評価調書

担当課	民生部	子育て支援課	子育て支援係	事務事業No.	13225	
事務事業名	児童クラブ運営事業					
会計	一般会計	款	3	項	2	
		目	2			
総合計画	まちづくりのテーマ	第3節 だれもが健康で安心して暮らせるまち			前期計画登載頁	73
	施策目標	結婚・出産・子育て支援の充実				
	施策項目	子育て支援の充実				
個別計画	大町市子ども・子育て支援事業計画				51、59、78	頁
事務事業の目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）		
	小学校に就学している児童であって、その保護者が労働等によって不在となる家庭及び適切な保護に欠ける児童			・放課後における児童の健全育成 ・保護者が労働等に専念できる環境の整備		
主な業務内容	・大町市立大町東小学校通学区 東小児童クラブ ・大町市立大町南小学校通学区 南小児童クラブ ・大町市立八坂小学校通学区 八坂小児童クラブ ・大町市立大町西小学校通学区 西小児童クラブ ・大町市立大町北小学校通学区 北小児童クラブ ・大町市立美麻小学校通学区 美麻小児童クラブ 学校区ごとに設置する児童クラブ（上記6か所）による放課後児童健全育成事業の実施					

【事務事業の実績】

事業費	年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		
	総事業費（決算額）			20,097,857	円	22,195,409	円	22,122,898	円
財源内訳	特定財源			13,790,000	円	17,080,000	円	15,794,000	円
	一般財源			6,307,857	円	5,115,409	円	6,328,898	円
活動指標	指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	達成率	令和4年度	
			実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①	登録児童数	人	410	317	309	300	103.0%	300
	②								
成果指標	1. 数値で表せる指標		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	達成率	令和4年度	
			実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①	1日平均利用数	人	141	96	106	100	106.1%	100
	②								
2. 数値で表せない効果									
(指標①)		・放課後児童の居場所（生活の場）が確保される。 ・保護者の就労支援と子育て支援に寄与する。							

【事業の評価】

項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	評価点合計
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化		
評価	高い	高い	高い	一部重複	高い	適正である	継続	17
点数	3	3	3	2	3	3		18
評価理由	少子化により市内児童数は、減少傾向にあるが、共働き世帯の増加等により、利用者は増加傾向にある。支援員の安定的な確保が難しくなっている中、発達障害を持つ児童や、その疑いのある児童も原則的に制限を設けず受け入れている。							

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について（目的に対する現状など）
・休日の開所時間の繰上げ（現行8：00）や平日休日の開所時間の延長（現行18：00）の要望があり検討しているが、支援員の確保が困難なため実施が難しい状況である。 ・「放課後子ども総合プラン」において、児童クラブ事業は、小学校敷地内での実施が推進されているが、現在2か所の児童クラブが敷地外での実施となっている。敷地内での実施については学校の協力が不可欠となるため、管理体制の明確化等、教育委員会の理解を得る工夫が必要となる。
改善の方法等（上記の課題をふまへ次年度以降に実施する具体的な改善の内容）
・少子化により児童数は減少傾向にあるが、発達障がいを持つ児童や、その疑いのある児童も原則的に制限を設けずに受け入れており、加配対応が必要な場合もあり、支援員の確保がより一層必要となる。 ・開所時間の拡大や保護者の費用負担の在り方、運営体制等について検討を行う。

事務事業評価調書

担当課	民生部	子育て支援課	児童係	事務事業No.	13232
事務事業名	保育所管理運営事業（繰越明許費を含む。）				
会計	一般会計	款	3	項	2
				目	3
総合計画	まちづくりのテーマ 第3節 だれもが健康で安心して暮らせるまち			前期計画掲載頁	74 頁
	施策目標 結婚・出産・子育て支援の充実				
	施策項目 子育て支援の充実				
個別計画	大町市子ども・子育て支援事業計画				24 頁
事務事業の目的	対象（誰を・何を）		意図（どういう状態にしたいのか）		
	・満3歳以上及び満3歳未満の保育を必要とする子ども		・保育に欠ける子どもの保育を行い、健全な心身の発達を図ることを目的として、市内7保育所の管理運営を行う。		
主な業務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・児童福祉法に基づき、保育に欠ける子どもに対する保育の実施 ・市内7保育施設の管理、運営 				

【事務事業の実績】

事業費	年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		
	総事業費（決算額）		230,015,482 円	249,540,370 円	264,246,476 円				
財源内訳	特定財源		68,168,727 円	59,480,490 円	62,017,081 円				
	一般財源		161,846,755 円	190,059,880 円	202,229,395 円				
活動指標	指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	達成率	令和4年度	
	単位		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①	保育所数	箇所	8	8	8	8	100.0%	8
	②	開所時間	時間	11:30	11:30	11:30	11:30	100.0%	11:30
③	定員	人	740	740	740	740	100.0%	740	
成果指標	1. 数値で表せる指標		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	達成率	令和4年度	
	指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①	保育所園児数	人	433	420	393	420	93.6%	393
	②	うち3歳未満児童数	人	137	120	125	120	104.2%	125
	③	定員に対する入所率	%	66.62	64.62	53.1	64.62	82.2%	53.1
	2. 数値で表せない効果（指標①）								

【事業の評価】

項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	方向性	評価点合計
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化			
評価	高い	高い	高い	一部重複	普通	適正である	継続	16	
点数	3	3	3	2	2	3			18
評価理由	<ul style="list-style-type: none"> ・待機児童がなく運営できているが、保育士の確保が課題となっている。 								

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について（目的に対する現状など）
<p>少子化から、施設のあり方及び適正規模・適正配置について検討が必要な状況です。</p> <p>3歳未満児数や一時保育の利用者希望、アレルギーを持つ子どもが増加傾向にある中、安定した受け入れ態勢確保（保育士等確保）が課題となっている。</p> <p>みあさ保育園・たけのこ保育園では、施設の老朽化が著しいため、大規模改修の実施について検討が必要。</p>
改善の方法等（上記の課題をふまえて次年度以降に実施する具体的な改善の内容）
<p>施設のあり方検討を行うため、保育所等のあり方検討委員会を開催し検討を行う。</p> <p>保育士等の安定的な確保策については、待遇改善・雇用体系の見直しなどについて検討を進める。</p> <p>老朽施設については、老朽度調査等を行い、計画的に施設改修を実施し施設の長寿命化を図る。</p>

事務事業評価調査

担当課	民生部	子育て支援課	児童係	事務事業No.	132117		
事務事業名	病児・病後児保育事業						
会計	一般会計	款	3	項	2		
				目	1		
総合計画	まちづくりのテーマ	第3節 だれもが健康で安心して暮らせるまち			前期計画登載頁	74	頁
	施策目標	結婚・出産・子育て支援の充実					
	施策項目	子育て支援の充実					
個別計画	大町市子ども・子育て支援事業計画					24	頁
事務事業の目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）			
	・保護者が大北圏域に住所がある又は大北圏域に勤務先がある、若しくは、大北圏域の保育所、認定こども園、認可外保育施設に通所している満1歳から就学前の6歳の児童で、病状の急変が認められない又は回復期にあり、保護者の勤務等により家庭で保育を行うことが困難な児童			・病状の急変が認められない又は回復期にあり、保護者の勤務等により家庭で保育を行うことが困難な児童の保育を行い、安心して子育てと就労ができることを目的として、市内1施設の管理運営を行う。			
主な業務内容	・満1歳から就学前の6歳の児童で、病状の急変が認められない又は回復期にあり、保護者の勤務等により家庭で保育を行うことが困難な児童に対する保育の実施 ・市内1施設の管理、運営						

【事務事業の実績】

事業費	年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度
	総事業費（決算額）		円	9,712,869 円	9,888,473 円
	財源内訳	特定財源	円	8,286,000 円	8,450,000 円
一般財源		円	1,426,869 円	1,438,473 円	

活動指標			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	達成率	令和4年度	
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①	施設数	箇所		1	1	1	100.0%	1
	②	開所時間	時間		10:00	10:00	10:00	100.0%	10:00
③	定員	人		4	4	4	100.0%	4	

成果指標	1. 数値で表せる指標		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	達成率	令和4年度	
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①	登録者数	人		57	47	57	82.5%	47
	②	利用延べ人数	人		40	81	40	202.5%	81
2. 数値で表せない効果（指標①）									

【事業の評価】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	評価点合計
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化		
	評価	高い	高い	高い	重複なし	普通	適正である	継続	17
点数	3	3	3	3	2	3	18		
評価理由		・令和2年10月1日より北アルプス連携自立圏事業として、市立大町総合病院内で開所した。需要は高く使用者は増加しているが、大町市より離れている町村住民において、利用がしずらくなっているのが課題となっている。							

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について（目的に対する現状など） 大町市だけに設置されていることから、距離が離れている町村は利用しづらい。また、土日利用希望や6歳以上の利用希望がある。
改善の方法等（上記の課題をふまえて次年度以降に実施する具体的な改善の内容） 関係町村と協議を行い、改善策を検討する。

事務事業評価調書

担当課	産業観光部	商工労政課	商業労政係	事務事業No.	15114
事務事業名	創業支援事業				
会計	一般会計	款	5	項	1
		目		1	
総合計画	まちづくりのテーマ 第2節 活力あふれる産業と地域の魅力を活かしたにぎわいのあるまち			前期計画登載頁	49 頁
施策目標	商工業の振興による地域経済の活性化				
施策項目	中小企業の支援と創業支援による地域経済の活性化				
個別計画					
事務事業の目的	対象（誰を・何を）		意図（どういう状態にしたいのか）		
	<ul style="list-style-type: none"> 新規卒業者、Uターン希望者等に対する就職機会の提供 創業・起業希望者に対する創業・起業支援 		<ul style="list-style-type: none"> 市内企業への就業による定住・移住の推進 創業・起業の実現による定住・移住の推進と地域経済の活性化 		
主な業務内容	<ul style="list-style-type: none"> 創業支援アドバイザーによる創業・起業相談、経営指導等 企業説明会（就職面接会）の開催 関係機関（大町職業安定協会、大北高等職業訓練校等）への助成 創業支援協議会との連携協力による各種事業の実施 創業セミナー・塾の開催、相談窓口の開設、コワーキングスペースの運営、テレワーク事業の推進等 				

【事務事業の実績】

事業費	年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	達成率	令和4年度	
	総事業費（決算額）		14,700,294 円	13,860,975 円	14,188,531 円				
財源内訳	特定財源		178,000 円	380,000 円	2,109,000 円				
	一般財源		14,522,294 円	13,480,975 円	12,079,531 円				
活動指標	指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	達成率	令和4年度	
	単位		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①	創業セミナー	回	4	3	3	2	150.0%	2
	②	創業塾	回	1	5	5	1	500.0%	1
成果指標	1. 数値で表せる指標		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	達成率	令和4年度	
	指標名		単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
	①	有効求人倍率推移(年平均)	%	1.53	0.98	1.17	1.00	117.0%	1.00
	②	創業セミナー参加者	人	54	57	33	50	66.0%	50
	③	創業塾参加者	人	87	112	121	50	242.0%	50
	2. 数値で表せない効果		(指標①)						

【事業の評価】

項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	方向性	評価点合計
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化			
評価	高い	高い	高い	重複なし	普通	改善の余地あり	継続	16	
点数	3	3	3	3	2	2			18
評価理由	<ul style="list-style-type: none"> 創業セミナー・塾は、コロナ禍での需要増に対応できた。 創業・起業相談は年々増加傾向、アドバイザーによる専門的視点からの経営指導に対応できた。 感染症対策を講じた企業説明会を開催、例年と同規模の参加者数となった。 								

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について（目的に対する現状など）
<ul style="list-style-type: none"> 企業説明会や創業塾、セミナー等は、多数の参加者が見込まれるため、感染症の感染状況に注視するとともに、継続した防止対策が必要である。 コワーキングスペースの運営について、過去の利用実績や民間施設の営業実態を踏まえ、今後の運営方法を検討していく。 テレワーク事業の実働者増に向け、需要の把握と関係機関との連携を強化していく必要がある。
改善の方法等（上記の課題をふまえて次年度以降に実施する具体的な改善の内容）
<ul style="list-style-type: none"> 企業説明会は、共催団体となる関係組織との情報共有を図り、コロナ禍における各種ガイドラインに沿った開催方法や内容について検討する。（webの活用、分散方式等） コワーキングスペースの利用状況等を検証し、運営方法の見直しを行う。 テレワーク機能拡充に向け、子育て世代へのニーズ調査等による需要を把握し、実働者の増加を目指すとともに、関係機関との連携体制を構築し機能拡充を図る。

事務事業評価調査

担当課	産業観光部	商工労政課	商業労政係	事務事業No.	17114			
事務事業名	中小企業支援事業(繰越明許費を含む。)							
会計	一般会計		款	7	項	1	目	1
総合計画	まちづくりのテーマ		第2節 活力あふれる産業と地域の魅力を活かしたにぎわいのあるまち			前期計画掲載頁	49	頁
	施策目標		商工業の振興による地域経済の活性化					
	施策項目		中小企業の支援と創業支援による地域経済の活性化					
個別計画								頁
事務事業の目的	対象(誰を・何を)			意図(どういう状態にしたいのか)				
	<ul style="list-style-type: none"> ・商工会議所事業への支援 ・中小企業者向け制度融資資金の運用、融資実行時の信用保証料補助及び利子補助 ・関係事業者等支援 			<ul style="list-style-type: none"> ・商工会議所専門支援員による経営指導、健全な経営環境の維持と事業継続の実現 ・中小企業者の資金繰り支援、借入時の負担軽減による経営の健全化 ・各種支援策による事業活動の継続を後押し 				
主な業務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・商工会議所による経営相談業務等への支援 ・制度融資資金の斡旋及び相談等 ・制度融資資金信用保証料補助及び利子補助事務(新型コロナウイルス感染症対策特別資金、不況対策資金ほか) ・関係事業者に対する独自支援策の実施(テイクアウトフェア、キラリ商品券、感染症対策店舗等支援金などの支援金の支給) 							

【事務事業の実績】

事業費	年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		
	総事業費(決算額)		423,302,535 円		851,869,224 円		756,648,733 円		
	財源内訳	特定財源	401,214,784 円		696,681,835 円		704,426,000 円		
		一般財源	22,087,751 円		155,187,389 円		52,222,733 円		
活動指標			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	達成率	令和4年度	
	指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①	融資申込件数	件	51	285	132	50	264.0%	50
	②	融資申込額	千円	328,900	3,489,170	659,770	300,000	219.9%	300,000
③	保証料補給金	千円	8,083	126,638	27,740	8,000	346.8%	8,000	
成果指標	1. 数値で表せる指標		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	達成率	令和4年度	
	指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①								
	②								
③									
2. 数値で表せない効果(指標①)									

【事業の評価】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	方向性	評価点合計		
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化				継続	17
	評価	高い	高い	普通	重複なし	高い	適正である					18
点数	3	3	2	3	3	3						
評価理由		<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍における資金繰り支援のための制度融資資金の受付期間、据置期間の延長など貸付内容を拡充し、市内事業者の資金需要に対応できた。 ・関係機関による経済対策連絡会議を通じ、コロナ禍の経済情勢や金融市場の情報共有を図るとともに、市内事業者の経営状況を把握し、状況に応じた施策の展開につながった。 										

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について(目的に対する現状など)	<p>コロナ禍や物価高騰により事業者の経営活動等は日々変化しており、状況に応じた迅速な効果的支援策の実行が必要である。</p>
改善の方法等(上記の課題をふまへ次年度以降に実施する具体的な改善の内容)	<p>経済対策連絡会議を通じ、労働・雇用環境や金融市場の状況把握に努め、コロナ禍における地域経済再生に向けた独自施策に継続して取り組む。</p>

事務事業評価調査

担当課	産業観光部	商工労政課	特産品振興担当	事務事業No.	17115	
事務事業名	特産品振興事業（ブランド振興事業）					
会計	一般会計	款	7	項	1	
		目	1			
総合計画	まちづくりのテーマ	第2節 活力あふれる産業と地域の魅力を活かしたにぎわいのあるまち			前期計画登載頁	60
	施策目標	移住・定住促進策等の充実強化				
	施策項目	信濃大町ブランドの戦略的展開				
個別計画	信濃大町ブランド戦略					頁
事務事業の目的	対象（誰を・何を）		意図（どういう状態にしたいのか）			
	市内、国内、国外の全てを対象として 1 信濃大町ブランド戦略に基づくブランド力の向上 2 信濃大町水ブランド戦略の推進 3 地域資源、特産品のブランド化		地域資源の付加価値を高め、他の地域と差別化を図ることにより、市場において情報発信力や競争力で優位性を持ち、地域住民が誇りを持つだけでなく、観光客や消費者等に共感・愛着・満足度を与え、「訪れたい」・「住みたい」などの気持ちを誘引する。			
主な業務内容	(1) 信濃大町ブランド戦略の推進 (2) アンテナショップ「信濃大町アルプスプラザ」の運営、活用 ・信濃大町の食を通じた魅力発信 (3) 特産品販路拡大 ・物産展へ参加し特産品のPR、販売、 えんポーター、信濃大町サポーターの派遣		(4) おおまびよんの活用 ・各種イベントへの参加、SNS等での情報の拡散 (5) 黒部ダムカレーの推進 ・大町市のソルフードとして定着を図る (6) 大町ふるさと応援便事業 (7) 特産品消費拡大事業			

【事務事業の実績】

事業費	年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		
	総事業費（決算額）		17,685,388 円		14,053,606 円		17,578,777 円		
財源内訳	特定財源		523,162 円		229,620 円		427,388 円		
	一般財源		17,162,226 円		13,823,986 円		17,151,389 円		
活動指標	指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	達成率	令和4年度	
			実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①	物産展出展	回	51	28	24	30	80.0%	50
	②	キャラクター出演	回	126	20	38	50	76.0%	50
③									
成果指標	1. 数値で表せる指標		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	達成率	令和4年度	
	指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①	認知度県内順位（19市中）	位	13	14	16	7	228.6%	9
	②	魅力度県内順位（19市中）	位	9	14	14	6	233.3%	9
	③								
2. 数値で表せない効果		(指標①)							

【事業の評価】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	方向性	評価点合計
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化			
	評価	高い	高い	普通	一部重複	高い	適正である			
点数	3	3	2	2	3	3		18		
評価理由	<p>信濃大町ブランド戦略に基づき、進捗管理や評価・検証を行いながら事業実施を行ってきた。事業実施により、信濃大町のイメージ向上を図っているが、成果指標は目標値に達していない。</p> <p>令和3年度からはSDGs共創推進係に所管が変更となったため、連携を図り、改訂される信濃大町ブランド戦略に基づき事業を実施する。</p>									

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について（目的に対する現状など）
<p>・アンテナショップについては、新型コロナウイルス感染症の感染状況により、段階的にイベント等の開催に対する規制が緩和されると思われ、店舗内イベントや、外部イベントへの出展を通じて、市の認知度向上と信濃大町ブランドを売る場としてより重要となってきた。コロナ禍でも売上げは前年を上回る結果となったが、店舗内イベントの規模縮小や、外部イベントが実施できない状況が多く、本来の機能が十分に果たせなかった。令和4年度には新たな店舗へ移転するため、情報発信拠点として特産品販路拡大と市の認知度向上のため期待が高まっている。</p> <p>・おおまびよんは大町市をPRすることを目的として活動している。令和3年度は近隣事業への参加が中心となり、人気の高まりを、当市のイメージアップや経済活動に役立てている。</p>
改善の方法等（上記の課題をふまえて次年度以降に実施する具体的な改善の内容）
<p>・アンテナショップ「信濃大町アルプスプラザ」の運営については、首都圏における情報発信拠点の役割強化を図る。立川市周辺地域事業者とのネットワーク構築を促進し、マーケティング拡大のための商談会等を開催する。</p> <p>・関西地区のアンテナショップとして、新たな拠点となる「上高地あずさ珈琲」については、特産品PRと販路拡大及び観光情報発信に活用していく。</p> <p>・意欲ある生産者にえんポーターへの登録を促進するとともに、生産者がイベント等に参加することで、お客さんの生の声を聞き、新たな特産品開発のアイデアや継続的な購入に繋げ、販路拡大の場を提供する。</p> <p>・おおまびよんを活用した情報発信、キャラクター商品開発等により市内外を問わず広く市の認知度向上を図る。</p>

事務事業評価調書

担当課	産業観光部	商工労政課	商業労政係	事務事業No.	17116		
事務事業名	中心市街地多目的ホール管理事業						
会計	一般会計		款	7	項		
				1	目		
				1	頁		
総合計画	まちづくりのテーマ	第2節 活力あふれる産業と地域の魅力を活かしたにぎわいのあるまち			前期計画掲載頁	49・50	頁
	施策目標	商工業の振興による地域経済の活性化					
	施策項目	中心市街地の活性化					
個別計画						頁	
事務事業の目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）			
	中心市街地多目的ホールの管理業務を指定管理者へ委託			効率的な施設運営を行い、市民の福祉向上と中心市街地の振興を図る。			
主な業務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・施設の利用受付許可事務 ・利用料の收受 ・事務及び施設、設備等の維持管理 						

【事務事業の実績】

事業費	年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度		
	総事業費（決算額）		2,756,000	2,801,000	2,791,000	円		
	財源内訳	特定財源				円		
一般財源		2,756,000	2,801,000	2,791,000	円			
活動指標			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	達成率	令和4年度
	指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
	①	施設利用数	199	112	96	200	48.0%	200
	②							
成果指標	1. 数値で表せる指標		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	達成率	令和4年度
	指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
	①							
	②							
2. 数値で表せない効果		(指標①) 市街地の中心部に位置しており、イベントスペースや会議室として有効に活用されている。						

【事業の評価】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	方向性	評価点合計
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化			
	評価	普通	普通	普通	重複なし	普通	適正である			
点数	2	2	2	3	2	3		18		
評価理由	<ul style="list-style-type: none"> ・施設内の清掃等を徹底し、維持管理状態は良好である。 ・感染症の感染拡大防止を図るため、感染状況に応じて一定期間使用を制限する等、適正な維持管理に努めた。 ・施設内での3密回避対策や新たな利用体制を整備している。 									

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について（目的に対する現状など） コロナ禍における中心市街地の振興や活性化につながる施設利用に向け、指定管理者との連携強化が必要である。
改善の方法等（上記の課題をふまえ次年度以降に実施する具体的な改善の内容） 感染症の状況を的確に把握し、状況に応じた施設利用方法を検討していく。

事務事業評価調書

担当課	産業観光部	商工労政課	商業労政係	事務事業No.	17117			
事務事業名	中心市街地活性化事業（繰越明許費を含む。）							
会計	一般会計		款	7	項	1	目	1
総合計画	まちづくりのテーマ	第2節 活力あふれる産業と地域の魅力を活かしたにぎわいのあるまち			前期計画登載頁	50	頁	
	施策目標	商工業の振興による地域経済の活性化						
	施策項目	中心市街地の活性化						
個別計画	中心市街地活性化基本計画（第4次）					頁		
事務事業の目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）				
	<ul style="list-style-type: none"> 中心市街地活性化基本計画に基づく施策事業の推進 中心市街地振興条例に基づく集客施設への助成 中小企業振興振興条例に基づく指定施設への助成 			<ul style="list-style-type: none"> 実施主体の関係団体との連携により、各種施策を実施し活性化を目指す。 民間の投資意欲を促し、集客施設等の集約による都市機能の充実、賑わいを創出する。 既存店舗の継続、空き店舗活用による活性化の促進 				
主な業務内容	<ul style="list-style-type: none"> 中心市街地活性化基本計画（第4次）に基づく具体的施策の推進 関係団体との連携による各種事業の実施（やまびこまつり、ゆかたまつり、駅前拠点施設運営、荷ぐるま市等） 中心市街地振興条例に基づく事業者支援（建築費・固定資産税等助成） 中小企業振興条例に基づく事業者支援（空き店舗活用事業、商店街消費者交流事業等） 店舗改修事業補助金による既存店舗等の事業継続支援 							

【事務事業の実績】

事業費	年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	達成率	令和4年度	
	総事業費（決算額）		19,089,258 円	6,730,691 円	10,810,879 円				
	財源内訳	特定財源	285,600 円						
			一般財源	18,803,658 円	6,730,691 円	10,810,879 円			
活動指標	指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	達成率	令和4年度	
			実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①	のれん設置数	個	4	0	0	2		2
	②								
成果指標	1. 数値で表せる指標		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	達成率	令和4年度	
	指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①	ゆかたまつり・やまびこまつり参加者数	人	10,000	0	0	10,000		10,000
	②								
	③								
2. 数値で表せない効果		(指標①)							

【事業の評価】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	方向性	評価点合計
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化			
	評価	高い	高い	高い	重複なし	普通	適正である			
点数	3	3	3	3	2	3			18	
評価理由	<ul style="list-style-type: none"> 感染症の影響により、イベント（やまびこまつり、ゆかたまつり、商店街イベント等）の大半は中止となった。 空き店舗等の活用による新たな集客施設の立地が進み、中心市街地内の回遊性が向上した。 									

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について（目的に対する現状など）
<ul style="list-style-type: none"> 中心市街地活性化基本計画における施策の実施にあたり、関係団体との連携をはじめ、主体的なまちづくり人材の育成が必要である。 条例に基づく補助制度等の有効活用に向けた周知啓発が必要である。
改善の方法等（上記の課題をふまえて次年度以降に実施する具体的な改善の内容）
<ul style="list-style-type: none"> 中心市街地活性化基本計画における具体的施策の実施主体団体との連携体制を強化するとともに、官民連携まちなか再生推進事業の取組みと一体となった、人材育成とともに、中心市街地活性化に向けた取組みを進める。 各種補助制度の周知啓発を図るため、Web等を有効活用するほか、専用冊子を作成し、関係機関を通じた情報発信体制を構築する。

事務事業評価調書

担当課	産業観光部	商工労政課	商業労政係	事務事業No.	171117				
事務事業名	がんばろう！大町応援券事業								
会計	一般会計		款	7	項	1	目	1	頁
総合計画	まちづくりのテーマ	第2節 活力あふれる産業と地域の魅力を活かしたにぎわいのあるまち				前期計画掲載頁	49	頁	
	施策目標	商工業の振興による地域経済の活性化							
	施策項目	中小企業の支援と創業支援による地域経済の活性化							
個別計画									頁
事務事業の目的	対象（誰を・何を）				意図（どういう状態にしたいのか）				
	市民対象にプレミアム付地域商品券「がんばろう！大町応援券2021」を発行				コロナ禍における市民生活を支援するとともに、市内の消費喚起を促し、市内経済の回復を図る。				
主な業務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・購入引換券の発行（住民基本台帳登録者全員） ・販売・換金等業務委託（大町商工会議所） 								

【事務事業の実績】

事業費	年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		
	総事業費（決算額）		円	145,068,267	円	122,359,029	円		
	財源内訳	特定財源	円	138,117,000	円	117,024,000	円		
一般財源		円	6,951,267	円	5,335,029	円			
活動指標	指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	達成率	令和4年度	
	単位		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①	販売額	円	113,940,000	115,060,000				
	②								
成果指標	1. 数値で表せる指標		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	達成率	令和4年度	
	指標名		単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
	①	換金額	円	227,367,000	229,473,000				
	②	換金率	%		99.8	99.7			
	③								
2. 数値で表せない効果		(指標①) 市内消費額229,473千円（換金額）、使用店舗286（取扱店355）							

【事業の評価】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	方向性	評価点合計
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化			
	評価	高い	高い	高い	重複なし	高い	適正である			
点数	3	3	3	3	3	3		18		
評価理由	プレミアム付地域商品券を多くの市民に購入いただき、市内の消費喚起につながった。 （購入者数：23,012人 ÷ 引換券発行者数：26,489人 = 引換率：86.9%）									

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について（目的に対する現状など） コロナ禍における経済対策の一環として効果を検証するとともに、交付金等を有効に活用するため、状況に応じた事業内容の検討が必要である。
改善の方法等（上記の課題をふまえて次年度以降に実施する具体的な改善の内容） 市内経済の動向や市民生活の影響を的確に把握し、消費喚起や経済効果につながる施策として、状況に応じた対応を検討していく。

事務事業評価調査

担当課	産業観光部	商工労政課	商業労政係	事務事業No.	171118	
事務事業名	官民連携まちなか再生推進事業					
会計	一般会計	款	7	項	1	
		目	1	頁	1	
総合計画	まちづくりのテーマ	第2節 活力あふれる産業と地域の魅力を活かしたにぎわいのあるまち			前期計画掲載頁	50
	施策目標	商工業の振興による地域経済の活性化				
	施策項目	中心市街地の活性化				
個別計画	中心市街地活性化基本計画（第4次）				頁	
事務事業の目的	対象（誰を・何を）		意図（どういう状態にしたいのか）			
	中心市街地の活性化が持続的に発展するための将来像を官民が共有し、まちづくりは人づくりとして、これを実現するための取組みを進めていく。		<ul style="list-style-type: none"> ・公・民・学連携のプラットフォームを構築し、新たなまちづくりを進める人材を発掘・育成する。 ・世代を超えて地域に思いをもつ人々が、継続的なまちづくりに取り組むネットワークの形成を目指す。 			
主な業務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・100人衆準備会の設置 ・100人衆会議の開催 ・高校生と地域人による協働と連携のまちづくり活動の実践 ・社会実証実験の実施 ・HP、SNS等による情報発信、取組みの周知 					

【事務事業の実績】

事業費	年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	総事業費（決算額）		円		円		円	
財源内訳	特定財源		円		1,076,000	円		3,500,000
	一般財源		円		453,000	円		126,000

活動指標	指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	達成率	令和4年度
	単位		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	高等学校探究授業	回		18	19	12	158.3%	-
②	参加生徒数	人		10	17	10	170.0%	-
③								

成果指標	1. 数値で表せる指標		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	達成率	令和4年度
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	地域人インタビュー	人		20	17	20	85.0%	-
②								
③								

2. 数値で表せない効果
(指標①)

【事業の評価】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	方向性	評価点合計
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化			
	評価	普通	普通	普通	重複なし	普通	適正である			
点数	2	2	2	3	2	3		18		

評価理由

- ・大町岳陽高等学校地域探究プロジェクトとの協働実践事業では、高校生とまちづくり活動実践者との対話を通じ、ともに考え、ともに行動する、協働と連携のまちづくり活動につながった。
- ・庁内関係部署と連携し、100人衆会議を通じた官民連携による新たなまちづくりの手法による取組みがスタートした。

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について（目的に対する現状など） <ul style="list-style-type: none"> ・官民連携事業として、行政主導から民間主体のまちづくり活動に取り組む組織構築に向け、主体的に取り組む人材の発掘と育成が重要である。 ・100人衆会議等において多くの意見を集約でき、まちづくりのテーマが共有されたが、市としてまちづくりに対する一定の方向性を示すことが重要である。 ・中心市街地の再生は、様々な視点から全庁的に取り組む必要があり、庁内の横断的な連携により進めているが、市の重要課題に取り組む上で専門部署の設置も検討する必要がある。
改善の方法等（上記の課題をふまえて次年度以降に実施する具体的な改善の内容） <ul style="list-style-type: none"> ・地域におけるまちづくりの実践者の掘り起こしをはじめ、100人衆会議等での成果や意見をもとに、市としてのまちづくりの方向性を示しつつ、まちなかの将来像と短期・中長期的な取組みや展開像を示す、未来ビジョンの策定を進めていく。 ・庁内横断的な連携体制による取組みを推進するとともに、まちなかの将来像の実現に向け、民間主体のづくり組織の構築と自走できる運営を図る。

事務事業評価調書

担当課	産業観光部	商工労政課	特産品振興担当	事務事業No.	171119		
事務事業名	大町ふるさと応援便事業						
会計	一般会計		款	7	項		
				1	目		
					1		
総合計画	まちづくりのテーマ	第2節 活力あふれる産業と地域の魅力を活かしたにぎわいのあるまち			前期計画掲載頁	60	頁
	施策目標	移住・定住促進策等の充実強化					
	施策項目	信濃大町ブランドの戦略的展開					
個別計画							頁
事務事業の目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）			
	新型コロナウイルス感染症の影響により大町市への帰省を自粛している緊急事態宣言等の対象地域に住む大町市出身の学生を支援し、故郷の誇りや愛着を醸成するため市の特産品等を詰め合わせた「ふるさと応援バック」を届ける。			大町市出身の学生の経済的支援			
主な業務内容	広報、申請受付業務（期間R3.8.1～8.31） 大町市産米5kg、信濃大町湧水（2ℓ）、レトルトカレー、その他特産品の発送業務						

【事務事業の実績】

事業費	年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	総事業費（決算額）		円		円		633,985 円	
	財源内訳	特定財源	円		円		550,000 円	
一般財源		円		円		83,985 円		
活動指標	指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	達成率	令和4年度
			実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
	①							
	②							
成果指標	1. 数値で表せる指標		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	達成率	令和4年度
	指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
	①							
	②							
2. 数値で表せない効果		（指標①）緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置が発出された対象の地域において居住し、帰省を自粛する大町市出身学生等が対象のため						

【事業の評価】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	方向性	評価点合計
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化			
		評価	高い	高い	高い	重複なし	高い			
	点数	3	3	3	3	3	3		18	
評価理由	新型コロナウイルスの全国的な再拡大により帰省を自粛している学生等121名に「ふるさと応援便」を発送し、大町市出身の学生の経済的支援、故郷への愛着等の醸成を図ることができた。応援便を贈った121名のうち、20名に信濃大町学生サポーターに登録いただき、市の情報、企業情報を送っている。									

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について（目的に対する現状など） ふるさと応援便を贈った学生自身やその家族からお礼の手紙等をいただいております。効果的な支援となった。本事業に理解をいただいた地元事業者による協力を得て実施することができた。
改善の方法等（上記の課題をふまへ次年度以降に実施する具体的な改善の内容） ※感染症の再拡大があった場合等、状況により速やかに大町市出身の学生等に対する支援策を検討、実施する。

事務事業評価調書

担当課	産業観光部	観光課	観光振興担当	事務事業No.	17132	
事務事業名	観光誘客宣伝事業（繰越明許費を含む。）					
会計	一般会計	款	7	項	1	
		目	3			
総合計画	まちづくりのテーマ	第2節 活力あふれる産業と地域の魅力を活かしたにぎわいのあるまち			前期計画掲載頁	56~58
	施策目標	観光を主体に国内外からひとを呼び込む交流の促進				
	施策項目	“welcome おおまち” 魅力ある観光地づくりの推進				
個別計画	大田市観光振興計画				13~	頁
事務事業の目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）		
	国内外の誘客キャンペーンやホームページ等からの情報発信を通じて観光誘客の促進を行うとともに、イベント開催支援によって魅力ある観光地づくりを進め、当市の主要産業の一つである観光振興を図る。			魅力ある観光地づくりを進め、リピーターの獲得などによる国内外からの外貨の獲得、おもてなしの心で観光客を迎える魅力ある観光地づくり		
主な業務内容	例年、他団体など官・民が連携した誘客キャンペーンや商談会等への参加や、黒部ダムイベント等のイベント開催支援を実施。令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、観光客が激減するなかで、宿泊施設や飲食店などの観光産業への支援策を講じた。					

【事務事業の実績】

事業費	年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	総事業費（決算額）		38,673,832	円	216,580,172	円	179,239,394	円
財源内訳	特定財源		4,863,900	円	186,432,000	円	155,352,690	円
	一般財源		33,809,932	円	30,148,172	円	23,886,704	円

活動指標	指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	達成率	令和4年度
		単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	市観光協会案内（窓口・電話）	件	25,264	19,517	22,030	25,000	88.1%	28,000
②	宿泊キャンペーン	回数	-	2	2	-	-	-
③								

成果指標	1. 数値で表せる指標		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	達成率	令和4年度
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	観光入込客数	千人	2,717	1,443	1,690	1,700	99.4%	2,000
	観光消費額	億円	115	55	77	80	96.3%	120
	宿泊キャンペーン	人		25,610	35,429	-	-	-
2. 数値で表せない効果（指標①）								

【事業の評価】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	方向性	評価点合計
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化			
	評価	高い	普通	高い	一部重複	普通	適正である			
点数	3	2	3	2	2	3		18		
評価理由	インバウンドの回復が見込めず、国内からの観光誘客を推進する必要があったが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大や緊急事態宣言など生活が制限され、当地域の観光産業は大きな打撃を受けた。市独自の支援策として宿泊キャンペーン、市貸切バスツアー支援事業、市内スキー場リフト券割引キャンペーンを行い、観光産業の活性化に努めた。									

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について（目的に対する現状など）
宿泊料金の低廉化によって、県内を中心に集客が図れたが、今後はさらに通過型の観光から滞在型の観光を推進していく必要がある。また、顧客データ分析やマーケティングが不足しているため、誘客のターゲットが漠然としており、事業成果を効果的に検証する手法がない。
改善の方法等（上記の課題をいままえ次年度以降に実施する具体的な改善の内容）
大田市観光協会の法人化を受け、市の役割と協会の役割を明確にしたうえでそれぞれの組織強化を図るとともに、効率的な情報発信や誘客宣伝等に取り組み、通年型観光と滞在型観光の推進を図る。 また、不足しているデータの取得・解析については、令和3年10月に旅行会社等の宿泊予約・実績データから宿泊客の属性・動向の分析、6ヶ月先の宿泊予測が可能な「観光予報プラットフォーム」を使用及び活用を進めることとしているが、今後さらに人流データ収集による現状把握、SNS・HP等の観光動向の分析などについて強化を図っていく。

事務事業評価調書

担当課	産業観光部	観光課	庶務管理係	事務事業No.	17133	
事務事業名	観光資源活用事業					
会計	一般会計	款	7	項	1	
				目	3	
総合計画	まちづくりのテーマ	第2節 活力あふれる産業と地域の魅力を活かしたにぎわいのあるまち			前期計画掲載頁	56~58
	施策目標	観光を主体に国内外からひとを呼び込む交流の促進				
	施策項目	“welcome おおまち” 魅力ある観光地づくりの推進				
個別計画	大田市観光振興計画、大田市東山周辺地域観光整備計画				13~	
事務事業の目的	対象（誰を・何を）		意図（どういう状態にしたいのか）			
	市民や観光客が利用する観光課所管の公共施設の適切な維持管理や恵まれた温泉資源の環境整備などの支援		観光課所管の公共施設を適切に管理するため、管理業務の委託や清掃業務委託などにより環境美化等に努める。また、各温泉事業を実施する団体への支援を行う。			
主な業務内容	観光施設の維持管理、修繕等 ○観光課管理の公衆便所の維持管理（光熱水費、修繕、汲取り、清掃業務委託、浄化槽点検業務委託等） ○流鏝馬会館管理運営業務委託 来館者数1,813人 ○爺力岳スキー場公衆トイレ改修工事 温泉事業団体への活動支援（負担金） ○大田市温泉地連絡協議会事業への支援 ○大北温泉協会事業への支援					

【事務事業の実績】

事業費	年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度		
	総事業費（決算額）		15,331,761 円	53,015,557 円	31,770,490 円			
	財源内訳	特定財源	410,155 円	34,533,000 円	3,926,000 円			
一般財源		14,921,606 円	18,482,557 円	27,844,490 円				
活動指標			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	達成率	令和4年度
	指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
	①	管理施設	箇所 8	8	8	8	100.0%	8
	②	公衆トイレ	箇所 18	18	18	18	100.0%	18
成果指標	1. 数値で表せる指標		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	達成率	令和4年度
	指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
	①	修繕箇所	箇所 1	8	4	3	133.3%	3
	②							
	③							
	2. 数値で表せない効果（指標①）							

【事業の評価】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	方向性	評価点合計
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化			
	評価	高い	高い	普通	一部重複	普通	適正である			
点数	3	3	2	2	2	3		18		
評価理由	観光課が所管する公衆便所は、市民をはじめ観光客が利用する施設であり、清潔で快適に利用できるよう、清掃や維持管理修繕等が必要となる。また、各温泉事業団体の適切な活動の支援により、温泉地の魅力の発信や適切な維持管理に貢献している。									

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について（目的に対する現状など） 適度な維持管理に努めているが、老朽化している施設が多くあり、修繕や維持管理に係る費用が増額している。
改善の方法等（上記の課題をふまえ次年度以降に実施する具体的な改善の内容） 緊急性や有効性などの優先度を把握する中から、観光施設の計画的な改修を行い、財源については補助事業や有利な起債等の活用に努める。

事務事業評価調書

担当課	産業観光部	観光課	庶務管理係	事務事業No.	17134	
事務事業名	2次交通対策事業					
会計	一般会計	款	7	項	1	
				目	3	
総合計画	まちづくりのテーマ	第2節 活力あふれる産業と地域の魅力を活かしたにぎわいのあるまち			前期計画掲載頁	56~58
	施策目標	観光を主体に国内外からひとを呼び込む交流の促進				
	施策項目	“welcome おおまち” 魅力ある観光地づくりの推進				
個別計画	大町市観光振興計画				13~	頁
事務事業の目的	対象（誰を・何を）		意図（どういう状態にしたいのか）			
	国内外の観光客が、市内に点在する観光拠点へ移動するための手段として2次交通の整備など充実を図る		市内の観光拠点をはじめ、広域的な観光周遊を行える手段として2次交通を充実させ、観光消費額の増大による地域振興と活性化を目指す。			
主な業務内容	滞在型周遊型の観光誘客に取り組むことで観光入込数を増やし観光消費額増加につなげる。周遊バス「信濃大町ぐるりん号の運行」、信濃大町プレミアム付き観光タクシーチケット販売、三市村2次交通事業（アルペンライナー及び北陸新幹線対策シャトルバス）運行支援、松本空港シャトル便運行支援					

【事務事業の実績】

事業費	年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度			
	総事業費（決算額）		14,584,934	円	17,479,358	円	19,991,664	円	
	財源内訳	特定財源		円	2,770,000	円	3,258,000	円	
一般財源		-	円	14,709,358	円	16,733,664	円		
活動指標	指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	達成率	令和4年度	
	単位		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①	ぐるりん号利用者数	人	2,330	813	698	1,000	69.8%	1,500
	②	アルペンライナー利用者数	人	1,602	694	916	1,000	91.6%	1,200
③	北陸新幹線対策シャトル利用者数	人	1,768	1,030	1,028	1,800	57.1%	-	
成果指標	1. 数値で表せる指標		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	達成率	令和4年度	
	指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①	観光入込客数	千人	2,717	1,443	1,690	1,700	99.4%	2,000
	②	観光消費額	億円	115	55	77	80	96.3%	100
	③								
2. 数値で表せない効果 (指標①)									

【事業の評価】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	方向性	評価点合計
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化			
	評価	高い	普通	高い	一部重複	高い	改善の余地あり			
点数	3	2	3	2	3	2		18		
評価理由	滞在型周遊観光の充実を図るべく事業として必要性はたかく、観光拠点などへのアクセス手段を確保することにより、入込客数の増加、観光消費額増加に寄与している。									

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について（目的に対する現状など） 市内及び広域連携の二次交通の整備・拡大が課題である。市域では周遊バス「信濃おおまちぐるりん号」の更なる誘客に向けた事業の展開が必要である。 広域的な2次交通の運行支援として行っている「信州まつもと空港シャトル便」及び「アルペンライナー」の利便性の向上などが課題である。
改善の方法等（上記の課題をふまえて次年度以降に実施する具体的な改善の内容） 市域の周遊バス「信濃おおまちぐるりん号」は、東コースと南コースの2コースを設定し運行を行っていたが、令和3年度からは利用者の少なかった東コースを廃止して南コースのみとした。また、運行車両をボンネットバス（令和2年度購入）に変更し、さらなる利用者の増加を目指した。 プレミアチケット付き観光タクシーチケットを販売し、二次交通手段のない観光地への移動の利便性向上と観光客の増加を図った。

事務事業評価調書

担当課	産業観光部	観光課	庶務管理係	事務事業No.	17135
事務事業名	仁科三湖振興事業				
会計	一般会計	款	7	項	1
				目	3
総合計画	まちづくりのテーマ 第2節.活力あふれる産業と地域の魅力を活かしたにぎわいのあるまち			前期計画登載頁	56~58 頁
施策目標	観光を主体に国内外からひとを呼び込む交流の促進				
施策項目	“welcome おおまち” 魅力ある観光地づくりの推進				
個別計画	大町市観光振興計画				頁
事務事業の目的	対象(誰を・何を)		意図(どういう状態にしたいのか)		
	観光課が所管する仁科三湖周辺の観光施設の維持管理及び観光振興を図る		観光施設の適切な維持管理のために、施設改修・更新を計画的に実施する。特に大町市アミューズメントハウスについては、指定管理者制度を導入して経費の削減を図ると共に、民間による創意工夫に基づいた利用者の拡大に努める		
主な業務内容	観光施設及び温泉管の維持管理、修繕等 指定管理：大町市アミューズメントハウス 修繕：大町市アミューズメントハウス プールR部・螺旋階段塗装、男子シャワートイレ、機械室排水ポンプ 委託：海ノロキャンプ場公衆トイレ建設工事実施設計業務 工事：海ノロキャンプ場公衆トイレ特設配水管布設工事				

【事務事業の実績】

事業費	年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	総事業費(決算額)		38,944,405 円		38,235,228 円		52,221,721 円	
財源内訳	特定財源		169,480 円		163,000 円		10,167,797 円	
	一般財源		38,774,925 円		38,072,228 円		42,053,924 円	

活動指標	指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	達成率	令和4年度
	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
①	仁科三湖周辺管理施設	箇所	7	7	7	7	100.0%	7
②	仁科三湖入込客数	百人	7,314	5,933	6,486	6,500	99.8%	7,000
③								

成果指標	1. 数値で表せる指標		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	達成率	令和4年度
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	大町市アミューズメントハウス利用数	人	32,701	26,786	31,200	32,000	97.5%	32,000
②								
③								

2. 数値で表せない効果
(指標①)

【事業の評価】

項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	評価点合計
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化		
評価	高い	高い	普通	一部重複	普通	適正である	継続	15
点数	3	3	2	2	2	3		18

評価理由
 コロナ禍によりアウトドアの人气が高まっている。仁科三湖周辺は、キャンプや釣り、カヌーやボートなど、アウトドアアクティビティーを楽しめる魅力ある観光地域であり、今後も環境整備を継続していく必要がある。また、ゆ〜ぶる木崎湖は木崎湖周辺の観光拠点施設としての位置づけであるとともに、健康増進施設として利用者も多い状況である。施設の運営は、指定管理者による管理運営を行うとともに、安全面において必要な修繕等を行うなど適切な維持管理に努めている。

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について(目的に対する現状など) 仁科周辺の観光振興に寄与する観光施設の適切な維持管理は、訪れる観光客が気持ちよく使用できる状況を保つ必要がある。大町市アミューズメントハウスは建設後26年が経過しており、建物躯体を始め温水配管や機械設備など計画的な修繕等を実施していく必要がある。 また、6カ所の公衆トイレについては、適正な維持管理を行い、計画的な改修等を行っていきたい。
改善の方法等(上記の課題をふまえた年度以降に実施する具体的な改善の内容) 仁科三湖周辺エリアの観光振興については、地元観光団体や観光事業者、さらに地域住民などと意見交換を引き続き開催していく中で、観光資源の磨き上げ、旅行者の利便性の向上と仁科三湖の水辺環境の整備に対し支援を進める。大町市アミューズメントハウスは、計画的な改修が必要なため実施計画に反映した事業実施に努める。また、指定管理者制度導入により、民間活力を利用しながら利用者のニーズ把握に努め、可能な範囲で要望を取り入れた施設整備・運営を図っていく。なお、令和4年度に海ノロキャンプ場公衆便所建替えに向け、令和3年度に特設排水管布設工事及び建設工事設計書を実施した。

事務事業評価調査

担当課	産業観光部	観光課	観光振興・庶務管理担当	事務事業No.	17136	
事務事業名	広域観光推進事業					
会計	一般会計	款	7	項	1	
				目	3	
総合計画	まちづくりのテーマ	第2節.活力あふれる産業と地域の魅力を活かしたにぎわいのあるまち			前期計画掲載頁	56~58
	施策目標	観光を主体に国内外からひとを呼び込む交流の促進				
	施策項目	“welcome おおまち” 魅力ある観光地づくりの推進				
個別計画	大田市観光振興計画、大田市東山周辺地域観光整備計画				13~	頁
事務事業の目的	対象（誰を・何を）		意図（どういう状態にしたいのか）			
	団体等が実施するプロモーション事業、情報発信事業、受入体制事業、二次交通事業などに対する支援を行う。		誘客キャンペーンやパンフレット等の作成による情報発信、旅行商品造成促進による誘客や広域観光拠点をつなぐ二次交通の整備など、広域観光の推進に取り組む。			
主な業務内容	○各団体が計画、実施する広域的な観光事業への支援 【負担金】 大系線ゆう浪漫委員会負担金、信州まつもと空港地元利用促進協議会負担金、（一社）長野県観光機構年会費、HAKUBABAVALLY TOURISM会費、三市村観光連絡会負担金、長野県国際観光推進協議会負担金 など ○仁科神明宮多言語案内（QRコード、コンテンツ作成等）及び仁科神明宮Wi-Fi設置 ○北アルプス自立圏地域間産業連関表基礎調査					

【事務事業の実績】

事業費	年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		
	総事業費（決算額）		9,039,400	円	5,292,000	円	16,337,448	円	
	財源内訳	特定財源	957,000	円	404,000	円	2,281,000	円	
一般財源		-	円	4,888,000	円	14,056,448	円		
活動指標			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	達成率	令和4年度	
	指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①	観光入込数	千人	2,717	1,443	1,690	1,700	99.4%	2,000
	②								
成果指標	1. 数値で表せる指標		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	達成率	令和4年度	
	指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①	外国人宿泊数	人	38,111	115	4	200	2.0%	1,000
	②								
	③								
2. 数値で表せない効果（指標①）									

【事業の評価】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	評価点合計
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化		
		高い	普通	高い	一部重複	普通	適正である		
	点数	3	2	3	2	2	3	継続	18
評価理由		団体が実施する事業支援であり、二次交通手段の確保、広域的な観光パンフレット作成、誘客キャンペーンや旅行商品造成などの支援を行い、広域的な観光誘客事業を行っている。							

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について（目的に対する現状など） 通過型の観光から、滞在型の観光への転換の促進を図るべく、広域的な観光誘客事業を展開し、広域連携を含めた観光資源を結ぶ観光ルートの定着化により滞在日数を増やすなど、各団体が実施する事業へ支援を行う。 また、各団体のパンフレット作成にあたっては、コロナ禍における緊急事態宣言などによって、人の移動や人数などが制限されイベント自体の開催が中止となるなど掲載が難しい状況となっている。
改善の方法等（上記の課題をふまえて次年度以降に実施する具体的な改善の内容） 各団体が計画する事業展開について、戦略的に広域的な観光誘客につながるよう、事業の継続や新たな誘客宣伝事業や二次交通手段の確保など進めていく。 また、コロナ禍でのパンフレット作成にあたって、イベント情報はSNSなど変更可能媒体での情報発信を強化し、紙媒体での発信は極力控える。

事務事業評価調査

担当課	産業観光部	観光課	庶務管理係	事務事業No.	17138	
事務事業名	山岳観光推進事業					
会計	一般会計	款	7	項	1	
				目	3	
総合計画	まちづくりのテーマ	第2節 活力あふれる産業と地域の魅力を活かしたにぎわいのあるまち			前期計画登載頁	56~58
	施策目標	観光を主体に国内外からひとを呼び込む交流の促進				
	施策項目	“welcome おおまち” 魅力ある観光地づくりの推進				
個別計画	大町市観光振興計画					頁
事務事業の目的	対象（誰を・何を）		意図（どういう状態にしたいのか）			
	登山道改修への支援、高瀬渓谷の誘客促進、大町市扇沢総合案内センター開設業務、東山エリアの観光整備など山岳観光の振興を図る。		山岳関係者と協議し登山道の重点整備箇所を選定し整備・改修を行うとともに、安全で良好な登山道の維持管理に努める。立山黒部アルペンルートの長野県側の玄関口にある扇沢総合案内センターの運営。			
主な業務内容	○登山道整備箇所 三俣山荘周辺登山道整備、フナ立尾根登山道整備、白沢登山道整備、柏原新道整備、竹村新道整備、水俣川吊橋修繕、布引山山頂登山道標柱設置 ○扇沢総合案内センターの運営 ○新型コロナウイルス感染症対策山小屋支援金 ○二次交通（タクシー）					

【事務事業の実績】

事業費	年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	総事業費（決算額）		35,654,525	円	8,055,102	円	11,696,475	円
	財源内訳	特定財源	27,637,146	円	7,718,000	円	6,662,000	円
一般財源		8,017,379	円	337,102	円	5,034,475	円	
活動指標	指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	達成率	令和4年度
			実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
	①	登山道整備箇所	5	5	4	5	80.0%	5
	②							
成果指標	1. 数値で表せる指標		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	達成率	令和4年度
	指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
	①	登山者数	94,500	20,800	32,184	30,000	107.3%	35,000
	②	山小屋経営者会議	1	1	2	2	100.0%	2
	③							
2. 数値で表せない効果（指標①）								

【事業の評価】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	評価点合計
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化		
	評価	高い	普通	普通	重複あり	普通	適正である		
点数	3	2	2	1	2	3		18	
評価理由	登山道の整備については、荒廃を防ぐため山小屋経営者と連携し改修を行うことで、増加する中高年をはじめとする登山者全般の安全を確保するために必要である。								

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について（目的に対する現状など） 登山道改修については、現在、山小屋関係者と連携して支援を行っているが、新型コロナウイルス感染拡大で、山小屋の収容人数制限などの対応が必要な状況であり、山小屋関係者の負担が大きい状況にあるため、県等と連携し山小屋支援を検討する必要がある。 また、登山道の整備方法や登山道の現状などを登山者にお知らせする方法について検討を行う。
改善の方法等（上記の課題をふまえた年度以降に実施する具体的な改善の内容） コロナ禍もありアウトドアが人気で、客層も老若男女と幅広い方々が訪れるため、山小屋経営者や登山案内人組合など関係者と連携を図り、登山者の安全を考慮した整備及び情報の発信に努める。また、県や国の補助金等の活用を図り、より充実した山岳環境の整備を推進する。 高瀬渓谷は、山小屋経営者による湯俣付近の整備の動きもあることから、東京電力ホールディングス㈱をはじめ関係団体と連携を図り、市としても支援に努める。また、登山口と市街地を結ぶ2次交通体制（路線バス等）の整備を図る。

事務事業評価調査

担当課	産業観光部	観光課	観光振興担当・庶務管理係	事務事業No.	17139	
事務事業名	着地観光充実事業					
会計	一般会計	款	7	項	1	
		目	3			
総合計画	まちづくりのテーマ	第2節 活力あふれる産業と地域の魅力を活かしたにぎわいのあるまち			前期計画登録頁	56~58
	施策目標	観光を主体に国内外からひとを呼び込む交流の促進				
	施策項目	“welcome おおまち” 魅力ある観光地づくりの推進				
個別計画	大町市観光振興計画				13~	頁
事務事業の目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）		
	市観光協会など観光関係者と連携し、観光客の増加等の観光振興を図るとともに、滞在型（着地型）観光の推進を図る。			窓口やHP、SNSなどによる観光案内や観光情報の発信、観光や楽しめる体験などの観光素材を組み合わせた滞在型（着地型）観光を提供・発信できる仕組みづくりを図る。		
主な業務内容	<ul style="list-style-type: none"> 本市の魅力ある観光資源の情報を積極的に国内外に発信するため、観光パンフレット等の印刷物や観光公式サイト「信濃大町なび」からの情報発信などの観光案内 宣伝等の充実や観光関係団体などが行う事業との連携など行う、法人化となった市観光協会への支援事業 観光に精通した企業からの人材や情報等を活用し、温泉郷未来検討会議の発足や国補助金等の獲得に向けた調整等 					

【事務事業の実績】

事業費	年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		
	総事業費（決算額）		35,002,337	円	44,489,815	円	36,172,790	円	
財源内訳	特定財源		1,114,214	円	9,980,000	円	2,435,710	円	
	一般財源		33,888,123	円	34,509,815	円	33,737,080	円	
活動指標	指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	達成率	令和4年度	
	単位		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①	市観光協会案内（窓口・電話）	件	25,264	19,193	22,030	25,000	88.1%	25,000
	②	信濃大町なびHP	PV	-	1,132,482	1,316,855	1,300,000	101.3%	1,400,000
成果指標	1. 数値で表せる指標		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	達成率	令和4年度	
	指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①	観光入込客数	千人	2,717	1,443	1,690	1,700	99.4%	2,000
	②	観光消費額	億円	115	55	77	80	96.3%	100
	③								
	2. 数値で表せない効果		(指標①)						

【事業の評価】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	方向性	評価点合計
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化			
		評価	高い	普通	高い	一部重複	高い			
点数	3	2	3	2	3	3	18			
評価理由		市の観光行政を推し進める上で市観光協会が果たす役割は大きく、法人化によりさらなる観光振興が期待されており、市と協会が連携を図りながら様々な取組みを行った。また、観光情報の一元を図ることとしており、ホームページ「信濃大町なび」やSNSの観光宣伝事業の強化が図られている。								

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について（目的に対する現状など）
コロナ禍により観光産業が打撃を受けており、当市への観光誘客と滞在時間の延長による消費の拡大を促進する取組みが必要である。情報収集の主流はWEB、SNSに移行しており、各ターゲットに向けた情報発信も効率的な方法により柔軟に対応していく必要がある。観光協会が法人化となり、観光客のニーズに応え、行政ではできない柔軟な事業展開が可能となることから、連携を強化し地域が稼げる仕組みづくりを進めていく必要がある。
改善の方法等（上記の課題をふまえて次年度以降に実施する具体的な改善の内容）
市観光協会では、多くの方が当市に訪れ、長く滞在していただくよう、地域限定の旅行业資格を取得し、市内の観光資源と交通・宿泊・体験プログラムなどを組み合わせた着地型商品の造成・販売やPR等の強化を図ることとしており、市においては協会の安定した経営・運営が可能となるよう支援を図る。また、令和3年度策定の市観光振興計画に基づき、5つの重点プロジェクトを着実に推進し、滞在型観光に向けた取組みを行う。

事務事業評価調書

担当課	産業観光部	農林水産課	農業振興係	事務事業No.	16131		
事務事業名	農業農村交流事業						
会計	一般会計		款	6	項		
				1	目		
					3		
総合計画	まちづくりのテーマ	第2節 活力あふれる産業と地域の魅力を活かしたにぎわいのあるまち			前期計画掲載頁	60	頁
	施策目標	移住・定住促進策等の充実強化					
	施策項目	都市との交流の促進					
個別計画							
事務事業の目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）			
	中綱湖へら鮎釣り大会、国営公園を拠点とした農家民宿事業により、都市住民と地域住民の交流を図る。			グリーンツーリズム事業を推進して地域の活性化を図る。			
主な業務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・中綱湖へら鮎釣り大会開催（毎年6月第3日曜日） ・中綱湖へら鮎放流事業（毎年11月3日） ・安曇野市、松川村と共同で農家業体験の修学旅行の受入 						

【事務事業の実績】

事業費	年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		
	総事業費（決算額）		706,263	円	318,746	円	307,678	円	
	財源内訳	特定財源		円		円		円	
一般財源		706,263	円	318,746	円	307,678	円		
活動指標	指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	達成率	令和4年度	
			実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①	へら鮎釣り大会開催	回	1	0	0	1	0.0%	1
	②	農家民宿開業数	軒	20	20	20	20	100.0%	20
成果指標	1. 数値で表せる指標		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	達成率	令和4年度	
	指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①	へら鮎釣り大会参加人数	人	70	0	0	80	0.0%	70
	②	農家民宿受入れ数（延べ数）	人	298	0	0	300	0.0%	300
	③								
	2. 数値で表せない効果（指標①）								

【事業の評価】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	評価点合計
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化		
	評価	普通	普通	普通	重複なし	普通	改善の余地あり		
点数	2	2	2	3	2	2		18	
評価理由	中綱湖へら鮎釣り大会は、全国から参加いただいておりますが、今年度においては、コロナ禍のため開催延期となった。								

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について（目的に対する現状など）
へら鮎釣り大会については、年々参加者が減少しており、また、スタッフの高齢化により大会運営が厳しい状況となっている。 農家民宿事業については、信濃大町農家民宿協議会での単独運営が困難な状況であるため、安曇野松川村農家民宿連絡協議会と合同で運営している。
改善の方法等（上記の課題をふまへ次年度以降に実施する具体的な改善の内容）
へら鮎釣り大会は、第20回大会までは引き続き開催し、その後の方針については当該実行委員会で検討することとなった。 農家民宿事業について、コロナ禍が終息した際には、首都圏及び関西方面の商談会に参加するなど、当該地区のPR活動を積極的に行っていく。

事務事業評価調書

担当課	産業観光部	農林水産課	農業推進支援係	事務事業No.	16132
事務事業名	農業振興事業				
会計	一般会計		款 6 項 1 目 3		
総合計画	まちづくりのテーマ	第2節 活力あふれる産業と地域の魅力を活かしたにぎわいのあるまち	前期計画掲載頁	52,53	頁
個別計画	施策目標	地域の特性を生かした農林水産業の振興			
	施策項目	生産と販売の推進			
事務事業の目的	対象（誰を・何を）		意図（どういう状態にしたいのか）		
	<ul style="list-style-type: none"> 消費者の関心を高め、生産者が生産への誇りを保ちつつ、収益の確保を図る。 地域外の消費者に大町の農産物を知ってもらう。 		<ul style="list-style-type: none"> 大町で生産された農産物を大町で消費する地産地消を進める。 農産物の宣伝販売活動を展開し、今後の消費につなげることを目的とする。 		
主な業務内容	<ul style="list-style-type: none"> そばスタンプラリーの開催 JA大北の協力による学校給食での地元農産物の利用促進。 立川市にある大町市アンテナショップやイベントにおける季節の食材の販売。 				

【事務事業の実績】

事業費	年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		
	総事業費（決算額）		1,777,200 円		610,000 円		760,000 円		
	財源内訳	特定財源	円		円		円		
一般財源		1,777,200 円		610,000 円		760,000 円			
活動指標	指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	達成率	令和4年度	
			実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①	そばスタンプラリー	回	1	1	1	100.0%	1	
	②								
成果指標	1. 数値で表せる指標		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	達成率	令和4年度	
			実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①	スタンプラリー参加者	人	453	550	416	400	104.0%	400
	②	学校給食出荷日数	日	180	180	180	180	100.0%	180
	③								
	2. 数値で表せない効果								
（指標①）									

【事業の評価】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	方向性	評価点合計	
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化				継続
	評価	普通	普通	普通	重複なし	普通	適正である				
点数	2	2	2	3	2	3					
評価理由	<ul style="list-style-type: none"> 今年で15回目となるそばのスタンプラリーであり、市内外から多くの方の応募があった。また、県外の観光客も立ち寄った店で応募いただいております。市内におけるそばの消費に繋がった。 市内全ての小中学校がJAを通して地元産の野菜を利用している。 美麻小中学校において大町産有機米の給食提供1日を実施した。 										

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について（目的に対する現状など）
<ul style="list-style-type: none"> 地元で生産した農作物を地元で消費するという目的で開催されているそばのスタンプラリーであるが、そばのPRには繋がっているが、期間が限定されるイベントで消費面は一時的なものである。継続した消費につながるような普及活動も検討する必要がある。 学校給食のように一回の発注量が多い場合、対応できるのはJAのようにある程度の量を集荷できる業者に限られるがJAでは全てが大町市産とはいかない。
改善の方法等（上記の課題をふまえて次年度以降に実施する具体的な改善の内容）
今後はそばスタンプラリーとあわせて農産物直売所のスタンプラリーを計画したい。新米の時期に大町産特別栽培米（低農薬）を市内8校の給食提供（大町を味わう日）として計画したい。

事務事業評価調書

担当課	産業観光部	農林水産課	農業振興係	事務事業No.	16132			
事務事業名	農業振興事業							
会計	一般会計		款	6	項	1	目	3
総合計画	まちづくりのテーマ	第2節 活力あふれる産業と地域の魅力を活かしたにぎわいのあるまち			前期計画掲載頁	52,53	頁	
	施策目標	地域の特性を生かした農林水産業の振興						
	施策項目	農地施策の推進						
個別計画	大町市農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する計画						5	頁
事務事業の目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）				
	①新規就農者 ②有機農産物生産者 ③農業者			①担い手を育成し安定的な農業経営を図る。 ②慣行栽培との差別化を進め、価値の高い農産物の栽培を推奨する。 ③「人・農地プラン」の作成及び実質化により、地域の担い手と農地の課題解決及び地域活性化に向けた事業の推進				
	<ul style="list-style-type: none"> ・青年等就農計画を認定された新規就農者が、農業経営を開始するにあたり毎年150万円を5年間交付。 ・化学肥料や化学合成農薬を原則5割以上低減する取組みと併せて行う地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動を支援。 ・「人・農地プラン」の作成及び実質化 ・市内全小中学校による学童農園への取組み。 							
主な業務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・青年等就農計画を認定された新規就農者が、農業経営を開始するにあたり毎年150万円を5年間交付。 ・化学肥料や化学合成農薬を原則5割以上低減する取組みと併せて行う地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動を支援。 ・「人・農地プラン」の作成及び実質化 ・市内全小中学校による学童農園への取組み。 							

【事務事業の実績】

事業費	年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		
	総事業費（決算額）		29,909,935 円		15,636,210 円		18,466,432 円		
	財源内訳	特定財源	24,146,724 円		12,990,693 円		15,564,590 円		
		一般財源	5,763,211 円		2,645,517 円		2,901,842 円		
活動指標	指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	達成率	令和4年度	
	単位		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①	新規就農者（経営開始型）	人	11	11	10	12	83.3%	12
	②								
成果指標	1. 数値で表せる指標		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	達成率	令和4年度	
	指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①	環境保全型農業直接支払事業取組面積	a	2,222	2,284	2,264	2,200	102.9%	2,200
	②								
2. 数値で表せない効果（指標①）									

【事業の評価】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	方向性	評価点合計
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化			
	評価	高い	普通	高い	重複なし	高い	適正である			
点数	3	2	3	3	3	3		18		
評価理由	<ul style="list-style-type: none"> ・農業次世代人材投資事業は、資金面だけでなく、県農業農村支援センター、先輩農業者等による技術指導、農業委員会等による農地相談など、様々なサポートにより将来の担い手育成の場として有益である。 ・有機農業は、生物多様性保全や地球温暖化防止等に高い効果を示すことから、環境保全型農業直接支払交付金制度により引き続き支援していく。 ・学童農園は、小中学校の児童生徒に対し農作業等の体験により、自然の力やそれを活かす工夫を学び、生産の苦労、採取の喜び、食べ物の大切さを知る機会となっている。 									

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について（目的に対する現状など） 新規就農対策としての農業次世代人材投資事業は、毎年制度変更されているため、対応に苦慮している。現在、農業次世代人材投資事業を活用希望の者が数人いるが、十分な担い手の確保のため、更なる就農希望者の発掘が必要である。
改善の方法等（上記の課題をふまえて次年度以降に実施する具体的な改善の内容） 農業次世代人材投資事業は、県北アルプス農業農村支援センター、JA大北及び市定住促進係と連携し、情報交換を密にしながら取り組んでいく。

事務事業評価調査

担当課	産業観光部	農林水産課	庶務係	事務事業No.	16133		
事務事業名	農業マーケティング事業						
会計	一般会計		款	6	項		
				1	目		
				3			
総合計画	まちづくりのテーマ	第2節 活力あふれる産業と地域の魅力を活かしたにぎわいのあるまち			前期計画登載頁	52	頁
	施策目標	地域の特性を生かした農林水産業の振興					
	施策項目	生産と販売の推進					
個別計画							
事務事業の目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）			
	<ul style="list-style-type: none"> 輸出を志向する農産物及び農産物を主原料にした加工品の生産者 			新たな輸出促進のための取り組みを支援し、多様な販売システムを確立するとともに、農産物及び地域のブランド力の向上を図り、当市の経済の活性化を目指す。			
主な業務内容	<ul style="list-style-type: none"> 農産物等における輸出研究会の開催 大田市農産物等輸出協議会の設立 輸出事業者と事業者とのマッチングによる特産品の輸出 						

【事務事業の実績】

事業費	年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		
	総事業費（決算額）		231,164 円				282,722 円		
	財源内訳	特定財源	円		円		円		
一般財源		231,164 円		円		282,722 円			
活動指標	指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	達成率	令和4年度	
	単位		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①	研修会の開催	回	1		1	2	50.0%	1
	②								
成果指標	1. 数値で表せる指標		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	達成率	令和4年度	
	指標名		単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
	①	輸出事業取組者数	事業社	1	5	6	7	85.7%	7
	②								
	③								
2. 数値で表せない効果（指標①）									

【事業の評価】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	評価点合計
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化		
	評価	高い	普通	高い	一部重複	普通	適正である		
点数	3	2	3	2	2	3		18	
評価理由	人口減少や需要量の減少などから、米などの農産物や日本酒などの加工品の販売についても、今後、減少していくことが予想され先行きが不透明な状況にあることから、農家や加工品生産者等の所得確保と販路の確保が課題となってくる。国では、2021年は、世界的に新型コロナウイルスのまん延が続く中、消費者ニーズの変化に対応した、小売店向けやEC販売等の新たな販路への販売が堅調だったこと等で、多くの品目で輸出額が伸び総額も伸びたとしている。今後の当市の農業振興を見据えて、販路の一つとして輸出事業に取り組むとともに、事業に取り組む人材の育成にも取り組む必要がある。								

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について（目的に対する現状など）
海外において、販路を確保していくためには当市の農産物のブランド化と、生産者、輸出事業者との連携を強化するとともに、現地において当市の農産物等を取扱っていただける事業者の確保が必要である。
改善の方法等（上記の課題をふまへ次年度以降に実施する具体的な改善の内容）
海外における当市農産物のブランド化を図るため、現地において当市の農産物等を販売いただいている事業者と連携したPRを行う。特に米については、香港において大田市の米を大田市の水で炊いたおにぎりを販売する事業者と連携し、当市のPRを行いブランド化に取り組む。 輸出事業者及び現地事業者を当市へ招へいし、農産物の生産される環境や実際の栽培方法を理解いただきながら販路の確保につなげていくとともに、生産者においても海外での販売状況を視察するなど現状把握に努めながら事業を展開していく。

事務事業評価調査

担当課	産業観光部	農林水産課	農業振興係	事務事業No.	16134	
事務事業名	農業経営基盤強化推進事業					
会計	一般会計		款 6 項 1 目 3			
総合計画	まちづくりのテーマ	第2節 活力あふれる産業と地域の魅力を活かしたにぎわいのあるまち			前期計画登載頁	53 頁
	施策目標	地域の特性を生かした農林水産業の振興				
	施策項目	農地施策の推進				
個別計画						頁
事務事業の目的	対象（誰を・何を）		意図（どういう状態にしたいのか）			
	認定農業者の運転資金等の借入利子の負担軽減及び農業経営の改善		認定農業者へ農地を集積し、農地流動化を図るとともに、農地の有効利用と担い手農家を育成し効率的・安定的な農業経営を目指していく。			
主な業務内容	<ul style="list-style-type: none"> 農業経営基盤強化資金（スーパーL）と農業近代化資金の融資残高に対し、一定の率を乗じて補助金を交付。 新規に農地の利用権設定を受けた認定農業者に、面積に応じた奨励金を交付。（10aあたり6,000円、10aに満たない場合、10aあたり8,000円） 					

【事務事業の実績】

事業費	年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	達成率	令和4年度	
	総事業費（決算額）		1,507,053 円	1,243,027 円	631,513 円				
	財源内訳	特定財源	84,901 円	42,098 円	26,313 円				
一般財源		1,422,152 円	1,200,929 円	605,200 円					
活動指標	指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	達成率	令和4年度	
			実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①	農業経営基盤強化資金助成件数	件	6	5	4	5	80.0%	4
	②	農業近代化利子補給件数	件	4	1	0	1	0.0%	0
③	担い手育成奨励金交付件数	件	17	14	14	20	70.0%	20	
成果指標	1. 数値で表せる指標		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	達成率	令和4年度	
	指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①	認定農業者への流動化面積	a	1,345	1,113	868	1,000	86.8%	1,000
	②	認定農業者数	人	88	83	79	90	87.8%	88
	③								
2. 数値で表せない効果（指標①）									

【事業の評価】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	方向性	評価点合計
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化			
	評価	高い	普通	普通	重複なし	普通	適正である			
点数	3	2	2	3	2	3		18		
評価理由	農業経営基盤強化資金助成及び農業近代化利子補給により、認定農業者等の経営改善に寄与している。 農地流動化担い手育成奨励金により、農地の有効利用、認定農業者等の経営改善及び当該者への農地集積に寄与している。									

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について（目的に対する現状など） 農業経営基盤強化資金・近代化資金関係は、実質無利子化や低金利情勢に鑑み、県が平成26年度から新規の利子助成を廃止したことから、市も同様に廃止とした。28年度より農地流動化推進事業との統合が図られた。 認定農業者について、高齢化等により減少傾向にある。
改善の方法等（上記の課題をふまえて次年度以降に実施する具体的な改善の内容） 制度資金の助成は、メニュー等精査し効果的な方法を模索する。 担い手育成奨励金は、周辺市町村の状況を鑑み、国等の制度で振り替えられるものがないか研究していく。 認定農業者の減少対策として、認定新規就農者に対して、認定農業者へのステップアップに繋がられるよう、県、JA等の関係機関と連携しながらサポートしていく。

事務事業評価調書

担当課	産業観光部	農林水産課	農業振興係	事務事業No.	16136		
事務事業名	中山間地域等直接支払事業						
会計	一般会計		款	6	項		
				1	目		
				3			
総合計画	まちづくりのテーマ	第2節 活力あふれる産業と地域の魅力を活かしたにぎわいのあるまち			前期計画掲載頁	53	頁
	施策目標	地域の特性を生かした農林水産業の振興					
	施策項目	農地施策の推進					
個別計画	大町市農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する計画					5	頁
事務事業の目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）			
	中山間地域における農地保全、水源涵養、良好な景観形成等の多面的機能の確保と増進			耕作放棄地の解消と発生防止に努め、将来にわたって持続可能な農業生産活動の維持を目指す。			
主な業務内容	中山間地域等において、集落等を単位に、農用地を維持管理していくための活動に対し、面積に応じた額を交付 第5期対策期間 急傾斜地 田1/20以上 畑15°以上 10aあたり（田21,000円 畑11,500円） 緩傾斜地 田1/100～1/20 畑8°～15° 10aあたり（田 8,000円 畑 3,500円）						

【事務事業の実績】

事業費	年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	総事業費（決算額）		13,090,387 円		12,132,551 円		12,120,814 円	
	財源内訳	特定財源	9,359,485 円		8,625,002 円		8,625,002 円	
		一般財源	3,730,902 円		3,507,549 円		3,495,812 円	
活動指標			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	達成率	令和4年度
	指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	（%）	目標値
	①	実施団体数	16	14	11	14	78.6%	11
	②							
成果指標	1. 数値で表せる指標		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	達成率	令和4年度
	指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	（%）	目標値
	①	実施面積	7,895	6,640	6,640	8,000	83.0%	7,000
	②							
	③							
	2. 数値で表せない効果 （指標①）							

【事業の評価】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	方向性	評価点合計
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化			
	評価	高い	普通	高い	重複なし	高い	適正である			
点数	3	2	3	3	3	3	18			
評価理由		当該事業により、組織等の地域共同活動、地域資源の維持管理が適切に行われ、水源涵養、自然環境の保全、良好な景観形成が図られている。 第4期対策期間終了（令和元年）と同時に、2集落が（大町1、八坂1）構成員の高齢化等により活動を終了している。								

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について（目的に対する現状など）
内容によって加算措置等があるが、活動している集落において、活動組織の構成員の高齢化等により現状維持が精一杯であり、また、役員及び耕作者の後継者不足が懸念される。
改善の方法等（上記の課題をふまえて次年度以降に実施する具体的な改善の内容）
荒廃地を増やさないため、現在活動している組織が引き続き活動できるよう、支所と連携して対応していく。 美麻地区において、集落の役員不足の解消のため、広域化について検討し、令和3年度より美麻4地区が広域化された。 大塩南沖集落、高根集落、梨の沢集落、丸切集落 ⇒ 美麻広域集落

事務事業評価調書

担当課	産業観光部	農林水産課	農業振興係	事務事業No.	16137			
事務事業名	多面的機能支払事業							
会計	一般会計		款	6	項	1	目	3
総合計画	まちづくりのテーマ	第2節 活力あふれる産業と地域の魅力を活かしたにぎわいのあるまち			前期計画登載頁	53	頁	
	施策目標	地域の特性を生かした農林水産業の振興						
	施策項目	農地施策の推進						
個別計画	大田市農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する計画						5	頁
事務事業の目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）				
	農業者等が共同で取り組む地域活動や地域資源（農地・水路・農道等）の質的向上に資する活動に対して支援する。			農地の多面的機能の維持増進を図る。				
主な業務内容	各組織の農用地の維持管理、地域住民との共同活動（植栽等）、水路及び農道等の施設の老朽化等に対する補修及び更新に対して、面積に応じた額を交付している。 ○基本単価 農地維持支払 田3,000円 畑2,000円（10aあたり） 資源向上支払（共同活動・5年未経過等） 田2,400円 畑1,440円（10aあたり） （共同活動・5年未経過等） 田1,800円 畑1,080円（10aあたり） （長寿命化） 田4,400円 畑2,000円（10aあたり）							

【事務事業の実績】

事業費	年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	達成率	令和4年度	
	総事業費（決算額）		122,263,374 円	112,329,255 円	109,654,184 円				
財源内訳	特定財源		92,026,765 円	84,385,434 円	82,384,303 円				
	一般財源		30,236,609 円	27,943,821 円	27,269,881 円				
活動指標	指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	達成率	令和4年度	
	単位		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①	実施団体数	組織	33	30	30	30	100.0%	30
	②								
成果指標	1. 数値で表せる指標		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	達成率	令和4年度	
	指標名		単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
	①	実施面積	ha	1,587	1,593	1,590	1,593	99.8%	1,593
	②								
	2. 数値で表せない効果 (指標①)								

【事業の評価】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	評価点合計
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化		
	評価	高い	普通	高い	重複なし	高い	適正である	継続	17
点数	3	2	3	3	3	3		18	
評価理由	当該事業により、組織等の地域共同活動、地域資源の維持管理が適切に行われ、水源涵養、自然環境の保全、良好な景観形成が図られている。 事務の煩雑化や役員不足等の理由から、令和元年度末には八坂地区の3組織が活動を終了している。								

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について（目的に対する現状など） 全国的に交付金額が足りない状況になってきており、県の配分も長寿命化の予算で調整され満額交付とならない状況にある。 事務処理が煩雑化しており、役員の高齢化が進んでいる組織では役員の後継者不足が懸念される状況にある。 農振農用地区域外農用地（白地）を対象農用地とする場合の取扱いについて、承認されるまでかなりの時間を要することから、活動組織と綿密な打合せ等が必要となる。
改善の方法等（上記の課題をふまえて次年度以降に実施する具体的な改善の内容） 国の制度設計の変更等に注視し、内容変更等については早めに示すよう働きかけていく。 国へ事務処理の簡素化の要望、組織が事務処理を外部への委託も検討できるよう委託先の発掘・抽出をしていく。 広域化の検討も進めていく。

事務事業評価調査

担当課	産業観光部	農林水産課	農業推進支援係	事務事業No.	16138			
事務事業名	農業推進支援センター事業							
会計	一般会計		款	6	項	1	目	3
総合計画	まちづくりのテーマ	第2節 活力あふれる産業と地域の魅力を活かしたにぎわいのあるまち			前期計画掲載頁	52、53	頁	
	施策目標	地域の特性を生かした農林水産業の振興						
	施策項目	生産と販売の推進						
個別計画								頁
事務事業の目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）				
	担い手となる認定農業者や農業法人にはその規模に合った国の支援を活用できるよう支援し、小規模農家や高齢者農家には、市独自の支援策を講じる。			<ul style="list-style-type: none"> ・大町市地域農業再生協議会の事務局として、水田農業政策の推進を図り、適正生産の目安値を達成する。 ・担い手への農地集積、農作業の受委託促進により農地の有効活用と遊休荒廃地とならないよう維持保全を図る。 				
主な業務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・米の需給調整の実施を行い、米政策における経営所得安定対策の推進や、地域の特性に応じた水田農業の仕組みづくりに取り組んでいる。 ・農地中間管理機構を通じて、農産物を産地化できるよう農地を集約し、効率的な農業の推進に取り組んでいる。 ・遊休荒廃農地を増やさないよう、担い手農家に一部農作業受託をしていただき、農地の維持保全を補助事業として取り組んでいる。 							

【事務事業の実績】

事業費	年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		
	総事業費（決算額）		25,918,932 円		28,672,481 円		43,709,539 円		
財源内訳	特定財源		10,417,000 円		15,196,000 円		29,782,600 円		
	一般財源		15,501,932 円		13,476,481 円		13,926,939 円		
活動指標	指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	達成率	令和4年度	
			実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①	経営所得安定対策交付金申請	件	367	211	343	300	114.3%	206
	②	農地中間管理機構申請数	件	70	51	20	50	40.0%	8
③	農作業維持体制構築事業補助金交付数	件	43	33	35	35	100.0%	35	
成果指標	1. 数値で表せる指標		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	達成率	令和4年度	
			実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①	農地中間管理機構集積面積	ha	39.6	45.3	74.1	21	352.9%	1
	②	農地中間管理機構利用権設定者数	人数	70	51	20	50	40.0%	8
③	米の適正生産								
2. 数値で表せない効果									
（指標③）米の適正生産に関して、大町市の最終生産確定数量は8,723 tとなり、農業者や農業者団体が主体となって目標を達成することができた。									

【事業の評価】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	方向性	評価点合計
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化			
	評価	高い	普通	普通	重複なし	普通	適正である			
点数	3	2	2	3	2	3	18			
評価理由	<ul style="list-style-type: none"> ・経営所得安定対策により農業経営の安定を図っている。 ・国や県が示す米の適正生産目安値を達成している。 ・農地中間管理事業により、農用地の有効利用及び農業経営の効率化と高度化の促進を図っている。 									

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について（目的に対する現状など）
<ul style="list-style-type: none"> ・年々米の需要量が減少傾向にある中、新型コロナウイルス感染拡大により需要量が急落し、米の適正生産及び適正価格保持が課題である。 ・担い手への集約化と農地の効率的な利用を促進しているが、大型農作業機械が入らない耕作条件の悪い農地の取り扱いが課題となっている。 ・農水省が今後5年間に一度も米の作付を行わない農地を水田活用直接支払交付金の交付対象外とする方針を示したことにより、耕作放棄地の増加が懸念される。
改善の方法等（上記の課題をふまえて次年度以降に実施する具体的な改善の内容）
<ul style="list-style-type: none"> ・国や県から示される主食用米生産目安値を、出荷農家すべてへ情報提供し、営農計画の段階から目安値を達成できるよう、わかりやすく伝える。併せて転作相談も行っていく。 ・引き続き、小規模農家や高齢者農家が継続作付けできるよう、収益の確保策として直売所等で販売する少量多品種の園芸作物の生産や園芸重点推進品目の生産について、JAなど関係団体と連携を図り検討を進め支援していく。

事務事業評価調書

担当課	産業観光部	農林水産課	農業振興係	事務事業No.	16139		
事務事業名	遊休農地荒廃防止事業						
会計	一般会計		款	6	項		
				1	目		
					3		
総合計画	まちづくりのテーマ	第2節 活力あふれる産業と地域の魅力を活かしたにぎわいのあるまち			前期計画掲載頁	53	頁
	施策目標	地域の特性を生かした農林水産業の振興					
	施策項目	農地施策の推進					
個別計画							
事務事業の目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）			
	遊休農地の荒廃地化を防止			景観形成作物等の作付けにより農地の有効利用転換を図る。			
主な業務内容	生産団体や農業コミュニティ組織が遊休農地の解消及び維持管理を行うための経費に対して3/4以内（7万円/10aあたり上限）の補助金を交付						

【事務事業の実績】

事業費	年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	達成率	令和4年度	
	総事業費（決算額）		1,180,000	0	0	0			
	財源内訳	特定財源							
			一般財源	1,180,000	0	0	0		
活動指標	指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	達成率	令和4年度	
			実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①	取組数	件	2	0	0	2	0.0%	2
	②								
成果指標	1. 数値で表せる指標		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	達成率	令和4年度	
	指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①	面積	m ²	17,844	0	0	10,000	0.0%	10,000
	②								
	③								
2. 数値で表せない効果（指標①）									

【事業の評価】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	評価点合計
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化		
	評価	普通	普通	高い	重複なし	普通	適正である		
点数	2	2	3	3	2	3		18	
評価理由	<p>当該事業の実施により、遊休農地の荒廃化が防止されるとともに、景観形成作物等の作付けによりすばらしい眺望となっていくことが期待される。</p> <p>今年度実績なし（事業を予定していた組織の構成員の都合により、事業が中止となったため）</p>								

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について（目的に対する現状など）
農地の荒廃化が微増しているなか、防止対策として当該制度の活用を検討している農家組織がある。中山間地の鳥獣害の多い農地が荒廃化する傾向があるため、有害鳥獣対策と連動していく必要がある。
改善の方法等（上記の課題をふまえて次年度以降に実施する具体的な改善の内容）
毎年農業委員会で農地パトロールを実施し、荒廃化しそうな農地の情報収集していることから、土地所有者に対し当該事業を活用してもらうよう働きかけていく。また、有害鳥獣被害の多いエリアにある遊休農地を把握し、鳥獣の住処になりそうな農地については、土地所有者に対し当該事業を活用してもらうよう働きかけていく。市定住促進係と連携し、就農希望の移住者に対し、遊休農地等の利活用について提案していく。

事務事業評価調書

担当課	産業観光部	農林水産課	農業振興係	事務事業No.	16151			
事務事業名	たかね市民農園管理費							
会計	一般会計		款	6	項	1	目	5
総合計画	まちづくりのテーマ	第2節 活力あふれる産業と地域の魅力を活かしたにぎわいのあるまち			前期計画掲載頁	53	頁	
	施策目標	地域の特性を生かした農林水産業の振興						
	施策項目	農地施策の推進						
個別計画								頁
事務事業の目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）				
	<ul style="list-style-type: none"> 農地を希望者に貸付 農業未経験者等に対し、野菜づくり教室を開催 			<ul style="list-style-type: none"> 潤いのある農園づくりを目指す。 野菜づくりにより、農業を楽しんでもらい、就農へのきっかけづくり、生きがいつくりにつなげていく。 				
主な業務内容	<ul style="list-style-type: none"> 借り受けた農地を希望者に貸し付け（83区画4,269㎡） 教育ファーム事業農地を活用した「たのしい野菜づくり教室」を開催（14回） 							

【事務事業の実績】

事業費	年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		
	総事業費（決算額）		422,756	円	494,991	円	421,111	円	
	財源内訳	特定財源	229,120	円	224,720	円	226,320	円	
一般財源		193,636	円	270,271	円	194,791	円		
活動指標	指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	達成率	令和4年度	
	単位		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①	野菜づくり教室開催	回	14	14	14	14	100.0%	14
	②	野菜づくり教室参加者	世帯	32	29	31	32	96.9%	32
③									
成果指標	1. 数値で表せる指標		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	達成率	令和4年度	
	指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①	貸付区画	区画	55	56	57	62	91.9%	62
	②								
	③								
2. 数値で表せない効果									
（指標①）野菜づくり教室でノウハウを受けた受講者が、市民農園を借り受けた後、更に農園の区画を増やした事例や、一般の農地を借りた等の事例もあり、就農へのきっかけづくりにつながっている。									

【事業の評価】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	評価点合計
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化		
	評価	高い	普通	普通	重複なし	高い	適正である		
点数	3	2	2	3	3	3	18		
評価理由	野菜づくりにより、就農へのきっかけづくり、生きがいつくりにつながっている。								

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について（目的に対する現状など） 教育ファームの教室で、野菜づくりのノウハウを受けたことで、市民農園借り受けまで発展しているケースもあるため、農業への入口のきっかけづくりとなっている。最近では高齢化等の影響もあり、農園の借受希望者が減少してきており、農園の維持管理に苦慮している。
改善の方法等（上記の課題をふまへ次年度以降に実施する具体的な改善の内容） 令和3年度より、「農」ある暮らしに興味を持ち、市民農園の利用を希望する移住定住者に対し、空き区画を1年間無償で貸付する。

事務事業評価調書

担当課	産業観光部	農林水産課	森林振興係	事務事業No.	16312	
事務事業名	林業振興一般経費					
会計	一般会計	款	6	項	3	
		目	1			
総合計画	まちづくりのテーマ	第2節 活力あふれる産業と地域の魅力を活かしたにぎわいのあるまち			前期計画登載頁	55
	施策目標	地域の特性を生かした農林水産業の振興				
	施策項目	豊かで多様な森林の育成と地域林業の活性化				
個別計画					頁	
事務事業の目的	対象（誰を・何を）		意図（どういう状態にしたいのか）			
	市内の森林 市民		みどりのふれあい促進、みどり教育の推進、薪ストーブ等に対する助成による木質バイオマスエネルギー推進と間伐の促進による健全な森林を育成する。			
主な業務内容	○みどりの少年団活動など森林体験事業（植樹祭、育樹祭等）を通じた森林や緑とのふれあい促進支援 ○「木のぬくもりプレゼント」として県産材つみきを幼児に贈り木育を推進 ○木育の推進のためイベント等におけるつみきの貸し出し○県産材を使用した玩具を製作し保育園、児童センター等に設置 ○薪ストーブ等の導入補助（1台10万円を限度） ○森林所有者等が行う間伐等に要する経費の負担軽減を図るため補助金の高上補助（査定事業費等の5%以内）					

【事務事業の実績】

事業費	年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	達成率	令和4年度	
	総事業費（決算額）		2,540,408 円	5,328,930 円	3,293,294 円				
財源内訳	特定財源			1,735,600 円	761,000 円				
	一般財源		2,540,408 円	3,593,330 円	2,532,294 円				
活動指標	指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	達成率	令和4年度	
	単位		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①	薪ストーブ等への補助金交付	台	3	10	9	10	90.0%	20
	②	木のぬくもりプレゼント	人	128	146	126	165	76.4%	130
成果指標	1. 数値で表せる指標		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	達成率	令和4年度	
	指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①	間伐実績面積	ha	29.22	33.49	20.63	120	17.2%	50
	②								
	③								
2. 数値で表せない効果 (指標①)									

【事業の評価】

項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	評価点合計
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化		
評価	高い	高い	普通	重複なし	普通	適正である	継続	16
点数	3	3	2	3	2	3		18
評価理由	<p>「木のぬくもりプレゼント」については幼児を対象に配布しているとともに、保育園等への積み木の貸し出しにより木にふれる機会を増やし木育活動の充実を図っている。また、薪ストーブの購入補助を実施、木質バイオマスエネルギーの促進を図っている。</p> <p>森林整備における間伐事業を促進させるため、国・県の補助事業を導入して行う間伐事業について、査定事業費等の5%の補助を実施している。</p>							

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について（目的に対する現状など）
地域の森林資源を活用するため、市単補助事業として薪ストーブ等の購入助成事業を実施している。要望者が多く対象者以上の申し込みの問合せがあった。今後財源を含め助成事業の内容を検討する。 木育の推進、林業振興のため、地元林業事業者と情報を共有し、地域の森林資源の活用について検討する。
改善の方法等（上記の課題をふまえて次年度以降に実施する具体的な改善の内容）
森林環境譲与税を利用し、地域森林資源活用のため薪ストーブ等の購入補助事業の対象者を増やす。 森林環境譲与税を財源として活用できる事業については検討し変更する。 森林経営管理制度に基づく意向調査等を実施し、水源涵養林などの森林の間伐等森林整備を実施していく。

事務事業評価調書

担当課	産業観光部	農林水産課	森林振興係	事務事業No.	16316			
事務事業名	松林健全化推進事業							
会計	一般会計		款	6	項	3	目	1
総合計画	まちづくりのテーマ	第2節 活力あふれる産業と地域の魅力を活かしたにぎわいのあるまち			前期計画登載頁	56	頁	
	施策目標	地域の特性を生かした農林水産業の振興						
	施策項目	豊かで多様な森林の育成と地域林業の活性化						
個別計画								頁
事務事業の目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）				
	松枯れの被害木について、被害拡大を防ぐための伐倒くん蒸処理を行う。			健全な森林の維持と多面的・公益的な機能の保持のため、森林における松くい虫による被害拡大を防ぎ、地域の財産である森林資源を保全する。				
主な業務内容	被害木を早期発見し、伐倒くん蒸処理等により適正処理を行い被害拡大を防ぐ。							

【事務事業の実績】

事業費	年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		
	総事業費（決算額）		20,793,956	円	16,263,209	円	17,602,750	円	
	財源内訳	特定財源	13,760,600	円	10,329,300	円	11,412,100	円	
一般財源		7,033,356	円	5,933,909	円	6,190,650	円		
活動指標			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	達成率	令和4年度	
	指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①	空中散布	ha	3	3	3	3	100.0%	3
	②								
成果指標	1. 数値で表せる指標		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	達成率	令和4年度	
	指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①	伐倒駆除処理	m	689	556	576	570	101.1%	550
	②								
	③								
2. 数値で表せない効果（指標①）									

【事業の評価】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	評価点合計
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化		
	評価	高い	高い	高い	重複なし	低い	適正である		
点数	3	3	3	3	1	3		18	
評価理由	<p>松の枯損木については、伐倒くん蒸処理及びチップ化等により処理している。また、森林以外の神社等の枯損木についても、被害拡大を防ぐため処理している。</p> <p>松の枯損木については可能な限り処理しているが、毎年、新たな木に発生することから処理が追い付かない状況にある。</p>								

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について（目的に対する現状など）
<p>松の枯損木については伐倒くん蒸処理及びチップ化等により処理しているが、抜本的な対策とはなっていない。また、神社、公園等の森林以外の被害木についても、周辺への被害拡大につながるため処理しているが、近隣に建物等が存在しているなど、重機等を使用しなければならない場合が多いことから、森林内での処理に比較して事業費が高く、限られた予算の中ではなかなか処理が進まないことが課題である。</p>
改善の方法等（上記の課題をふまえて次年度以降に実施する具体的な改善の内容）
<p>松くい虫の被害木については、市内全域に広がりを見せており、神社や公園等の森林以外での被害木もあることから、今後も被害状況を確認するとともに、国及び県の補助事業を活用するなど財源を確保ながら処理を進めていきたい。また、現在、実施している対策に加え、新たな森林管理制度等を活用しながら、松林から天然林などへの更新を検討する必要がある。</p>

事務事業評価調査

担当課	産業観光部	農林水産課	農業推進支援係	事務事業No.	161310
事務事業名	園芸振興事業				
会計	一般会計	款	6	項	1
		目	3		
総合計画	まちづくりのテーマ	第2節 活力あふれる産業と地域の魅力を活かしたにぎわいのあるまち	前期計画登載頁	52	頁
計画	施策目標	地域の特性を生かした農林水産業の振興			
個別計画	施策項目	生産と販売の推進			
事務事業の目的	対象(誰を・何を)		意図(どういう状態にしたいのか)		
	販売目的で園芸作物の生産拡大に取り組む農業者や団体に対して支援を図る。		園芸作物の生産振興と、生産拡大を図る。		
主な業務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・果樹改新植事業 ・地域特産加工事業 ・園芸生産施設整備事業 				

【事務事業の実績】

事業費	年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		
	総事業費(決算額)		8,106,665	円	3,028,583	円	4,484,773	円	
	財源内訳	特定財源		円		円		円	
			一般財源	8,106,665	円	3,028,583	円	4,484,773	円
活動指標	指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	達成率	令和4年度	
			実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①	りんごオーナー事業	本	309	0	0	100	0.0%	100
	②	果樹改新植事業	本	1,173	1,485	499	1,500	33.3%	850
成果指標	1. 数値で表せる指標		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	達成率	令和4年度	
			実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①	りんごオーナー事業							
	②								
2. 数値で表せない効果		(指標①) 令和2・3年度については新型コロナウイルス感染症の拡大により、りんごオーナー事業を中止した。							

【事業の評価】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	方向性	評価点合計
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化			
	評価	高い	普通	普通	重複なし	普通	適正である			
点数	3	2	2	3	2	3		18		
評価理由	<ul style="list-style-type: none"> ・果樹については、定植後、出荷できるまでは数年かかるため、安定した収入を得るために時間を要する。また、苗木の費用や設備費用など初期費用が高額になるため、苗木の補助などによる初期費用の軽減は有効な施策となっている。 ・国の補助事業は大規模農家優位の採択構造になっているため、市単独の補助事業にて国事業の採択が難しい農家へも支援を行い園芸振興が図られている。 									

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について(目的に対する現状など)
<ul style="list-style-type: none"> ・水田農業が根付いた当地域において、園芸作物のように費用が掛かるものや作業が大変なものは敬遠される傾向にあり、産地化までは至っていない。 ・令和3年度についてはコロナ禍の影響により中止となったが、りんごオーナー事業の現状は、受け入れ数8~9割をリピーターが占めている。また、毎年、関東圏と中京圏に宣伝を行っているため、新規希望者は増加傾向にある。その一方でキャパシティの関係で新規希望者の受け入れを断る状況が続いている。 ・令和4年度については開催規模縮小、受入件数制限を行い実施予定。
改善の方法等(上記の課題をふまえ次年度以降に実施する具体的な改善の内容)
<ul style="list-style-type: none"> ・定植後3年経過した苗木の補助を行った圃場について、その後の生育や収穫状況の現地確認を行った。次年度以降も継続していく。 ・JA大北や生産者と連携し、園芸作物重点品目を中心に、地域の特産振興としてだけでなく、農業所得向上策の一つとして生産拡大を図っていく。 ・りんご園主事業部会としても受入可能数の確保に取り組んでいるため、コロナ禍以降に向けて、引き続き事務局への経済支援や農業者に対するりんごわい化樹の改新植等の支援を行う。 ・農業等総合振興支援事業補助金交付要綱を改正し、果樹改新植事業の苗木補助として生食用ぶどうを拡充し園芸作物の推進を図る。

事務事業評価調査

担当課	産業観光部	農林水産課	庶務係	事務事業No.	161311			
事務事業名	有害鳥獣対策事業							
会計	一般会計		款	6	項	1	目	3
総合計画	まちづくりのテーマ	第2節 活力あふれる産業と地域の魅力を活かしたにぎわいのあるまち			前期計画登載頁	53	頁	
	施策目標	地域の特性を生かした農林水産業の振興						
	施策項目	生産と販売の推進						
個別計画								頁
事務事業の目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）				
	農業者等			サル、シカ、イノシシ、クマ、カラス等の野生鳥獣による農作物被害の防止対策を実施し、農業生産の安定化と遊休荒廃農地の防止を図る。				
主な業務内容	○野生鳥獣の追い払い、侵入防止柵設置、緩衝帯の整備等による対策強化 ○県特定鳥獣管理計画等に基づく個体数調整 ○モンキードッグの育成 ○猟友会員など鳥獣被害対策者の育成							

【事務事業の実績】

事業費	年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		
	総事業費（決算額）		19,543,329	円	20,430,372	円	20,341,942	円	
	財源内訳	特定財源	929,274	円	2,984,344	円	2,765,900	円	
一般財源		18,614,055	円	17,446,028	円	17,576,042	円		
活動指標	指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	達成率	令和4年度	
	単位		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①	有害鳥獣駆除委託（猟友会）	支部	6	6	6	6	100.0%	6
	②	農作物被害調査	回	1	1	1	1	100.0%	1
③	侵入防止柵設置補助金	千円	3,332	3,401	1,175	3,000	39.2%	1,000	
成果指標	1. 数値で表せる指標		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	達成率	令和4年度	
	指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①	有害鳥獣駆除数	頭、匹、羽	422	551	673	3,040	22.1%	3,040
	②	農作物被害額	千円	7,709	6,018	6,292	5,500	114.4%	5,500
	③	侵入防止柵設置距離	メートル	10,492	8,065	3,658	7,500	48.8%	3,000
2. 数値で表せない効果		(指標①)							

【事業の評価】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	評価点合計
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化		
	評価	高い	高い	高い	一部重複	普通	適正である		
点数	3	3	3	2	2	3		18	
評価理由	猟友会、JA、自治会長等が構成員となっている市有害鳥獣被害防止対策協議会が事業主体となり、国の交付金事業を活用した侵入防止柵を地元自治会と連携し設置している。柵の設置や追い払い、駆除等の総合防除により、農作物被害額は減少傾向である。サルについては強化事業を実施し被害が減少してきたが、ニホンシカの出没及び被害についても報告されていることから、安定した農業生産を行うため、引き続き、有害鳥獣対策を実施する必要がある。								

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について（目的に対する現状など） イノシシ、ニホンシカの出没や被害が報告されている。
改善の方法等（上記の課題をふまへ次年度以降に実施する具体的な改善の内容） 猟友会と連携し捕獲に取り組むとともに、捕獲だけでは対応しきれないため市補助金を活用いただき、ほ場への進入防止柵の設置などを行い農業被害の軽減に取り組む。

事務事業評価調査

担当課	産業観光部	農林水産課	庶務係	事務事業No.	161312		
事務事業名	有害鳥獣対策強化事業						
会計	一般会計		款	6	項		
				1	目		
					3		
総合計画	まちづくりのテーマ	第2節 活力あふれる産業と地域の魅力を活かしたにぎわいのあるまち			前期計画登載頁	53	頁
	施策目標	地域の特性を生かした農林水産業の振興					
	施策項目	農地施策の推進					
個別計画							
事務事業の目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）			
	農業者等			サルによる農作物被害の防止対策を実施し、農業生産の安定化と遊休荒廃農地の防止を図る。			
主な業務内容	○サルの追い払い、捕獲強化 ○県特定鳥獣管理計画等に基づく個体数調整						

【事務事業の実績】

事業費	年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		
	総事業費（決算額）		円	6,738,619	円	3,318,471	円		
	財源内訳	特定財源	円	1,980,000	円		円		
一般財源		円	4,758,619	円	3,318,471	円			
活動指標	指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	達成率	令和4年度	
	単位		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①	二ホンザル捕獲数	匹	300	283	300	94.3%	200	
	②								
成果指標	1. 数値で表せる指標		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	達成率	令和4年度	
	指標名		単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
	①	二ホンザル農作物被害額	千円	941	730	900	81.1%	700	
	②								
	③								
2. 数値で表せない効果（指標①）									

【事業の評価】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	評価点合計
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化		
	評価	高い	高い	高い	一部重複	高い	適正である		
点数	3	3	3	2	3	3	18		
評価理由	猟友会との連携をさらに強化し、サルの位置情報を地図上で把握できるGPSシステム、遠隔操作で捕獲可能な大型捕獲檻などのICTを活用した捕獲に取り組んでいるほか、銃や小型檻での捕獲などにより、計画数に近い数のサルを捕獲することができ、サルの出没情報や被害が減少している。								

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について（目的に対する現状など） 強化事業を実施し捕獲に取り組んだことからサルの被害が減少しているため、行動把握や出没状況、被害状況等を考慮し事業内容を検討していく必要がある。
改善の方法等（上記の課題をふまへ次年度以降に実施する具体的な改善の内容） 令和4年度については、引き続き、サルの捕獲に取り組みながら状況把握に努め、新年度に向けて事業内容を検討する。

事務事業評価調書

担当課	産業観光部	農林水産課	森林振興係	事務事業No.	163112	
事務事業名	森林環境譲与税事業					
会計	一般会計	款	6	項	3	
		目	1			
総合計画	まちづくりのテーマ	第2節 活力あふれる産業と地域の魅力を活かしたにぎわいのあるまち			前期計画掲載頁	54
	施策目標	地域の特性を生かした農林水産業の振興				
	施策項目	豊かで多様な森林の育成と地域林業の活性化				
個別計画						頁
事務事業の目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）		
	地域の森林等			森林の整備に関する施策、森林の整備を担うべき人材の育成及び確保、森林の有する公益的機能に関する普及啓発、木材利用の促進その他森林の整備の促進に関する施策に活用し、森林整備を進める。		
主な業務内容	○森林環境譲与税基金への積み立て ○森林経営管理制度実施方針に基づいた森林整備 ○松くい虫防除自衛支援のための薬剤補助					

【事務事業の実績】

事業費	年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	総事業費（決算額）		11,926,000 円		28,818,474 円		35,978,974 円	
	財源内訳	特定財源	11,926,000 円		28,818,474 円		35,978,974 円	
一般財源								
活動指標			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	達成率	令和4年度
	指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	（%）	目標値
	①	基金積立	千円	11,926	25,353	25,534	—	—
	②	森林整備事業	千円	—	—	5,504	—	—
③	薬剤補助事業	千円	—	—	1,321	—	—	
成果指標	1. 数値で表せる指標		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	達成率	令和4年度
	指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	（%）	目標値
	①							
	②							
③								
2. 数値で表せない効果								
（指標①）新たな森林経営管理制度に基づき実施する森林整備や普及啓発など、活用方法を検討しているため基金に積み立てている。モデル事業として森林環境譲与税を活用した森林整備、松くい虫防除自衛薬剤補助を実施。								

【事業の評価】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	方向性	評価点合計	
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化				継続
	評価	高い	普通	高い	重複なし	普通	適正である				
点数	3	2	3	3	2	3	18				
評価理由	わが国の温室効果ガス削減目標の達成や災害防止等を図るため、森林整備等に必要な地方財源を安定的に確保する観点から、国により令和6年から課税される森林環境税及び平成31年から県及び市町村に譲与される森林環境譲与税が創設され、令和元年度より森林環境譲与税が譲与された。今後、本市における森林整備を進めるための財源として活用していく。										

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について（目的に対する現状など） 林務の専門的な人材を確保することが出来、モデル事業として森林整備を実施した。事業を進める中で所有者の把握、土地の境界の確認などに苦慮した。今後山林の地番確認を効率的に行う方法について検討していく必要がある。森林環境譲与税の活用した林業振興、森林整備について今後も効果的、効率的に実施するための検討が必要。
改善の方法等（上記の課題をふまえて次年度以降に実施する具体的な改善の内容） 山林での所有者確認のため、法務局の公図を用いて地番を特定する方法について検討する。北アルプス連携自立圏の枠組みにおいて、森林振興や森林経営管理制度等の広域による効率的、効果的な活用方法を検討していく。

事務事業評価調査

担当課	産業観光部	産業立地戦略室	産業立地戦略室	係	事務事業No.	17122	
事務事業名	工業振興・企業誘致事業						
会計	一般会計		款	7	項	1	
					目	2	
総合計画	まちづくりのテーマ	第2節 活力あふれる産業と地域の魅力を活かしたにぎわいのあるまち				前期計画登載頁	50
	施策目標	商工業の振興による地域経済の活性化					
	施策項目	企業誘致の推進					
個別計画	大町市企業誘致戦略						頁
事務事業の目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）			
	市民や定住希望者に「安定した働く場の確保」を実現するため、企業情報を収集し、既存企業の育成支援や市民が働きたいと思う企業の企業誘致活動を実施する。			働く場を確保し、市民及びリターンや移住希望者が安心して住めるまちにし人口の社会減を縮小するとともに、既存企業の発展、新たな企業の立地による経済的波及効果により、地域産業経済の活性化を目指す。			
主な業務内容	<ul style="list-style-type: none"> 既存企業の育成、支援 市内製造業景況調査などの実施。情報をもとに各種支援策につなげる。 企業誘致の推進 拠点整備に関する企業情報を収集し、地域特性を活かした戦略的な企業誘致の展開。また、その情報に基づくトップセールスの実施。 						

【事務事業の実績】

事業費	年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	達成率	令和4年度	
	総事業費（決算額）		489,531	円	893,204	円	870,655	円	
	財源内訳	特定財源		円		円		円	
一般財源		489,531	円	893,204	円	870,655	円		
活動指標	指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	達成率	令和4年度	
		単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①	企業相談業務	件	26	35	41	30	136.7%	40
	②	市内製造業景況調査	回	2	2	2	2	100.0%	2
成果指標	1. 数値で表せる指標		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	達成率	令和4年度	
	指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①	誘致企業件数	件			1	1	100.0%	1
	②								
	③								
	2. 数値で表せない効果（指標①）								

【事業の評価】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	方向性	評価点合計
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化			
	評価	高い	高い	高い	一部重複	高い	適正である			
点数	3	3	3	2	3	3		18		
評価理由	<p>企業誘致は企業側の立地意向がなければ成立しないことから短期間で成果が上がるものではないが、これまでの企業誘致活動が実を結び始めている。</p> <p>産業用地は、東洋紡跡地（社宅跡地を含む）及び必要に応じてオーダーメイドに対応し、当地域の特性を活かした企業誘致や既存企業の育成を進めている。</p>									

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について（目的に対する現状など）
<ul style="list-style-type: none"> 立地についてコロナ禍にあっても問い合わせはあるが、条件に合う工場等用地の確保が課題。 企業では新規雇用者の募集をするも応募が少なく、人材確保に苦慮している。就労人口の減少や就労希望者と業種のミスマッチなどが考えられる。 より多くの雇用が伴う業種（学術研究機関やIT関連）の誘致が必要。 テレワークの導入が進み、地方にサテライトオフィス等を設置する動きが増えている。
改善の方法等（上記の課題をふまえて次年度以降に実施する具体的な改善の内容）
<ul style="list-style-type: none"> 都市計画区域内の用途地域及び誘致企業等について、全市的な展望や構想の検討が必要。 既存企業への相談支援の継続。 市民が働きたいと思う企業誘致活動を実施するため、学術研究機関や情報関連企業への立地意向調査と企業訪問活動を推進する。 移住・定住施策と連携したサテライトオフィスの誘致を促進。 企業のサテライトオフィス誘致を促進するため、助成制度の創設や過疎債等の有利な財源を活用したサテライトオフィス整備を検討。

事務事業評価調査

担当課	産業観光部	産業立地戦略室	産業立地戦略室	係	事務事業No.	17123
事務事業名	工場等誘致振興助成事業					
会計	一般会計		款	7	項	1
			目	2		
総合計画	まちづくりのテーマ	第2節 活力あふれる産業と地域の魅力を活かしたにぎわいのあるまち			前期計画登載頁	50
	施策目標	商工業の振興による地域経済の活性化				
	施策項目	企業誘致の推進				
個別計画	大町市企業誘致戦略					頁
事務事業の目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）		
	市民や移住希望者に「安定した働く場の確保」を実現するため、企業情報を収集し、既存企業の育成支援や市民が働きたいと思う企業の企業誘致活動を実施する。			働く場を確保し、市民及びUターンや移住希望者が安心して住めるまちにし人口の社会減を縮小するとともに、既存企業の発展、新たな企業の立地による経済的波及効果により、地域産業経済の活性化を目指す。		
主な業務内容	・大町市工場等誘致振興条例に基づく助成雇用を伴う設備投資（新設・移設・増設）に対して助成金を支給。					

【事務事業の実績】

事業費	年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		
	総事業費（決算額）		8,364,000 円		6,026,800 円		316,543,300 円		
	財源内訳	特定財源	円		円		円		
一般財源		8,364,000 円		6,026,800 円		316,543,300 円			
活動指標	指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	達成率	令和4年度	
	単位		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①	工場等誘致振興審議会開催	回	3	4	3	3	100.0%	3
	②								
成果指標	1. 数値で表せる指標		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	達成率	令和4年度	
	指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①	新設(移設・増設)企業数	社		2	2	1	200.0%	2
	②	新規常用雇用者数	人		8	11	3	366.7%	18
	③								
	2. 数値で表せない効果		(指標①)						

【事業の評価】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	方向性	評価点合計
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化			
	評価	高い	高い	高い	重複なし	普通	適正である			
点数	3	3	3	3	2	3	18			
評価理由	企業誘致は地域間の競争がある中、当市はアクセス面において厳しい立地環境にあるが、他地域と比較しても有利な助成制度は企業にとって大きな魅力の一つである。既存企業の育成・支援及び企業誘致推進のため必要な施策である。									

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について（目的に対する現状など）
①東洋紡跡地については、商業施設が進出したほか、周囲には保育園や医療機関、老人福祉施設が建設し、周辺環境が変化してきているため雇用の創出のほか環境に配慮した企業の誘致を推進する必要がある。 ②税収が落ち込んでいる中、財源確保のため、工場等誘致振興条例に基づく助成事業について見直しの時期となっている。
改善の方法等（上記の課題をふまえて次年度以降に実施する具体的な改善の内容）
①製造業中心の企業誘致から、コロナ禍の現状や社会情勢の変化を的確に捉えた、時代に合った誘致活動を推進する。 ②新設・移設、増設に対する累計限度額を設けているが、固定進産税相当額の助成についても、上限額を設定するなど見直しを検討する。

事務事業評価調査

担当課	建設水道部	建設課	農地整備係	事務事業No.	16213	
事務事業名	農業用施設管理事業					
会計	一般会計		款 6	項 2	目 1	
総合計画	まちづくりのテーマ	第4節 豊かな自然を守り快適に生活できるまち			前期計画登載頁	79
	施策目標	自然と共生した環境の創造				
	施策項目	自然環境の保全と共生				
個別計画					頁	
事務事業の目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）		
	<ul style="list-style-type: none"> 市内に整備された農地においては、ほ場整備以降30年以上が経過しており、農業施設、用排水路施設や暗渠排水機能など老朽化が進み、維持管理に苦慮している。水路やほ場などの改修、整備を行い、農業の再編を図る。 			<ul style="list-style-type: none"> 経年劣化等により老朽化する農業用施設等を、県営事業や交付金事業等を活用し水路等の改修やほ場整備を行い、安定した農業経営の実現と防災面での強化を図る。 		
主な業務内容	<ul style="list-style-type: none"> 農業用施設工事 4箇所 緊急修繕工事 14箇所 県営ため池耐震化事業（居谷里1号・2号ため池）・・・負担金事業（全体事業費7,500万円 負担割合国55%、県34%、市11%） 県営二重地区ほ場整備事業・・・負担金事業（全体事業費4億円 負担割合：国55%、県27.5%、市10%、地元7.5%） 					

【事務事業の実績】

事業費	年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		
	総事業費（決算額）		49,559,399	円	68,167,907	円	129,946,145	円	
	財源内訳	特定財源	22,250,000	円	14,276,853	円	93,570,589	円	
一般財源		27,309,399	円	53,891,054	円	36,375,556	円		
活動指標			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	達成率	令和4年度	
	指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①	緊急修繕工事	箇所	23	10	14	20	70.0%	20
	②	農業用施設整備	箇所	7	16	4	5	80.0%	5
	③								
成果指標	1. 数値で表せる指標		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	達成率	令和4年度	
	指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①	農業用施設整備延長	m	30	94	500	100	500.0%	805
	②	美麻二重地区ほ場整備進捗率（事業費）	%	57	74	90	100	90.0%	100
	③	居谷里1号2号ため池耐震化事業（事業費）	%	10	54	90	100	90.0%	100
	2. 数値で表せない効果（指標①）								

【事業の評価】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	方向性	評価点合計
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化			
	評価	高い	高い	高い	重複なし	普通	適正である			
点数	3	3	3	3	2	3	18			
評価理由	<ul style="list-style-type: none"> 〇地元からの要望が高い。 〇農村地域の過疎化・高齢化が進む中で、農地再編は必要不可欠である。 									

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について（目的に対する現状など）
<ul style="list-style-type: none"> 農産物の安定生産に必要な用水を供給する農業水利施設の多くが、耐用年数を超過する時期を迎えており、更新整備や長寿命化が急務となっている。また、農村地域の過疎化・高齢化が進む中で、多様な担い手による農地利用を促進するためにも、長野県や土地改良区、庁内関係部局等と役割分担を図り、効率的に更新整備や長寿命化の計画を進める必要がある。
改善の方法等（上記の課題をふまえて次年度以降に実施する具体的な改善の内容）
<ul style="list-style-type: none"> 農業水利施設の規模や造成主体に応じた国、県、市、土地改良区の役割分担により、コスト縮減を図りながら効率的な長寿命化を進める。

事務事業評価調書

担当課	建設水道部	建設課	建設係	事務事業No.	18221		
事務事業名	道路維持管理事業						
会計	一般会計	款	8	項	2		
		目	2				
総合計画	まちづくりのテーマ	第4節 豊かな自然を守り快適に生活できるまち			前期計画登載頁	85	頁
	施策目標	暮らしやすい都市基盤の整備					
	施策項目	安全で快適な道路整備・維持管理					
個別計画	「舗装長寿命化修繕計画」「橋梁長寿命化修繕計画」「トンネル長寿命化修繕計画」					頁	
事務事業の目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）			
	幹線道路及び生活道路（総延長約866km）の舗装及び道路施設（橋梁、トンネル、側溝等）			道路利用者の安全で快適な移動の確保及び道路環境の保全			
主な業務内容	幹線道路については、「舗装長寿命化修繕計画」に基づき計画的に修繕を実施。また、比較的交通量の少ない生活道路については、日常的点検や地域要望を踏まえ、道路施設（側溝等）を含め緊急度に応じ修繕を実施。橋梁やトンネル等の重要構造物については、「橋梁・トンネル等長寿命化修繕計画」に基づき計画的に予防修繕を実施するとともに、5年サイクルの全箇所点検（橋梁332・トンネル6）を実施。						

【事務事業の実績】

事業費	年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	総事業費（決算額）		187,971,575 円		183,901,102 円		197,618,770 円	
	財源内訳	特定財源	68,269,808 円		85,647,902 円		116,731,875 円	
一般財源		119,701,767 円		98,253,200 円		80,886,895 円		
活動指標			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	達成率	令和4年度
	指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	（%）	目標値
	①	維持工事（舗装・側溝等）	22	9	7	7	100.0%	5
	②	長寿命化修繕工事（橋梁等）	1		6	6	100.0%	8
成果指標	1. 数値で表せる指標		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	達成率	令和4年度
	指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	（%）	目標値
	①	維持工事（舗装・側溝等）	1.4	1.0	0.8	1.0	80.0%	0.8
	②	長寿命化修繕工事（橋梁等）	1	1	6	6	100.0%	8
	③							
	2. 数値で表せない効果		（指標①）道路利用者の安全性及び快適性の向上					

【事業の評価】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	方向性	評価点合計		
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化				継続	17
	評価	高い	高い	高い	重複なし	普通	適正である					18
点数	3	3	3	3	2	3						
評価理由	令和3年の自治会等からの道路及び水路に係る陳情の内訳は、陳情総数434箇所のうち167箇所（約38%）が道路維持管理事業関連であり、高い市民ニーズが認められる。事業成果としては、社会資本整備総合交付金及び過疎対策事業債を積極的に活用し、幹線道路の舗装修繕事業を推進したほか、橋梁・トンネルの長寿命化についても補助金を活用し、計画的に予防修繕事業を推進した。											

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について（目的に対する現状など）
<ul style="list-style-type: none"> ・幹線道路の舗装修繕については、「長寿命化修繕計画」により交付金や起債を活用し計画的に事業を推進しているが、比較的交通量の少ない生活道路については交付金等の活用が見込めないため、直営や小規模工事による部分補修で対応していることから、快適な交通環境に支障が生じている。 ・橋梁修繕については、道路法に基づく全箇所点検（332橋）によりⅢ判定（早期予防措置段階）の橋梁（R3年度末：27橋）を対象に事業を推進しているが、水利調整が困難で施工時期が見通せないものや、山間部等で通行実態が無く費用対効果が見込めないものが複数存在する。
改善の方法等（上記の課題をふまえ次年度以降に実施する具体的な改善の内容）
地元調整を密に行い、道路や道路施設の統廃合等、将来的な維持管理戦略の構築を図る。

事務事業評価調書

担当課	建設水道部	建設課	建設係	事務事業No.	18222		
事務事業名	交通安全施設整備事業						
会計	一般会計	款	8	項	2		
				目	2		
総合計画	まちづくりのテーマ 第4節 豊かな自然を守り快適に生活できるまち				前期計画掲載頁	85	頁
	施策目標 暮らしやすい都市基盤の整備						
	施策項目 安全で快適な道路整備・維持管理						
個別計画	「大町市通学路交通安全プログラム」					頁	
事務事業の目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）			
	幹線道路及び生活道路における歩行者空間			安心・安全な歩行者空間の整備			
主な業務内容	通学路については、大町市通学路安全推進会議（教育委員会、市内小学校、警察、道路管理者）による合同点検、及び同点検結果に基づく交通安全プログラムの見直し（年1回）を踏まえ、計画的な歩道整備及びグリーンベルト等の交通安全施設整備を実施。その他の路線については、日常点検や地域要望等を踏まえ、危険度及び緊急度に応じた計画的な歩道整備及びガードポスト、外側線の引き直し等の交通安全施設整備を実施。						

【事務事業の実績】

事業費	年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	総事業費（決算額）		98,551,245	円	109,003,033	円	43,040,988	円
	財源内訳	特定財源	33,380,000	円	61,427,000	円	25,000,000	円
一般財源		65,171,245	円	47,576,033	円	18,040,988	円	
活動指標	指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	達成率	令和4年度
			実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
	①	区画線等路面標示の更新	8.4	7.8	7.5	8.0	93.8%	8.0
	②	歩道新設整備	1	1	1	1	100.0%	1
③	グリーンベルト整備	3	4	6	3	200.0%	3	
成果指標	1. 数値で表せる指標		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	達成率	令和4年度
			実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
	①	区画線等路面標示の更新	8.4	7.8	7.5	8.0	93.8%	8.0
	②	歩道及び簡易歩道整備率	46.4	52.9	54.3	53.5	101.5%	55.0
③								
2. 数値で表せない効果								
(指標①) 陳情箇所の地域住民との立会いや、学校・保育所等関係者との合同点検を通じ、歩行者の注意すべき点を助言することで交通安全の向上が図られている。								

【事業の評価】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	評価点合計
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化		
	評価	高い	高い	高い	一部重複	普通	適正である		
点数	3	3	3	2	2	3		18	
評価理由	通学路等の交通事故が国内で頻発しており、全国的に安心・安全な歩行空間の整備が求められている。また、令和3年の自治会等からの道路及び水路に係る陳情の内訳は、陳情総数434箇所のうち82箇所（約19%）が交通安全施設整備事業関連であり、高い市民ニーズが認められる。事業成果としては、「大町市交通安全プログラム」に基づき計画的に歩道及びグリーンベルトの整備を推進したほか、令和3年9月に実施した通学路緊急合同点検により抽出された要対策箇所（11箇所）のうち、6箇所について交差点のカラー化等の対策を実施した。（残りの5箇所についても令和4年度に実施予定）								

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について（目的に対する現状など） 現在、市内小・中学校通学区域等の再編に関わる検討が進められていることから、将来的に「大町市通学路交通安全プログラム」の大幅な見直しが想定される。
改善の方法等（上記の課題をふまえて次年度以降に実施する具体的な改善の内容） 当面、関係機関と連携した合同点検の充実を図るほか、住宅地のブロック塀や看板などの目視点検などの日常点検、地域要望等を踏まえ、危険度や緊急性に応じた、きめ細やかな交通安全対策を推進する。

事務事業評価調書

担当課	建設水道部	建設課	建設係	事務事業No.	18232		
事務事業名	道路新設改良事業						
会計	一般会計	款	8	項	2		
				目	3		
総合計画	まちづくりのテーマ	第4節 豊かな自然を守り快適に生活できるまち			前期計画掲載頁	85	頁
	施策目標	暮らしやすい都市基盤の整備					
	施策項目	安全で快適な道路整備・維持管理					
個別計画	大町市狭あい道路拡幅整備促進計画					頁	
事務事業の目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）			
	幹線道路及び生活道路			道路利用者の安全で快適な移動の確保と円滑な道路ネットワークの構築			
主な業務内容	日常点検及び地域要望を踏まえ、整備効果や緊急度を精査し、計画的に道路改良事業を実施。						

【事務事業の実績】

事業費	年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		
	総事業費（決算額）		219,537,669	円	96,084,508	円	36,572,902	円	
	財源内訳	特定財源	119,986,000	円	70,820,000	円	29,300,000	円	
一般財源		99,551,669	円	25,264,508	円	7,272,902	円		
活動指標	指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	達成率	令和4年度	
			実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①	道路新設改良工事	箇所	6	8	4	5	80.0%	5
	②								
成果指標	1. 数値で表せる指標		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	達成率	令和4年度	
	指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①	道路新設改良工事	km	1.5	0.8	0.3	0.5	60.0%	0.5
	②								
	③								
2. 数値で表せない効果									
(指標①) 幹線道路及び生活道路の安全性及び利便性の向上									

【事業の評価】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	方向性	評価点合計
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化			
	評価	高い	高い	高い	一部重複	普通	適正である			
点数	3	3	3	2	2	3		18		
評価理由	地域要望（52路線）を踏まえ、整備効果の高い路線を精査し、部分改良を含め道路改良事業を推進した。									

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について（目的に対する現状など） 道路新設改良事業については、工事費用のほか用地取得、物件移転補償費等が必要となることから、交付金等を活用しても市の財政負担が大きい。
改善の方法等（上記の課題をふまえて次年度以降に実施する具体的な改善の内容） 改良候補路線の通行量や交通安全上の課題等を精査し、部分改良（待避所、路肩拡幅等）や交通安全施設整備との運動により、低コストかつ迅速な道路改良事業を推進する。

事務事業評価調書

担当課	建設水道部	建設課	維持管理係	事務事業No.	18241
事務事業名	雪害対策事業				
会計	一般会計	款	8	項	2
				目	4
総合計画	まちづくりのテーマ 第4節 豊かな自然を守り快適に生活できるまち			前期計画掲載頁	85
	施策目標 暮らしやすい都市基盤の整備				
	施策項目 安全で快適な道路整備・維持管理				
個別計画					
事務事業の目的	対象（誰を・何を）		意図（どういう状態にしたいのか）		
	市道（幹線道路、歩道を含む生活道路）の除排雪及び凍結防止剤散布		<ul style="list-style-type: none"> ・除排雪及び凍結防止剤散布による安全・安心な交通確保 ・除雪機械の計画的な整備・更新による業者の経営負担減 ・流雪溝機能の維持により、沿線住民との連携した除 		
主な業務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・市道867kmの内除雪延長423.7km（大町地区325.6km 美麻地区48.0km 八坂地区50.1km） ・市道・国道の歩道除雪延長46.6km（大町地区42.9km 美麻地区3.7km） ・除雪委託業者70者（業者45社 自治会25者） ・業者等への貸与する除雪機械の購入 ・流雪溝延長1.9kmの維持管理 				

【事務事業の実績】

事業費	年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		
	総事業費（決算額）		168,107,600 円		265,157,423 円		506,475,833 円		
財源内訳	特定財源		37,614,000 円		30,336,000 円		34,399,000 円		
	一般財源		130,493,600 円		234,821,423 円		472,076,833 円		
活動指標	指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	達成率	令和4年度	
	単位		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①	除雪延長	km	470.8	470.3	470.3	469.0	100.3%	467.0
	②	（車道）	km	425.8	423.7	423.7	422.4	100.3%	422.4
③	（歩道）	km	45.0	46.6	46.6	46.6	100.0%	47	
成果指標	1. 数値で表せる指標		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	達成率	令和4年度	
	指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①	除雪委託者	者	73	69	70	69	101.4%	69
	②	除雪機械貸与数	台	57	59	63	64	98.4%	64
③									
2. 数値で表せない効果									
（指標①）・交付金の要望により特定財源を確保することができた。									

【事業の評価】

項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	方向性	評価点合計
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化			
評価	高い	高い	高い	重複なし	普通	適正である	継続	17	
点数	3	3	3	3	2	3			18
評価理由	<ul style="list-style-type: none"> ・冬期道路交通確保は除排雪や路面の凍結防止を行うことで、市民生活における交通が円滑に行われる。 ・道路除雪延長は地域の生活、経済活動の維持に留意しつつ、代替ルートがある場合等においては、除雪を行わず冬期に通行不能とする区間を設けることも考え、地域住民と連携した除雪体制の確保が必要とされる。 								

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について（目的に対する現状など）
<ul style="list-style-type: none"> ・作業員の高齢化が進む中で技術を持ったオペレーターが減少し、人材の確保が難しい。 ・近年、暖冬による雪不足に伴う業務量の大幅な減少に加え、除雪機械の老朽化による維持経費等の負担増加など、今後の除雪業務の継続とともに、冬期の安全な交通環境の確保に深刻な影響が懸念される。
改善の方法等（上記の課題をふまへ次年度以降に実施する具体的な改善の内容）
<ul style="list-style-type: none"> ○除雪を委託される建設業者の経営状況は厳しさを増しているため、継続的な除雪体制を維持するため、除雪計画に沿いより低コストで事業効果を上げる除雪体制を建設業組合等と検討していく。 ・除雪基準及び除雪路線の見直しの検討 ・除雪待機補償費の拡充による除雪人員の確保 ・除雪機械貸与による事業者の維持経費等の負担減 ・自治会への除雪機械貸与や流雪溝の活用により、住民と協働の除雪体制の確保

事務事業評価調書

担当課	建設水道部	建設課	農地整備係	事務事業No.	18311
事務事業名	水路維持改良事業				
会計	一般会計	款	8	項	3
				目	1
総合計画	まちづくりのテーマ 第3節 だれもが健康で安心して暮らせるまち			前期計画登載頁	77 頁
	施策目標 市民生活の安全の確保				
	施策項目 災害に強いまちづくりの推進				
個別計画					
事務事業の目的	対象（誰を・何を）		意図（どういう状態にしたいのか）		
	<ul style="list-style-type: none"> 日常点検や地域要望に基づき、老朽化した水路等の更新や改修を行う。 		<ul style="list-style-type: none"> 老朽化した用水路に起因する漏水、溢水被害を防止し、宅地や農地を守る。 		
主な業務内容	<ul style="list-style-type: none"> 市が管理する河川および市街地における水路の改修・修繕工事を実施。 水路改良工事 14箇所 水路修繕工事 21箇所 				

【事務事業の実績】

事業費	年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	達成率	令和4年度	
	総事業費（決算額）		41,118,619 円	21,574,625 円	20,209,614 円				
財源内訳	特定財源		19,000,000 円	10,000,000 円	4,000,000 円				
	一般財源		22,118,619 円	11,574,625 円	16,209,614 円				
活動指標	指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	達成率	令和4年度	
	単位		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①	改良工事	箇所	20	7	14	8	175.0%	8
	②	修繕工事	箇所	30	19	21	20	105.0%	20
	③								
成果指標	1. 数値で表せる指標		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	達成率	令和4年度	
	指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①	改良延長	km	0.42	0.36	0.45	0.50	89.6%	0.50
	②								
	③								
2. 数値で表せない効果（指標①）									

【事業の評価】

項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	評価点合計
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化		
評価	高い	高い	高い	重複なし	普通	適正である	継続	17
点数	3	3	3	3	2	3		18
評価理由	<ul style="list-style-type: none"> 水路の老朽化に伴う漏水、溢水被害については、市民からの要望も多く、また、水路等のゴミつまりなど維持管理に関する問い合わせも年々増加傾向にある。 							

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について（目的に対する現状など）
<ul style="list-style-type: none"> 日常点検や管理は地元住民にお願いをしているが、年々、用水路等の継続的な管理が困難となり、ゴミ上げや畦草の繁茂による溢水被害の発生が顕著となっている。
改善の方法等（上記の課題をふまえて次年度以降に実施する具体的な改善の内容）
<ul style="list-style-type: none"> 農水省の補助金事業（多面的交付金事業など）を活用し、土地改良区や地元農家との連携強化を図りながら適正な維持管理を行う。

事務事業評価調査

担当課	建設水道部	建設課	計画係	事務事業No.	18413
事務事業名	おたんじょ桜事業				
会計	一般会計	款	8	項	4
				目	1
総合計画	まちづくりのテーマ 第4節 豊かな自然を守り快適に生活できるまち			前期計画登載頁	83
	施策目標 暮らしやすい都市基盤の整備				
	施策項目 魅力あるまちの形成に向けた都市計画の推進				
個別計画					
事務事業の目的	対象（誰を・何を）		意図（どういう状態にしたいのか）		
	<ul style="list-style-type: none"> 市民を挙げて次代を担う児童の出生を祝い、これを記念して桜の植樹を進める。 		<ul style="list-style-type: none"> さくらの里づくりを目指し、桜の名所の形成を図り児童の健全育成と健康で文化的な都市環境の整備を図る。 		
主な業務内容	<ul style="list-style-type: none"> ○記念植樹会（毎年10月下旬～11月上旬 実行委員会主催） ・各小学校へ入学した市内の小学1年生児童を対象（植樹1本/1クラス）・樹種：オオヤマザクラ・本数：9～10本/年 ○桜維持管理業務（※国営公園を除く植樹箇所） ・草刈り、施肥、灌水、害虫駆除、生育調査他 				

【事務事業の実績】

事業費	年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度
	総事業費（決算額）		1,226,023 円	1,263,075 円	1,234,316 円
	財源内訳	特定財源			
一般財源		1,226,023 円	1,263,075 円	1,234,316 円	

活動指標	指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	達成率	令和3年度
	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
①	記念植樹会の開催数	回	1	1	1	1	100.0%	1
②	おたんじょ桜管理業務施設数	箇所	7	7	7	7	100.0%	8
③								

成果指標	1. 数値で表せる指標		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	達成率	令和3年度
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
	①	植樹本数（累積本数）	本	376	383	392	392	100.0%
②								
③								

2. 数値で表せない効果
 （指標①）児童の健全育成と健康で文化的な都市環境の整備により、シビックプライドの醸成による定住やまちづくり活動に寄与する。

【事業の評価】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	評価点合計
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化		
	評価	高い	高い	高い	一部重複	高い	改善の余地あり		
点数	3	3	3	2	3	2	18		

評価理由
 さくらの里づくりを進めて22年が経過し、順調に整備がされてきている。今後も継続し、桜の名所の形成を図り都市緑化の整備を進める。しかしながら、これまで、植樹した桜の現状があまり認知されていないこともあり、植樹した子供たちが成人となった節目に告知等を行い、まちづくり活動の醸成にもつなげたい。

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について（目的に対する現状など） これまで、市内の都市公園や市道沿線等における公共用地に植樹を行ってきたが、今後、記念植樹に相応しい場所の選定が課題となる。また、少子化により新入生クラスが減少し、植栽本数も減少傾向にあることから開催方法についても検討する必要がある。
改善の方法等（上記の課題をふまえ次年度以降に実施する具体的な改善の内容） 児童の健全育成や郷土愛を育み、新たな桜の名所の形成を図るとともに、既存の桜の名所等の保全に向けた事業の活用についても検討を進める。

事務事業評価調書

担当課	建設水道部	建設課	計画係	事務事業No.	18422	
事務事業名	街路整備事業					
会計	一般会計	款	8	項	4	
				目	2	
総合計画	まちづくりのテーマ	第4節 豊かな自然を守り快適に生活できるまち			前期計画掲載頁	84
	施策目標	暮らしやすい都市基盤の整備				
	施策項目	都市構造を支える幹線道路網の構築・整備促進				
個別計画	大田市都市計画マスタープラン				頁	
事務事業の目的	対象(誰を・何を)		意図(どういう状態にしたいのか)			
	主要幹線道路を補完して地域間の流動を担う、比較的交通量が多い道路について、安全な歩行空間の確保の向上を図る目的で街路事業にて改良工事が進められている。		市民生活に必要な走行性、安全性を確保した道路整備を進める。			
主な業務内容	○(街)中央通り線(主)長野大町線)北大町工区 整備区間:大町文化会館入口交差点南~若一王子神社入口 事業規模:L=約450m・W=16m 全体事業費:C=1,000,000千円(うち市負担金10%から15%)					
	○(街)館ノ内借馬線(主)大町明科線)松崎工区 整備区間:旭町交差点(旭橋)~社会就労センター南 事業規模:L=約280m・歩道設置(片2.5m) 全体事業費:C=200,000千円(うち市負担金10%から15%)					

【事務事業の実績】

事業費	年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	総事業費(決算額)		22,045,627	円	24,366,356	円	13,039,052	円
財源内訳	特定財源			円		円		円
	一般財源		22,045,627	円	24,366,356	円	13,039,052	円

活動指標	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	達成率	令和4年度
			実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	中央通り線 整備延長(事業費換算)	Km	0.37	0.42	0.44	0.45	97.8%	0.45
②	館ノ内借馬線 整備延長(事業費換算)	Km	0.01	0.05	0.20	0.05	400%	0.40
③								

成果指標	1. 数値で表せる指標		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	達成率	令和4年度
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	中央通り線 整備率(事業費換算)	%	82	90	95	95	100%	96
②	館ノ内借馬線 整備率(事業費換算)	%	4	6	15	15	100%	40
③								

2. 数値で表せない効果
(指標①)中央通り線:都市間の幹線道路機能の充実が図られる。
(指標②)館ノ内借馬線:歩道設置による安心・安全の確保が図られる。

【事業の評価】

項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	方向性	評価点合計
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化			
評価	高い	高い	高い	重複なし	普通	適正である	継続	17	
点数	3	3	3	3	2	3			18
評価理由	無電柱化への期待もあったが、整備が困難という結論に至り、整備方針が明確となったことから事業費の縮減と早期に整備が進むと考えられる。								

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について(目的に対する現状など) 事業主体の長野県や電力・通信事業者との協議により、無電柱化が困難となり整備計画も具現化された。順調に進めば、令和4年度完了見込みである。
改善の方法等(上記の課題をふまえ次年度以降に実施する具体的な改善の内容) 残りわずかとなった用地補償が円滑に進み、早期に完成出来るよう市としても積極的な協力をを行う。

事務事業評価調書

担当課	建設水道部	建設課	維持管理係	事務事業No.	18431
事務事業名	公園管理事業				
会計	一般会計	款	8	項	4
				目	3
総合計画	まちづくりのテーマ 第4節 豊かな自然を守り快適に生活できるまち			前期計画登載頁	85 頁
	施策目標 暮らしやすい都市基盤の整備				
	施策項目 潤いのある公園・緑地の整備推進				
個別計画					
事務事業の目的	対象（誰を・何を）		意図（どういう状態にしたいのか）		
	公園利用者に利便や快適性を提供し、安全に公園を利用していただくための適切な維持管理		<ul style="list-style-type: none"> 公園の維持管理を適切に行うことにより、市民が安心して使用ができ、やすらぎと潤い（憩い）を提供する 公園施設の維持と有効活用に向けたひとづくりにより地域の連携 		
主な業務内容	都市公園6箇所：大町公園、西公園、高瀬溪谷緑地公園、大町文化公園、駅前広場公園、やしろ公園 その他公園6箇所：八日町PP、五日町PP、山下PP、青島公園、木崎湖園地、市民の森 <ul style="list-style-type: none"> 遊具、建物、植栽帯等の施設の維持管理 市民ボランティア団体との協働による美化活動等の推進 公園施設長寿命化計画の策定、台帳整備 				

【事務事業の実績】

事業費	年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		
	総事業費（決算額）		28,952,361 円		27,438,958 円		27,818,768 円		
	財源内訳	特定財源	円		円		円		
			一般財源	28,952,361 円		27,438,958 円		27,818,768 円	
活動指標	指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	達成率	令和4年度	
			実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①	施設の維持修繕	箇所	14	14	13	14	92.9%	14
	②	遊具の安全点検	箇所	36	34	31	34	91.2%	31
③	植栽帯の管理	箇所（公園）	12	12	12	12	100.0%	12	
成果指標	1. 数値で表せる指標		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	達成率	令和4年度	
			実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①	ボランティア活動数	日	9	9	18	9	200.0%	18
	②	催し物等の利用数	日	3	31	25	25	100.0%	25
③	キッチンカー等の利用数	日	10	46	98	50	196.0%	50	
2. 数値で表せない効果		（指標①）遊具の安全点検結果により、修繕できる遊具については対応。修繕できない遊具1箇所については令和3年度に撤去。							

【事業の評価】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	評価点合計
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化		
	評価	高い	高い	高い	重複なし	高い	改善の余地あり		
点数	3	3	3	3	3	2	18		
評価理由	<ul style="list-style-type: none"> 公園利用者に利便や快適性を与え安全に公園を使用していただくために、適切な公園の維持管理が必要。 近年、保育園や小学校に遊具施設がないため、多くの子供が公園の遊具を求めている。 災害時には避難地としての利用も考えられるため、適切かつ効率的な施設管理が求められる。 								

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について（目的に対する現状など）
<ul style="list-style-type: none"> 大町市の公園施設は、昭和40年代から平成初期に建設され、設置から30年以上経過した施設がほとんどであり、全体的に老朽化が激しい。今後、大きな修繕費が必要とされる公園遊具、建築物の更新計画及び修繕工事を実施するには、国の補助金を有効に利用し長寿命化修繕計画策定を行い施設の更新等を平準化することが必要。
改善の方法等（上記の課題をふまえ次年度以降に実施する具体的な改善の内容）
<ul style="list-style-type: none"> 公園長寿命化計画策定に向け、計画の基になる公園台帳を既存のGISを利用し図面及び台帳のデジタル化を図り作成する。 公園台帳及び遊具の定期点検結果を基に、公園施設全体の診断を行い、今後、大きな修繕費が必要とされる公園遊具や建築物の費用の平準化を図るため、長寿命化計画を策定。 都市公園については、長寿命化計画策定費用、計画に基づく修繕及び更新費用は補助の対象となる。（補助率1/2）

事務事業評価調査

担当課	建設水道部	建設課	建築住宅係	事務事業No.	18443
事務事業名	住宅・建築物耐震化推進事業				
会計	一般会計	款	8	項	4
		目	4	頁	4
総合計画	まちづくりのテーマ 第3節 だれもが健康で安心して暮らせるまち			前期計画登載頁	77
	施策目標 市民生活の安全の確保				
	施策項目 災害に強いまちづくりの推進				
個別計画	大町市耐震改修促進計画				頁
事務事業の目的	対象（誰を・何を）		意図（どういう状態にしたいのか）		
	<ul style="list-style-type: none"> ・昭和56年以前に建設された住宅・建築物の耐震診断 ・所有者が行う耐震改修工事に要する費用に対し、補助金を交付する。 		<ul style="list-style-type: none"> ・耐震化することにより、市民の生命及び財産を守る。 ・耐震化することにより、震災による被害を最小限にする。 		
主な業務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・住宅耐震診断 昭和56年以前に建設した木造在来工法の住宅の耐震診断 所有者負担なし 診断件数 20件 ・住宅耐震改修 診断の結果、耐震改修が必要と判断された住宅の耐震補強工事等への補助 改修3件 建替3件 				

【事務事業の実績】

事業費	年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	達成率	令和4年度	
	総事業費（決算額）		8,155,000 円	5,024,000 円	7,300,000 円				
財源内訳	特定財源		6,115,750 円	3,767,250 円	5,475,000 円				
	一般財源		2,039,250 円	1,256,750 円	1,825,000 円				
活動指標	指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	達成率	令和4年度	
	単位		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①	広報掲載	回	1	1	1	100%	2	
	②	制度周知回覧チラシ	枚	1,200	1,200	1,200	100%	1,200	
③	制度案内通知	件	10,000	10,000	10,000	100%	10,000		
成果指標	1. 数値で表せる指標		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	達成率	令和4年度	
	指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①	住宅耐震診断	件	18	17	20	30	66.7%	30
	②	住宅耐震改修	件	7	4	6	7	85.7%	10
③									
2. 数値で表せない効果（指標①）									

【事業の評価】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	評価点合計
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化		
	評価	高い	普通	高い	重複なし	高い	適正である	継続	17
点数	3	2	3	3	3	3		18	
評価理由	<ul style="list-style-type: none"> ・地震災害に対して市民の生命及び財産を守るとともに、震災による被害を最小限にとどめることを事業の目的としていることから、事業の必要性は高いが、多額の工事費を要すること等から事業実績に結び付いていない。 ・災害に強いまちづくりの推進に有効な事業である。 ・事業費の4分の3の特定財源（2分の1は国庫補助金、4分の1は県補助金）があり、事業の効率性は高い。 								

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について（目的に対する現状など）
<ul style="list-style-type: none"> ・住宅の耐震改修については、多額の工事費を要することから伸び悩んでいる。 ・人口減少、核家族化、後継者（跡継ぎ）の不存在等にも起因し、住宅の改修（建替え）が進んでいない。 ・古いブロック塀等については、劣化や鉄筋の不足等により地震時に倒壊のおそれがあるが、点検及び改修が進んでいない。 ・県、建築士会と協働して、通学路等を主にブロック塀等の安全点検を実施し、構造基準を満たさないブロック塀等が多数存することを確知した。
<ul style="list-style-type: none"> ・耐震化を促進する取組を規定した「住宅耐震化緊急促進アクションプログラム」を策定することにより耐震改修に係る補助率、限度額の引き上げになることから、令和4年度も引き続き策定し、耐震改修実施件数の増加を図る。 ①耐震診断受診件数を増やす取組（広報紙及びリーフレットによる広報、周知、啓蒙活動 戸別訪問により受診を促す取組） ②耐震改修に結び付ける取組（耐震診断結果報告時に耐震改修を促進 耐震改修未施行者の戸別訪問等により耐震改修促進） ・減災対策の観点から、倒壊の恐れのあるブロック塀等の解体・撤去を促進するため、大町市減災対策ブロック塀等撤去事業を創設した。

事務事業評価調書

担当課	建設水道部	建設課	建築住宅係	事務事業No.	18447
事務事業名	安心・安全住宅リフォーム支援事業				
会計	一般会計	款	8	項	4
		目		4	
総合計画	まちづくりのテーマ 第4節 豊かな自然を守り快適に生活できるまち			前期計画掲載頁	89
	施策目標 快適な生活環境の形成				
	施策項目 住宅環境の向上				
個別計画					
事務事業の目的	対象（誰を・何を）		意図（どういう状態にしたいのか）		
	市民が施工業者に依頼して行う住宅リフォーム工事に要する費用に対し、補助金を交付する。		<ul style="list-style-type: none"> 住宅の性能向上を図るリフォーム工事を支援することで、良質な住宅ストックの形成、定住促進を図る。 住宅の性能向上を図るリフォーム工事を支援することで、市内経済の活性化に寄与する。 		
主な業務内容	<p>○事業概要 住み慣れた住宅の性能や機能の向上を図る住宅リフォーム工事（省エネルギー型、環境負荷低減型、防災型）、住宅リフォーム工事と合わせて行う外構等性能向上工事を、市内の施工業者に依頼して行う場合、その経費の一部を補助する。</p> <p>○補助金額 ・住宅性能向上工事を含む住宅リフォーム工事（補助率：20%、限度額：200千円） ・防災減災型外構工事（補助率：20%、限度額：100千円）</p>				

【事務事業の実績】

事業費	年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	総事業費（決算額）			円	28,629,000	円	24,770,000	円
財源内訳	特定財源		円	3,800,000	円		円	
	一般財源		円	24,829,000	円	24,770,000	円	

活動指標	指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	達成率	令和4年度
		単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	住宅リフォーム	件		167	137	130	105.4%	130
②	補助金交付額	千円		28,629	24,770	25,000	99.1%	25,000
③								

成果指標	1. 数値で表せる指標		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	達成率	令和4年度
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	経済波及効果(対象工事費)	千円		199,169	176,685	175,000	101%	175,000
②	経済波及効果(対補助額割合)	倍		6.96	7.13	7.00	101.9%	7.00
③								
	2. 数値で表せない効果 (指標①)							

【事業の評価】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	方向性	評価点合計
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化			
		評価	高い	高い	高い	重複なし	普通			
点数	3	3	3	3	2	3	18			
評価理由	<ul style="list-style-type: none"> 補助金の交付により、住宅リフォームが促進され、良質な住宅ストックの形成、定住促進が図れるとともに、市内経済の活性化に相当の波及効果がある。 環境改善等行政が取り組むべき課題、政策の推進が図れる。 									

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について（目的に対する現状など） <ul style="list-style-type: none"> 近年多発する自然災害の防災、減災の観点、周辺住環境を改善する観点から、住宅リフォーム工事に合わせて行う防災減災型外構工事を補助対象経費に加え、「安心・安全住宅リフォーム支援事業」として令和2年度に創設した。 令和2年度、令和3年度の申請状況をみると、リフォーム需要は減少している。 当事業における類型別の施行状況をみると、防災型が極端に少ない件数となっている。
改善の方法等（上記の課題をふまえて次年度以降に実施する具体的な改善の内容） <ul style="list-style-type: none"> 個人資産の価値が向上する事業であること、財源がすべて一般財源であることから、令和2年度から3年間の事業期間とし、令和4年度が終期となる。申請状況、市民のニーズ、事業に直接携わる施工業者の意見等も参考としながら、脱炭素社会に向け環境や健康にやさしく安全な住まいづくりの視点から、今後の事業の方向性について検討する。 防災減災型外構工事の申請件数が伸び悩んでいるが、流域治水の観点から当該補助事業を活用しての雨水貯留施設などを促進する。

事務事業評価調査

担当課	建設水道部	建設課	建築住宅係	事務事業No.	18448	
事務事業名	宅地耐震化推進事業					
会計	一般会計	款	8	項	4	
		目	4			
総合計画	まちづくりのテーマ	第3節 だれもが健康で安心して暮らせるまち			前期計画登載頁	77
	施策目標	市民生活の安全の確保				
	施策項目	災害に強いまちづくりの推進				
個別計画					頁	
事務事業の目的	対象（誰を・何を）		意図（どういう状態にしたいのか）			
	<ul style="list-style-type: none"> 大規模盛土造成地について、地震等による被害を未然に防ぐため、造成地の安全性確認調査を実施する。 		安全確認の結果、危険性が明らかになった盛土造成地については、対策工事にむけて取り組みを進めるとともに、調査結果を踏まえ、住民等も参画する盛土造成地の観測体制の構築を加速化させる。			
主な業務内容	<ul style="list-style-type: none"> 近年の大地震で多くの宅地被害が大規模盛土造成地で発生したことから、令和元年度に国が実施した第一次スクリーニング調査(大規模盛土造成地マップの作成)の結果を元に第二次スクリーニング(安定性確認の調査)を優先的に実施するための計画を策定する。 ○大規模盛土造成地変動予測調査業務 大規模盛土造成地における変動予測調査 ・調査箇所数7か所 ・基礎資料整理、現地踏査、優先度評価 					

【事務事業の実績】

事業費	年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	総事業費（決算額）		円		円		2,618,000 円	
	財源内訳	特定財源	円		円		1,309,000 円	
一般財源		円		円		1,309,000 円		
活動指標	指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	達成率	令和4年度
			実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
	①	造成年代調査件数	か所	7				
	②	変動予測調査件数	か所		7	7	100.0%	
成果指標	1. 数値で表せる指標		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	達成率	令和4年度
			実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
	①	変動予測調査割合(対象7か所)	%		100.00			
	②	第二次スクリーニング調査割合(対象7か所)	%					
	③							
	2. 数値で表せない効果		(指標①)					

【事業の評価】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	方向性	評価点合計
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化			
	評価	高い	普通	普通	重複なし	普通	適正である	継続	18	
点数	3	2	2	3	2	3				
評価理由	<ul style="list-style-type: none"> 土砂災害危険箇所の把握と監視は災害に強いまちづくりのための重要な施策である。 調査委託事業費の2分の1相当額の社会資本整備総合交付金（宅地耐震化推進事業）が見込まれる。 									

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について（目的に対する現状など）
<ul style="list-style-type: none"> 大規模盛土造成地変動予測調査結果から危険性、緊急性は低いと考えられるが、引き続き経過観察をしていく。
改善の方法等（上記の課題をふまえて次年度以降に実施する具体的な改善の内容）
<ul style="list-style-type: none"> 令和3年7月に静岡県熱海市で発生した土石流災害を受け、盛土の流出による土石流発生のおそれのある箇所（大規模盛土造成地13か所）の緊急点検を実施したが、13か所全てで、宅地地盤の変状はなかった。引き続き経過観察を行うとともに、土地所有者及び盛土関係者に注意喚起を行う。

事務事業評価調書

担当課	建設水道部	建設課	建築住宅係	事務事業No.	18512		
事務事業名	住宅管理費						
会計	一般会計		款 8	項 5	目 1		
総合計画	まちづくりのテーマ 第4節 豊かな自然を守り快適に生活できるまち				前期計画登載頁	89	頁
	施策目標 快適な生活環境の形成						
	施策項目 住宅環境の向上						
個別計画	大町市営住宅等整備計画					頁	
事務事業の目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）			
	<ul style="list-style-type: none"> 市営住宅 住宅に困窮する低所得者に低廉な家賃で賃貸する。 雇用促進住宅 勤労者に住宅を賃貸する。 			<ul style="list-style-type: none"> 生活の安定と社会福祉の増進に寄与する。 勤労者の生活及び就業の安定を図る。 適切な維持管理を行う。 市営住宅等整備計画に基づく住宅の整理統合、施設改修等を計画的に実施する。 			
主な業務内容	<ul style="list-style-type: none"> 用途廃止団地（大原2号、借馬団地）における入居者移転事務 借馬団地改修工事（12棟 31戸における設備改修） 新設団地用地選定事務 譲渡予定住戸（西平、中村、本村団地）における不動産鑑定評価意見書作成業務 						

【事務事業の実績】

事業費	年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	総事業費（決算額）		82,036,059	円	34,505,812	円	100,559,915	円
財源内訳	特定財源		82,036,059	円	34,505,812	円	100,559,915	円
	一般財源			円		円		円
活動指標	指標名	単位	令和元年度 実績値	令和2年度 実績値	令和3年度 実績値	令和3年度 目標値	達成率 (%)	令和4年度 目標値
	① リフォーム施工戸数	戸	10		31	34	91.2%	34
	② 用途廃止住戸移転件数	戸	33	19	28	30	93.3%	30
	③ 譲渡戸数(対象戸数30戸)	戸				5		5
	④ 新設団地用地選定庁内検討委員会	回		2	2	4	50.0%	4
成果指標	1. 数値で表せる指標		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	達成率	令和4年度
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
	① リフォーム率(戸数125戸)	%	8.00	16.00	40.80	43.20	94.4%	68.00
	② 用途廃止住戸入居率(戸数202戸)	%	53.96	44.55	30.69	29.70	96.8%	15.84
	③ 譲渡率(戸数30戸)	%				16.67		16.67
2. 数値で表せない効果 (指標①)								

【事業の評価】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	方向性	評価点合計
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化			
	評価	普通	普通	高い	重複なし	普通	適正である			
点数	2	2	3	3	2	3		18		
評価理由	<ul style="list-style-type: none"> リフォーム工事の施行により、住環境の向上、施設の長寿命化が図れる。 事業費はすべて特定財源で賄え、費用対効果は高い。 公営住宅ストック総合改善事業においては、対象工事費等の2分の1相当額の交付金が見込まれ、事業の効率性は高い。 									

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について（目的に対する現状など）
<ul style="list-style-type: none"> 市営住宅等整備計画に基づく事業の推進 ① 目標管理戸数（295戸）までの削減（用途廃止予定 令和4年度：大原2号 90戸、令和7年度：借馬 109戸） （令和4年5月末現在入居者 大原2号 6世帯、借馬 51世帯） ② 住宅性能向上への取組み（浴槽・給湯設備の整備、トイレの水洗化などのリフォーム工事の施行） ③ 中心市街地等への新設団地の建設（用地選定の遅滞） ④ 市営住宅の譲渡（定住をより確実にするための戸建住宅の譲渡）
改善の方法等（上記の課題をふまへ次年度以降に実施する具体的な改善の内容）
① 世帯、収入状況が入居者ごとに相違するため、福祉部局と連携し、生活実態に応じ個別に移転相談を実施し、移転を推進する。 ② 令和3年度に、借馬団地12棟31戸の改修工事実施。令和4年度は、借馬団地8棟34戸の改修工事予定。 ③ 優先交渉先を旧大町北高等学校跡地とし、今後、県との調整経過を踏まえ、具体的な課題の整理や工程等の見直しを行い、早期の建設予定地の決定に向け、取組みを進めていく。 ④ 譲渡に向けての事務手続を行い、令和4年度中に4戸程度の譲渡見込。

事務事業評価調書

担当課	建設水道部	建設課	計画係	事務事業No.	184211
事務事業名	コンパクトシティ形成事業				
会計	一般会計	款	8	項	4
				目	2
総合計画	まちづくりのテーマ 第4節 豊かな自然を守り快適に生活できるまち			前期計画登載頁	83
	施策目標 暮らしやすい都市基盤の整備				
	施策項目 魅力あるまちの形成に向けた都市計画の推進				
個別計画	都市計画マスタープラン				28
事務事業の目的	対象（誰を・何を）		意図（どういう状態にしたいのか）		
	急速な人口減少による市街地や集落の人口密度の低下から、中心市街地や既存集落の生活拠点を活かした、まとまりをもった、コンパクトな集約型都市を目指す。		信濃大町駅周辺の中心的拠点への緩やかな人口誘導と、周辺の既存集落を中心とした地域を生活拠点として位置付け、これらの拠点間を幹線道路や公共交通によりつながりを持った都市構造とする。		
主な業務内容	立地適正化計画作成及び緑の基本計画作成業務の運営・計画の公表 ①将来像と基本方針の設定 ②誘導区域の設定 ③防災指針の設定 ④施策と目標指標の設定 について作成。 ○計画作成のプロセス ・庁内検討委員会・外部検討委員会を各6回開催・都市計画審議会に2回報告・市議会全協4回報告 ・地区懇談会を6地区で8月・10月に全12回開催 12月にパブリックコメントの実施・令和4年4月公表 都市計画マスタープラン改定業務の運営（課題の整理、見直しの方向性、現行計画の評価検証）				

【事務事業の実績】

事業費	年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	総事業費（決算額）		円		9,167,422 円		13,678,000 円	
	財源内訳	特定財源	円		5,500,000 円		2,600,000 円	
一般財源		円		3,667,422 円		11,078,000 円		
活動指標	指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	達成率	令和4年度
	単位		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
	①	庁内検討委員会開催数		2	6	6	100%	5
	②	検討委員会		2	6	6	100%	5
	③							
成果指標	1. 数値で表せる指標		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	達成率	令和4年度
	指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
	①	立地適正化計画進捗率		48	100	100	100%	
	②	緑の基本計画進捗率		40	100	100	100%	
	③	都市計画マスタープラン進捗率			20	20	100%	100
2. 数値で表せない効果		（指標①）市民懇談会を開催することで、市民が、当市の現状と課題を知り、積極的に、まちづくりへ参加する意識の醸成を図りたい。						

【事業の評価】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	方向性	評価点合計
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化			
	評価	高い	高い	高い	重複なし	高い	適正である			
点数	3	3	3	3	3	3		18		
評価理由	急激な人口減少による市街地の人口密度の低下や、少子高齢化社会の進展等、社会情勢が大きく変化中、「コンパクトな集約都市」の実現に向けた都市計画マスタープランの高度化版である立地適正化計画や緑化の推進や保全を目的とした緑の基本計画を策定し、市の施策との連携を図り、進捗管理していくこととした。									

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について（目的に対する現状など）
・都市計画マスタープランの運用にあたっては、社会情勢にあわせ、「人口を維持するための環境づくり」や「空き地・空き家の利活用」、さらには人口密度（利用圏人口）の低下によって、暮らしを支えてきた生活サービス施設の維持確保が困難となることなど、諸問題について市民の認識を深めていくと共に、庁内においても対応方策など施策との連携を強化する必要がある。
改善の方法等（上記の課題をふまえて次年度以降に実施する具体的な改善の内容）
・立地適正化計画に即した都市の実現の為に具体的な施策の検討を行う。 ・空き家や空き地などの低未利用地を活用した施策やグリーンインフラを活用した施策の検討を行う。

事務事業評価調査

担当課	建設水道部	建設課	建設係	事務事業No.	184310			
事務事業名	仁科三湖周辺整備事業							
会計	一般会計		款	8	項	4	目	3
総合計画	まちづくりのテーマ 第4節 豊かな自然を守り快適に生活できるまち			前期計画掲載頁	85	頁		
	施策目標 暮らしやすい都市基盤の整備							
	施策項目 魅力あるまちの形成に向けた都市計画の推進							
個別計画						頁		
事務事業の目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）				
	木崎湖周遊ルートの一部（市道東西海ノ口下線）			木崎湖周遊ルート整備構想及び地域要望に基づき、木崎湖北端の農地内の市道改良と休憩スポット整備により、観光的利活用の推進とともに営農及び生活道路の安全性の向上を図る。				
主な業務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・道路改良事業 W=3.0m(待避所4.0m) L=516m ・休憩スポット整備事業 1箇所 A=900㎡ 							

【事務事業の実績】

事業費	年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		
	総事業費（決算額）		11,494,720 円		931,200 円		8,315,680 円		
	財源内訳	特定財源	9,000,000 円						
一般財源		2,494,720 円		931,200 円		8,315,680 円			
活動指標	指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	達成率	令和4年度	
			実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①	市道東西海ノ口下線の改良	m	91		72	100	72.0%	70
	②	休憩スポットの整備	箇所						
成果指標	1. 数値で表せる指標		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	達成率	令和4年度	
	指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①	市道東西海ノ口下線の改良率	%	18.0		28.0	38.0	73.7%	40.0
	②	休憩スポットの整備率	%						
	③								
2. 数値で表せない効果（指標①）									

【事業の評価】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	方向性	評価点合計
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化			
	評価	高い	普通	高い	一部重複	普通	適正である			
点数	3	2	3	2	2	3			18	
評価理由	整備路線の用地取得がほぼ完了し、計画的に道路改良工事を推進している。									

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について（目的に対する現状など）
木崎湖周遊ルートの観光的利活用に向けた取り組み。
改善の方法等（上記の課題をふまへ次年度以降に実施する具体的な改善の内容）
観光部局と連携し、観光事業者や湖畔エリアの農地耕作者、地域住民等を含めたプラットフォームを構築し、木崎湖周遊ルートの利活用や休憩スポットの整備手法、維持管理等について調整を図る。

事務事業評価調書

担当課	建設水道部	建設課	計画係	事務事業No.	184313
事務事業名	まちなかの緑地整備事業				
会計	一般会計	款	8	項	4
		目		3	
総合計画	まちづくりのテーマ 第4節 豊かな自然を守り快適に生活できるまち			前期計画登載頁	85 頁
施策目標	暮らしやすい都市基盤の整備				
施策項目	潤いのある公園・緑地の整備推進				
個別計画	都市計画マスタープラン				
事務事業の目的	対象（誰を・何を）		意図（どういう状態にしたいのか）		
	中心市街地の空き地等を公園的な空間へと整備する支援や、ポケットパークなどの公共用地の緑地整備等により、中心市街地への賑わい創出や回遊による歩きたくなるまち、また、ユニバーサルデザインによる住みたくなるまちの都市環境の形成を図る。		中心市街地の低未利用地の利活用により、緑化や公園的な施設整備や、既存の公共用地やポケットパークの整備を推進し、観光客をまち歩きへと導き、中心市街地の賑わいを創出する。		
主な業務内容	公共用地 ポケットパーク等 11か所の維持管理・緑地の整備・案内看板の設置 ◎5月ポケットパーク植栽イベント開催し、マリーゴールド5,160株を植栽 ◎ワークショップ開催：5月バラの植付、8月夏管理と夏剪定（座学）、1月コロナにより中止、3月バラの接木実習（座学） ◎案内看板の設置、八日町ポケットパークに水場の設置 ◎フラワーコンテナの設置120基980株（小中学校と連携し、中央通りの回遊性を創出）				

【事務事業の実績】

事業費	年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		
	総事業費（決算額）		円		2,839,492 円		2,555,115 円		
	財源内訳	特定財源	円		円		円		
			一般財源	円		2,839,492 円		2,555,115 円	
活動指標	指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	達成率	令和4年度	
			実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①	ワークショップ	回		3	3	4	75%	4
	②	案内サイン設置工事	箇所			1	1	100%	1
③	八日町PP改修工事	箇所		1					
成果指標	1. 数値で表せる指標		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	達成率	令和4年度	
	指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①								
	②								
③									
2. 数値で表せない効果									
(指標①) 緑地の整備に関心を持つ市民・民間団体などの活動が啓蒙									

【事業の評価】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	評価点合計
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化		
	評価	高い	高い	高い	一部重複	高い	適正である		
点数	3	3	3	2	3	3	18		
評価理由	市民団体による、ポケットパーク等の維持管理については、協働事業として実施できた。また、市民団体との共同開催によるワークショップの実施により、公共性のある用地を活用した民間主導型の緑地管理の機運が高まった。 ポケットパークの花苗の計画的な植栽と案内看板の設置により、八日町及び下仲町のポケットパークを中心とした回遊性がさらに高まった。また、ポケットパーク周辺への新たな店舗の出店も起こり、相乗的な効果も生まれつつある。								

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について（目的に対する現状など）
・コロナ禍の中で、ワークショップの一部中止もあったが、花づくりやフィールドの活用など市民ニーズも高い為、イベントの開催方法やより多くの市民参画について検討する必要がある。 ・低未利用地の利活用において、効果が得られそうな空き地も存在し、土地所有者との合意形成を如何に得られるか検討する必要がある。
改善の方法等（上記の課題をふまえ次年度以降に実施する具体的な改善の内容）
官民連携による緑地整備を協働で行っているが、今後は新たな民間団体の創出を行うとともに、民間主導となって、緑化活動に取り組める市民団体の育成が必要となってくる。

事務事業評価調書

担当課	建設水道部	上下水道課	下水道施設係	事務事業No.	14216		
事務事業名	合併処理浄化槽設置推進事業						
会計	一般会計	款	4	項	2		
				目	1		
総合計画	まちづくりのテーマ	第4節 豊かな自然を守り快適に生活できるまち			前期計画登載頁	89	頁
	施策目標	快適な生活環境の形成					
	施策項目	下水道の整備と水洗化の促進					
個別計画	大町市生活排水処理基本計画(第2期)					頁	
事務事業の目的	対象(誰を・何を)			意図(どういう状態にしたいのか)			
	快適で暮らしやすい市民生活の提供や、公共用水域の環境保全を図るため、下水道個別処理区域における合併処理浄化槽の設置や、適正な維持管理を推進することを目的とする。			快適な生活と住みよい地域を形成するため、個別処理区域内における合併処理浄化槽設置の普及率の向上を推進する。			
主な業務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・浄化槽法に基づく届け出等事務取扱 ・浄化槽の適正管理の指導及び啓発 ・浄化槽設置補助金交付業務 ・浄化槽管理補助金交付業務 						

【事務事業の実績】

事業費	年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		
	総事業費(決算額)		62,723,540	円	61,716,751	円	63,541,501	円	
	財源内訳	特定財源	11,104,000	円	7,023,000	円	9,633,000	円	
一般財源		51,619,540	円	54,693,751	円	53,908,501	円		
活動指標	指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	達成率	令和4年度	
			実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①	浄化槽設置事業	基	33	32	36	45	80.0%	45
	②	浄化槽管理事業	基	1,655	1,676	1,694	1,695	99.9%	1,710
成果指標	1. 数値で表せる指標		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	達成率	令和4年度	
			実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①	浄化槽区域普及率(B/A)	%	77.5	78.6	79.2	80	99.0%	81
	②	浄化槽区域計画人口(A)	人	6,833	6,731	6,633	-	-	-
	③	供用開始区域人口(B)	人	5,298	5,290	5,255	-	-	-
	2. 数値で表せない効果(指標)								

【事業の評価】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	評価点合計
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化		
	評価	高い	高い	高い	重複なし	高い	適正である		
点数	3	3	3	3	3	3		18	
評価理由	河川源流域に位置する自治体として、公共用水域の水質保全是重要な責務であり、下水道集合処理区域の接続率の向上とともに、個別処理区域内における合併処理浄化槽の普及を推進し、市民の快適な生活環境の向上を図るとともに、浄化槽の設置・管理補助事業の継続により、移住・定住促進施策にも資する。								

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について(目的に対する現状など)
(1) 健全な下水道事業の推進施策 浄化槽水質検査は浄化槽法で義務付けられているが、当市の受検率は8割程度のため適正な維持管理を推進する。 (2) 水洗化の促進 個別処理区域の浄化槽設置は住宅の新築や単独浄化槽からの切替が主であり、未普及解消の実績が少ない現状である。
改善の方法等(上記の課題をふまへ次年度以降に実施する具体的な改善の内容)
(1) 浄化槽水質検査の受検率向上と適正な維持管理については、行政及び関係機関と大町市浄化槽管理組合が連携し、広報等の機会の場を多く設け、浄化槽管理者の意識の向上を図る。 (2) ・国及び県の補助事業を活用し、浄化槽設置整備事業により汚水処理未普及世帯の解消を促す。 ・高度処理型の浄化槽設置者に対しては市独自の上乗せ補助事業を行い、浄化槽の普及促進を図る。

事務事業評価調書

担当課	建設水道部	上下水道課	水道施設・経営係	事務事業No.	122111		
事務事業名	水道施設整備事業						
会計	公営簡易水道事業特別会計	款	2	項	1		
				目	1		
総合計画	まちづくりのテーマ	第4節 豊かな自然を守り快適に生活できるまち			前期計画登載頁	80	頁
	施策目標	自然と共生した環境の創造					
	施策項目	上下水道及び公営簡易水道の整備など水資源の保全と活用					
個別計画	大町市水道ビジョン						頁
事務事業の目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）			
	公営簡易水道事業において、水道は市民生活に欠かせないライフラインであり、安全で良質な水道水を安定供給し、市民の保健衛生に寄与することを目的とする。			水源保全の強化に努め、老朽化した管路や施設の更新と耐震化を促進するとともに、浄水設備の計画的な整備を実施し、安全な水道水を将来にわたり安定的に供給できる水道づくりを推進する。			
主な業務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・水源保全のための水源調査や改修等の実施 ・老朽化した水道施設、管路等の計画的な更新および耐震化等の実施 ・低廉な水道水を安定供給するための事業運営 						

【事務事業の実績】

事業費	年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		
	総事業費（決算額）		57,885,359	円	54,308,720	円	85,462,800	円	
	財源内訳	特定財源	57,885,359	円	54,308,720	円	85,462,800	円	
一般財源			円		円		円		
活動指標	指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	達成率	令和4年度	
	単位		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①	送配水管布設替延長	m	64	589	515	550	93.6%	290
	②								
③									
成果指標	1. 数値で表せる指標		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	達成率	令和4年度	
	指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①	管路耐震化率	%	19.3	19.8	20.2	20.3	99.5%	20.4
	②	管路耐震化率+適合率	%	19.3	19.8	20.2	20.3	99.5%	20.5
	③	管路耐震化率+ダク铸铁率	%	24.7	25.2	25.6	25.7	99.6%	25.8
2. 数値で表せない効果		(指標)							

【事業の評価】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	方向性	評価点合計
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化			
	評価	高い	高い	高い	重複なし	普通	適正である			
点数	3	3	3	3	2	3	18			
評価理由	<ul style="list-style-type: none"> ・水道使用者へ安全で良質な水道水の安定供給することができている。 ・送配水管の布設替工事を、昨年に引き続き4工区実施し、老朽管路の更新と耐震化が図られた。 ・機械電気計装設備については、石原ボツ場の浄水装置の実施設計を実施し、来年度の設置、運用開始が可能となった。また、機器更新による遠隔監視装置の市内統一化、デジタル化により、維持管理の簡素化、効率化が図られ、通信費用も縮減することができた。 									

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について（目的に対する現状など）
<p>簡易水道は、管路延長も長く小規模な水源と配水池により水道供給を行っている。点在する施設の統廃合等については、地理的要因により難しい現状から、水道水の供給には水道施設や管路の計画的な更新が必要である。さらには老朽化に伴う修繕工事も多発していることから、維持管理費の負担が課題となっている。過疎化や人口減少時代を踏まえ、財政面についても水道料金収入のみの経営は厳しく、一般会計からの繰入金に依存していることから、これらについても課題となっている。</p>
改善の方法等（上記の課題をふま次年度以降に実施する具体的な改善の内容）
<p>計画的な水道施設の更新や効率的な施設運用を進めるとともに、市の定住促進施策等と連携し、将来にわたり持続可能な水道水の安定供給を確保するため、効果的な整備方法について検討を進める。</p> <p>令和6年度には地方公営企業法適用となることから、現在の経営状況や資産、権原等について把握し、庁内関係部署と調整を図りながら準備を進め、令和4年度に開催する簡易水道事業審議会において現状を示しながら、今後の経営について審議を進める。</p>

事務事業評価調書

担当課	建設水道部	上下水道課	温泉係	事務事業No.	401111			
事務事業名	温泉引湯事業							
会計	温泉引湯事業会計		款	1	項	1	目	1
総合計画	まちづくりのテーマ	第4節 豊かな自然を守り快適に生活できるまち				前期計画登載頁	80	頁
	施策目標	自然と共生した環境の創造						
	施策項目	安定した温泉の供給						
個別計画								頁
事務事業の目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）				
	市内の観光、産業振興と地域開発、市民福祉の向上を目的とする。			貴重な地域資源である温泉を供給することにより、市内の観光産業の活性化と市民の健康増進に寄与する。				
主な業務内容	源泉から集めた温泉を上原分湯槽まで、約7.8km引湯し、契約受湯者に温泉を供給する事業で、24時間安定して温泉を供給するため、源泉や引湯施設の適切な維持管理と計画的な更新を行う。							

【事務事業の実績】

事業費	年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		
	総事業費（決算額）		44,539,000 円		12,551,000 円		14,465,000 円		
	財源内訳	特定財源					1,782,000 円		
一般財源		44,539,000 円		12,551,000 円		12,683,000 円			
活動指標			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	達成率	令和4年度	
	指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①	供給件数	件	8	8	8	8	100.0%	8
	②	日常点検	日	242	242	242	242	100.0%	242
③	引湯管更新	m		99					
成果指標	1. 数値で表せる指標		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	達成率	令和4年度	
	指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①	年間総供給湯量	m ³	577,094	565,732	553,449	561,340	98.6%	550,828
	②	引湯管更新率	%	12.0	14.6	14.6	14.6	100.0%	17.0
③									
2. 数値で表せない効果									
(活動指標③) 令和3年度は老朽化した中継ポンプ室ポンプ及び集中管理室流量計の各更新を、温泉引湯管布設替更新より優先的に実施し、令和4年度でも新竜川橋しゅん工に伴う、未供用管接続工事を予定している。									

【事業の評価】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	評価点合計
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化		
		高い	普通	高い	重複なし	高い	適正である		
	点数	3	2	3	3	3	3	継続	17
									18
評価理由		温泉引湯事業は、契約者への温泉供給を通じて、地域の観光振興に大きな役割を果たしている。今後も安定した湯量、温度を確保し、供給継続するため適正な施設の維持管理と老朽施設の計画的な更新に努めていく。							

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について（目的に対する現状など）
<p>○温泉を供給している主要取引先の多くは観光産業の為、コロナ禍の影響により厳しい経営状況に追い込まれ、温泉利用料の支払猶予の申し出や、供給湯量の減量の依頼を受けている。</p> <p>○引湯施設は、葛から上原分湯槽までの延長7.8kmの引湯管施設の多くは、公営企業会計法に定める耐用年数を過ぎ更新の時期を迎えているので、引湯管施設の適切な維持管理で延命対策を講じている。</p>
改善の方法等（上記の課題をふまへ次年度以降に実施する具体的な改善の内容）
<p>○コロナ禍の影響による売上減少に伴う温泉利用料支払猶予の依頼は、分割納付を承認し、滞納なく納付している。</p> <p>○供給湯量減量の申し出があり、変更契約したがコロナ禍の影響から回復した折には、減量前の契約に戻ることを望んでいる。</p> <p>○コロナ禍の影響に加え、1月27日からの「まん延防止等重点措置」の適用により経営に著しく支障をきたしている受湯者に売上の減少率の区分により、温泉利用料の減免を実施した。尚、温泉利用料減免による温泉引湯事業の減収分は「コロナ対応地方創生臨時交付金」を充てている。</p>

事務事業評価調書

担当課	建設水道部	上下水道課	水道施設・経営係	事務事業No.	401116	
事務事業名	水道事業					
会計	水道企業会計	款	1	項	1	
目	1				前期計画掲載頁	80
総合計画	まちづくりのテーマ 第4節 豊かな自然を守り快適に生活できるまち				80	頁
施策目標	自然と共生した環境の創造					
施策項目	上下水道及び公営簡易水道の整備など水資源の保全と活用					
個別計画	大町市水道ビジョン					
事務事業の目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）		
	大町市水道事業において、水道は市民生活や産業の発展に欠かせないライフラインであることから、安全で良質な水道水の安定供給と適正な事業運営を目的とする。			水道水源の調査や改修等により水質保全の維持や、水道施設等の老朽化への対応、また自然災害等への対策に加え、人口減少に伴う水需要の変化等に対応した経営改善を実施し、持続可能な水道事業を推進する。		
主な業務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・水源保全のための水源調査や改修等の実施、県条例の保全地域等の指定による水源保全の推進 ・老朽化した水道施設、管路等の計画的な更新および耐震化等の実施 ・適正な水道料金の賦課及び徴収 					

【事務事業の実績】

事業費	年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	達成率	令和4年度	
	総事業費（決算額）		349,001,020 円	252,386,535 円	474,097,526 円				
財源内訳	特定財源		6,464,120 円	1,715,182 円	18,194,327 円				
	一般財源		342,536,900 円	250,671,353 円	455,903,199 円				
活動指標	指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	達成率	令和4年度	
	単位		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①	送配水管布設延長	m	1,591	1,081	970	900	107.8%	1,080
	②								
成果指標	1. 数値で表せる指標		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	達成率	令和4年度	
	指標名		単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
	①	管路耐震化率	%	7.3	7.6	7.9	7.8	101.3%	8.2
	②	管路耐震化率+適合率	%	29.2	29.5	29.8	29.7	100.3%	30.0
	③	管路耐震化率+ダク铸铁率	%	74.7	74.9	75.1	75.0	100.1%	75.3
	2. 数値で表せない効果		(指標)						

【事業の評価】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	方向性	評価点合計
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化			
	評価	高い	高い	高い	重複なし	高い	適正である			
点数	3	3	3	3	3	3		18		
評価理由		<ul style="list-style-type: none"> ・水道使用者へ安全で良質な水道水の安定供給することができた。 ・送配水管の布設替工事を、昨年に引き続き5工区実施し、老朽管路の更新と耐震化が図られた。 ・南平配水池築造工事を実施し、水道施設の耐震化とともに、北村配水池との施設統合が図られた。 								

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について（目的に対する現状など） 安全で良質な水道水を安定供給するため、水源保全対策をはじめ、水道管路の更新や配水池の改築など、施設の耐震化を進めることが重要である。しかし給水人口の減少に伴い、水道使用料も減少することが予想されることから、限られた収入の中での効率的かつ計画的な事業運営が課題となる。
改善の方法等（上記の課題をふまえて次年度以降に実施する具体的な改善の内容） <ul style="list-style-type: none"> ・水源保全のため、水源調査、改修および野生動物の侵入防止策設置等を継続する。 ・水道水の安定供給のため、老朽化した水道管の布設替えおよび耐震化を継続する。 ・水道施設の耐震化については、令和2年度から南平配水池改築工事を実施しており、令和4年7月の運用開始を目指し最終調整を行っている。今後は、三日町配水池の改築について計画しており、用地測量や地質調査等の基礎調査を、令和4年度に計画している。

事務事業評価調査

担当課	建設水道部	上下水道課	下水道施設・経営係	事務事業No.	501213			
事務事業名	公共下水道事業							
会計	公共下水道事業会計		款	1	項	2	目	1
総合計画	まちづくりのテーマ 第4節 豊かな自然を守り快適に生活できるまち			前期計画登載頁	89	頁		
施策目標	快適な生活環境の形成							
施策項目	下水道の整備と水洗化の促進							
個別計画	大町市浄水センター他ストックマネジメント実施計画					頁		
事務事業の目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）				
	下水道事業は、市民生活における公衆衛生の向上や、河川等の公共用水域の水質保全を図り、将来にわたり持続可能な下水道サービスを提供するため、効果的な取り組みを実施することを目的とする。			下水道施設の適正な施設管理と効率的な運転管理を実施し、計画的な施設更新や下水道接続率向上に努める。また人口減少社会に応じた処理施設の広域化・共同化の検討を進める。				
主な業務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・大町浄水センター及び松川浄水苑の安定的な運転管理（包括的民間委託：（公財）長野県下水道公社） ・管渠及び下水道関連施設の整備及び適正な維持管理 ・下水道接続促進を目的とした広報活動や各処理区における状況把握 ・雨水整備基本計画に基づく、市内雨水管渠施設の整備 							

【事務事業の実績】

事業費	年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		
	総事業費（決算額）		792,874,560 円		757,609,712 円		753,323,145 円		
	財源内訳	特定財源	338,738,600 円		358,249,918 円		335,075,643 円		
一般財源		454,135,960 円		399,359,794 円		418,247,502 円			
活動指標	指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	達成率	令和4年度	
	単位		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①	整備面積・率（公共下水 821ha）	ha (%)	714.8(87.1)	716.6(87.3)	718.5(87.5)	716.6(87.3)	100.3(100.2)	718.5(87.5)
	②	整備面積・率（特環下水 462.2ha）	ha (%)	420.2(90.9)	425.1(92.0)	429.9(93.0)	425.1(92.0)	100.1(101.1)	429.9(93.0)
成果指標	1. 数値で表せる指標		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	達成率	令和4年度	
	指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①	整備率	%	88.4	89.0	89.5	89.0	100.6%	89.5
	②	水洗化率	%	74.3	73.7	74.1	74.1	100.0%	74.1
	③	接続率	%	64.4	73.2	74.1	73.4	101.0%	74.1
	2. 数値で表せない効果（指標）								

【事業の評価】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	方向性	評価点合計
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化			
	評価	高い	高い	高い	重複なし	高い	適正である			
点数	3	3	3	3	3	3	18			
評価理由	<p>下水道事業は、公衆衛生の向上と公共用水域の環境保全、また、雨水排水対策整備による市街地の水害防止など、市民生活の良好な生活環境を保全する事業であることから、毎年、新規公共ますや管渠整備など、開発に伴う下水道使用の要望もあり、市民ニーズが高い。</p>									

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について（目的に対する現状など）	
(1)	健全な下水道事業の推進施策 人口減少社会の進行による有収水量の減少や、施設整備後の老朽化施設の維持管理費の増加など課題。
(2)	水洗化の促進施策 アンケート方式による未接続者への調査では、高齢者世帯や経済的な理由により接続に消極的な回答が多いため、水洗化促進への新たな対応など研究や検討が課題である。
改善の方法等（上記の課題をふまえて次年度以降に実施する具体的な改善の内容）	
(1)	健全な下水道事業経営を持続させるため、定住促進施策等と連携を図るなど、下水道区域内における水洗化率の向上に努めるほか、ストックマネジメント実施計画に基づく計画的な施設改修を図り、施設の広域化や管理の共同化の検討を進める。
(2)	未接続者への個別訪問による接続促進のほか、住宅リフォーム補助金活用の案内など、地域の指定工事店等と連携した取り組みを行い、また、新たに国等の財源を活用した補助制度の研究・検討する。

事務事業評価調書

担当課	建設水道部	上下水道課	下水道施設・経営係	事務事業No.	601211				
事務事業名	農業集落排水事業								
会計	農業集落排水事業会計		款	1	項	2	目	1	
総合計画	まちづくりのテーマ 第4節 豊かな自然を守り快適に生活できるまち						前期計画登載頁	89	頁
	施策目標 快適な生活環境の形成								
	施策項目 下水道の整備と水洗化の促進								
個別計画	大町市農業集落排水事業最適整備構想								
事務事業の目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）					
	農業集落排水事業は、下水道事業同様に市民生活における公衆衛生の向上や、河川等の公共用水域の水質保全を図り、適切な施設管理と安定的な下水道経営を持続させることを目的とする。			農業集落排水施設の適正管理と効率的な運転管理を進め、将来に向け、効果的な安定経営の持続のため、地理的条件を考慮した処理施設の広域化に向けた検討を進める。					
主な業務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・農業集落排水処理6施設の適切な運転管理（包括的民間委託：（公財）長野県下水道公社） ・管渠及び下水道関連施設の整備及び適正な維持管理 ・施設の最適な改築更新、広域化の検討 								

【事務事業の実績】

事業費	年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	総事業費（決算額）		65,775,494 円		118,599,017 円		70,604,187 円	
活動指標	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	達成率	令和4年度
			実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
成果指標	1. 数値で表せる指標		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	達成率	令和4年度
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	施設工事件数	件	5	2	2	5	40.0%	5
	②							
③	整備率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0%	100.0
	水洗化率	%	91.0	92.0	92.3	92.1	100.2%	92.2
④	接続率	%	79.9	91.8	92.0	91.9	100.1%	92.1
	2. 数値で表せない効果（指標）							

【事業の評価】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	方向性	評価点合計
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化			
		高い	高い	高い	重複なし	高い	適正である			
評価		高い	高い	高い	重複なし	高い	適正である	継続	18	
点数		3	3	3	3	3	3			18
評価理由	生活排水施設は、生活に直結する基幹的なライフラインであり、公共用水域の保全と生活環境の向上に必要な事業であるため、施設の適正な保守管理を行うとともに必要に応じた新規公共ます等の整備が必要である。									

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について（目的に対する現状など）
<p>(1) 健全な下水道事業の推進施策 人口減少による有収水量の減少に伴い、当初計画した計画量を大きく割り込み運転管理が難しい施設がある。</p> <p>(2) 下水道処理広域化の検討施策 農集排の施設については、社地区の社南部、八坂地区の舟場・野平・切久保・明野・野平南の6処理施設があり、いずれも平成10年頃に整備された施設のため、今後、同時期に施設の老朽化が進行が予想される。</p>
改善の方法等（上記の課題をふまえて次年度以降に実施する具体的な改善の内容）
<p>(1) 排水処理施設等の維持管理は、包括的民間委託による専門的な技術により、運転経費を最小限化を図るとともに、最適整備構想に基づき、施設の延命対策を図りながら農集排施設の長寿命化を図る。</p> <p>(2) 人口減少に伴う効率的な事業運営を目的とした、事業運営に伴う施設の「広域化・共同化」について、地理的条件を考慮し近隣事業体と処理区域の編入の可能性について研究・調整を重ねる。</p>

事務事業評価調書

担当課	建設水道部	上下水道課	温泉係	事務事業No.	1714107		
事務事業名	温泉供給事業						
会計	一般会計	款	7	項	1		
				目	4		
総合計画	まちづくりのテーマ	第4節 豊かな自然を守り快適に生活できるまち			前期計画登載頁	80	頁
	施策目標	自然と共生した環境の創造					
	施策項目	安定した温泉の供給					
個別計画						頁	
事務事業の目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）			
	市の観光振興と市民福祉の向上を図る為。			市の貴重な観光資源として、温泉の有効活用をする。			
主な業務内容	利用者に安定して温泉を供給するため、日常点検を通じて施設を適切に管理し、老朽化の著しい施設は計画的に更新を行う。						

【事務事業の実績】

事業費	年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度		
	総事業費（決算額）		59,611,061 円	35,967,778 円	38,634,481 円			
財源内訳	特定財源		52,651,061 円	27,557,778 円	36,912,600 円			
	一般財源		6,960,000 円	8,410,000 円	1,721,881 円			
活動指標	指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	達成率	令和4年度
			実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
	①	日常点検	日	242	242	242	100.0%	242
	②	温泉郷配湯管更新	m	292.5	80	121	55.0%	397
成果指標	1. 数値で表せる指標		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	達成率	令和4年度
	指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
	①	上原地区供給湯量	ℓ/分	43.5	43.5	43.5	100.0%	44
	②	高瀬分譲地供給湯量	ℓ/分	168.0	159.0	156.0	98.1%	156.0
	③	温泉郷配湯管更新率	%	65.1	67.2	70.4	96.3%	83.5
	2. 数値で表せない効果（指標）							

【事業の評価】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	評価点合計
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化		
	評価	高い	普通	高い	重複なし	高い	適正である	継続	17
点数	3	2	3	3	3	3		18	
評価理由	温泉供給事業は、市の観光振興、住民福祉の向上に寄与する重要なものである。この温泉を利用者が安心して利用できるような適切な維持管理に努めるとともに、老朽施設の適宜更新を進めていく。								

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について（目的に対する現状など）
○上原地区と高瀬分譲地へは継続して安定した温泉を供給しているが、高瀬分譲地では前年度に比べ、20(101.5ℓ/分)の温泉利用契約が解約となっている。 ○大町温泉郷では、配湯管の老朽化が著しく、漏湯の発生が多く見られることから、漏湯の解消と安定供給を図るため、配湯管更新事業を令和6年度までの計画で取り組んでいる。
改善の方法等（上記の課題をふまえて次年度以降に実施する具体的な改善の内容）
○高瀬分譲地での温泉利用契約の解約については、契約者の高齢化と相続に伴うことと長期のコロナ禍の影響による滞在者の減少が理由と考えられる。 ○徐々にであるが、人の流出入が広がる影響から、高瀬分譲地で新規土地取得希望者が2件あり、温泉利用の契約を現在交渉中である。 ○継続して大町温泉郷内の老朽配湯管の更新を実施し、安定供給体制を確保する。

事務事業評価調書

担当課	教育委員会	学校教育課	庶務係	事務事業No.	110127	
事務事業名	奨学金事業					
会計	一般会計	款	10	項	1	
				目	2	
総合計画	まちづくりのテーマ	第1節 ふるさとに誇りを持つひとを育むまち			前期計画掲載頁	38
	施策目標	心豊かにたくましく生きる子どもの育成				
	施策項目	教育環境の整備				
個別計画						
事務事業の目的	対象（誰を・何を）		意図（どういう状態にしたいのか）			
	高等学校や大学等に在学する者で、学力があるにもかかわらず経済的な理由によって就学が困難な者		就学の機会の確保及び経済的な支援			
主な業務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・貸与額：高等学校等 月15,000円以内、大学等 月30,000円以内 ・貸与期間：学校における正規の就学期間以内 ・利息：無利息 ・償還期間：卒業6か月後から、貸与期間の2倍の期間内。なお、特別奨学金貸与者は貸与を受けた期間の倍の期間継続して市内に居住した場合は償還免除。 					

【事務事業の実績】

事業費	年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	達成率	令和4年度	
	総事業費（決算額）		1,080,000 円	1,440,000 円	1,440,000 円	1,440,000 円			
	財源内訳	特定財源	845,000 円	780,000 円	880,000 円				
一般財源		235,000 円	660,000 円	560,000 円					
活動指標	指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	達成率	令和4年度	
			実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①	奨学金貸付金額	千円	1,080	1,440	1,440	720	200%	720
	②								
成果指標	1. 数値で表せる指標		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	達成率	令和4年度	
	指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①	就学者数	人	3	4	4	2	200%	2
	②								
	③								
2. 数値で表せない効果 (指標①)									

【事業の評価】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	評価点合計
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化		
	評価	普通	低い	普通	重複なし	普通	改善の余地あり		
点数	2	1	2	3	2	2		18	
評価理由	成績優秀にも拘わらず経済的理由により修学をあきらめることなく、活用いただけている。また、特別奨学金は当市の定住対策としての役割を果たしている。								

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について（目的に対する現状など） 公的機関である日本学生支援機構や、大学などが独自に実施している奨学金制度の利用は増加傾向にある。また、県では地元県内企業と連携した新たな支援制度を構築しその活用の促進を図っている。 当市では平成29年度から貸与型の奨学金制度に加え、要件を満たした場合償還を免除する特別奨学金制度の運用を始めるなど、制度の拡充を図ってきたが、なかなか利用促進に繋がっていない現状である。
改善の方法等（上記の課題をふまえて次年度以降に実施する具体的な改善の内容） 当市の奨学金は、比較的少額を希望する者には、無利息の制度であるので利用しやすいと考えられる。 一方、利用促進に向けて市ホームページや広報誌を通じて情報発信に努めているが、制度利用の基準見直しや、他部署との連携による新たな支援策により活用しやすくするための検討をする。

事務事業評価調書

担当課	教育委員会	学校教育	課	学校教育	係	事務事業No.	110212	
事務事業名	小学校管理一般経費							
会計	一般会計	款	10	項	2	目	1	
総合計画	まちづくりのテーマ	第1節 ふるさとに誇りを持つひとを育むまち				前期計画掲載頁	38	頁
	施策目標	心豊かにたくましく生きる子どもの育成						
	施策項目	教育環境の整備						
個別計画								
事務事業の目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）				
	小学校維持管理に必要となる点検・保守や小学校運営に必要となる事務用機器、物品等の整備による教育環境の充実に図る事業を実施			小学校教育現場において、円滑にかつ安心・安全な環境下で適切な学校運営が推進できるよう取り組む。				
主な業務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校設備の点検及び管理業務 ・小学校運営に係る通信運搬、光熱水費、事務用品機器及び物品等の整備 ・小学校内の施設管繕や樹木選定等の清掃美化業務 							

【事務事業の実績】

事業費	年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	総事業費（決算額）		83,590,999 円		86,726,327 円		98,383,794 円	
	財源内訳	特定財源			4,836,000 円		3,139,000 円	
一般財源		83,590,999 円		81,890,327 円		95,244,794 円		
活動指標	指標名	単位	令和元年度 実績値	令和2年度 実績値	令和3年度 実績値	令和3年度 目標値	達成率 (%)	令和4年度 目標値
	① 校務員配置	校	6	6	6	6	100.0%	6
	② 学校警備保障業務	日	366	365	365	365	100.0%	365
	③ 電気工作物保安管理業務	校	6	6	6	6	100.0%	6
成果指標	1. 数値で表せる指標		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	達成率	令和4年度
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
	① 校務員配置							
	② 学校警備保障業務							
	③ 電気工作物保安管理業務							
2. 数値で表せない効果								
(指標①・②・③) 学校施設のメンテナンスや環境整備など学校の施設管理に従事、学校施設の警備業務の委託、電気工作物保安管理業務など学校設備の点検及び管理の実施により、学校施設の保全が図られ、円滑に学校が運営されている。								

【事業の評価】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	方向性	評価点合計
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化			
		評価	高い	普通	普通	重複なし	高い			
	点数	3	2	2	3	3	3	継続	16	
		18								
評価理由	<p>学校運営における事務用機器や物品等の整備にあたっては、学校からの要望事項について必要性や緊急性を精査し、事務用機器等のリース対応などを含め計画的な整備を継続して進める。また、設備の点検・管理を適正に行うとともに、児童や隣地及び歩車道通行者の危険防止のため、倒木等の恐れのある樹木の枝払いを行うなど、樹木の適正な管理に努め、さらに、病虫害駆除や光熱水費等の利用状況を監視し、漏水等の異常の早期発見に努め、良好な学校環境の確保を引き続き進める。</p>									

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について（目的に対する現状など）
<p>学校運営に必要となる事業であり、校内設備の各種点検業務など実施し適切な管理に努め、簡易的な修繕など校務員により対応いただくとともに、重大な破損個所の発見や対応などに努めている。光熱水費については節約に努め、電力デマンド監視機器を設置するなど経費節減を実施している。事務用機器等については計画的な整備を継続している。新型コロナウイルス感染症の感染対策</p>
改善の方法等（上記の課題をふまえて次年度以降に実施する具体的な改善の内容）
<p>学校施設が昭和50年代に整備された建物も多いことから、老朽化が原因となる設備故障など発生している。学校再編を見据えながら学校施設の修繕や大規模改修など長寿命化対策を今後検討していく。新型コロナウイルス感染症の陽性者等が確認された学校においては、学校内の消毒作業など実施し感染拡大防止策を図る。</p>

事務事業評価調書

担当課	教育委員会	学校教育	課	学校教育	係	事務事業No.	110221	
事務事業名	小学校教育振興一般経費							
会計	一般会計	款	10	項	2	目	2	
総合計画	まちづくりのテーマ	第1節 ふるさとに誇りを持つひとを育むまち				前期計画掲載頁	35	頁
	施策目標	心豊かにたくましく生きる子どもの育成						
	施策項目	基礎的な学力・体力の向上						
個別計画								
事務事業の目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）				
	小学校の教育教材の整備や学校図書の実、児童の基礎学力の定着と学力・体力の向上、多様な教育的ニーズのある児童への支援体制の確立、さらに不登校等の悩みを抱える児童への支援など豊かな心と健やかな体を育む教育を推進する。			新しい学習指導要領の「生きる力」を育むという理念のもと、知識や技能の習得とともに思考力・判断力・表現力などの育成に向けた取り組みを進める。				
主な業務内容	学校医、特別支援員教育補助指導員、登校支援補助指導員（心の教室相談員）及び図書館司書の配置、教育教材用品及び教育用情報機器の整備。							

【事務事業の実績】

事業費	年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	総事業費（決算額）		81,326,700 円		79,402,426 円		79,112,854 円	
財源内訳	特定財源		1,448,000 円		375,000 円		417,000 円	
	一般財源		79,878,700 円		79,027,426 円		78,695,854 円	
活動指標	指標名	単位	令和元年度 実績値	令和2年度 実績値	令和3年度 実績値	令和3年度 目標値	達成率 (%)	令和4年度 目標値
	① 授業日数（6校平均）	日	204	206	205	205	100%	204
	② 特別支援員教育補助指導員等配置数	人	11	11	11	11	100%	11
	③ 蔵書数（6校計）	冊	53,946	53,410	52,678	46,440	113.4%	46,000
成果指標	1. 数値で表せる指標		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	達成率	令和4年度
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
	① 図書標準達成状況（6校）	%	117	115	113	-	-	-
	②							
2. 数値で表せない効果		（指標②）知識や技能の習得とともに思考力・判断力・表現力などの育成が進む。また、特別支援員教育補助指導員、登校支援補助指導員（心の教室相談員）の配置により、特別な支援を必要とする児童の教育環境が確保されている。						

【事業の評価】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	方向性	評価点合計
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化			
	評価	高い	普通	普通	重複なし	高い	適正である			
点数	3	2	2	3	3	3	18			
評価理由	学校医による計画的な健康診断や、歯科衛生士による歯科指導などにより、児童の健康増進につながっている。 心の相談員・学習支援員・教育支援員などの補助教諭や、図書館司書・中間教室指導員・看護師等の配置により支援を必要とする児童の教育環境が確保されている。 外国語指導助手により生きた英語に接する機会が増え、英語に親しむとともに、英語活用力向上につながっている。									

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について（目的に対する現状など） 特別な支援を必要とする児童の対応内容が多岐に渡ることから、きめ細かな支援を行っていく必要がある。
改善の方法等（上記の課題をふまえ次年度以降に実施する具体的な改善の内容） 教育教材の整備については、適正な維持管理に努め、経年劣化等による教材用品等の計画的な更新や整備を進めるとともに、ICT機器の整備など時代とともに変わる児童の学習環境の充実を引き続き進める。 また、近年、様々な障害のある児童の在籍者が増加傾向にある中、特別支援員教育補助指導員、登校支援補助指導員（心の教室相談員）の役割が大変重要となっており、引き続き学校の状況を把握しながら、必要な配置を行い、特別な支援を必要とする児童の教育環境を確保する。計画的な図書整備を進める。

事務事業評価調査

担当課	教育委員会	学校教育	課	学校教育	係	事務事業No.	110311
事務事業名	中学校管理一般経費						
会計	一般会計	款	10	項	3	目	1
総合計画	まちづくりのテーマ 第1節 ふるさとに誇りを持つひとを育むまち					前期計画登載頁	38
	施策目標 心豊かにたくましく生きる子どもの育成						
	施策項目 教育環境の整備						
個別計画							
事務事業の目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）			
	中学校維持管理に必要となる点検・保守や中学校運営に必要となる事務用機器、物品等の整備による教育環境の充実に図る事業を実施			中学校教育現場において、円滑にかつ安心・安全な環境下で適切な学校運営が推進できるよう取り組む。			
主な業務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・中学校設備の点検及び管理業務 ・中学校運営に係る通信運搬、光熱水費、事務用品機器及び物品等の整備 ・中学校内の施設営繕や樹木選定等の清掃美化業務 						

【事務事業の実績】

事業費	年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	達成率	令和4年度
	総事業費（決算額）		43,301,268 円	44,280,105 円	48,529,917 円			
財源内訳	特定財源			3,600,000 円	2,425,000 円			
	一般財源		43,301,268 円	40,680,105 円	46,104,917 円			
活動指標	指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	達成率	令和4年度
	単位		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
	①	校務員配置	校	4	4	4	100.0%	4
	②	学校警備保障業務	日	365	365	365	100.0%	365
③	電気工作物保安管理業務	校	4	4	4	100.0%	4	
成果指標	1. 数値で表せる指標		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	達成率	令和4年度
	指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
	①	校務員配置						
	②	学校警備保障業務						
③	電気工作物保安管理業務							
2. 数値で表せない効果								
（指標①・②・③）学校施設のメンテナンスや環境整備など学校の施設管理に従事、学校施設の警備業務の委託、電気工作物保安管理業務など学校設備の点検及び管理の実施により、学校施設の保全が図られ、円滑に学校が運営されている。								

【事業の評価】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	方向性	評価点合計
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化			
評価	評価	高い	普通	普通	重複なし	高い	適正である	継続	16	
	点数	3	2	2	3	3	3			18
	評価理由	学校運営における事務用機器や物品等の整備にあたっては、学校からの要望事項について必要性や緊急性を精査し、事務用機器等のリース対応などを含め計画的な整備を継続して進める。また、設備の点検・管理を適正に行うとともに、児童や隣地及び歩車道通行者の危険防止のため、倒木等の恐れのある樹木の枝払いを行うなど、樹木の適正な管理に努め、さらに、病害虫駆除や光熱水費等の利用状況を監視し、漏水等の異常の早期発見に努め、良好な学校環境の確保を引き続き進める。								

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について（目的に対する現状など） 学校運営に必要となる事業であり、校内設備の各種点検業務など実施し適切な管理に努め、簡易的な修繕など校務員により対応いただくとともに、重大な破損箇所の発見や対応などに努めている。光熱水費については節約に努め、電力デマンド監視機器を設置するなど経費節減を実施している。事務用機器等については計画的な整備を継続している。
新型コロナウイルス感染症の感染対策
改善の方法等（上記の課題をふまえて次年度以降に実施する具体的な改善の内容） 設備の点検・管理を適正に行うとともに、高木や隣地又は歩車道へ張り出し樹木の枝払いを行い危険を防止し、樹木の適正な管理に努め、さらに、病害虫駆除や光熱水費等の利用状況を監視し、漏水等の異常の早期発見に努め、良好な学校環境の確保を引き続き進める。 新型コロナウイルス感染症の陽性者等が確認された学校においては、学校内の消毒作業など実施し感染拡大防止策を図る。

事務事業評価調査

担当課	教育委員会	学校教育	課	学校教育	係	事務事業No.	110321
事務事業名	中学校教育振興一般経費						
会計	一般会計	款	10	項	3	目	2
総合計画	まちづくりのテーマ 第1節 ふるさとに誇りを持つひとを育むまち					前期計画登載頁	35
施 策 目 標	心豊かにたくましく生きる子どもの育成						
施 策 項 目	基礎的な学力・体力の向上						
個別計画							
事務事業の目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）			
	生徒の基礎学力の定着と学力・体力の向上、多様な教育的ニーズのある生徒への支援体制の確立、生徒の情報活用基礎能力の習得など時代の変化に対応した教育の推進、さらに不登校生徒の学校復帰に向けた指導援助等による豊かな心と健やかな体を育む教育を推進する。			新しい学習指導要領の「生きる力」を育むという理念のもと、知識や技能の習得とともに思考力・判断力・表現力などの育成に向けた取り組みを進める。			
主な業務内容	学校医、特別支援員教育補助指導員、登校支援補助指導員（心の教室相談員）及び図書館司書の配置、教育教材用品及び教育用情報機器の整備。						

【事務事業の実績】

事業費	年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	達成率	令和4年度	
	総事業費（決算額）		61,474,401 円	65,284,208 円	54,568,416 円				
財源内訳	特定財源		2,251,300 円	906,000 円	1,020,000 円				
	一般財源		59,223,101 円	64,378,208 円	53,548,416 円				
活動指標	指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	達成率	令和4年度	
	単位		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①	授業日数（4校平均）	日	204	206	205	205	100.0%	204
	②	特別支援員教育補助指導員等配置数	人	8	7	7	7	100.0%	7
③	蔵書数（4校計）	冊	31,713	30,717	29,622	34,640	85.5%	32,320	
成果指標	1. 数値で表せる指標		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	達成率	令和4年度	
	指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①								
	②								
③	図書標準達成状況（4校）	%	91	88	86	-	-	-	
2. 数値で表せない効果									
（指標②）知識や技能の習得とともに思考力・判断力・表現力などの育成が進む。また、特別支援員教育補助指導員、登校支援補助指導員（心の教室相談員）の配置により、特別な支援を必要とする児童の教育環境が確保されている。									

【事業の評価】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	評価点合計
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化		
	評価	高い	普通	普通	重複なし	高い	適正である		
点数	3	2	2	3	3	3		18	
評価理由	学校医による計画的な健康診断や、歯科衛生士による歯科指導などにより、児童の健康増進につながっている。 心の相談員・学習支援員・教育支援員などの補助教諭や、図書館司書・中間教室指導員・看護師等の配置により支援を必要とする児童の教育環境が確保されている。 外国語指導助手により生きた英語に接する機会が増え、英語に親しむとともに、英語活用力向上につながっている。								

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について（目的に対する現状など） 特別な支援を必要とする児童の対応内容が多岐に渡ることから、きめ細かな支援を行っていく必要がある。
改善の方法等（上記の課題をふまえて次年度以降に実施する具体的な改善の内容） 教育教材の適正かつ計画的な更新と整備を進めるとともに、ICT機器の整備など時代とともに変わる生徒の学習環境の充実を図る。また、近年、様々な障害のある生徒の在籍者や不登校児童生徒が増加傾向にある中、特別支援員教育補助指導員、登校支援補助指導員（心の教室相談員）の役割が大変重要となっており、学校の状況を把握しながら、必要な配置を行い、特別な支援を必要とする生徒の教育環境を確保する。さらに、学校図書館図書標準を全ての学校が満たすよう、計画的な図書整備を進める。

事務事業評価調書

担当課	教育委員会	学校教育課	庶務係	事務事業No.	110535
事務事業名	おいしい給食費				
会計	一般会計	款	10	項	5
		目		3	
総合計画	まちづくりのテーマ 第1節 ふるさとに誇りを持つひとを育むまち			前期計画掲載頁	35
施 策 目 標	心豊かにたくましく生きる子どもの育成				
施 策 項 目	基礎的な学力・体力の向上				
個別計画					
事務事業の目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）	
	①教職員の働き方改革 ②保護者の給食費集金作業 ③児童生徒の食育			①② 学校給食費の公会計化による教職員や保護者の負担軽減と、学校給食費の透明性・公平性を確保。 ③地域食材の活用（地産地消）を図り、郷土食の食育及び郷土愛を育む。	
主な業務内容	・学校給食費の賦課徴収 ・納入業者の登録業務 ・納入業者への食材費の支払い ・滞納相談 ・児童手当等の給食費への充当 働き方改革の一つとして、学校給食費を公会計化し、市が徴収管理。学校給食用食材の納入に関し業者の登録を義務付け。地産地消の推進。				

【事務事業の実績】

事業費	年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	総事業費（決算額）		106,568,150 円		105,163,803 円		109,288,400 円	
財源内訳	特定財源		103,033,405 円		99,105,180 円		103,709,340 円	
	一般財源		3,534,745 円		6,058,623 円		5,579,060 円	

活動指標	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	達成率	令和4年度
			実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	給食費収入額	円	103,033,405	99,105,180	103,709,340	103,709,340	100.0%	111,660,200
②	未収額	円	0	0	0	0	—	0
③	市内産使用食品数（1校/日あたり）	品	3.3	3.4	3.3	4.0	82.5%	4.0

成果指標	1. 数値で表せる指標		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	達成率	令和4年度
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	給食費収入額	円	103,033,405	99,105,180	103,709,340	103,709,340	100.0%	111,660,200
	未収額	円	0	0	0	0	—	0
	市内地産地消率	%	35.0	31.6	30.5	35.0	87.1%	35.0

2. 数値で表せない効果（指標①）

【事業の評価】

項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	評価点合計
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化		
評価	高い	高い	高い	重複なし	高い	適正である	継続	18
点数	3	3	3	3	3	3		18
評価理由	教職員が担うべき本来業務の効率化が進むとともに、保護者の給食費徴収作業も軽減され、学校現場の働き方改革が進展。 また、地域食材だけを使った給食「大町を味わう日」による地産地消の食育を推進している。							

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について（目的に対する現状など）
①未収金に対する対応。
改善の方法等（上記の課題をふまへ次年度以降に実施する具体的な改善の内容）
①児童手当や就学援助費等からの充当を行うとともに、長期にわたり滞納とならないよう、早期に相談するなどの対応を徹底する。

事務事業評価調書

担当課	教育委員会	学校教育課	学校教育係	事務事業No.	1101210	
事務事業名	コミュニティスクール推進事業					
会計	一般会計	款	10	項	1	
				目	2	
総合計画	まちづくりのテーマ	第1節 ふるさとに誇りを持つひとを育むまち			前期計画掲載頁	37
	施策目標	心豊かにたくましく生きる子どもの育成				
	施策項目	地域とともにある学校づくり				
個別計画						
事務事業の目的	対象（誰を・何を）		意図（どういう状態にしたいのか）			
	保護者及び地域住民等が学校に参画することによる学校教育の充実を図り、地域に開かれた信頼される学校づくりを進める。		学校と地域住民等が共に地域の課題や目標、ビジョンを共有し、地域住民等が積極的に学校運営に参画できる環境を構築し、地域の声を学校運営に生かし、地域と一体となって特色ある学校づくりを推進する。			
主な業務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・学校運営協議会の開催。 ・学校支援コーディネーターの配置。 ・ // 会議における研修と情報共有。 ・コミュニティスクール通信による情報発信。 					

【事務事業の実績】

事業費	年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	総事業費（決算額）		1,876,767 円		1,899,423 円		1,795,103 円	
	財源内訳	特定財源						
		一般財源	1,876,767 円		1,899,423 円		1,795,103 円	
活動指標			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	達成率	令和4年度
	指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	（%）	目標値
	①	文科省CS	9	9	9	9	100.0%	-
	②							
成果指標	1. 数値で表せる指標		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	達成率	令和4年度
	指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	（%）	目標値
	①	ボランティア保険	135	159	146	-		-
	②							
	③							
	2. 数値で表せない効果（指標①）							

【事業の評価】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	方向性	評価点合計
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化			
	評価	高い	普通	普通	重複なし	高い	適正である			
点数	3	2	2	3	3	3	18			
評価理由		<p>全小中学校が文科省型コミュニティスクールを実施。学校・家庭・地域の相互理解が少しずつ進んでいる。学校行事と地域行事の連携が図られ、教育活動が充実した。各小中学校において特色ある取組みを進めているが、協議会委員や学校支援ボランティア等地域住民、団体などネットワークを構築し「地域とともにある学校づくり」を推進している。また、授業の変化により子どもたちの応用力、表現力、人間関係力が高まってきている。</p>								

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について（目的に対する現状など）
<p>学校ボランティアなどへの参加者を除き、地域全体への浸透がまだ充分とは言えない。閉鎖性が指摘される学校現場において、地域とともにある開かれた学校を目指すため、教職員の意識改革がより必要となる。</p>
改善の方法等（上記の課題をふまえて次年度以降に実施する具体的な改善の内容）
<p>コミュニティ・スクールの啓発。 コーディネーターの資質向上のための研修。 教職員の一層の意識改革に努め、学校全体として取り組む環境の醸成を図る。</p>

事務事業評価調書

担当課	教育委員会	学校教育	課	学校教育	係	事務事業No.	1101211	
事務事業名	ICT活用推進事業							
会計	一般会計	款	10	項	1	目	2	
総合計画	まちづくりのテーマ	第1節 ふるさとに誇りを持つひとを育むまち				前期計画登載頁	36	頁
	施策目標	心豊かにたくましく生きる子どもの育成						
	施策項目	時代の変化に対応した教育の推進						
個別計画								
事務事業の目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）				
	社会の情報化の進展に対応できるように、児童生徒の情報モラルを含む基礎的な情報活用能力を育成する。			ICTを有効に活用した教科等横断的な授業を進め、新学習指導要領に基づいた学習の基盤となる資質・能力を育成する。				
主な業務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・情報教育研究委員会におけるICTを活用した授業研究。 ・デジタル教科書の活用。 ・クラウドを活用したドリル学習等。 ・ICTを活用した授業を円滑に進めるためのICT支援員の配置。 ・ICT機器を使った学習支援ソフトの活用 							

【事務事業の実績】

事業費	年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	総事業費（決算額）		8,252,813	円	5,551,736	円	5,719,921	円
	財源内訳	特定財源		円	1,000,000	円	1,414,000	円
		一般財源	8,252,813	円	4,551,736	円	4,305,921	円
活動指標	指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	達成率	令和4年度
			実績値	実績値	実績値	目標値	（%）	目標値
	①	クラウドサービス導入校	9	9	9	9	100.0%	9
	②							
成果指標	1. 数値で表せる指標		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	達成率	令和4年度
			実績値	実績値	実績値	目標値	（%）	目標値
	①	ICT支援員活動	1,264	1,890	2,043	2,100	97.3%	2,100
	②							
	③							
	2. 数値で表せない効果 （指標①）							

【事業の評価】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	方向性	評価点合計
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化			
	評価	高い	高い	普通	重複なし	高い	適正である			
点数	3	3	2	3	3	3	18			
評価理由		<p>学習活動に沿って、ICT機器を活用した授業の拡大を図り、課題や問題が、解けないときは、解き方の方法や解説を児童・生徒が自ら調べ、読み取ることにチャレンジし、学びを深めていく能動的学習につながる授業の展開を図ることができた。</p> <p>「GIGAスクール事業」で導入したICT機器を活用し、協働の学びによる授業改善、情報環境の整備、情報機器の危険性の周知等情報教育を図ることができた。</p>								

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について（目的に対する現状など）	
<ul style="list-style-type: none"> ・ICTを活用した学習活動の拡充を図るには、学校内の情報通信ネットワークの整備が必要である。 ・ICTをより有効なツールとして活用する方法や効果的な指導方法を開発していくことが重要となる。 ・教職員のICTを活用した指導力の向上を図ることが必要。 ・学習支援ソフトやデジタル教科書の整備・活用が必要である。 	
改善の方法等（上記の課題をふまへ次年度以降に実施する具体的な改善の内容）	
<ul style="list-style-type: none"> ・感染症や災害等による学校休業時等の緊急時においても学びの継続を図れるよう、家庭学習を含めICTを活用した学習環境の構築を進める。 ・教職員のICTを活用した指導力向上を図るための研修会等の充実を図る。 ・ICT機器を活用したデジタル教科書の普及や学習支援ソフトの導入を行う。 	

事務事業評価調査

担当課	教育委員会	生涯学習課	女性未来館ピュア係	事務事業No.	15124
事務事業名	女性未来館ピュア運営事業				
会計	一般会計	款	5	項	1
				目	2
総合計画	まちづくりのテーマ 第1節 ふるさとに誇りを持つひとを育むまち			前期計画登載頁	42
	施策目標 生きがいに満ちた生涯学習の機会の提供				
	施策項目 多様な分野の学習活動の充実と促進				
個別計画					
事務事業の目的	対象（誰を・何を）		意図（どういう状態にしたいのか）		
	新規就業者、中途採用者希望者を含む女性労働者及び勤労家庭の女性を対象に円滑な就業の促進や資質の向上を図るための援助を行う。		女性問題に関する啓発活動を通じて問題意識の喚起や女性の意識向上を積極的に推進する。		
主な業務内容	女性のための各種講座や講演会及びサークルなどが円滑に活動できる管理体制を図る。託児ボランティア活動団体の人材育成実施。				

【事務事業の実績】

事業費	年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		
	総事業費（決算額）		4,137,754 円		3,795,170 円		3,238,005 円		
	財源内訳	特定財源	円		円		円		
一般財源		4,137,754 円		3,795,170 円		3,238,005 円			
活動指標	指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	達成率	令和4年度	
			実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①	女性未来館ピュア講座	回	16	14	13	15	86.7%	15
	②	サークル育成事業	件	8	10	6	8	75.0%	8
成果指標	1. 数値で表せる指標		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	達成率	令和4年度	
			実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①	ピュア講座	延人数	787	579	515	800	64.4%	800
	②	公民館ピュア利用登録団体数	団体	84	80	84	80	105.0%	80
	③								
2. 数値で表せない効果 (指標①)									

【事業の評価】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	方向性	評価点合計
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化			
	評価	高い	高い	普通	一部重複	普通	適正である			
点数	3	3	2	2	2	3				
評価理由	<p>コロナ禍にあって講座やサークル活動にさまざまな制約を受けたが、今までにない工夫を凝らすことができた。</p> <p>講座やサークル活動については参加者にとっての生きがいと気持ちの切り替えになる場であると確信しており、当面の間は感染拡大防止の為、人数制限などが続く想定され安心と安全を心がけながら充実した生涯学習の場にしたい。</p>									

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について（目的に対する現状など）
<p>事業の恒常化防止として「生きがい」と「地域社会における貢献」を育む講座提供を心がけている。特に「保育サポート講座」については高齢化社会の中での核家族化に加えて、コロナ禍により拍車がかかり、思うように参加者が集まらなかった。ボランティア活動よりも自身の生活を重要視することは容易に理解できるが、住民活動が地域社会の力を高めていくことに一定の理解を得られるよう、働きかけが必要と考える。また利用者の高齢化が進み、今まで長期に継続してきたサークル活動も減少してきており、ピュアフェスタの発表の機会も縮小傾向にある。地域住民の助け合いの精神は、高齢化社会における個人と社会の関わりの中でも重要であると考えている。</p>
改善の方法等（上記の課題をふまえて次年度以降に実施する具体的な改善の内容）
<p>質の高い講師、受講者の興味を持ちやすい講座開催に心がけることで恒常化の防止を図る。若い世代に対しては、特に子育て中の母親への「託児が容易にできる」といった強みを活かし、物作り講座などを通して少しでも子育てから解放できる機会をつくりたい。女性企画型講座として女性講座を開催については、その都度、実施回数や実施内容を見直してきた。同時に高齢化、コロナの感染対策にも配慮しながら継続したい。広報誌と並行して、さまざまなメディア（地元ローカル紙など）を通じて呼びかけをすると共に、さらに効果的な周知方法についての検討していきたい。</p>

事務事業評価調書

担当課	教育委員会	生涯学習課	八坂公民館	係	事務事業No.	110128		
事務事業名	山村留学支援事業							
会計	一般会計	款	10	項	1	目	2	
総合計画	まちづくりのテーマ	第1節 ふるさとに誇りを持つひとを育むまち				前期計画登載頁	-	頁
	施策目標	心豊かにたくましく生きる子どもの育成						
	施策項目	地域で育む教育の推進						
個別計画							頁	
事務事業の目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）				
	<ul style="list-style-type: none"> ・公益財団法人 育てる会 ・大町市八坂・美麻山村留学推進協議会 			山村留學生の積極的な受け入れにより、複式学級の回避を図るほか、多方面で教育効果の向上に努め、地元小中学生と留學生相互の健全な成長を助長する。また、保護者や地域と都市住民との交流を促進し、地域の活性化につなげる。				
主な業務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・山村留学事業主体の「公益財団法人育てる会」への補助金交付 ・山村留學生受入農家への助成金交付 ・旧市内小学生の「夏休み農山村交流体験活動」（短期山村留学）への参加助成 							

【事務事業の実績】

事業費	年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		
	総事業費（決算額）		20,340,000 円		20,340,000 円		20,340,000 円		
財源内訳	特定財源		14,000,000 円		14,000,000 円		17,355,000 円		
	一般財源		6,340,000 円		6,340,000 円		2,985,000 円		
活動指標	指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	達成率	令和4年度	
	単位		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①	受入農家数	戸	8	9	8	10	80.0%	9
	②								
成果指標	1. 数値で表せる指標		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	達成率	令和4年度	
	指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①	山村留學生児童生徒数	人	30	32	31	32	96.9%	32
	②								
2. 数値で表せない効果		（指標①）山村留學生と地元の児童生徒は、お互いを尊重し合い、切磋琢磨し学習に取り組んでいる。また、山村留学OBとの交流を通じ、棚田での米づくりを行う等、都市との交流を積極的に行い地域の活性化につながっている。							

【事業の評価】

項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	方向性	評価点合計
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化			
評価	高い	高い	高い	重複なし	普通	適正である	継続	17	
点数	3	3	3	3	2	3			18
評価理由	<ul style="list-style-type: none"> ・山村留學生の受け入れにより、児童、生徒数が増加し複式学級の回避など、学校の維持、発展につながっている。 ・特色ある教育の実施や相互交流により、児童、生徒の健全な成長を助長している。 ・地元農家へのホームステイや地域行事への参加により、地域の活性化に寄与している。 ・昭和51年に旧八坂村から始まった山村留学はその効果が認められ、現在では全国で実施されている。 								

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について（目的に対する現状など）
<ul style="list-style-type: none"> ・受け入れ農家は、既存の農家1戸が取りやめたため、前年に比べ1戸減となった。農家の高齢化が進んでいるため、計画的な取組みが必要である ・令和元年度から現在までコロナ禍により、短期山村留学の縮小、中止及び長期留學生の保護者の宿泊ができなかったことから、経営状況が厳しくなっている。
改善の方法等（上記の課題をふまえて次年度以降に実施する具体的な改善の内容）
<ul style="list-style-type: none"> ・（公財）育てる会への補助金を増額し、山村留学事業の支援体制を拡充する。 ・受入農家の負担軽減を図るため、ホームステイの日数や宿泊費等について（公財）育てる会と検討する。 ・地区住民の山村留学への理解をさらに深めるため、現状や必要性、魅力について積極的に広報していく。 ・（公財）育てる会は、山村での生活体験を受け入れ農家とともに行動することを山村留学の理念としているため、将来的にも受け入れ農家の確保に努め、寮と農家の併用方式を維持していく。 ・コロナ感染対策は、前年に続き八坂美麻山村留学推進協議会を通じて支援していく

事務事業評価調査

担当課	教育委員会	生涯学習課	生涯学習・青少年係	事務事業No.	110414	
事務事業名	エネルギー博物館運営費助成事業					
会計	一般会計	款	10	項	4	
				目	1	
総合計画	まちづくりのテーマ	第1節 ふるさとに誇りを持つひとを育むまち			前期計画掲載頁	41
	施策目標	生きがいに満ちた生涯学習の機会の提供				
	施策項目	自由に学び成果を生かせる学習環境の整備と連携体制の構築				
個別計画	第7期社会教育計画				38	頁
事務事業の目的	対象（誰を・何を）		意図（どういう状態にしたいのか）			
	エネルギー博物館運営に対する助成		科学的思考を喚起する貴重な学びの場の社会教育施設として安定した運営維持。			
主な業務内容	経常経費分と修繕工事等臨時的経費分の補助					

【事務事業の実績】

事業費	年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度			
	総事業費（決算額）		12,684,000	円	13,039,000	円	13,615,000	円	
	財源内訳	特定財源		円		円		円	
			一般財源	12,684,000	円	13,039,000	円	13,615,000	円
活動指標	指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	達成率	令和4年度	
			実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①	開館日数	日	189	144		189		
	②								
成果指標	1. 数値で表せる指標		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	達成率	令和4年度	
			実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①	入館者数	人	7,401	4,766	6,304	8,000	78.8%	8,000
	②	入館料	円	1,947,950	1,056,260	1,176,060	2,000,000	58.8%	2,000,000
	③								
	2. 数値で表せない効果 (指標①)								

【事業の評価】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	方向性	評価点合計
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化			
	評価	普通	普通	普通	重複なし	普通	適正である			
点数	2	2	2	3	2	3		18		
評価理由	近隣では珍しいエネルギーを中心とした博物館であり、科学的思考を喚起する場の社会教育施設として、安定した運営維持を図るために支援は有効。									

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について（目的に対する現状など） 貴重な社会教育施設として安定した施設運営を図るため、運営主体である公益財団法人に対し運営費を補助しているところであるが、新型コロナウイルス感染症の影響による入館者の減少に伴い、自主財源となる入館料も減少し厳しい運営が続いている。
改善の方法等（上記の課題をふまえて次年度以降に実施する具体的な改善の内容） 生涯学習社会を推進するために、いつでも・どこでも・だれもが・なんでも学べる環境づくりは大切であるが、自主財源の一層の確保のため、令和4年度は開館40周年記念となるため、様々なイベントなど支援し、入場者の増加を図る。

事務事業評価調書

担当課	教育委員会	生涯学習課	生涯学習・青少年係	事務事業No.	110415		
事務事業名	公民館分館整備助成事業						
会計	一般会計	款	10	項	4		
				目	1		
総合計画	まちづくりのテーマ	第1節 ふるさとに誇りを持つひとを育むまち			前期計画登載頁	41	頁
	施策目標	生きがいに満ちた生涯学習の機会の提供					
	施策項目	自由に学び成果を生かせる学習環境の整備と連携体制の構築					
個別計画	第7期社会教育計画				50	頁	
事務事業の目的	対象（誰を・何を）		意図（どういう状態にしたいのか）				
	公民館分館及び地域集会施設の施設整備等に対する補助		地域の拠点となる公民館や集会施設の施設整備に対する補助を行うことにより、環境整備が図られ生涯学習・自治会活動の拠点とし活性化を図る。				
主な業務内容	施設の改修・改築などに対し対象経費の1/3を補助（上限あり）						

【事務事業の実績】

事業費	年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		
	総事業費（決算額）		6,090,000 円		2,773,000 円		586,000 円		
	財源内訳	特定財源	円		円		円		
		一般財源	6,090,000 円		2,773,000 円		586,000 円		
活動指標	指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	達成率	令和4年度	
			実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①	整備件数	件	2	2	1	1	100.0%	1
	②								
成果指標	1. 数値で表せる指標		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	達成率	令和4年度	
	指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①								
	②								
	③								
	2. 数値で表せない効果 (指標①) 自治会や地区の活動拠点となる施設が整備されることにより、地域の活動の継続・発展が見込まれる。								

【事業の評価】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	方向性	評価点合計
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化			
	評価	高い	高い	高い	重複なし	普通	適正である			
点数	3	3	3	3	2	3	18			
評価理由	地域の拠点となる施設整備の必要性は高く、施設整備について多くの相談がある。制度の活用により施設整備が促進されることで、環境整備が整い生涯学習・自治会の拠点として一層の活性化が図られる。									

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について（目的に対する現状など）
地域のコミュニティ施設である公民館や集会所の施設整備は、老朽化に伴う改修や下水道接続などの要望が多いことから、今後も継続していくことが必要である。引き続き、補助金の活用を図るためにも制度の周知を図る。
改善の方法等（上記の課題をふまえて次年度以降に実施する具体的な改善の内容）
毎年、9月号広報で制度について周知。引き続き、継続する。

事務事業評価調書

担当課	教育委員会	生涯学習課	生涯学習・青少年係	事務事業No.	110416		
事務事業名	生涯学習推進事業						
会計	一般会計	款	10	項	4		
		目		1			
総合計画	まちづくりのテーマ	第1節 ふるさとに誇りを持つひとを育むまち			前期計画掲載頁	41	頁
	施策目標	生きがいに満ちた生涯学習の機会の提供					
	施策項目	多様な分野の学習活動の充実と促進					
個別計画	第4次大田市生涯学習推進プラン					1	頁
事務事業の目的	対象（誰を・何を）		意図（どういう状態にしたいのか）				
	一人一人が自ら生きがいを持ち、主体的な「学び」により、心豊かに人生を歩める生涯学習社会の推進を図る。		その生涯にわたってあらゆる機会、あらゆる場所において、学習することができる環境の整備とともに、その主体的な学びの成果を地域に生かし、還元できる生涯学習社会の推進。				
主な業務内容	公民館などの社会教育施設における各種事業の取り組みの推進のほか、生涯学習社会の推進を図るため生涯学習推進プランに基づき、関係部署における全市的な取り組みの進捗管理の実施。 また、生涯学習・青少年係として担っている事務事業名の「生涯学習推進事業」の主な事業内容は、リーダーバンク制度、職員出張講座、「がったつうしん」の発行、郷土冊子の作成。						

【事務事業の実績】

事業費	年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		
	総事業費（決算額）		796,835 円		742,067 円		833,992 円		
	財源内訳	特定財源	円		円		円		
一般財源		796,835 円		742,067 円		833,992 円			
活動指標			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	達成率	令和4年度	
	指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①	がったつうしん	回数	4	4	3	4	75.0%	4
	②	リーダーバンク登録者	人	62	55				
③	リーダーバンク登録者バンク登録団体	団体	18	18					
成果指標	1. 数値で表せる指標		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	達成率	令和4年度	
	指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①								
	②								
③									
2. 数値で表せない効果（指標①）									

【事業の評価】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	評価点合計
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化		
	評価	普通	普通	普通	重複なし	普通	適正である		
点数	2	2	2	3	2	3	18		
評価理由	生きがいに満ち心豊かな人生を歩むためには、生涯学習社会の推進は必要である。生涯学習プランに基づいた生涯学習社会の推進を継続していく必要がある。								

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について（目的に対する現状など）
<p>時代とともに、地域の絆が希薄になる中で、教養・趣味・レクリエーション活動等に関する主体的な学習だけでなく、地域課題に対しても、その課題を共有し共に学ぶことによる「学びの絆」を深め、その学びの成果を地域に還元する「学びの循環」による地域の再生が生涯学習にも期待されている。しかしながら、インターネットの普及により、ネットを介した学びや個の趣味づくりが多くなってきており、地元サークル活動への参加や新規サークルを立ち上げるなど、仲間づくりを行うことが少なくなっている。</p>
改善の方法等（上記の課題をふまえて次年度以降に実施する具体的な改善の内容）
<p>人と人との繋がりの中で、同じ趣味や共通した課題を互いに共有することの重要性や「学びの絆」「学びの循環」の大切さについて、粘り強く啓発を続けていく。</p>

事務事業評価調査

担当課	教育委員会	生涯学習課	人権教育担当	事務事業No.	110417
事務事業名	人権教育推進事業				
会計	一般会計	款	10	項	4
		目		1	
総合計画	まちづくりのテーマ 第5節 市民の参画と協働でつくるまち			前期計画登載頁	95
	施策目標 多様性に満ちた共生社会の実現				
	施策項目 人権教育・啓発の推進				
個別計画	大町市人権教育及び人権啓発に関する基本方針				
事務事業の目的	対象（誰を・何を）		意図（どういう状態にしたいのか）		
	全市民（地域、学校、企業）		人権教育を通じて市民一人ひとりが人権問題を自分自身の問題としてとらえ、学校、地域、職場、企業が一体となった人権教育に総合的に取り組むことが出来るよう、地域全体で人権意識を培い、人権尊重の精神を高め、一人ひとりを大切にしたい人権教育の推進を図		
主な業務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・人権教育推進協議会、企業人権教育推進協議会の研修 ・学校人権教育研究委員会による各学校での活動、人権教育指定校の公開授業（2校）の開催 ・市内6地区での人権を考える市民の集いの開催 ・人権作品集「ヒューマンライツ」の作成及び作品集を使った啓発事業 ・市内小中高の実践記録の作成 				

【事務事業の実績】

事業費	年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	達成率	令和4年度
	総事業費（決算額）		3,813,298 円	3,687,777 円	4,111,830 円			
	財源内訳	特定財源						
			一般財源	3,813,298 円	3,687,777 円	4,111,830 円		

活動指標	指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	達成率	令和4年度
	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
①	人権を考える市民の集い	回	6	4	6	6	100.0%	6
②	企業人権教育推進協議会	回	1	1	1	1	100.0%	1
③	人権週間ポスター展示	回	1	1	1	1	100.0%	1

成果指標	1. 数値で表せる指標		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	達成率	令和4年度
	指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
	①	人権を考える市民の集い	人	1,523	597	1,020	1,500	68.0%
②	企業人権教育研修会参加	人	64	40	60	80	75.0%	80
③	人権教育指定校公開授業	人	92	102	41	90	45.6%	90

2. 数値で表せない効果 (指標①)							
-----------------------	--	--	--	--	--	--	--

【事業の評価】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	方向性	評価点合計
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化			
	評価	高い	普通	高い	一部重複	普通	適正である			
点数	3	2	3	2	2	3			18	

評価理由	<p>・「人権を考える市民の集い」は、平成27年度から会場を学校に変更し、高齢者学級やPTAの協力を得ながら地域と学校が一体となった取り組みを進めている。令和3年度は、新型コロナウイルス感染症感染防止対策を徹底し工夫して6地区全てで開催することができた。また、市民の集い参加者へのアンケート調査では、人権問題や人権課題への理解が深まり、問題・課題解決に向けた意識改革が進んでいることが把握できる。今後も様々な機会を活用し、継続して取り組む必要がある。</p> <p>・幼少期から高校生までは、人権感覚を磨くとともに自己有用感を高めることが重要であるため、各園・校が連携して研究活動や情報交換を行い、継続した取り組みを進めている。</p>
------	--

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について（目的に対する現状など）
<p>同和問題をはじめ、女性、子ども、障がい者、外国人などの問題のほか、近年はインターネット等を悪用した人権侵害、子供・高齢者に対する虐待など新たな人権侵害問題が顕在化してきている。また、新たにLGBTsの問題や新型コロナウイルス関連の偏見や差別も生まれている。真に人権が尊重される地域づくりを目指して人権感覚を磨き、人権問題を自身の問題と受け止め自らの行動に結びつけていく学習活動を継続していく必要がある。</p>
改善の方法等（上記の課題をふまえた年度以降に実施する具体的な改善の内容）
<p>学校人権教育研究委員会については、各校での年間通じた実践を基盤とし、市内の小中学校以外に、高校、保育園、幼稚園からも参加協力が得られている。未就学児童から高校生までの人権教育について研究の機会、情報交換、連携ができていく。公開授業については、学校教育への理解を含め、一般参加者をさらに募っていく。様々な機会を使い啓発事業を推進しているが、意識の改革と実践を目的としているので、継続した取り組みが必要である。併せて、企業における職場内研修にも期待したい。</p>

事務事業評価調書

担当課	教育委員会	生涯学習課	生涯学習・青少年係	事務事業No.	110421
事務事業名	補導・環境浄化活動事業				
会計	一般会計	款	10	項	4
		目	2		
総合計画	まちづくりのテーマ 第1節 ふるさとに誇りを持つひとを育むまち			前期計画掲載頁	38
	施策目標 心豊かにたくましく生きる子どもの育成				
	施策項目 地域で育む教育の推進				
個別計画	第7期社会教育計画				14
事務事業の目的	対象（誰を・何を）		意図（どういう状態にしたいのか）		
	委嘱した補導委員と共に、補導活動をとおり青少年の健全育成を図る。		「地域の子どもは地域で育てる」という観点から、補導活動をとおり地域全体で青少年を育む機運の醸成を図る。		
主な業務内容	補導委員と共に、青少年が非行化することのないよう街頭補導やPTAとの合同補導の実施。また、見守りや環境浄化活動などを実施。				

【事務事業の実績】

事業費	年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度			
	総事業費（決算額）		2,765,539 円	2,758,360 円	2,888,308 円				
	財源内訳	特定財源							
			一般財源	2,765,539 円	2,758,360 円	2,888,308 円			
活動指標			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	達成率	令和4年度	
	指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①	街頭補導活動	回	56	56	56	56	100.0%	56
	②								
成果指標	1. 数値で表せる指標		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	達成率	令和4年度	
	指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①								
	②								
	③								
2. 数値で表せない効果（指標①）									

【事業の評価】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	方向性	評価点合計
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化			
	評価	高い	高い	高い	重複なし	普通	適正である			
点数	3	3	3	3	2	3			18	
評価理由	青少年の健全育成を図るためにも、街頭補導や見守り等の活動を実施することにより、地域全体で見守っている気運の醸成が図られている。									

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について（目的に対する現状など） 高齢化や自治会人口減少により補導委員の選出が困難な地域が出てきている。また、選出されても1年で交代になることが多く、補導活動が定着しがたい。
改善の方法等（上記の課題をふまえ次年度以降に実施する具体的な改善の内容） 選出方法や活動内容等の見直しについて検討しながらも、将来を担う青少年を地域で見守ることの大切さを理解していただくとともに、地域全体で青少年の健全育成に取り組む啓発活動、体制づくりを粘り強く続けていく。

事務事業評価調書

担当課	教育委員会	生涯学習	課	生涯学習・青少年	係	事務事業No.	110422	
事務事業名	青少年育成事業							
会計	一般会計	款	10	項	4	目	2	
総合計画	まちづくりのテーマ	第1節 ふるさとに誇りを持つひとを育むまち				前期計画掲載頁	38	頁
	施策目標	心豊かにたくましく生きる子どもの育成						
	施策項目	地域で育む教育の推進						
個別計画	第7期社会教育計画						14	頁
事務事業の目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）				
	地域全体による青少年の健全育成			市民運動として地域全体で青少年の健全育成に取り組むまちづくり				
主な業務内容	<p>大田市青少年育成市民会議の事務局として「地域の子どもは地域で育てる」を合言葉に、市民運動として地域全体で子ども達を育む機運の醸成を図るため、春・秋の「あいさつ運動」、毎年8月に開催する「大田市青少年市民大会」、地域子育てセミナー、家庭教育懇談会などを開催。</p> <p>また、子ども会や育成会の活動支援として、低廉な利用料でバスを使用できる「子ども体験学習号」の運行を実施。</p>							

【事務事業の実績】

事業費	年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度			
	総事業費（決算額）		2,745,005	円	2,591,879	円	2,574,418	円	
	財源内訳	特定財源		円		円		円	
一般財源		2,745,005	円	2,591,879	円	2,574,418	円		
活動指標	指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	達成率	令和4年度	
	単位		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①	青少年育成市民大会	回	1		1	100.0%	1	
	②								
成果指標	1. 数値で表せる指標		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	達成率	令和4年度	
	指標名		単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
	①	子ども体験学習号	件	13	3	2	10	20.0%	10
	②								
	③								
	2. 数値で表せない効果（指標①）								

【事業の評価】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	方向性	評価点合計
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化			
	評価	高い	高い	高い	重複なし	普通	適正である			
点数	3	3	3	3	2	3		18		
評価理由	<p>少子高齢化や核家族化など急激な社会変化の中、地域全体で子ども達を育てる重要性が高まっている。</p>									

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について（目的に対する現状など）
<p>少子高齢化や核家族化、共働き世帯の増加により、地域全体で子ども達を支える重要性が高まってきている。そのため、地域全体で子ども達を支える意識のさらなる啓発。</p>
改善の方法等（上記の課題をふまえて次年度以降に実施する具体的な改善の内容）
<p>地域全体で子ども達を見守る連帯感の醸成を図るため、大田市青少年市民大会など様々な活動をおしながら、子ども達が抱える問題や課題について学び、意見交換するなかで問題共有を図りながら、子ども達の健やかな成長を願う意識を地域全体で持ち続けるため、粘り強く各種活動を継続していく。</p>

事務事業評価調査

担当課	教育委員会	生涯学習課	大町公民館	係	事務事業No.	110433		
事務事業名	大町公民館活動費							
会計	一般会計	款	10	項	4	目	3	
総合計画	まちづくりのテーマ	第1節 ふるさとに誇りを持つひとを育むまち				前期計画登載頁	41	頁
	施策目標	生きがいに満ちた生涯学習の機会の提供						
	施策項目	社会教育の充実と活性化						
個別計画	第7期社会教育計画						10	頁
事務事業の目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）				
	<ul style="list-style-type: none"> ・公民館事業の充実を図り、地域づくりの拠点としての機能を発揮。また、住民の地域における課題や思いや住民が主体的に行動する力（自治と活力）を育むことを目的とする。 ・幼児から高齢者までの幅広い年齢層 			<ul style="list-style-type: none"> ・住民の地域課題や要求課題等を踏まえたくて企画した事業を通じ、暮らしの質を高め住みよい地域をつくる。 				
主な業務内容	公民館分館事業助成、分館講座の開設支援、文化事業（文化祭の開催・囲碁将棋の普及）、体育事業（市民運動会、球技大会の開催）各種講座の開設など							

【事務事業の実績】

事業費	年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		
	総事業費（決算額）		2,301,066 円		1,567,720 円		1,623,165 円		
	財源内訳	特定財源							
		一般財源	2,301,066 円		1,567,720 円		1,623,165 円		
活動指標			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	達成率	令和4年度	
	指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	（%）	目標値	
	①	公民館講座	回	76	55	68	80	85.0%	85
	②	体育事業	回	3		2	3	66.7%	3
③	文化事業	回	3	1	1	3	33.3%	3	
成果指標	1. 数値で表せる指標		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	達成率	令和4年度	
	指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	（%）	目標値	
	①	公民館講座開設	人	1,574	1,058	994	1,800	55.2%	1,100
	②	体育事業	人	418		155	800	19.4%	800
③	文化事業	人	11,062	10,458	9,765	12,000	81.4%	10,000	
2. 数値で表せない効果		(指標①)							

【事業の評価】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	方向性	評価点合計
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化			継続	16
	評価	高い	高い	普通	重複なし	普通	適正である			18
点数	3	3	2	3	2	3				
評価理由	住民は自己実現に向けての学習要求を持っている。公民館での取り組みはさまざまな要求課題を解決するものであるため、地域住民の抱える地域課題・要求課題を的確にとらえ、事業に反映することが非常に大切である。市民ニーズを的確に把握し、事業を継続していきたい。									

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について（目的に対する現状など）
大町地区市民運動会への参加分館が年々減少しているため、分館に所属していても参加できる「オープン参加」を設けて実施する予定だったが、新型コロナウイルスの感染拡大の状況下となり、事業を実施することができなかった。今後も多くの分館・住民に参加してもらえるような内容の検討が必要。
改善の方法等（上記の課題をふまえて次年度以降に実施する具体的な改善の内容）
「分館対抗」「個人参加」の両面が楽しめる競技種目を検討する。また、体育部長会議でも検討いただく。中止が続いていることもあり、感染リスクを伴わない代替イベントの実施もテスト運用しながら、本来の「運動会」を盛り上げる企画に向け準備を整えたい。

事務事業評価調査

担当課	教育委員会	生涯学習課	平公民館	係	事務事業No.	110435		
事務事業名	平公民館活動費							
会計	一般会計	款	10	項	4	目	3	
総合計画	まちづくりのテーマ	第1節 ふるさとに誇りを持つひとを育むまち				前期計画登載頁	41	頁
	施策目標	生きがいに満ちた生涯学習の機会の提供						
	施策項目	多様な分野の学習活動の充実と促進						
個別計画	第7期社会教育計画					10	頁	
事務事業の目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）				
	<ul style="list-style-type: none"> ・地域住民、自治会等 ・住民へ生涯学習の機会の提供、地域づくりの支援 			地域づくりの拠点施設として、公民館事業の充実を図り、地域住民の生涯学習意識の高揚を図り、地域づくりを支援する。				
主な業務内容	地域住民参加による運動会・市民スポーツ祭等の体育事業を実施。住民の関心・要望や地域課題に取り組む講座を開設。住民の自主的学習活動を支援するためにサークル体験を実施。自治会・育成会・社会福祉等の地域活動の支援およびこれらとの共催により事業を実施。							

【事務事業の実績】

事業費	年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		
	総事業費（決算額）		1,157,535	円	620,552	円	685,146	円	
	財源内訳	特定財源		円		円		円	
一般財源		1,157,535	円	620,552	円	685,146	円		
活動指標	指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	達成率	令和4年度	
	単位		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①	公民館体育事業	回	5	1	3	6	50.0%	6
	②	公民館講座	コース	10	6	6	9	66.7%	9
③	自主学習活動支援	件	3	1	2	5	40.0%	5	
成果指標	1. 数値で表せる指標		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	達成率	令和4年度	
	指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①	体育事業参加者	人	821	42	173	500	34.6%	500
	②	公民館講座受講者	人	340	239	274	300	91.3%	300
	③	自主学習活動支援サークル	団体	84	80	84	80	105.0%	80
2. 数値で表せない効果		(指標①)							

【事業の評価】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	方向性	評価点合計
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化			
	評価	高い	高い	普通	一部重複	高い	適正である			
点数	3	3	2	2	3	3		18		
評価理由	<p>地域住民の活動拠点として必要性は高い。 令和3年度も昨年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響で公民館体育事業の中止があったが、公民館の事業は地域と連携し、毎年行われている事業が多く、地域づくりを担っている。また、住民の意見や要望を取り入れながら行っているため効率良く、適正に行われている。特に個人参加の体育事業や公民館講座事業については、コロナ禍でも需要が高く、事業の必要性を感じている。</p>									

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について（目的に対する現状など）
<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の影響で従来通りの事業を行うことが困難になってきている部分がある。 ・公民館体育事業では、地元自治会の協力が不可欠であるが、高齢化や自治会離れがあり、分館ごとの事業が難しくなっている。また、運動会については年々参加者が減っており、参加者を集めることなどが自治会役員の負担になってきている。
改善の方法等（上記の課題をふまえて次年度以降に実施する具体的な改善の内容）
<ul style="list-style-type: none"> ・公民館体育事業については、体育部長会と事業の開催や内容を協議していく。 ・公民館講座については、需要が高いため、感染症対策を徹底しながら開催していきたい。

事務事業評価調書

担当課	教育委員会	生涯学習課	常盤公民館	係	事務事業No.	110437		
事務事業名	常盤公民館活動費							
会計	一般会計	款	10	項	4	目	3	
総合計画	まちづくりのテーマ	第1節 ふるさとに誇りを持つひとを育むまち				前期計画登載頁	41	頁
	施策目標	生きがいに満ちた生涯学習の機会の提供						
	施策項目	社会教育の充実と活性化						
個別計画	第7期社会教育計画					10	頁	
事務事業の目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）				
	地域住民や自治会等を対象に、生涯学習の機会を提供し、人づくり・つながりづくり・地域づくりの支援を行う。			地域住民にとって最も身近な学習拠点として、ニーズに応じた各種講座を開催するとともに、体育事業及び文化事業を通じて地域のコミュニティ力の醸成を図り、生活の質を高め住みよい地域をつくる。				
主な業務内容	①講座（親子教室「ともだち広場」、鍬の峰登山、わら細工講座ほか）、②体育事業（常盤地区球技大会、常盤地区運動会、卓球・ソフトバレー大会）、③文化事業（常盤囲碁・マージャン大会、サークル活動発表展示会）、④補助事業（分館事業補助金）							

【事務事業の実績】

事業費	年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		
	総事業費（決算額）		865,358 円		485,158 円		440,138 円		
	財源内訳	特定財源	円		円		円		
一般財源		865,358 円		485,158 円		440,138 円			
活動指標			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	達成率	令和4年度	
	指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①	体育事業	回	2	0	1	3	33.3%	2
	②	文化事業	回	2	1	1	2	50.0%	2
③	講座事業	回	30	22	15	30	50.0%	30	
成果指標	1. 数値で表せる指標		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	達成率	令和4年度	
	指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①	体育事業参加者	人	969	0	107	1,000	10.7%	600
	②	文化事業参加者	人	343	359	294	350	84.0%	300
	③	講座事業参加者	人	645	547	158	700	22.6%	400
	2. 数値で表せない効果（指標①）								

【事業の評価】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	評価点合計
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化		
	評価	高い	普通	普通	重複なし	普通	適正である		
点数	3	2	2	3	2	3	18		
評価理由		令和3年度も新型コロナウイルス感染症の影響により、公民館事業の多くが開催できなかったが、地域住民の活動拠点としての必要性は高い。新型コロナウイルス感染防止に配慮しながら開催した定例講座は、例年並みの参加希望者があった。体育事業は住民や関係団体の意見や要望を取り入れて行っており、令和3年度はコロナのため常盤地区球技大会以外は中止となった。文化事業としては公民館利用サークルが制作した作品をサークル展で展示している。							

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について（目的に対する現状など）	
運動会は、各地区の運動会がなくなり、また人口減少等により参加者集めが役員の負担となっている。文化行事は、公民館利用サークルが制作した作品をサークル展で展示してきたが、コロナの影響で団体が活動を自粛したため作品数が減少した。定例の講座では、わら細工講座の講師が高齢化してきているため講師の確保が難しくなっている。	
改善の方法等（上記の課題をふまへ次年度以降に実施する具体的な改善の内容）	
運動会は、全世代が参加することができる行事なので、種目の見直し等を行い継続していきたい。講座については、サークル活動に繋がるよう住民ニーズに応じた講座を開催していく。また、サークル体験講座を開催し、サークル団体の新規会員を増やすとともに、団体活動の後継者育成を支援する。	

事務事業評価調査

担当課	教育委員会	生涯学習課	社公民館	係	事務事業No.	110439		
事務事業名	社公民館活動費							
会計	一般会計	款	10	項	4	目	3	
総合計画	まちづくりのテーマ	第1節 ふるさとに誇りを持つひとを育むまち				前期計画登載頁	41	頁
	施策目標	心豊かにたくましく生きる子どもの育成						
	施策項目	生涯各期における学習活動の充実						
個別計画	第7期社会教育計画						10	頁
事務事業の目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）				
	<ul style="list-style-type: none"> ・地域住民、自治会等 ・住民へ生涯学習の機会の提供、地域づくりの支援 			地域づくりの拠点施設として、公民館事業の充実を図り、地域住民の生涯学習意識の高揚を図り、地域づくりを支援する。				
主な業務内容	①講座（親子教室「なかよし広場」、体力upエクササイズ講座ほか）、②体育事業（社地区球技大会、社地区子ども球技大会、社地区運動会、元旦マラソン）、③文化事業（社地区文化祭）、④補助事業（分館事業補助金）							

【事務事業の実績】

事業費	年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	達成率	令和4年度	
	総事業費（決算額）		731,432	円	376,960	円	349,500	円	
	財源内訳	特定財源		円		円		円	
一般財源		731,432	円	376,960	円	349,500	円		
活動指標			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	達成率	令和4年度	
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①	体育事業	回	4		2	3	66.67%	2
	②	文化事業	回	1	1	1	1	100.0%	1
③	講座事業	回	31	25	21	31	67.7%	26	
成果指標	1. 数値で表せる指標		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	達成率	令和4年度	
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①	体育事業参加者	人	672		240	434	55.3%	304
	②	文化事業参加者	人	205	138	306	225	136.0%	216
	③	講座事業参加者	延べ人数	349	312	258	391	66.0%	306
2. 数値で表せない効果（指標①）									

【事業の評価】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	方向性	評価点合計
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化			
	評価	高い	高い	普通	重複なし	高い	適正である			
点数	3	3	2	3	3	3		18		
評価理由	地域住民の活動拠点として必要性は高い。 公民館事業は毎年行われている事業が多く、地域づくりを担っている。 また、住民の意見や要望を取り入れながら行っているため効率良く、適正に行われている。									

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について（目的に対する現状など） ①新型コロナウイルス感染症対策のため、多くの事業が中止となったが、球技大会、元旦マラソンについては、定員制限や開閉会式を中止するなど感染対策を講じて実施した。②講座等の学習的な取り組みとしては、社会環境の変化に合わせた関心を持って頂けるような活動内容に加え、現在の情報化社会に合わせた活動内容への取組みと改善が必要と考える。③球技大会や子ども球技大会は、少子高齢化や人口減少、ライフスタイルの多様化により参加者は減少傾向だが、分館対抗の枠組みを無くした社地区運動会や元旦マラソンは、毎年一定数の参加者が確保できている。
改善の方法等（上記の課題をふまえて次年度以降に実施する具体的な改善の内容） ①新型コロナウイルス感染症対策を徹底しながら、行実施の可能性を探り事業を実施していく。②公民館の利用促進を図る為、サークル活動化を推進する。受講者のニーズを的確にとらえるための情報収集を心掛ける。③球技大会は、単独では参加出来ない分館同士で合同チームとして参加を要請している。運動会や元旦マラソンなどの体育事業は、地域の枠を超えての参加者が定着してきており、毎年参加を楽しみにしている方々も増えている。更なる発展に向けて、イベント周知の広報活動を充実させていきたい。

事務事業評価調書

担当課	教育委員会	生涯学習課	図書館	係	事務事業No.	110443	
事務事業名	図書資料購入事業						
会計	一般会計	款	10	項	4	目	4
総合計画	まちづくりのテーマ 第1節 ふるさとに誇りを持つひとを育むまち					前期計画登載頁	41
	施策目標 芸術・文化・スポーツに親しむ機会の充実						
	施策項目 地域の芸術文化の創造						
個別計画	第7期社会教育計画・第4次大町市生涯学習推進プラン						
事務事業の目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）			
	市民が必要とする資料を選定及び購入することにより、図書館の役割を強化し、利用者の増加や図書館活動の質的向上を図ることを目的とする。			知の拠点として、住民の「知りたい」、「学びたい」に答えられるよう、求める情報をいつでも提供できる環境づくりに努め、住民が自ら調べ、考え、行動できる手助けをする。			
主な業務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・市民のニーズに適合した資料の選定及び購入 ・市民のリクエスト本の購入 ・図書館ならではの専門的な知識を得るための資料の購入 ・図書資料の収集、整理・資料の修理 						

【事務事業の実績】

事業費	年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	達成率	令和4年度	
	総事業費（決算額）		8,287,486 円	8,208,774 円	8,165,532 円				
	財源内訳	特定財源							
			一般財源	8,287,486 円	8,208,774 円	8,165,532 円			
活動指標	指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	達成率	令和4年度	
			実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①	図書購入	冊	3,889	3,799	4,203	4,000	105.1%	4,000
	②								
成果指標	1. 数値で表せる指標		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	達成率	令和4年度	
			実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①	利用者数	人	34,802	27,581	24,522	32,000	76.6%	30,000
	②	貸出冊数	冊	146,474	128,225	110,252	140,000	78.8%	125,000
	③								
2. 数値で表せない効果（指標①）									

【事業の評価】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	方向性	評価点合計
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化			
		評価	高い	高い	高い	一部重複	普通			
	点数	3	3	3	2	2	3	やり方改善	16	
									18	
評価理由		<p>人口減少・新型コロナウイルス感染症拡大の中で、利用者数・貸出冊数は減少したが、「図書館があって良かった。」「いろいろな本があって楽しい。」という声をいただき住民のニーズは高いといえる。住民のニーズを常に把握した上で、住民が、自ら考え、調査し、学習する一助となる各種講座の開催や、施設訪問による読み聞かせや本の長期貸し出し等により、図書館のニーズがより高まっていると考える。</p> <p>限られた予算の中で、より住民が望んでいる図書の選書を心がける。</p>								

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について（目的に対する現状など）
<p>少子化や活字離れに伴い、中学生・高校生の貸し出し冊数が大幅に減少している。若者の言語能力の低下、勉強意欲の減退など、知的水準が落ちていくと危惧されている。子どもだけでなく大人にも「読書離れ」の傾向が認められる。また、立地の問題もあるが、昨今、図書館は複合施設として多様な役割を求められているが、当館は単館として機能しているため、大幅な利用者増は望めない状況にある。</p>
改善の方法等（上記の課題をふまえて次年度以降に実施する具体的な改善の内容）
<p>図書館は社会教育機関の役割と地域の情報拠点の役割との2つの役割がある。その機能を一層充実させるためには、地域との接点を創り出していくこと、そのために、学校を含めた他の公共施設との連携を促進するとともに、資料を計画的かつ系統的に収集し、市民のニーズに答えるため、新聞やAmazonなどの書評や企画展示、講座の開催に併せて本を選書することにより、より魅力的な蔵書構築を図る。また、中高生向けの図書を積極的に収集し、その世代の興味、関心を引き出し、知的好奇心を引き出す資料収集に努める。</p>

事務事業評価調書

担当課	教育委員会	生涯学習課	文化会館	係	事務事業No.	110453		
事務事業名	文化会館公演事業							
会計	一般会計	款	10	項	4	目	5	
総合計画	まちづくりのテーマ	第1節 ふるさとに誇りを持つひとを育むまち				前期計画登載頁	45	頁
	施策目標	芸術・文化・スポーツに親しむ機会の充実						
	施策項目	芸術文化の振興						
個別計画	第7期社会教育計画						34	頁
事務事業の目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）				
	基本、大町市民を対象とするが、同規模の文化ホールが近隣市町村にないことから、広域的な利用についても対象とする。			舞台芸術に触れる機会の少ない市民が、気軽に楽しく芸術文化に触れあうことができるよう文化会館を中心とした継続的な芸術文化活動を促進すると共に優れた舞台芸術の鑑賞機会を提供する。				
主な業務内容	ミュージカル、落語、クラシックコンサート、ポップスコンサート等の公演の開催。市民文化芸術活動の発表の場の提供							

【事務事業の実績】

事業費	年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		
	総事業費（決算額）		12,655,049	円	6,433,108	円	22,771,455	円	
	財源内訳	特定財源	1,483,149	円		円		円	
一般財源		11,171,900	円	6,433,108	円	22,771,455	円		
活動指標			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	達成率	令和4年度	
	指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①	自主共催事業	回	16	7	17	10	170.0%	12
	②								
成果指標	1. 数値で表せる指標		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	達成率	令和4年度	
	指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①	自主共催事業入場者数	人	6,868	2,318	5,506	6,000	91.8%	5,500
	②	文化会館利用回数	回	83	44	69	100	69.0%	90
	③	文化会館入場者数	人	30,225	8,493	12,045	30,000	40.2%	28,000
	2. 数値で表せない効果（指標①）								

【事業の評価】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	評価点合計
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化		
	評価	高い	高い	普通	重複なし	高い	改善の余地あり		
点数	3	3	2	3	3	2	18		
評価理由	<p>○市民の文化活動発表の場であるとともに、日頃接することの少ない芸術性の高い舞台芸術や娯楽の場として、必要性は非常に高いと思われる。また、近隣市町村において同規模のホールが存在しないことから、広域にわたっての必要性が考えられる。</p> <p>○今後の運営について、直営で進めるのか指定管理者制度の導入が適当かなどについての検討が必要と思われる。</p>								

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について（目的に対する現状など）
市民の文化活動の発表の場であるとともに、日頃接することの少ない芸術性の高い舞台芸術や娯楽の場としての位置づけがある。市民の芸術文化活動は、人口減少や高齢化により停滞気味であり芸術文化協会の活動を支援しながら活性化を図ることが必要。優れた舞台芸術の鑑賞機会を提供する場としては、今後も優れた作品を数多く提供するため、比較的安価に提供できるよう方策を講ずる。
改善の方法等（上記の課題をふまえて次年度以降に実施する具体的な改善の内容）
優れた舞台芸術鑑賞機会の場を増やすために、通常の自主文化事業に加えて公演料を負担せずに実施できる共催事業を多く実施していく。 広く芸術文化を担う人材育成のため市芸術文化協会の組織強化を図る。

事務事業評価調査

担当課	教育委員会	生涯学習課	文化財係	事務事業No.	110462			
事務事業名	文化財保護一般経費							
会計	一般会計	款	10	項	4	目	6	
総合計画	まちづくりのテーマ	第1節 ふるさとに誇りを持つひとを育むまち				前期計画登載頁	46	頁
	施策目標	芸術・文化・スポーツに親しむ機会の充実						
	施策項目	文化財の保護継承と活用						
個別計画	第7期社会教育計画						36・38	頁
事務事業の目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）				
	歴史ある文化財を次世代に引き継いでいくため、関係機関・団体と連携し、保護事業に取り組む。併せて、文化財や地域の歴史・文化等に関する学習機会を提供し、文化財等の保護の促進と、積極的な活用による地域の振興を図る。			<ul style="list-style-type: none"> ・地域の文化財が適切に保護・保存・継承されること ・文化財や地域の歴史・文化等を再発見し、郷土への愛着、誇りや保護意識が醸成されること ・文化財等を活かした地域振興を図ること 				
主な業務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・文化財の保護・保存 文化財所有者等が行う保存修理、保護活用等に対する支援や天然記念物等の環境整備 ・文化財保護意識等の醸成 文化財に関する講座、観察会や特別展の開催 ・文化財の調査と活用 未指定文化財等の調査と研究、地域振興のための活用方策の検討 							

【事務事業の実績】

事業費	年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		
	総事業費（決算額）		11,160,814 円		4,592,842 円		3,769,116 円		
	財源内訳	特定財源			110,000 円				
		一般財源	11,160,814 円		4,482,842 円		3,769,116 円		
活動指標			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	達成率	令和4年度	
	指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①	文化財講座開講数	回	5	5	7	5	140%	8
	②	自然観察会開催数	回	3			3		3
成果指標	1. 数値で表せる指標		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	達成率	令和4年度	
	指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①	文化財講座受講者数	人	56	123	227	100	227%	200
	②	自然観察会参加者数	人	59			60		60
	③								
2. 数値で表せない効果									
（指標①）地域住民による文化財や地域の歴史・文化等に関する学習活動、保存活動や情報発信が進んでいる。 （例）木舟城研究会の調査、保存活動の展開。講座参加者や来訪者による情報発信。									

【事業の評価】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	方向性	評価点合計
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化			
	評価	高い	普通	普通	重複なし	普通	適正である			
点数	3	2	2	3	2	3	18			
評価理由		文化財や地域の歴史・文化等の講座等を開催することにより、地域の良さを再発見し、郷土への愛着等を醸成するとともに、特徴的なコンテンツとして積極的に活用し、地域観光の振興を図る取り組みを進めている。 ①本通り周辺の歴史的建造物を、地域の活性化のために積極的に活用しながら、文化財として守っていくため、国の有形文化財登録に向けた調査を実施。歴史的建造物を核として、宿場町・路地の街並み、のみ堰などの特徴的な水の景観を巡るまち歩きの散策路の紹介準備。 ②木舟城研究会による登城路整備、案内看板設置及び情報発信活動の展開。より広がりのある、いくつかの歴史的資源を巡る、散策、トレッキング、トレランのコースあるいはエリアとしての活用の検討。								

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について（目的に対する現状など） 保存修理や環境整備等のための補助事業を実施しているが、所有団体等の関係者の減少や高齢化により、自己資金の捻出が厳しくなっているため、将来にわたっての維持保存を続けていけるのか心配される。 伝統文化に対する補助事業の実施により、無形民俗文化財の継承活動を支援しているが、少子化や高齢化により民俗芸能等の伝授者、継承者、参加者が減少しているため、継承が難しくなることが心配される。
改善の方法等（上記の課題をふまえて次年度以降に実施する具体的な改善の内容） 地域全体の財産である文化財等を後世に伝えていくため、引き続き、所有者等との連携を図り、補助事業による維持保存を進めるとともに、文化財講座等の実施により、地域住民の文化財保護に関する理解を深める。 地域の伝統文化や伝統芸能への補助事業の実施により無形民俗文化財の継承活動を支援するとともに、調査や記録、保存活動を実施する。

事務事業評価調査

担当課	教育委員会	生涯学習課	八坂公民館	係	事務事業No.	1104311		
事務事業名	八坂公民館活動費							
会計	一般会計	款	10	項	4	目	3	
総合計画	まちづくりのテーマ	第1節 ふるさとに誇りを持つひとを育むまち				前期計画掲載頁	41	頁
	施策目標	生きがいに満ちた生涯学習の機会の提供						
	施策項目	社会教育の充実と活性化						
個別計画	第7期社会教育計画					10	頁	
事務事業の目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）				
	<ul style="list-style-type: none"> ・地域住民 ・住民へ生涯学習の機会の提供、地域づくりの支援 			地域社会のニーズに対応した質の高い公民館事業を推進し、地域コミュニティの活性化を図るとともに、自主グループ等の育成と支援を行う。				
主な業務内容	○体育事業（ふれあい運動会：地域参加なし、体操教室等） ○文化事業（文化祭、郷土ふれあい体験学習等） ○学級講座（親子教室、高齢者学級、地域文化伝承事業「八坂塾」等） ○その他（子ども会育成会等の団体事業支援、八坂図書館図書貸し出し、サークル活動団体支援や分館活動事業への支援や補助金交付）							

【事務事業の実績】

事業費	年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度			
	総事業費（決算額）		970,020	円	470,705	円	796,804	円	
	財源内訳	特定財源		円		円		円	
			一般財源	970,020	円	470,705	円	796,804	円

活動指標			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	達成率	令和4年度
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	体育事業	回	11	8	8	8	100.0%	8
②	文化事業	回	4	2	2	4	50.0%	3
③	学級講座	回	27	20	29	18	161.1%	30

成果指標	1. 数値で表せる指標		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	達成率	令和4年度	
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①	体育事業参加者	人	700	230	244	300	81.3%	250
	②	文化事業参加者	人	487	430	440	450	97.8%	450
③	学級講座参加者	人	680	463	546	450	121.3%	450	

2. 数値で表せない効果
 （指標①）公民館事業の実施により、地域住民の交流する機会が創出され、自治活動の向上や地域の活性化に寄与している。

【事業の評価】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	評価点合計
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化		
	評価	高い	高い	高い	重複なし	普通	改善の余地あり	継続	16
点数	3	3	3	3	2	2	18		

評価理由

- ・コロナ禍により事業を中止又は縮小した。（中止：郷土かるた大会、スキー交流会、冬季レクリエーションスポーツ大会等 縮小：球技大会、運動会、文化祭、親子教室、高齢者学級等）
- ・公民館事業は毎年行われている事業が多く、地域づくりを担い、地域の活性化につながっている。
- ・運動会や文化祭をはじめとした各種事業は、実行委員会等を組織して住民の意見や要望を十分取り入れ住民参加型の運営ができるよう取り組んでいる。

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について（目的に対する現状など） 少子高齢化と人口減少により、分館（自治振興会）を維持していくことが難しくなってきた。また、ライフスタイルやニーズの多様化からサークル活動が重要となっているが、人口減少等から地域内での育成が難しい状況である。
改善の方法等（上記の課題をふまえて次年度以降に実施する具体的な改善の内容）
<ul style="list-style-type: none"> ・体育事業の分館対抗を見直し、複数分館を同一チームとして実施できるよう検討していく。 ・分館参加型の事業を見直し、個人参加型の事業を増やしていく。 ・子どもから高齢者まで手軽に楽しめ、世代間、地域間交流が図られる内容を検討する。 ・学級講座は、地区内のニーズを把握し新規サークルの設立につながるよう取り組んでいく。

事務事業評価調査

担当課	教育委員会	生涯学習課	美麻公民館	係	事務事業No.	1104313		
事務事業名	美麻公民館活動費							
会計	一般会計	款	10	項	4	目	3	
総合計画	まちづくりのテーマ	第1節 ふるさとに誇りを持つひとを育むまち				前期計画登載頁	41	頁
	施策目標	生きがいに満ちた生涯学習の機会の提供						
	施策項目	社会教育の充実と活性化						
個別計画	第7期社会教育計画					10	頁	
事務事業の目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）				
	<ul style="list-style-type: none"> ・地域住民、自治会等 ・住民へ生涯学習の機会の提供、地域づくりの支援 			地域づくりの拠点施設として、公民館事業の充実を図り、地域住民の生涯学習意識の高揚を図り、地域づくりを支援する。				
主な業務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・体育事業「地区・学校・保育園合同運動会、夏季球技大会、冬季スポーツ大会」 ・文化事業「元気アップ講座、地区文化祭、親子教室、高齢者・熟年学級、通学宿舎・自然体験教室、介護予防教室共催」 ・分館事業補助 							

【事務事業の実績】

事業費	年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	達成率	令和4年度	
	総事業費（決算額）		3,359,368	円	2,848,517	円	2,294,813	円	
	財源内訳	特定財源		円		円		円	
			一般財源	3,359,368	円	2,848,517	円	2,294,813	円
活動指標	指標名		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	達成率	令和4年度
				実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
	①	体育事業	回	2	開催中止	開催中止	3		3
	②	文化事業	回	17	11	12	15	80%	15
	③								
成果指標	1. 数値で表せる指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	達成率	令和4年度
				実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
	①	体育事業	人	550	開催中止	開催中止	600		600
	②	文化事業	人	1,116	672	821	1,200	68.4%	1,200
	③								
2. 数値で表せない効果（指標①）									

【事業の評価】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	評価点合計
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化		
	評価	高い	普通	普通	重複なし	普通	適正である		
点数	3	2	2	3	2	3		18	
評価理由	<p>・地域住民の身近な学習拠点である公民館は、学びの場、親睦の場として必要性が高いことから、これまで住民の意見や要望を取り入れ各種講座や体育事業を実施してきた。令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響で一部の公民館事業を中止せざるを得ない状況であったが、感染予防対策を可能な範囲で事業を実施。あらためて、人と人が交流する機会の創出や地域の活性化等を公民館が担っていることを感じた。</p>								

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について（目的に対する現状など） <ul style="list-style-type: none"> ・体育事業は分館ごとの参加者確保が必要になることから、高齢化・人口減等に伴い、地区役員の負担が懸念される。競技内容、競技方法等について検討が必要と考える。 ・公民館文化事業への参加者も減少傾向にあるので、活動の内容や地域の方のニーズを把握することが重要。 ・少子化等による子どもの減少も著しく、親子教室等、今後の事業展開の検討を要する事業がある。
改善の方法等（上記の課題をふまえて次年度以降に実施する具体的な改善の内容） <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症により開催できない事業があるが、開催形式等を再検討し、住民の親睦や交流の場を設けることが必要。 ・体育事業の夏季球技大会、冬季スポーツ大会は、種目を再検討して開催することも必要。 ・文化事業の講座等については、開催時間、開催日、内容を検討し、休日等の開催も計画する。 ・親子教室等、子どもの減少により開催が難しい事業は、他公民館等との共催や形式を変更しての開催などを検討することも必要。

事務事業評価調査

担当課	教育委員会	スポーツ課	スポーツ推進係	事務事業No.	110514
事務事業名	体育大会運営事業				
会計	一般会計	款	10	項	5
		目	1		
総合計画	まちづくりのテーマ 第1節 ふるさとに誇りを持つひとを育むまち			前期計画登載頁	47
	施策目標 芸術・文化・スポーツに親しむ機会の充実				
	施策項目 スポーツの振興				
個別計画	スポーツ推進計画				
事務事業の目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）	
	市民及び各競技団体			市民スポーツ祭をはじめとする種競技大会の開催や、様々な競技における全国大会等を誘致し、トップレベルの選手が参加する大会を開催し、市民の交流やスポーツの振興を図る。	
主な業務内容	例年開催している夏季・冬季市民スポーツ祭、木崎湖カップカヌー大会などの開催及びアルプスマラソン、大北スポーツ競技会、大北縦断駅伝大会、県縦断駅伝大会、おおまびょんカップサッカー大会、県高校駅伝大会等の支援（負担金支出）を計画していたが、コロナウイルス感染拡大防止対策のため開催中止となった大会もある。アルプスマラソンについては、コロナ感染防止対策を講じながら、人数を制限しての開催となったが1,621名のランナーを迎えて開催することができた。				

【事務事業の実績】

事業費	年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	総事業費（決算額）		5,474,303 円		2,922,396 円		3,662,985 円	
	財源内訳	特定財源	円		円		円	
		一般財源	5,474,303 円		2,922,396 円		3,662,985 円	
活動指標			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	達成率	令和4年度
	指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	（%）	目標値
	①	市民スポーツ祭	17	1	16	19	84.2%	19
	②	市主催スポーツ大会	7	1	3	8	37.5%	8
成果指標	1. 数値で表せる指標		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	達成率	令和4年度
	指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	（%）	目標値
	①	市民スポーツ祭	1,339	95	1,051	1,600	65.7%	1,600
	②	スポーツ大会	1,433	95	1,763	1,900	92.8%	1,900
2. 数値で表せない効果		（指標①）大会をとおして、人と人との繋がりが形成されるとともに、各種競技団体の組織力の向上が図られた。また、好成績を収め、全国大会等、上位大会への出場を果たした選手やチームがあった。						

【事業の評価】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	方向性	評価点合計		
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化				継続	15
	評価	高い	普通	高い	重複なし	普通	改善の余地あり					
点数	3	2	3	3	2	2						
評価理由		毎年開催している市民スポーツ祭は、夏季17競技、冬季2種目、計19競技に大勢の市民が参加し行われているが、年々、少子高齢化の影響により特に若年層の参加者が減少している。また、分館対抗としてチーム構成され開催している団体競技やゲートボールやミニテニスなど高齢者が比較的多い種目なども参加者や参加チームが減少してきている。このため競技種目をはじめ参加条件や日程等大会運営方法など改善する余地がある。										

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について（目的に対する現状など）	
市民スポーツ祭をはじめ市主催の大会等は、体育協会やスポーツ推進委員の協力の下に運営している。参加者は少子高齢化の影響を反映し、分館対抗による競技では合同チームでの参加となるなど、参加チーム数が減少傾向にある。また、冬季スポーツ祭の競技となっているスケート競技は、暖冬の影響やコロナウイルス感染拡大防止により5年ほど開催が出来ていない状況が続いている。アルプスマラソンは、全国各地で開催されるシティーマラソンとの競合もあり、参加者が減少傾向にあるため、魅力的な大会となるよう検討が必要。	
改善の方法等（上記の課題をふまえて次年度以降に実施する具体的な改善の内容）	
競技日程が同種の競技が他の大会等と重ならないよう調整する。分館対抗による大会については、分館対抗形式の見直しや、分館合同チームでの参加条件である分館数の制限を緩和するなど、より多くのチームが参加できるよう検討していく。また、現在の合同開催方法を競技別開催方法にすることについても検討を行う。冬季スポーツ祭は、近年、暖冬により開催できない傾向にあるが、当地域の特徴を活かした大会なので継続していきたい。アルプスマラソンは、他のマラソンイベントより魅力を感じる大会となるよう、有名選手やタレント等を招待ランナーに招くなど内容を見直すとともに、参加者アンケートを反映し、選手、ボランティア、実行委員の全ての参加者にとって魅力ある大会とする。	

事務事業評価調書

担当課	教育委員会	スポーツ	課	スポーツ推進	係	事務事業No.	110515	
事務事業名	スポーツ振興事業							
会計	一般会計	款	10	項	5	目	1	
総合計画	まちづくりのテーマ	第1節 ふるさとに誇りを持つひとを育むまち				前期計画掲載頁	47	頁
	施策目標	芸術・文化・スポーツに親しむ機会の充実						
	施策項目	スポーツの振興						
個別計画	スポーツ推進計画						頁	
事務事業の目的	対象（誰を・何を）			意図（どうい状態にしたいのか）				
	幼児期から高齢者まで幅広い年齢層の市民及び競技団体			<ul style="list-style-type: none"> ・市民が健康でいきいきと活力あふれる生活を送ることができるよう、個々のスポーツ活動や関係団体の振興、充実を図る。 ・スポーツの振興により仲間づくりや地域コミュニティの活性化を図る。 				
主な業務内容	【スポーツ教室等の開催】運動あそび教室（巡回運動教室）、ママさんフリータイム広場、ポティバランス教室 【団体活動支援のための補助】大町スポーツクラブ、大町市体育協会、大町スポーツ少年団 【スポーツ振興のための補助】青少年スポーツ振興、生涯スポーツ振興、指導者等人材育成、競技力向上 【松本山雅FCとの連携】保育園等での巡回指導、ホームタウンデー等での大町市のPR 【その他】JAF「夢の教室」※、スポーツイベント（スポフェスおおまち※） ※感染症対策のため実施できず							

【事務事業の実績】

事業費	年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		
	総事業費（決算額）		9,736,047 円		6,314,957 円		7,866,116 円		
	財源内訳	特定財源	円		円		円		
一般財源		9,736,047 円		6,314,957 円		7,866,116 円			
活動指標	指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	達成率	令和4年度	
			実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①	スポーツ教室	回	101	36	38	100	38.0%	100
	②	スポーツクラブ競技数	競技	8	8	8	10	80.0%	10
③	スポフェスおおまち参加団体	団体	開催中止	開催中止	開催中止	10		10	
成果指標	1. 数値で表せる指標		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	達成率	令和4年度	
			実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①	スポーツ教室	人	2,261	572	733	3,200	22.9%	3,200
	②	スポーツクラブ加入者数	人	233	155	168	250	67.2%	250
	③	スポフェスおおまち参加者数	人	開催中止	開催中止	開催中止	700		700
2. 数値で表せない効果		（指標①）スポーツ教室への参加をきっかけに、個々による活動の継続に繋がっている。							

【事業の評価】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	方向性	評価点合計
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化			
	評価	高い	高い	高い	一部重複	普通	改善の余地あり			
点数	3	3	3	2	2	2	18			
評価理由		スポーツに関する市民アンケートの結果では、健康増進や体力づくりのためスポーツする時間の充実を望む声が多い。市民が健康で豊かな生活を送ることのできるよう、スポーツ教室の開催や体育協会、地域スポーツクラブ等団体の育成、支援を図ることが必要と考える。また、スポーツ活動による、地域のコミュニケーションの活性化も期待されている。 有効性については、本事業は、総合計画に掲げるスポーツの振興を具現化する取り組みとなっており貢献度は高いと考えられる。効率性については、教室などは他課でも開催されるケースがあるが、内容が重ならないよう調整している。								

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について（目的に対する現状など）	
・3年度はコロナウイルス感染拡大防止の観点から開催できる教室に限られた。スポーツ庁が示す最新のガイドライン等に基づき、安全に実施可能な教室を積極的に開催していきたい。 ・スポーツ教室の直営による教室の開催数を増やすことはマンパワー的、日程的に限度があることから、関係する体育協会等と連携し充実するよう検討していきたい。 ・スポーツ振興事業補助金のうち、生涯スポーツ振興の分野は、コロナ禍や周知が不十分な面もあり申請がない状況であった。青少年スポーツ振興及び指導者等人材育成事業、競技力向上事業について7件の申請があった。スポーツの振興を促し充実した制度となるよう、3年度、制度の見直しに着手し、特に、地域スポーツクラブ活動の振興のため、認定登録制度を設けるなどの改正を行った。	
改善の方法等（上記の課題をふまえて次年度以降に実施する具体的な改善の内容）	
・スポーツ教室の開催については、既存の教室をリニューアルする等工夫を行い、スポーツに関心を持ち、健康づくり、体力づくりに繋がる教室開催を目指す。 ・スポーツ振興事業補助金は、広報等での周知や、体育協会の理事会や評議員会、連合自治会総会、スポーツクラブ等各種組織による総会などで説明を行うなど周知を図り、活用促進を図る。 ・総合型地域スポーツクラブは、自立して継続的にクラブ運営を行うことができるよう、現在の組織や市からの助成を見直す中で、より良いスポーツクラブの運営や中学生の受皿となりえるクラブ組織に向けて協議を進める。	

事務事業評価調査

担当課	教育委員会	スポーツ課	スポーツ推進係	事務事業No.	110522
事務事業名	体育施設整備事業				
会計	一般会計	款	10	項	5
		目	2		
総合計画	まちづくりのテーマ 第1節 ふるさとに誇りを持つひとを育むまち			前期計画登載頁	47
	施策目標 芸術・文化・スポーツに親しむ機会の充実				
	施策項目 スポーツの振興				
個別計画	スポーツ推進計画				21
事務事業の目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）	
	市民等が安全で快適に体育施設を利用できるよう、施設の改修、更新等整備を行う。			生涯スポーツの推進のため、必要な施設の整備を行うとともに既存施設の長寿命化を図る。利用が少ない施設については、利用を促進しながら地域の意見や利用状況をもとに、在り方を検討し、適切な管理を行う。	
主な業務内容	H28 第二屋内運動場建設 H29 総合体育館トイレ改修、陸上競技場4種公認 H30 総合体育館音響設備更新 R元 運動公園テニスコート改修 R2 弓道場射場屋根塗装工事、野球場整備工事 R3 美麻新行地区運動施設トイレ解体工事、				

【事務事業の実績】

事業費	年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	総事業費（決算額）		77,376,140 円		8,625,654 円		6,430,930 円	
	財源内訳	特定財源	円		円		円	
一般財源		77,376,140 円		8,625,654 円		6,430,930 円		
活動指標	指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	達成率	令和4年度
			実績値	実績値	実績値	目標値	（%）	目標値
	①	美麻新行地区運動施設トイレ解体工事			1	1	100.0%	-
	②							
成果指標	1. 数値で表せる指標		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	達成率	令和4年度
			実績値	実績値	実績値	目標値	（%）	目標値
	①	美麻運動場	45	0	60			
	②	美麻丸山公園運動場	81	72	8			
	③							
2. 数値で表せない効果		（指標①）使用できないトイレを撤去することで、景観や安全管理の課題が解消された。						

【事業の評価】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	方向性	評価点合計	
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化				継続
	評価	高い	普通	高い	重複なし	高い	適正である				
点数	3	3	3	3	2	3	18				
評価理由	現在の施設利用状況をから必要性は高い。しかし、一部の施設は、利用頻度が低いものがある。平成18年の市町村合併に伴い引き継いだ旧2村を含め多くの社会体育施設の老朽化が進んでいる。このため、長期間にわたる修繕費等多額の維持管理費が必要となっている。今後、全ての施設を長寿命化し維持管理していくのではなく、利用者状況により施設の必要性を検討していく必要がある。										

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について（目的に対する現状など）
スポーツ課所管の施設は多数あり、老朽化も進み修繕に多額の費用が必要となっている。利用頻度の低い施設であっても利用者の安全を図るための対応が必要となることから、費用対効果が低い施設も存在する。利用状況が低調な施設については、利用促進を図っていく必要がある。一方で、防災上の必要性を含め、総合的な観点から施設のあり方について検討していくことも必要である。
改善の方法等（上記の課題をふまえて次年度以降に実施する具体的な改善の内容）
施設の修繕、改修等については、個別施設計画に基づき計画的に実施する。施設の利用促進と施設のあり方の検討については、スポーツ推進審議会や地元住民とも協議しながら進める。

事務事業評価調査

担当課	教育委員会	山岳博物館	山岳博物館	係	事務事業No.	110613		
事務事業名	山岳博物館教育普及事業							
会計	一般会計	款	10	項	6	目	1	
総合計画	まちづくりのテーマ	第1節 ふるさとに誇りを持つひとを育むまち				前期計画掲載頁	42	頁
	施策目標	生きがいに満ちた生涯学習の機会の提供						
	施策項目	多様な分野の学習活動の充実と促進						
個別計画	第7期社会教育計画						37	頁
事務事業の目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）				
	市民・市内学生及び大町市を訪れる観光客。			生涯学習の機会の提供。山岳に関わる文化・科学の継承及び教育普及事業を推進する。				
主な業務内容	①展示事業：『北アルプスに生きた動物の記録』、『北アルプスの誕生とそこに息づく高山植物のものがたり』、『山の繪・山岳風景画』を開催。各展示の関連事業としてミュージアムトーク、講座を開催。②講演会：山岳博物館70周年記念講演会『エヴェレストが教えてくれたこと』、友の会総会記念講演『大町市にみる岳野湖山』③発行物：『企画展展示解説』、『山と博物館』、『研究紀要』、『年報』④学習会：『さんばくこども夏期だいがく』ほか⑤学社連携、融合：市内小学校の連携授業、総合学習などの開催。							

【事務事業の実績】

事業費	年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		
	総事業費（決算額）		3,409,083 円		4,347,563 円		4,035,600 円		
	財源内訳	特定財源	円		円		751,000 円		
一般財源		3,409,083 円		4,347,563 円		3,284,600 円			
活動指標			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	達成率	令和4年度	
	指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①	企画展・特別展示実施回数	回	1	3	3	3	100%	3
	②	学習会・観察会実施回数	回	57	58	55	70	78.6%	70
③	学校との連携・融合事業数	回	37	50	32	50	64%	50	
成果指標	1. 数値で表せる指標		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	達成率	令和4年度	
	指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①	企画展・特別展示見学者	人	7,990	10,129	12,985	18,000	72.1%	18,000
	②	学習会・観察会参加者	人	1,430	912	1,676	1,500	111.7%	1,500
	③	学校との連携・融合参加者	人	1,469	1,357	400	1,600	25%	1,600
2. 数値で表せない効果		(指標①)							

【事業の評価】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	評価点合計
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化		
	評価	高い	高い	高い	重複なし	普通	適正である		
点数	3	3	3	3	2	3	18		
評価理由		調査・研究の成果や博物館収蔵資料などを、関係研究機関などと連携することで、最新の情報提供として、常設展示や企画展示、さんばく研究最前線（市役所などパネル展示）などに反映させている。生涯教育・社会教育の推進として、各種団体への事業協力や主張講座派遣など学習会の開催をするほか、学社連携・融合事業として、市内小学校の博物館活用事業や職業体験、総合学習など学校と博物館を結んだ事業を積極的に行い、児童・生徒の学習会の場として提供している。							

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について（目的に対する現状など） 新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、展示事業の会期縮小などもあったが、感染状況が治まった時期では学習会や講座などへの要望は高く、少人数での学習会や講座への講師の派遣、リモート講演の要望が増加した。開催希望時期の重複もあり、調整に苦慮した。
改善の方法等（上記の課題をふまえ次年度以降に実施する具体的な改善の内容） 市内小中学校との連携授業は、年度当初に開催希望調査を行い、日程調整を行うなどできる限り博物館の利活用への要望に応えられるようにしたい。

事務事業評価調書

担当課	教育委員会	山岳博物館	山岳博物館	係	事務事業No.	110614		
事務事業名	山岳博物館調査研究事業							
会計	一般会計	款	10	項	6	目	1	
総合計画	まちづくりのテーマ	第1節 ふるさとに誇りを持つひとを育むまち				前期計画登載頁	46	頁
	施策目標	芸術・文化・スポーツに親しむ機会の充実						
	施策項目	山岳文化の振興と活用						
個別計画	第7期社会教育計画					37	頁	
事務事業の目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）				
	市民及び博物館を活用する観覧者			大学や研究機関と連携し、北アルプス及び山麓地域における自然や文化をテーマとした調査、研究活動を推進する。また、その成果を教育普及活動に反映させる。				
主な業務内容	令和3年度の主な調査研究活動 (1) 高山植物の生活史に関する調査・研究 (2) 山岳美術に関する資料調査 (3) 山岳書籍に関する資料調査 (4) 希少動植物の生態調査・研究 (5) 北アルプス地域の気象に関する調査・研究 (6) 仁科三湖と白馬盆地の成立ちに関する調査・研究 ほか							

【事務事業の実績】

事業費	年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		
	総事業費（決算額）		246,067 円		284,036 円		258,466 円		
	財源内訳	特定財源	円		円		72,000 円		
		一般財源	246,067 円		284,036 円		186,466 円		
活動指標	指標名		単位	令和元年度 実績値	令和2年度 実績値	令和3年度 実績値	令和3年度 目標値	達成率 (%)	令和4年度 目標値
	①	自然科学分野調査研究	件	3	6	13	6	216.7%	6
	②	人文科学分野調査研究	件	3	3	2	2	100%	2
	③	外部との共同研究	件	3	6	7	7	100%	7
成果指標	1. 数値で表せる指標		単位	令和元年度 実績値	令和2年度 実績値	令和3年度 実績値	令和3年度 目標値	達成率 (%)	令和4年度 目標値
	①	研究成果の公開度	件	4	6	9	6	150%	6
	②	(企画展・紀要などへの公開)							
	③								
2. 数値で表せない効果 (指標①) 調査・研究は、単年度で成果が出ないものもあることから、ここでは調査を実施した数値を示した。									

【事業の評価】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	方向性	評価点合計
	評価	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化		継続	
		点数	3	2	2	3	2			
18										
評価理由		毎年、調査・研究のテーマを決めて実施をしている。その成果については、教育普及活動として、企画展や常設展示での公開のほか、講座や観察会、広報誌（山と博物館）、研究紀要などを通して、市民をはじめとした観覧者などに広く公開している。 また、展示や講座などについては、観覧者の皆様よりアンケートを取り、展示内容の分かりやすさ、見やすさなどのご意見やご提案をいただき、今後の調査、研究、展示に反映させるよう心がけている。								

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について（目的に対する現状など）	
調査・研究事業は、その成果を教育普及活動である展示などへ反映させるための基礎として大変重要な事業であるが、日常業務に時間をさかれ十分なまとまった調査時間を確保できない現状がある。	
改善の方法等（上記の課題をふまえ次年度以降に実施する具体的な改善の内容）	
調査時間の確保については、調査研究事業内だけでの見直し改善だけでは解決できないことから、博物館の一般管理、教育普及事業など他の事務事業についても、重複事務の有無や簡略化などについて見直しを進めたい。	

事務事業評価調査

担当課	教育委員会	山岳博物館	山岳博物館	係	事務事業No.	110615		
事務事業名	山岳資料収集保管事業							
会計	一般会計	款	10	項	6	目	1	
総合計画	まちづくりのテーマ	第1節 ふるさとに誇りを持つひとを育むまち				前期計画登載頁	46	頁
	施策目標	芸術・文化・スポーツに親しむ機会の充実						
	施策項目	山岳文化の振興と活用						
個別計画	第7期社会教育計画						37	頁
事務事業の目的	対象(誰を・何を)			意図(どういう状態にしたいのか)				
	山岳に関する資料や文献などについて、購入や寄贈を受けるなど収集、整理、保管を行い、展示をはじめとした博物館機能の充実を図る。			新規に受け入れた資料は、展示活用などに向けた基礎資料として、整理を行い、後世にわたり活用できるように適正な保管管理を行う。				
主な業務内容	購入や市民からの寄贈のほか新規収集資料については、寄贈資料受け入れなどのための事務手続きと整理作業、博物館資料としての台帳登録管理を行う。 保存については、日常的な害虫駆除のほか、新規受け入れの際には、浸透性の高いフッ化スルフリル系製剤による包み込み薫蒸を実施し、館内への害虫の持ち込みを防ぐことで資料の永続的な保管を行う。							

【事務事業の実績】

事業費	年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		
	総事業費(決算額)		2,739,893 円		2,214,191 円		2,232,100 円		
	財源内訳	特定財源	円		円		72,000 円		
		一般財源	2,739,893 円		2,214,191 円		2,160,100 円		
活動指標	指標名		単位	令和元年度 実績値	令和2年度 実績値	令和3年度 実績値	令和3年度 目標値	達成率 (%)	令和4年度 目標値
	①	自然科学新規収蔵資料	件	6	4	4	3	133.3%	3
	②	人文科学新規収蔵資料	件	7	7	1	5	20%	5
	③								
成果指標	1. 数値で表せる指標		単位	令和元年度 実績値	令和2年度 実績値	令和3年度 実績値	令和3年度 目標値	達成率 (%)	令和4年度 目標値
	①								
	②								
	③								
2. 数値で表せない効果									
(指標①) 現在の展示を補完する資料として、新規収蔵資料は大変重要である。直ぐに展示できない資料においても将来の活用を見込めるものもことから、収集保管事業は必要である。									

【事業の評価】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	方向性	評価点合計
	評価	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化		継続	16
		点数	高い	普通	高い	重複なし	普通			
		3	2	3	3	2	3	18		
評価理由		毎年、博物館には、数千点にのぼる資料が寄贈され、その資料は整理・分類し、台帳整理を行い、害虫駆除後に保管し、資料の一部は、展示や閲覧に供している。 また、インターネットで検索できるミュージアムネットを通して、国内の研究機関や博物館などからの問い合わせに応じるなど資料の情報公開に取り組んでいる。 博物館のホームページにおいても館を代表する資料についての公開を進めている。								

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について(目的に対する現状など)	
年度により、寄贈資料の多寡はあるが、毎年、全国からの寄贈依頼があり資料は充実してきている。資料整理には、多くの時間を必要とすることから、年度内での整理が追いつかず未整理資料として残っている状況がある。	
改善の方法等(上記の課題をふまえて次年度以降に実施する具体的な改善の内容)	
資料の収集保管は、博物館の基礎となる業務であり、将来の博物館機能にも影響を与えることから、年度毎に計画的な作業時間の確保を行い事業を進めたい。	

事務事業評価調査

担当課	教育委員会	山岳博物館	山岳博物館	係	事務事業No.	110616
事務事業名	動植物飼育栽培繁殖事業					
会計	一般会計		款	10	項	6
					目	1
総合計画	まちづくりのテーマ 第1節 ふるさとに誇りを持つひとを育むまち				前期計画登載頁	46
	施策目標 芸術・文化・スポーツに親しむ機会の充実					
	施策項目 山岳文化の振興と活用					
個別計画	第7期社会教育計画					37
事務事業の目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）		
	市民及び観覧者を対象として、貴重な野生動植物を保護し、飼育・繁殖及び栽培、調査研究を行いながら、北アルプスに生息する生物の生体展示を行う。			博物館本館の展示に連携した野生動植物の飼育・栽培及び繁殖・増殖を行い、山岳博物館としての機能の充実を図る。		
主な業務内容	附属園の機能・役割として、博物館の展示だけでは伝えきれない生体展示としての動物や植物の実物の姿を見ていただき、その生態の不思議と命の大切さを伝える。また、飼育栽培している動植物を活用した調査研究及び教育普及活動を実践する。					

【事務事業の実績】

事業費	年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		
	総事業費（決算額）		6,550,736	円	5,930,597	円	6,009,789	円	
	財源内訳	特定財源		円		円	134,000	円	
			一般財源	6,550,736	円	5,930,597	円	5,875,789	円
活動指標	指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	達成率	令和4年度	
			実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①	動植物種類	種	81	79	85	110	77.3%	100
	②	新規保護動物収容数	個体						
③	教育普及開催日数	回	10		5	10	50%	10	
成果指標	1. 数値で表せる指標		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	達成率	令和4年度	
			実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①	保護動物収容数	個体	19	17	17	20	85%	17
	②	教育普及事業参加者数	人	2,702		1,180	2,500	47.2%	2,500
	③								
2. 数値で表せない効果		(指標①)							

【事業の評価】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	評価点合計
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化		
	評価	高い	高い	普通	重複なし	普通	適正である	継続	16
点数	3	3	2	3	2	3		18	
評価理由	附属園整備事業計画との関係や、ライチョウの感染症対策のため、保護動物をはじめとした小型動物などの新規導入については当面保留としているが、植物については、バックヤードに導入し栽培をしている。教育普及活動としての附属園まつりは、前年度は開催することができなかったが、新型コロナウイルス感染症対策を講じながら開催し、児童・生徒を中心に動物や植物の生態や命の大切さについて伝えることができた。Twitterを用いて、四季折々の動物の表情などの情報発信を進めることで、山岳博物館のファン層の拡大を図っている。								

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について（目的に対する現状など） 老朽化している飼育施設は、日本動物園水族館協会が定めている動物福祉及び環境エンリッチメントなどに配慮した飼育環境を満たしていない状況である。早期に、附属園展示改修基本構想を基にした整備計画を実施することで改善を図る必要がある。
改善の方法等（上記の課題をふまえ次年度以降に実施する具体的な改善の内容） 附属園展示改修基本構想（素案）の策定と共に、計画の具体化に向けて動植物の管理方法の検討なども進めていきたい。

事務事業評価調査

担当課	教育委員会	山岳博物館	山岳博物館	係	事務事業No.	110617		
事務事業名	ライチョウ飼育事業							
会計	一般会計	款	10	項	6	目	1	
総合計画	まちづくりのテーマ	第1節 ふるさとに誇りを持つひとを育むまち				前期計画登載頁	46	頁
	施策目標	芸術・文化・スポーツに親しむ機会の充実						
	施策項目	山岳文化の振興と活用						
個別計画	第7期社会教育計画						37	頁
事務事業の目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）				
	二ホンライチョウ、スバルバルライチョウ			環境省の二ホンライチョウ保護増殖事業の一環として、ライチョウの生息域外及び域内保全事業に寄与するために増殖技術を確立する。ライチョウについての調査研究及び教育普及活動を推進する。				
主な業務内容	繁殖事業の実施。 生態の調査研究、教育普及の実施。 展示公開による教育普及活動。							

【事務事業の実績】

事業費	年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	総事業費（決算額）		7,974,768	円	6,820,053	円	7,647,429	円
	財源内訳	特定財源	3,016,000	円		円	4,155,000	円
		一般財源	4,958,768	円	6,820,053	円	3,492,429	円
活動指標	指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	達成率	令和4年度
			実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
	①	スバルバルライチョウ飼育数	2	2	2	2	100%	4
	②	二ホンライチョウ飼育数	8	6	9	10	90%	11
成果指標	1. 数値で表せる指標		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	達成率	令和4年度
			実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
	①	ライチョウ見学者数	21,000	13,000	17,000	20,000	85%	21,000
	②	(H31.3.15～)						
2. 数値で表せない効果								
(指標①) ライチョウの見学者数だけでなく、ホームページやSNSを通じてライチョウに関心を持つ人が、山岳博物館に関心を寄せるとともに大町市を訪ねる動機付けとなっている。								

【事業の評価】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	方向性	評価点合計
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化		継続	
	評価	高い	高い	高い	重複なし	普通	適正である			
点数	3	3	3	3	2	3	18			
評価理由	環境省が進める二ホンライチョウの保護に参画し、繁殖・育雛・調査研究・展示公開・教育普及活動という役割をしている。二ホンライチョウについては、平成16年より飼育が中断していたが、平成28年に飼育を再開して以来、感染症対策としての衛生管理を徹底させ23年ぶりに自然繁殖し、メス1羽を育成させることができた。ライチョウの展示公開だけでなく、SNSを活用した情報発信を行い教育普及活動の一端を担っている。									

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について（目的に対する現状など）
二ホンライチョウの繁殖事業については、低地における保護増殖事業を確立させ、増殖事業に貢献できるよう、さらなる技術の習得と、後継者の育成に努める必要がある。
改善の方法等（上記の課題をふまえ次年度以降に実施する具体的な改善の内容）
二ホンライチョウについては、継続的な繁殖を行い、安定的な増殖技術の確立に向けた知見の集積を取り組みたい。国内の動物園で高齢化が進み、個体数の減少傾向が進むスバルバルライチョウについても、関係機関などと連携をとり個体数の回復を目指すために繁殖に取り組みたい。

事務事業評価調査

担当課	教育委員会	山岳博物館	山岳博物館	係	事務事業No.	1106112		
事務事業名	付属園整備事業							
会計	一般会計	款	10	項	6	目	1	
総合計画	まちづくりのテーマ	第1節 ふるさとに誇りを持つひとを育むまち				前期計画登載頁	42	頁
	施策目標	生きがいに満ちた生涯学習の機会の提供						
	施策項目	多様な分野の学習活動の充実と促進						
個別計画	第7期社会教育計画						37	頁
事務事業の目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）				
	市民及び観覧者。			老朽化した飼育舎などの整備に加え、楽しく学び、遊び、観光資源としても活用ができるよう付属園整備計画に沿って、高山植物や岩石の展示、憩いの空間展示を兼ね備えた付属園として整備を行っていく。				
主な業務内容	付属園では、これまでに二ホンライチョウ舎とスバルバルライチョウ舎の整備を、ほかの動物舎に先行して整備を進めてきたが、一般動物の飼育施設を整備するにあたっては、動物の生活や福祉に十分配慮するとともに、動物の種類や個体数などに適合した規模や構造を取り入れ、本来の生態や習性が発現できることを目指す。低山から高山への環境を復元し、動物以外にも植物や岩石などの展示も行い、憩いの場として市民や観覧者が楽しみながら学べる空間整備を行う。							

【事務事業の実績】

事業費	年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	達成率	令和4年度	
	総事業費（決算額）		867,570	円	754,875	円	449,625	円	
	財源内訳	特定財源		円		円		円	
			一般財源	867,570	円	754,875	円	449,625	円
活動指標	指標名		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	達成率	令和4年度
				実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
	①								
	②								
成果指標	1. 数値で表せる指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	達成率	令和4年度
				実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
	①								
	②								
	2. 数値で表せない効果								
	(指標①)								

【事業の評価】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	方向性	評価点合計
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化			
	評価	高い	普通	普通	重複なし	普通	適正である	継続	15	
点数	3	2	2	3	2	3		18		
評価理由	本年度分の事業費については、老朽化した施設の応急的な修繕に関わる経費が主たるものである。付属園は昭和57年に本館とともに建設された以降、部分的な修繕については行われてきたが、抜本的な整備は行われておらず、市民の方々や観覧者が、北アルプスに生息する動物を身近に観察でき、高山の雰囲気味わえるような空間整備を行うとともに、楽しみながら学べるような付属園に整備したく、付属園展示改修基本構想（素案）の内容の修正などを行っている。									

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について（目的に対する現状など） 近隣飼育展示施設への視察を行い、改修施設を再考するとともに、想定予算規模との調整修正作業を行ったが、来園者が望む施設整備となるような意見調整が不足していると考えている。
改善の方法等（上記の課題をふまえて次年度以降に実施する具体的な改善の内容） 本年度に修正した付属園展示改修基本構想（素案）について、山岳博物館協議会などでご意見をいただき、利用者の立場から要望する付属園施設となるように、構想内容の精査を行いたい。

事務事業評価調書

担当課	病院 事務 部	総務 課	経営 企画 係	事務事業No.	801115
事務事業名	総合診療医育成事業				
会計	病院事業会計	款	1	項	1
		目	1		
総合計画	まちづくりのテーマ	第3節	だれもが健康で安心して暮らせるまち	前期計画掲載頁	63、64 頁
	施策目標	健康で長生きできる社会の実現			
	施策項目	地域に密着した医療提供			
個別計画					頁
事務事業の目的	対象（誰を・何を）		意図（どういう状態にしたいのか）		
	信州大学医学部附属病院総合診療科の臨床研修病院として指導医及び研修医の派遣を受け、総合診療医の育成を行うとともに、総合診療、内科を通じて地域医療の充実を図る。		信州大学との連携により医師の確保と定着を図り、地域包括ケアシステムの基幹病院として地域に密着した温かく誠実な医療を提供し、市民の健康と安心な暮らしに貢献する。		
主な業務内容	信州大学医学部附属病院総合診療科の研修病院に指定され、平成25年度から指導医及び研修医の派遣を受け、主に内科患者の入院・外来診療を行うとともに、日当直等の救急医療を担っている。 また、診療所や近隣病院等との連携を図る中で、初期研修医及び専攻医（後期研修医）の育成を行っている。				

【事務事業の実績】

事業費	年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	総事業費（決算額）		28,000,000 円		28,000,000 円		28,000,000 円	
	財源内訳	特定財源	円		円		円	
			一般財源	28,000,000 円		28,000,000 円		28,000,000 円
活動指標	指標名		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	達成率	令和4年度
			実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
	①	研修医・医学生対象研修会開催数	8		3	11	27.3%	11
	②	信大医学生受入人数（総診）	20	10	21	15	140.0%	21
	③							
成果指標	1. 数値で表せる指標		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	達成率	令和4年度
			実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
	①	初期・後期研修医（信大等）	7	2	1	1	100.0%	1
	②	専攻医（当院）	2	4	5	3	166.7%	2
	③	初期研修医（当院）	4	3		3		3
2. 数値で表せない効果		（指標）①については短期（1～3か月）、②については、原則3年、③については2年 当院で専攻医を修了した医師が引き続き常勤医師として勤務するほか、信大医学生が実習に訪れている。						

【事業の評価】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	方向性	評価点合計
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化			
		評価	高い	高い	高い	重複なし	普通			
点数	3	3	3	3	2	3	18			
評価理由	高齢化率の高い当市において医療提供の必要性は高く、市民が頼れる地域密着型の医療機関としての役割は、地域包括ケアシステムにおける当院の位置付けにも合致したものとなっている。 市民の健康長寿の一翼を担うためには医師の確保、特に市民ニーズにも対応した総合診療医の確保は極めて有効である。総合診療医を育成するための事業を信州大学医学部附属病院総合診療科と連携して取り組むことにより、毎年一定程度の研修医が当院で研修を実施し、大北医療圏における基幹病院として安定した医療提供体制を維持している。しかし、令和3年度も令和2年度と同様に、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、実習の受け入れは再開できたものの、研修会の中止が相次ぎ、活動指標及び成果指標の一部について目標を達成できなかった。									

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について（目的に対する現状など） 平成25年度から開始した当該事業は、徐々に内容が充実してきており、当院の内科診療の中核を担うとともに、訪問診療や在宅医療にも取り組み、地域医療に貢献している。 患者の高齢化に伴い複数の疾患を有する患者が増加している状況にあり、総合診療科の診療体制の拡充と併せ、専門医との連携による診療体制をさらに充実していく必要がある。
改善の方法等（上記の課題をふまえた年度以降に実施する具体的な改善の内容） 医師不足病院においては、臨床研修の充実が医師確保に有効であり、基幹型の初期研修とともに、平成29年10月に認定された「総合診療専門研修プログラム」に基づく専攻医を確保する。 総合診療科医師による研修医向けのイベント等においても、充実した臨床研修の実施をアピールし、研修医の獲得に繋げる。